

令和7年度

足立区行政評価
②

令和6年度事業実施分

事務事業評価調書

分冊3（まち・行財政）

政策経営部 財政課



足立区は令和4年5月20日にSDGs未来都市に指定されました。

令和7年9月

目 次

【個別事務事業調書】※ページ番号は分冊1から分冊3まで通し番号としています。

項目		ページ
施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧		一覧-1

施策群	施策	ページ
9	災害に強いまちをつくる	
	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進	417
	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化	433
	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上	442
10	便利で快適な道路・交通網をつくる	
	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備	449
	10.2 安全に利用できる道路環境の整備	459
11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める	
	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進	476
	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開	482
	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備	487
	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全	494
12	地域経済の活性化を進める	
	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める	506
	12.2 就労・雇用支援の充実	532
13	多様な主体による協働・協創を進める	
	13.1 協創推進体制の構築	534
	13.2 地域活動の活性化	535
14	戦略的かつ効果的な行政運営を行う	
	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進	552
	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進	600
15	区のイメージを高め、選ばれるまちになる	
	15.1 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換	618
	15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化	621
16	次世代につなげる健全な財政運営を行う	
	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進	625
	16.2 自主財源の確保	634
	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進	640

令和 7 年度行政評価（令和 6 年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 まち 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
9	災害に強いまちをつくる		
	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進	
		火災防止対策事業	417
		防災センター管理運営事業	418
		防災センター設備更新事業	419
		災害備蓄の管理運営事業	420
		災害備蓄倉庫整備事業	421
		建築確認審査・検査事務	422
		建築指導事務	423
		密集地域整備管理事務	424
		都市防災不燃化促進事業	425
		密集市街地整備事業	426
		細街路整備事業	427
		指定道路調書作成事務	428
		建築物耐震化促進事業	429
		建築審査会運営事務	430
		老朽家屋対策事業	431
		排水場・樋管の撤去事業	432
	9.2	震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化	
		防災管理事務	433
		災害救助事務	434
		消防団運営助成事業	435
		自衛官募集事務	436
		防災行政無線の管理運営事業	437
		防災訓練実施事業	438
		区民防災力向上推進事業	439
		防災会議運営事務	440
		避難行動要支援者対策推進事業	441
	9.3	水害の防止と水害に備えた区民意識の向上	
		水害対策事業	442
		土木事務一般管理事務	443
		災害抑制工事事業	444
		河川の整備事業 ※ 都市建設部都市建設課	445
		河川の整備事業 ※ 都市建設部道路整備課	446
		排水場の維持管理事業	447
		排水場・水門の整備事業	448
10	便利で快適な道路・交通網をつくる		
	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備	
		鉄道駅ホームドア等整備事業	449
		交通施策推進事務	450
		交通施設の整備・改善事業	451
		コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業	452
		持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業	453
		多様な交通推進事業	454
		交通安全施設の整備事業	455
		道路の新設事業	456
		新設道路整備の事務	457
		都市計画道路用地取得事務	458

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 まち 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
	10.2	安全に利用できる道路環境の整備	
		交通安全の普及啓発事業	459
		道路台帳整備事業	460
		道路・水路の占用事務	461
		屋外広告物事務	462
		道路の不正使用等に対する指導事業	463
		私道整備助成事業	464
		防犯灯助成事業	465
		道路の維持事業	466
		道路一般管理事務	467
		交通安全施設の維持事業	468
		舗装の改修事業	469
		都市建設関係施設改修事業	470
		道路の改良事業 ※ 都市建設部道路整備課	471
		街路灯の維持事業	472
		街路灯の新設及び改修事業	473
		道路の改良事業 ※ 都市建設部安全設備課	474
		道路の設備維持事業	475
11		地域の特性を活かしたまちづくりを進める	
	11.1	良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進	
		土地取引適正化事務	476
		用途地域見直し事務	477
		景観形成の推進事業	478
		サインの整備事業	479
		土地区画整理事業	480
		公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	481
	11.2	エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開	
		竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	482
		地区まちづくり計画及び地区計画推進事業	483
		北千住駅東口周辺まちづくり事業	484
		住宅市街地総合整備事業	485
		鉄道立体化の促進事業	486
	11.3	安心して住み続けられる住宅環境の整備	
		住宅改良助成事業	487
		開発指導事務	488
		区営住宅管理事務	489
		一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金	490
		住宅施策推進事務	491
		公共住宅再編事務	492
		区営住宅更新事業	493
	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全	
		水路の整備事業 ※ 都市建設部都市建設課	494
		水路の整備事業 ※ 都市建設部道路整備課	495
		緑と公園推進事務	496
		公園等の整備事業	497
		緑の普及啓発事業	498
		民間緑化推進助成事業	499
		緑の基金積立金	500
		拠点公園の運営管理委託事業	501
		公園・親水施設等の維持管理事業	502
		公園・親水施設等の設備維持管理事業	503
		公園等のポンプ類整備事業	504
		公園等の設備改修事業	505

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 まち 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
12	地域経済の活性化を進める		
	12.1	デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める	
		産業政策一般管理事務	506
		地域経済活性化計画の推進事業	507
		勤労福祉サービスセンター助成事務	508
		勤労福祉会館運営事業	509
		中小企業支援事業	510
		中小企業融資事業	511
		産業振興ホールの利用促進事業	512
		起業家育成事業	513
		創業支援施設の管理運営事業	514
		ビジネス機会創出支援事業	515
		あだち産業センターの管理運営事業	516
		イノベーション推進事業	517
		産業振興一般管理事務	518
		商店街環境整備支援事業	519
		商店街活動支援事業	520
		ものづくり支援事業	521
		足立ブランド認定推進事業	522
		産業展示会事業	523
		農地の維持・整備事業	524
		農業委員会運営事務	525
		地場農産品普及促進事業	526
		農業者団体活動支援事業	527
		国有農地管理事務	528
		農業人材育成・経営支援事業	529
		産業振興関係施設改修事業	530
		公衆浴場の活性化等事業助成事務	531
	12.2	就労・雇用支援の充実	
		就労・雇用支援事業	532
		シルバー人材センター事業	533

《 行財政 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
13	多様な主体による協働・協創を進める		
	13.1	協創推進体制の構築	
		大学連携推進事業	534
	13.2	地域活動の活性化	
		公益活動げんき応援事業	535
		NPO活動支援センター運営事業	536
		協働・協創パートナー基金積立金	537
		表彰事務	538
		町会・自治会活動支援事務	539
		町会・自治会会館整備助成事業	540
		地域調整一般管理事務	541
		被災者応急支援事務	542
		美化推進事業	543
		募金事務	544
		区民事務所(地域調整・渉外)	545
		孤立ゼロプロジェクト推進事業	546
		住区推進一般管理事務	547
		住区施設運営委託事務	548
		住区施設維持補修事務	549
		住区施設大規模改修・開設事務	550
		地域集会所運営委託事務	551
14	戦略的かつ効果的な行政運営を行う		
	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進	
		政策一般管理事務	552
		行政評価事務	553
		エリアデザイン推進事業	554
		ICT戦略推進事務	555
		情報システムの構築、改造事業	556
		電子計算組織管理運営事務	557
		東京電子自治体共同運営事務	558
		世論調査事業	559
		コールセンター事業	560
		区民相談運営事業	561
		SDGs未来都市推進事業	562
		総務一般管理事務	563
		特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	564
		各種協議会等分担費用負担事務	565
		文書管理事務	566
		庁内印刷事務	567
		統計調査事務	568
		基幹統計事務	569
		車両管理事務	570
		法規事務	571
		秘書一般管理事務	572
		区長交際費	573
		契約管理事務	574
		戸籍整備事務	575
		住民基本台帳事務	576
		住居表示事務	577
		中長期在留者事務	578
		個人番号カード交付等事務	579
		定額減税一体支援給付の支給事務	580
		戸籍住民関係一般管理事務	581
		国民年金事務	582
		区民事務所管理運営事務	583
		区民事務所維持補修事務	584
		区民事務所(各種証明書の発行等)	585

《 行財政 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事 務 事 業	ページ
		区民事務所改修・開設事業	586
		審査・決算事務	587
		出納事務	588
		一時借入金等利子	589
		選挙管理委員会運営事務	590
		選挙管理委員会事務局運営事務	591
		明るい選挙推進のための常時啓発事務	592
		衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務	593
		東京都知事・東京都議会議員補欠選挙事務	594
		監査事務	595
		監査事務局運営事務	596
		議員報酬事務	597
		区議会運営事務	598
		区議会事務局運営事務	599
	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進	
		コンプライアンス推進事業	600
		内部統制事務	601
		特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	602
		人事管理事務	603
		職員研修事業	604
		東京都教職員互助組合費用負担事務	605
		東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	606
		東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務	607
		職員寮の管理運営事務	608
		職員施設維持補修事務	609
		足立区職員互助会費用助成事務	610
		東京都人材支援事業団費用交付事務	611
		会計年度任用職員の報酬	612
		職員の公務災害補償事務	613
		地方公務員災害補償費用負担事務	614
		職員の健康管理事務	615
		職員の安全衛生教育事務	616
		人権意識向上事務	617
	15	区のイメージを高め、選ばれるまちになる	
	15.1	魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換	
		シティプロモーション事業	618
		足立区観光交流協会助成事務	619
		提携都市交流促進事業	620
	15.2	効果的な情報発信と区政情報の透明化	
		「あだち広報」製作等運営事業	621
		報道事務	622
		情報公開・個人情報保護制度運営事務	623
		区政資料室運営事業	624
	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う	
	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進	
		予算編成事務	625
		公共施設建設資金積立基金積立金	626
		財政調整基金積立金	627
		減債基金積立金	628
		特別区債元金の償還	629
		特別区債利子の支払	630
		予算超過または予算外支出の予備費	631
		災害対策基金積立金	632
		特別区債元金の償還	633

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 行財政 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事 務 事 業	ページ
	16.2	自主財源の確保	
		課税事務	634
		納税事務	635
		収納対策事務	636
		国民健康保険料徴収事務	637
		後期高齢者医療保険料徴収事務	638
		介護保険料徴収事務	639
	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進	
		区有財産管理事務	640
		区有財産取得・活用事務	641
		元利償還相当額等貸付金	642
		施設保全事務	643
		施設営繕事業	644
		施設営繕一般管理事務	645
		本庁舎改修事務	646
		庁舎管理事務	647
		庁舎維持補修事務	648

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3538 火災防止対策事業			
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進			
記入所属		危機管理部・災害対策課・防災設備係			
電話番号		03-3880-5837	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	大地震の同時多発火災および延焼防止対策として、消火器の地域配備を行う。また、生活用水の確保、一時集合場所標識、避難場所標識の維持管理を行う。		協働・協創	【協働】地域の町会・自治会とともに日常の管理をすることで、防災意識の向上につながっている。【SDGsターゲット】11.5
	内容	(1) 消火器・格納箱地域配備および維持管理 (2) 防災広場設備および防火水槽の維持管理 (3) 一時集合場所および広域避難場所の標識の維持管理			
根拠法令等		災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、消火器薬剤補充要綱、大型消火器配備要綱、防災用消火器配備要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 消火器の地域配備本数 [単位] 本	区内に配備している全消火器の本数 目標値：区内配備予定本数 実績値：区内配備完了本数	目標値 実績値 達成率	9,000 8,906 99%	9,000 8,950 99%	9,000 9,194 102%	9,200 9,219 100%	9,300
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
目標を達成した。区画整理に伴う撤去により一時的な減少があったものの、町会からの配備依頼などに対応し、追加配備や再配備を実施した。特に、町会と代替の配備場所について協議を重ねたことで、効果的な再配備が可能となり、最終的に目標達成に至った。 なお、新規配備及び既存の消火器については、外観点検委託等により、適切な維持管理を継続する。	総事業費	55,315	52,050	63,011	73,589	
	事業費	43,293	40,600	51,136	60,056	86,784
	人件費	12,022	11,450	11,875	13,533	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1.37	1.38	1.38	1.48	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	11,990	11,450	11,548	12,741	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0.01	0	0.1	0.2	
	計	32	0	327	792	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	55,315	52,050	63,011	73,589	86,784

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
地域防災力の更なる向上を図るため、ロケット型消火器格納箱への海拔表示シール貼付や、一時集合場所標識板や避難場所標識の多言語化を推進し、区民への防災情報の周知を一層強化していく。また、消火器の地域配備本数については、引き続き新規配備の入替等で、消火器の区内配備状況を充足させていく。	
併せて、区内消防署や地域と連携しつつ、千住龍田町防災ひろば及び柳原二丁目児童遊園に設置されている深井戸については、定期的な保守点検を実施し、引き続き適正な管理を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3542 防災センター管理運営事業			
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進			
記入所属		危機管理部・災害対策課・防災設備係			
電話番号		03-3880-5837	E-mail		saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の防災対策の中核として機能する防災センターの管理運営を行う。		協働・協創	【協働】避難所運営訓練等において、地域住民等が無線機器を使用し、災害対策本部との通信手段を確認している。 【庁内協働】各部主管課との無線通信訓練を毎月1回実施済 【SDGsターゲット】11.5
	内容	防災センターの管理運営（防災情報機器）			
根拠法令等	根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	無線通信訓練回数	デジタル移動系無線を用いた訓練実施回数 目標値：区施設・関係機関・小中学校・保育園と毎月訓練を行う。	目標値	48	48	48	48	48
			実績値	48	48	48	48	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	防災センター内システムの動作確認回数	防災センター内設備の維持管理 目標値：防災センター内システムの動作確認回数	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12	12	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1：目標を達成した。令和6年度も前年度に引き続き、早期に訓練日程を周知し、計画的かつ着実に訓練を実施することができた。 指標2：目標を達成した。訓練・発災時・会議等の各機会を活用し、システムの操作を実施することで、年間を通じた定期的な動作確認を行うことができた。	総事業費	総事業費	141,603	152,488	158,089	185,848	
		事業費	106,493	117,384	118,943	142,992	114,244
		人件費	35,110	35,104	39,146	42,856	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.05	1.05	1.55	1.3	
		計	9,190	8,712	12,970	11,192	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	8	8	8	8	
		計	25,920	26,392	26,176	31,664	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
区施設及び防災関係機関等と毎月定期的に無線通信訓練を実施することで、情報連絡体制の維持管理を図るとともに、各施設に配備された機器の不具合等を把握し、交換対応等を行うことで適切な維持管理に努めた。また、訓練・発災時・会議等において、防災センターや災害対策本部室内システムの操作・確認を実施することで、設備の不具合の早期発見や機器操作に関する職員の習熟度向上にも繋がった。 。貢献度：通信連絡設備は、災害時に区民への迅速かつ正確な情報提供を行う上で不可欠な基幹設備であり、貢献度は大きい。	財源内	一般財源	141,603	152,488	158,089	185,848	114,244

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度も引き続き、防災センターや災害対策本部室内等の庁内設備及び関係機関の各機器・システムを適正に管理していくことで、災害時に迅速に対応可能な体制を維持継続していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4919 防災センター設備更新事業			
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進			
記入所属		危機管理部・災害対策課・防災設備係			
電話番号		03-3880-5837	E-mail		saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の災害対策の中核として機能する防災センターの設備更新を行う。		協働・協創	【SDGsターゲット】11.5
	内容	(1) 災害情報システム機器のリース (2) デジタル移動系通信システム機器のリース			
根拠法令等		災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	防災センター映像系システムの改修 [単位] %	防災センター映像系システム改修実施年による新規指標 目標値：改修の完成率 実績値：実際の完成率	目標値					100
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	防災センター内システムリース料の支出 [単位] 千円	システムリース料の支出 目標値：予算額(千円) 実績値：決算額(千円)	目標値	48,589	23,090	21,682	32,077	77,707
			実績値	28,996	23,090	21,577	30,680	
			達成率	60%	100%	100%	96%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
目標を達成した。災害時の情報収集及び発信において、重要な役割を果たす防災センター内システムを適正に維持管理するため、各種機器のリース料を予定どおり支出した。	総事業費	総事業費	143,542	70,234	42,003	50,134	
		事業費	129,976	57,374	21,577	30,680	77,707
		人件費	13,566	12,860	20,426	19,454	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.55	1.55	2.05	1.8	
		計	13,566	12,860	17,154	15,496	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 令和6年度は、特別会議室(災害対策本部室)や防災センターの映像系システムを積極的に活用するとともに、リース機器の動作確認を適切に実施することにより、防災センター内システムの安定的な稼働を確保した。また、令和7年度実施予定の防災センター内設備更新に向けては、コンサルタント事業者と緻密な協議を重ねながら、より良好な設備環境の整備に向けた取組を進めていく。 貢献度：本設備は、災害時の情報伝達・情報収集の中核を担うものであり、的確な情報発信を行うために不可欠なシステムであることから、災害に強いまちづくりの推進に対する貢献度は高い。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	1	1	
		計	0	0	3,272	3,958	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	財源内	一般財源	143,542	70,234	42,003	50,134	77,707

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は、防災センター設備の老朽化が進み、災害時の操作性・効率性・継続性の影響が大きいことから機器の更新を実施する。そのため、令和8年度からの円滑な運用開始に向けて、コンサルティング事業者と協議を重ね、計画的な施工及び適切な試行運用を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		17329 災害備蓄の管理運営事業		
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属		危機管理部・防災戦略課・備蓄計画		
電話番号		03-3880-0794	E-mail senryaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	災害に際し、即時にこれに対応するため、平時より備蓄物品の確保や備蓄倉庫の維持管理を行う。		協働・協創
	内容	備蓄物品及び備蓄倉庫の維持管理を行う。		
根拠法令等	抛	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	区内避難所の食糧備蓄数	目標値：都想定避難生活者数 実績値：現在備蓄している食糧備蓄数 (第一次・第二次避難所備蓄分)	目標値	182,560	182,560	367,200	367,200	397,200
			実績値	241,050	260,433	265,433	332,100	
	[単位] 人数(3食分)		達成率	132%	143%	72%	90%	
指標2	災害備蓄倉庫の安全点検及び物品整理の回数等	拠点災害備蓄倉庫内における備蓄品及び施設の維持管理等 目標値：点検及び物品整理の回数 実績値：実働回数	目標値	48	48	84	72	96
			実績値	48	48	81	72	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	96%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1：目標を下回った。都想定避難生活者数の見直しにより令和5年度に目標値増としたが、さらに増備蓄する方針を定め令和7年度から令和9年度までに平準化して増備蓄していく。 指標2：目標を達成した。倉庫内備蓄物品管理委託を実施し、適正管理を維持した。また、買替に合わせ使用期限及び賞味期限に留意し、再活用品として提供し、物品の適正管理を維持した。	総事業費	総事業費	217,397	294,220	365,607	723,395	
		事業費	194,482	272,177	331,486	681,647	485,663
		人件費	22,915	22,043	34,121	41,748	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.1	2.1	3.1	3.7	
		計	18,379	17,424	25,941	31,853	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1.4	1.4	2.5	2.5	
		計	4,536	4,619	8,180	9,895	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	649	0	4,212	13,195	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	183	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	216,748	294,220	361,395	710,017	485,663
	指標1：「倉庫6施設につき月1回」点検を実施することで、倉庫及び物品を適正管理し、災害時の応急対応力の向上に貢献した。 貢献度：安心できる避難所生活確保には備蓄物品の充足が不可欠であるため、貢献度は大きい。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
避難所避難者想定人数の1.2倍数を1日分とし備蓄していたが、都想定避難生活者数の見直しにより令和5年度に目標値を2日分とした。さらに令和6年1月の能登半島地震を受け目標値を3日分とし計画的に増備蓄を行い令和9年度までに完了する見込みである。 令和7年度より災害備蓄包括管理事業が開始し、物品購入、備蓄物品受領・輸送、備蓄倉庫管理を包括的に実施することとなったことにより、業務の効率化、災害時の迅速な対応を実現していく。また、同包括管理事業の一環として、令和7年度末までに備蓄物品管理システムを構築し、より効率的な物品管理・適正化を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23678 災害備蓄倉庫整備事業			
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進			
記入所属		危機管理部・防災戦略課・拠点整備			
電話番号		03-3880-5837	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区の災害対策の中核として機能する災害備蓄倉庫の整備を行う。		協働・協創	【協働】旧入谷南小学校に関わる地域団体・住民への説明会での要望を実現できるよう整備を進める。 【SDGsターゲット】11.5
	内容	(1) 災害備蓄倉庫の新設・移設 (2) 災害備蓄倉庫の解体・撤去 【対象者】全区民			
根拠法令等	拠	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	鹿浜災害備蓄倉庫解体に伴う建築工事及び電気設備工事一式の支出 [単位] 千円	建築工事及び電気設備工事一式の支出 目標値：予算額(千円) 実績値：決算額(千円) 令和6年度で完了	目標値			18,000	27,000	
			実績値			16,400	24,608	
			達成率	0%	0%	91%	91%	
指標2	旧入谷南小学校跡地活用の基本計画策定業務【新規指標】 [単位] 千円	旧入谷南小学校跡地活用において災害拠点備蓄倉庫を整備するための基本計画策定にかかる委託費	目標値					21,010
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
指標1:鹿浜災害備蓄倉庫解体に伴う建設工事及び電気設備工事については、目標を下回った。旧鹿浜西小学校跡地に大型商業施設の建設に伴う歩道新設を含めた道路拡幅工事等の金額が見積より若干低額であったため。 指標2:旧入谷南小学校跡地活用基本構想を踏まえた基本計画を策定するため、コンサルタント委託契約をする。	総事業費	総事業費	0	0	17,237	28,913			
		事業費	0	0	16,400	24,608	21,010		
		人件費	0	0	837	4,305			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0	0	0.1	0.5		
			計	0	0	837	4,305		
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
	人数		0	0	0	0			
	計		0	0	0	0			
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金			0	0	0	0	0		
受益者負担金			0	0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0	0		
基金			0	0	0	0	0		
起債			0	0	0	0	0		
一般財源			0	0	17,237	28,913	21,010		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和5年度から実施開始の鹿浜災害備蓄倉庫の解体工事については令和6年度についても滞りなく完了した。 災害備蓄倉庫整備事業は区の災害対策の中核として機能する災害備蓄倉庫の新設・移設・解体・撤去を実施し整備を適切に行う事業である。備蓄倉庫の必要性や立地等を確認しながら、災害備蓄倉庫整備における検討・計画を区民ニーズに配慮しながら進めていく必要がある。その中心として入谷南小学校跡地に拠点備蓄倉庫を整備するため、令和7年度に旧入谷南小学校跡地活用基本計画を作成し、令和11年度の開設を目指して今後の基本設計や実施設計につなげていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3992 建築確認審査・検査事務		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進			
記入所属		都市建設部・建・建築審査課・管理係			
電話番号		03-3880-5941			
		E-mail		kenchiku-shinsa@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	建築基準法、関係法令に基づき、建築確認の審査や検査、適切な指導により安全な建築物等の建設を誘導／建築統計、調査の実施（建築行政の基礎資料）／建築物の安全性確保のため、被災建築物の応急危険度判定の実施		協働・協創	【協働】東京都、消防庁、指定確認検査機関等と法解釈等の情報共有を図り、厳格な審査に努めている。 【庁内協働】建築防災課、開発指導課 【SDGsターゲット】11.5
	内容	建築確認・設備確認の申請受理・審査・確認処分及び確認済証交付、中間検査、完了検査及び検査済証交付、建築確認事前相談、建築計画概要書の閲覧・証明書交付、建築動態統計調査、応急危険度判定委員会運営・普及啓発			
根拠法令等	抛	建築基準法、都市計画法、土地地区画整理法、災害対策基本法、東京都建築安全条例、足立区建築基準法施行細則、足立区地域防災計画、足立区被災建築物応急危険度判定要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	建築確認申請件数	区が申請受理した件数(区による計画通知分を除く) 目標値=前々年度実績件数 実績値=確認申請+計画変更受理件数	目標値	68	44	40	46	31	
			実績値	40	46	31	21		
	[単位] 件		達成率	59%	105%	78%	46%		
指標2	建築確認完了件数	区が申請受理した完了検査件数(区による計画通知分を除く) 目標値=前々年度実績件数 実績値=完了検査申請受理件数	目標値	50	50	35	24	24	
			実績値	35	24	24	18		
	[単位] 件		達成率	70%	48%	69%	75%		
指標3	昇降機の定期報告台数	区が受理した昇降機の定期報告台数 目標値=前年度実績値+増加見込台数 実績値=区受理の昇降機定期報告台数	目標値	3,850	3,950	4,200	4,250	4,400	
			実績値	3,860	4,152	4,202	4,302		
	[単位] 台		達成率	100%	105%	100%	101%		

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1、2】2017年以降最少となり、同年比7割以上減少した。確認申請の民間開放から24年が経過し、設計者等に区への申請という意識はほとんどないと思われる。 【指標3】前年から約2%増え、2017年以降最多、同年比約2割増加した。昇降機付き物件の増に加え、所有者の安全管理への意識が高まったことがうかがえる。	総事業費	総事業費	224,094	258,226	274,736	303,180	
		事業費	7,902	7,914	8,088	15,325	18,362
		人件費	216,192	250,312	266,648	287,855	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	21	25	26	27	
		計	183,792	207,425	217,568	232,443	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	10	13	15	14	
		計	32,400	42,887	49,080	55,412	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	44	44	44	43	44
		受益者負担金	21,921	24,727	10,089	9,636	17,529
		その他特定財源	2	2	0	0	2
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	202,127	233,453	264,603	293,501	787

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本事務事業は、安全な建築物、街並みの調和、居住者や利用者の利便性、快適性の確保に必要な不可欠な業務である。引き続き、建築行政の基幹的な業務として公正かつ適正に取り組んでいく。特に2025年4月から施行される改正の内容を確実に把握し、設計者や確認検査機関等にも周知し、法令に基づき的確に運用していく。あわせて、業務に必要な専門知識、技術を持つ職員の育成、資格取得の支援、中長期的視点から建築行政を安定的に担うことができる組織体制や人事配置の検討を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23943 建築指導事務		
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属		都市建設部・建・建築審査課・中高層建築		
電話番号		03-3880-5945	E-mail kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	建築基準法及び関係法令に基づく許可等の適切な指導により良好な住環境の整備を図る。		協働・協創
	内容	接道要件を満たさず老朽化していく家屋の建替え等、建築基準法等の特例許可を必要とする建築計画の審査。主に高さ10mを超える中高層建築物のお知らせ看板設置届の受付及びあっせん等による近隣紛争の調整。		
根拠法令等	拠	建築基準法、都市計画法、建築紛争予防・調整条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	建築許可等の申請件数	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間申請件数	目標値	70	65	70	70	70
			実績値	62	70	67	56	
	[単位] 件		達成率	89%	108%	96%	80%	
指標2	中高層標識設置届出件数	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間届出件数	目標値	140	180	170	195	170
			実績値	178	168	193	165	
	[単位] 件		達成率	127%	93%	114%	85%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1: 申請件数は前年より減少した。材料価格の高騰等により全国的な建築着工件数、区内の建築確認申請が減少しているため、確認申請件数に対する許可の割合でみると、昨年度と同程度であった。 指標2: 届け出件数は前年より減少した。届出対象の建築物のうち、3階建ての戸建て住宅が半減したことが影響したと考える。	総事業費	総事業費	119,304	72,431	76,255	84,908	
		事業費	1,804	296	369	204	546
		人件費	117,500	72,135	75,886	84,704	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	12.5	7.7	7.7	8	
		計	109,400	63,887	64,434	68,872	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2.5	2.5	3.5	4	
		計	8,100	8,248	11,452	15,832	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	10,275	5,308	4,180	3,490	546
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	109,029	67,123	72,075	81,418	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
首都直下地震に備え、無接道家屋の建替え促進を図るため、ホームページ、区広報紙及びAフェスタ等を活用し、事例紹介も取り入れながら、事業内容の普及啓発に務める。関係権利者との調整が困難な事例(特に街区プラン制度の適用案件)については、区が主体的に関わり、緊急避難路整備費用など助成制度の活用も図りながら、建替えに向けた支援を働きかけていく。また、区では解決できない困難な物件は、まちづくり関係団体と連携し、民間手法を取り入れた新たな展開への可能性について検討していく。 中高層建築物等への近隣住民の苦情等には条例に基づくあっせん等を活用し円滑に調整をすすめ、紛争を未然に防ぐよう努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3980 密集地域整備管理事務			
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進			
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・事業調整係			
電話番号		03-3880-5463	E-mail		kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	防災まちづくりの活動拠点及び地域コミュニティ醸成の場である施設の維持管理を行い、防災まちづくり関連事業等の進展、区民と協働したまちづくりの推進を図るとともに、感震ブレーカー設置の推進にも力を入れていく。		協働・協創	【協働】感震ブレーカー助成事業では、東京都電気工事工業組合と区民相談等で、適切な協働関係を構築している。 【庁内協働】災害対策課（工房館を備蓄倉庫として利用している）。 【SDGsターゲット】11.5
	内容	地域利用者を対象にした関原の森・愛恵まちづくり記念館、まちづくり工房館の指定管理運営委託及びコミュニティ住宅集会室の効率的な維持、運営等を行う。対象地域の希望者の住宅に感震ブレーカー設置の助成を行う。			
根拠法令等	抛	足立区感震ブレーカー等設置推進事業助成金交付要綱、足立区関原の森・愛恵まちづくり記念館条例、同条例施行規則、足立区まちづくり工房館条例、同条例施行規則、公営住宅法令等法、同施行令			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	感震ブレーカー設置工事助成申請件数	目標値＝当初計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	200	200	400	400	900
			実績値	207	161	411	827	
	[単位] 件		達成率	104%	81%	103%	207%	
指標2	関原の森利用人数	【新規指標】 目標値＝過去の実績に応じた目標値 実績値＝利用人数 ※投票所利用を除く	目標値					15,000
			実績値	6,723	4,830	10,015	10,496	
	[単位] 人		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	足立区まちづくり工房館利用室数	【新規指標】 目標値＝利用可能室数 実績値＝利用室数	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	10	10	10	10	
	[単位] 室		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】電力会社が電気の検査・点検時に助成周知を行っていたこと、また、分譲マンションでまとまった取付けがあったため申請件数が大幅に増加した。【指標2】関原の森関連施設を地域内外に魅力的な施設として再定義することで、集客力の向上を図っていく方針とした。【指標3】令和6年度は、密集事業協力者4室、近隣町会の倉庫1室、危機管理部署が備蓄倉庫として5室利用。	総事業費	総事業費	67,774	86,344	94,570	137,527	
		事業費	37,142	49,857	63,646	88,198	114,213
		人件費	30,632	36,487	30,924	49,329	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.5	4	3.5	5.5	
		計	30,632	33,188	29,288	47,350	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	1	0.5	0.5	
		計	0	3,299	1,636	1,979	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	2,978	2,141	1,818	1,745	6,455
		その他特定財源	1,518	1,477	1,385	981	720
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	63,278	82,726	91,367	134,801	107,038

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
感震ブレーカー設置工事助成は、大地震時において危険度の高い特定地域に加え令和7年度中に区内全域へ拡大し、電気火災の発生を防止することにより災害に強いまちづくりを促進する。関原の森関連施設は、コミュニティ活動や地震災害時の応急危険度判定の活動拠点となっている。指定管理者が管理している関連施設は、NPOと協働で地域との協働イベント等を開催し、地域と密着した活動を展開しつつ、魅力ある歴史的施設として、子育て世帯や若年層に対しPR活動を積極的に行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3981 都市防災不燃化促進事業	
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進	
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・不燃化係	
電話番号	03-3880-6269	
E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 災害に強いまちの早期実現を図るため、足立区防災まちづくり基本計画に位置づいた都市計画道路沿道にて不燃化建替えを促進し、早期に延焼遮断帯の形成及び安全な避難路の整備を図る。 内容 補助136号線扇・本木地区、補助138号線西新井駅西口その1工区地区、同その2工区地区、同興野・本木地区、補助261号線西竹の塚地区、同伊興・西伊興地区、補助109号線神明・北加平地区の建替え工事等に対して助成する。	【重点プロジェクト事業】 【協働】区は不燃建築物への建替えを資金面で支援し、区民等が建替えを行うことで、区民等との協働により延焼遮断帯を形成し、災害に強いまちづくりに寄与する。【SDGsターゲット】11.5
根拠法令等	足立区不燃建築物促進助成条例・同施行規則 (国) 都市防災推進事業制度・同事業費補助交付要綱 (都) 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱・同補助金交付要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 不燃化率(補助138号線西新井駅西口その2工区地区) [単位] %	目標値：沿道の不燃化率60%以上で延焼遮断帯として機能。 実績値：建替えによる不燃化率(事業期間：平成26～令和10年度)	目標値 実績値 達成率	49.6 49.6 100%	51.9 51.9 100%	52.6 52.6 100%	53.8 54.3 101%	55.7
指標2 不燃化率(補助136号線扇・本木地区) [単位] %	目標値：沿道の不燃化率60%以上で延焼遮断帯として機能。 実績値：建替えによる不燃化率(事業期間：平成17～令和11年度)	目標値 実績値 達成率	61.1 59.5 97%	61.1 59.9 98%	61.1 60.3 99%	61.1 61.1 100%	62.9
指標3 不燃化率(補助138号線西新井駅西口その1工区地区) [単位] %	目標値：沿道の不燃化率60%以上で延焼遮断帯として機能。 実績値：建替えによる不燃化率(事業期間：平成18～令和7年度)	目標値 実績値 達成率	53 52 98%	54 52.4 97%	55 53.4 97%	55 53.4 97%	55.3

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標2】不燃化率が60%に達しているが、街路事業が一部未完了のため、令和6年度に事業延伸し、令和11年度までとした。【指標3】不燃化率の上昇はなかったが、【指標1】1.7%【指標2】0.8%上昇している。なお、令和6年度は、4路線7地区にて事業を推進し【指標3】以外では0.2～2.1%上昇しており、着実に不燃化が進んでいる。	総事業費	54,378	31,640	39,839	34,365	
	事業費	36,962	27,491	35,655	30,060	61,175
	人件費	17,416	4,149	4,184	4,305	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1.99	0.5	0.5	0.5	
	計	17,416	4,149	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	内非常人数	0	0	0	0	
	内非常計	0	0	0	0	
	財源内国庫支出金	19,446	2,385	9,940	6,860	25,110
	財源内都支出金	8,415	6,260	4,940	4,520	13,330
	財源内受益者負担金	0	0	0	0	0
財源内	財源内その他特定財源	0	0	0	0	0
	財源内基金	0	0	0	0	0
	財源内起債	0	0	0	0	0
	財源内一般財源	26,517	22,995	24,959	22,985	22,735

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
延焼遮断帯である都市計画道路の整備は、市街地の延焼防止及び安全な避難路の確保のため、重要な事業である。街路事業の事業化にあわせて、沿道30m区域の用途地域が防火地域に変更されるため、建替え工事費が割高になる。本事業は、建築主の負担を軽減する役割も担っている。今後も建替え支援により、区民等との協働による防災まちづくりを推進する。なお、令和8年度に補助138号線江北地区の新規事業導入及び補助138号線西新井駅西口その1工区地区の事業延伸を予定しており、本事業の必要性は高いと考える。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3983 密集市街地整備事業		
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・密集第二係		
電話番号		03-3880-5181	E-mail kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	西新井駅西口周辺地区、千住西地区及び柳原一・二丁目地区等の木造住宅密集市街地における防災性の向上や住環境の改善。		協働・協創 【重点プロジェクト事業】【協働】密集事業実施中の各地区のまちづくり協議会と連携し、密集事業を共に進めている。 【庁内協働】道路整備：道路維持課、公園整備：パークイノベ課【SDGsターゲット】11.5
	内容	・地区内の老朽建築物の買収・除却 ・防災生活道路・公園等の用地買収及び整備等		
	根拠法令等	・住宅市街地総合整備事業制度要綱・東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 ・東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	不燃化特区区域内の老朽住宅等の除却棟数	目標値＝不燃化特区制度及び密集事業による当該年度の予定除却数 実績値＝不燃化特区制度及び密集事業による除却の実績棟数	目標値	369	324	340	340	340
			実績値	256	248	244	239	
	[単位] 棟		達成率	69%	77%	72%	70%	
指標2	区民等への事業説明回数	協議会、地縁団体等に対する事業説明会や個別相談会等の回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	69	57	58	46	44
			実績値	47	46	65	43	
	[単位] 回		達成率	68%	81%	112%	93%	
指標3	2地区平均不燃領域率【令和7年度から定義変更予定(柳原地区を追加)】	目標値＝各地区の事業完了時に不燃領域率60% 実績値＝令和4年度以前は3地区の平均、令和5年度以降は2地区の平均	目標値	58.2	58.9	59.3	59.4	58.9
			実績値	57.4	58.2	58.6	59.2	
	[単位] %		達成率	99%	99%	99%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】景気の低迷が続き、資材単価なども依然として高いままであるため、老朽住宅等の除却棟数は例年とほぼ同じであった。 【指標2】説明会の日程が合わなかった地縁団体等があったため、事業説明回数が目標に届かなかった。 【指標3】補助138号線の開通時期が令和7年度となったため、不燃領域率の伸びが少なかった。	総事業費	総事業費	827,067	874,312	883,540	1,008,087	
		事業費	722,918	760,663	767,300	886,186	2,218,673
		人件費	104,149	113,649	116,240	121,901	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	11.9	13.3	13.5	13.7	
		計	104,149	110,350	112,968	117,943	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	1	1	1	
		計	0	3,299	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	62,132	219,618	65,387	72,616	437,549
		都支出金	258,576	278,628	303,811	328,290	662,471
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	506,359	376,066	514,342	607,181	1,118,653

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度より柳原一・二丁目地区において密集事業を実施していくため、拡充とする。	
西新井駅西口周辺地区や千住西地区についても、令和6年度に実施したアンケート調査を基に、各権利者に寄り添いながら可能な限り個別の権利者の意向に沿う形で密集事業を推進していく。また、西新井駅西口周辺地区の密集事業及び不燃化特区制度については、令和8年度以降の事業継続を東京都に協議する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3994 細街路整備事業		11 住み続けられるまちづくりを
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・細街路係		
電話番号		03-3880-5286	E-mail kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化のため、細街路整備条例に基づき、細街路に指定した路線の拡幅整備工事を区が行い、また、拡幅整備工事以外の費用を助成することにより、細街路整備を促進する。		協働・協創
	内容	【工事】1. 路面の舗装 2. 路面の排水設備【助成】1. 水道メーター等の移設工事 2. 測量及び分筆登記 3. 設計費 4. 隅切り・地区施設整備奨励金等【対象者】細街路に指定した主に4mに満たない路線に面して建替えを行う区民等		
	根拠法令等	足立区細街路整備条例・同施行規則・同実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	細街路整備距離 [単位] m	目標値≥前年度の整備距離 実績値＝当該年度の整備距離	目標値	1,750	1,750	1,600	1,700	1,600
			実績値	1,737.3	1,416.5	1,694.5	1,513.5	
			達成率	99%	81%	106%	89%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
令和6年度の整備距離は1,513.5mと昨年より下回った。これは、区整備の件数は例年並みであったが、大型の開発等に伴う自主整備による案件が少なかったことが要因である。一方、他律的業務で年度による波はあるが、達成率が8割を超え、概ね順調に事業を進めることができた。	総事業費	総事業費	411,110	333,686	365,796	357,645		
		事業費	346,606	288,902	308,132	297,728	414,475	
		人件費	64,504	44,784	57,664	59,917		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	7	5	6.5	6.5	
			計	61,264	41,485	54,392	55,959	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
常勤	人数		1	1	1	1		
	計		3,240	3,299	3,272	3,958		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金	45,000	30,615	39,934	26,780	45,000
事業は土地所有者の任意協力によるものであり、拡幅工事は建物の建替えによるセットバックと同時に行うことが大部分である。 令和元年度以降、年間概ね1400mから1700mの整備距離で着実に事業が進んでいる 効果：災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化が図られ、都市防災につながっている。 協働：区民等の協力を得ながら、区内の防災力向上に取り組んでいる。	都支出金		5,497	5,000	5,000	5,000	5,000	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		360,613	298,071	320,862	325,865	364,475	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
拡幅工事では、単価契約に基づき区内事業者の受注機会の提供に大きく貢献している。整備距離は、令和元年度からは概ね1400mから1700mで推移している。令和元年度から申請手続きの簡素化、令和3年度からは信用金庫へ区民用チラシの定期配架、令和4年度からは他所属の協力を得て建築確認申請時に未協議者へ個別で文面案内などを行うことで、事業開始後40年間で累計整備距離84,038m(整備距離率37.7%)と着実な整備延長へと繋げることができた。引き続き、周知に努め事業を推進していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3996 指定道路調書作成事務		
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・道路調査係		
電話番号		03-3880-5285	E-mail kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	建築基準法上の道路に関する情報を管理し、的確な確認審査と建築主等に対する利便性の向上を図るため、法令に基づく指定道路図及び指定道路調書を作成・保存するとともに、指定道路制度を適正に運用する。		協働・協創 【協働】業界団体や区民の協力を得て、建築基準法上の道路情報整備を進めている。 【庁内協働】道路公園整備室道路管理課、建築室建築審査課・開発指導課 【SDGsターゲット】11.5
	内容	1. 指定道路管理システムによる指定道路図等のデータ管理 2. 指定道路調書（測量調査）及び指定道路調書の作成・保存 3. 申請に基づく道路位置の指定		
根拠法令等	拠	建築基準法・同施行令・同施行規則、足立区建築基準法施行細則、足立区指定道路取扱基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	指定道路調書作成割合（平成29年度～令和8年度） [単位] パーセント	指定道路調書及び区域図を作成した割合（優先度の高い463路線対象） 目標値＝全体計画に基づく作成割合 実績値＝作成した路線数の割合	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	7	13	15	8	
			達成率	70%	130%	150%	80%	
指標2	指定道路区域図作成延長 [単位] m	測量調査により指定道路区域図を作成した道路延長 目標値＝全体計画に基づく道路延長 実績値＝作成した道路延長	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績値	2,861	3,156	3,018	2,669	
			達成率	95%	105%	101%	89%	
指標3	指定道路区域図写し交付枚数 [単位] 枚	道路照会窓口で指定道路区域図の写しを交付した枚数 目標値＝作成量に基づく予想交付枚数 実績値＝交付した枚数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,957	1,980	1,836	1,632	
			達成率	98%	99%	92%	82%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】指定道路調書と区域図共に作成済の割合である。指定道路調書は作成に注力し、ほぼ完了したが、区域図作成数は委託単価上昇により減ったため、目標を下回った。 【指標2】委託単価上昇により、目標を下回った。 【指標3】指定道路区域図の作成路線は増えているが、交付枚数は減っている。近年の建築費の高騰などによる建設見合わせが要因として考えられる。	総事業費	総事業費	74,650	60,339	70,893	67,743	
		事業費	24,410	25,551	27,605	25,391	27,321
		人件費	50,240	34,788	43,288	42,352	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	5	3	4	4	
		計	43,760	24,891	33,472	34,436	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2	3	3	2	
		計	6,480	9,897	9,816	7,916	
	財源内訳	国庫支出金	11,248	12,600	12,570	12,373	12,625
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	2,448	2,392	2,649	2,800	2,985
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		60,954	45,347	55,674	52,570	11,711

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
指定道路管理システムにより、区民等へわかりやすく建築基準法の道路案内ができています。道路後退寸法は現況道路中心から2mとすることが原則であり、すでに後退した方々にとっては「現況中心」の扱いが財産にかかわる重大な感心事となる。先に後退した方が納得できる環境が整えられるよう、今後はこのような点を十分に配慮しつつ、未作成の路線について対応を進めていく。区民にわかりやすい案内をもとに道路づくりを支え、効率的な行政執行を行っていく。	

事務事業名		4010 建築物耐震化促進事業		11 住み続けられるまちづくりを 
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・耐震第二係		
電話番号		03-3880-5317	E-mail	
事務事業の概要	目的	震災時の家屋倒壊から区民の人命を守り、二次災害の危険を回避するため、区民・民間建築団体との「協働」により、積極的に木造住宅等の耐震診断・耐震改修等の促進を図る		協働・協創
	内容	1. 耐震診断、耐震改修設計、改修工事、除却工事、住宅非主要構造部改修工事の費用助成 2. 耐震診断士、耐震改修施工業者の登録制度		
根拠法令等	拠	1. 建築基準法 2. 建築物の耐震改修の促進に関する法律 3. 足立区住宅・建築物耐震助成条例、施行規則、要綱 4. 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震助成要綱 5. 足立区ブロック塀等カット工事助成制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 耐震診断助成申請件数 [単位] 件	目標値＝区促進計画による目標値 【不燃化特区制度の解体を除く】 実績値＝助成申請件数	目標値 実績値 達成率	300 246 82%	300 236 79%	400 447 112%	450 592 132%	540
指標2 耐震改修工事助成申請件数 [単位] 件	目標値＝過去の実績に応じた目標値 【不燃化特区制度の解体を除く】 実績値＝助成申請件数	目標値 実績値 達成率	300 236 79%	300 204 68%	400 368 92%	450 477 106%	500
指標3 家具転倒防止器具取付工事等助成申請件数 [単位] 件	目標値＝過去の実績に応じた目標値 実績値＝助成申請件数	目標値 実績値 達成率	50 27 54%	50 25 50%	90 95 106%	90 73 81%	90

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1・2】令和5年度より3年間限定で助成額を大幅に拡充したことで、耐震化率向上に繋がる指標1・指標2は高い目標値450件を超え施策目的は達成できた。【指標3】区内建設団体へ施工の協力を依頼し、制度周知の啓発に努めたが、目標値を達成できなかった。	総事業費	267,378	267,708	583,326	860,647	
	事業費	207,250	213,797	526,536	798,751	1,172,189
	人件費	60,128	53,911	56,790	61,896	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	6.5	6.1	6.2	6.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	56,888	50,612	51,882	55,959	
	内 非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常 勤	人数	1	1	1.5	1.5
	計	3,240	3,299	4,908	5,937	
	財源内訳	国庫支出金	34,569	21,618	32,209	67,872
指標1,2ともに実績が高まった要因として、耐震診断助成が30万円、耐震改修等工事助成は工事費の9/10を対象に一般地域が150万円、危険性の高い特定地域は200万円という他自治体には見られない額の拡充があったことが挙げられる。多くの区民に本制度の存在が認識されつつある中で、区内の単身高齢者世帯などからは「地震が起きても自分は大丈夫だ」「自分だけでは対策の実施を決められない」などの声も寄せられており、子世代の協力を得ることも課題となる。未だ危険性の高い家屋が多く存在する中では、拡充期間最後の年を十分に周知して、耐震改修等工事の実施に繋げていく必要がある。	都支出金	10,272	27,389	28,299	40,354	66,880
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	678,067	1,017,060
	基金	0	1,417	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	222,537	217,284	522,818	74,354	16,189

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
昭和56年から平成12年までに建設された2階建て木造住宅(グレーゾーン住宅)の耐震診断・耐震改修・解体工事申請が開始され、幅広く区民の要望に応えた。また、過去に耐震診断を実施した後、工事に繋がらなかった区民には再度プッシュ型のご案内をお届けし、再診断費用助成の活用を働きかける。拡充期間最後の年を粘り強く区民に周知し、助成制度の活用を促し「区民の命と暮らしを守りぬく」取り組みを推進する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3998 建築審査会運営事務		
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属		都市建設部・建・開発指導課・用途照会係		
電話番号		03-3880-5943	E-mail kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	建築審査会は、建替え困難な敷地の建築許可の同意を区から求められた際に安全上、防火上の観点から高い専門性をもって調査・審議しており、既成市街地の防災性の維持・向上に大きく貢献している。		協働・協創
	内容	将来にわたり防災対策が十分になされた建築が行われることで、地域住民はもとより許可を求める建築主自らも、生命・財産を守り、安全で安心な住宅環境を享受することができる。		
	根拠法令等	建築基準法、行政不服審査法、足立区建築基準法施行細則、足立区建築審査会条例、足立区建築審査会運営規程		
		【協働】 街区単位的安全性に着目し、許可物件だけに限らず隣接する土地の権利者等にも通路拡幅の協力依頼を働きかけ、震災や火災などに強いまちづくりを推進する。 【SDGsターゲット】11.5		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	審査会の同意案件数	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間の同意案件数（年間9回開催）		目標値	25	25	30	30	20
	[単位] 件			実績値	18	30	28	18	
				達成率	72%	120%	93%	60%	
指標2	調査研究事項件数	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間の調査研究事項件数		目標値	5	5	7	7	5
	[単位] 件			実績値	5	7	6	1	
				達成率	100%	140%	86%	14%	
指標3	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】建替え困難な敷地の建築許可に係る同意案件が、前年度実績の65%程度にとどまり、目標が未達であった。しかしながら、案件として上程に至らなかった相談物件数は、例年と同水準であった。 【指標2】相談者に対して建築計画の条件整備や権利関係の整理などをきめ細かく指示・対応するために時間を要したことから、調査研究事項としてまとめるに至らず、目標が未達となった。	総事業費	総事業費	24,896	23,840	24,597	23,327	
		事業費	1,396	1,447	2,041	1,804	2,779
		人件費	23,500	22,393	22,556	21,523	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.5	2.5	2.5	2.5	
		計	21,880	20,743	20,920	21,523	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○建替え困難案件の相談では、建替え条件を丁寧に説明し、同意が得られるよう指導している。特に条件が厳しい案件は、上程前に調査研究事項として付議し、安全面で配慮すべき項目を事前に確認し建築計画へ反映してから上程するなど、審査会同意が得られやすい環境づくりに努めている。○案件上程までに土地建物の権利関係の調整に時間を要しており、件数が伸びない要因となっている。○加えて、近年の工事費高騰により、相談事例が工事に結びつかないことも案件数減少の要因である。○同意を得た許可案件が防災性の高い建築物として建て替わることで、災害に強く安全で快適なまちが実現される。	内非 常勤 財 源 内 訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.5	0.5	0.5	0	
		計	1,620	1,650	1,636	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	1,091	2,779
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	24,896	23,840	24,597	22,236	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区では、減災対策強化の観点から、建替え困難な無接道建物を、建築基準法に基づく特例許可を適用して安全性の高い建物へ更新させる重要性を強く認識しているところである。しかしながら、各指標の目標件数には達していない。そのため、今後は、無接道家屋の建替え更新をしやすくするために策定する街区プランを、これまで以上に積極的に活用していく必要がある。こうした方針のもと、建築審査会の適正かつ円滑な運営を心掛けることはもとより、相談時における許可条件や権利関係の調整にさらなるスピード感をもって取り組み、1件でも多くの建替えを実現させることにより、既成市街地の防災性の維持・向上を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		13975 老朽家屋対策事業			
施策名		9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進			
記入所属		都市建設部・建・開発指導課・老朽空き家			
電話番号		03-3880-6497	E-mail kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	老朽家屋及び空き家の管理適正化を図ることにより、防火及び防犯上の問題を解消し、もって区民の安全で健康な生活を確保することを目的とする。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】
	内容	老朽家屋等及び空き家の管理の適正化を目指し適正に管理されていないため、近隣に危険を及ぼす可能性のある家屋所有者等へ指導勧告を実施する一方、積極的に危険家屋解消解消に取り組む区民等に対し解体助成を行う。			【庁内協働】建築防災課 東京都不燃化推進特定整備地区制度 旧耐震基準木造住宅耐震化促進事業
根拠法令等	1 足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例 2 足立区老朽家屋等解体工事助成要綱 3 空家等対策の推進に関する特別措置法				【SDGsターゲット】11.5

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	老朽家屋等文書指導件数	目標値＝老朽家屋及び空き家所有者へ送付した文書件数 根拠＝令和6年度実績値を参考	目標値	60	60	80	80	110
			実績値	56	83	89	110	
	[単位] 件		達成率	93%	138%	111%	138%	
指標2	老朽家屋解体工事助成件数(特定空家等を含む)	目標値＝特に危険な老朽家屋を解体助成した件数 根拠＝例年目標値を参考	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	0	3	0	0	
	[単位] 件		達成率	0%	150%	0%	0%	
指標3	老朽家屋が解消された件数	目標値＝把握している老朽家屋が解消した件数 根拠＝令和6年度実績値を参考	目標値	45	45	45	45	110
			実績値	72	55	49	118	
	[単位] 件		達成率	160%	122%	109%	262%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
1: 危険な老朽家屋及び通報のあった家屋を中心に、昨年度を超える実績となった。2: 助成件数はゼロだが、他事業の助成活用により、「特に危険度の高い老朽家屋」11件を解消することができた。3: 昨年度と比較し大幅に目標値を超えた。これは、長年行っている改善要請の効果があつたことや令和5年度に行った実態調査結果により老朽家屋数が増えたことが要因と考えられる。	総事業費	総事業費	20,744	36,188	33,472	40,612	
		事業費	0	3,000	0	150	15,200
		人件費	20,744	33,188	33,472	40,462	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	4	4	4.7	
		計	17,504	33,188	33,472	40,462	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	0	0	0	
		計	3,240	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	20,744	36,188	33,472	40,612	15,200

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】		■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
特に危険度の高い老朽家屋は、空き家が多数を占める。また空き家が増えたら周辺環境の悪化が社会問題となってきたことから、近隣住民から苦情や相談が増え続けており、実際に管理不全となっている空き家も増加している。そのため昨年度は、空家特措法を有効活用するため老朽家屋条例の見直しを行った。今後は増え続ける空き家対策を効率的に進めるため、福祉、環境及び消防といった関係所管や外部の支援団体との連携の強化や所有者等への指導を強化する必要がある。それら課題に対応するため、空き家を含む老朽家屋の適正管理と空き家利活用を併せた体制を強化するための検討を行っていく。		

事務事業名	24027 排水場・樋管の撤去事業		
施策名	9.1 災害に強い都市整備の推進		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	用途廃止となった排水場及び樋管について、跡地の有効活用を図るとともに、護岸の治水上の安全性を確保するため解体撤去する。	
	内容	古千谷橋排水場撤去その他工事	
根拠法令等	河川法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	排水場・樋管の撤去設計	年度内設計予定数における設計委託の着手	目標値	0	0	0	0	1
			実績値	0	0	0	0	
	[単位] 設計着手件数		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	排水場・樋管の撤去工事	年度内工事予定数における工事の着手	目標値	0	1	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	
	[単位] 工事着手件数		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
指標1について、令和6年度は無かったが、改正大気汚染防止法の施行に伴うアスベスト除去の規制強化、地中埋設基礎の撤去範囲の見直すため令和7年度設計を行う。 指標2について、令和6年度は無かった。 令和7年度設計の結果を元に工事発注に向けて調整を行う。	総事業費	総事業費	10,469	17,035	0	0		
		事業費	0	208	0	0	17,000	
		人件費	10,469	16,827	0	0		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.9	1.71	0	0	
			計	7,877	14,188	0	0	
	内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
			人数	0.8	0.8	0	0	
			計	2,592	2,639	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金		0	0	0	0	0		
受益者負担金		0	0	0	0	0		
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源		10,469	17,035	0	0	17,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
排水場や樋管の撤去は今後も計画的に行うが、撤去方法について最新の工法が出てきているため、区民への影響を最小限とした形での撤去を計画していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3528 防災管理事務		
施策名		9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属		危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号		03-3880-5836	E-mail	
事務事業の概要	目的	法令及び地域防災計画の定めるところにより、防災関係機関と協議し、災害予防体制を整備する。		協働・協創
	内容	(1) 災害救助活動従事者の公務災害補償責任共済保険料 (2) 災害時協力井戸の登録 (3) 職員応急手当講習会 (4) 災害救助従事職員の防災服貸与 (5) 国民保護計画の変更		
	根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画 国民保護法 国民の保護に関する基本指針 東京都国民保護計画 足立区国民保護計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	応急手当講習会受講者数 [単位] 人	足立区職員の応急手当上級救命講習会受講者数(講習会定員1回20名×6回分) 目標値：講習会受講予定者数 実績値：受講者数	目標値	120	130	120	120	120
			実績値	0	0	43	74	
			達成率	0%	0%	36%	62%	
指標2	災害時協力井戸登録数 [単位] 箇所	区内災害時協力井戸登録数 目標値：既登録数+新規登録見込数 実績値：井戸登録数	目標値	160	160	155	140	140
			実績値	154	152	138	133	
			達成率	96%	95%	89%	95%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】目標を下回った。講習会の実施回数を、昨年度より1回増やした(令和5年度3回開催、令和6年度4回開催)ため、受講者数は増加した。	総事業費	総事業費	70,787	66,564	100,090	111,035			
		事業費	49,458	40,513	73,822	85,277	119,869		
		人件費	21,329	26,051	26,268	25,758			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	2.4	3.1	3.1	2.9		
			計	21,005	25,721	25,941	24,966		
【指標2】目標を下回った。設備の老朽化等に伴う指定解除が8件あるも、新規に3件登録した。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958			
		人数	0.1	0.1	0.1	0.2			
		計	324	330	327	792			
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
				都支出金	0	0	0	850	0
				受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	18,834			0	9,108	526	0		
基金	0			0	0	0	0		
起債	0			0	0	0	0		
一般財源	51,953			66,564	90,982	109,659	119,869		
応急手当上級救命講習会受講者数については、講習の実施時期を早めたことに加え、実施回数を1回増やしたことで、受講者数の増加に繋がった。 災害時協力井戸の登録数については、あだち広報にて新規登録を募ったほか、登録井戸の水質検査を実施し、災害時の生活用水の確保に努めた。 【貢献度】区職員が応急手当の技術及び知識を向上させることは、緊急時に区民の生命を守ることに繋がり、貢献度は大きい。 【波及効果】区職員の技術向上や、災害時の生活用水の確保は、地域の防災力の繋がるため、波及効果は大きい。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
上級救命講習のほか、普通救命講習も継続して実施することで、引き続き区職員の応急救護に関する技術及び知識の向上を図る。災害時協力井戸については、あだち広報等により新規登録数の増を図る。加えて、災害時の生活用水の確保について、区職員による応急給水所の開設訓練や、東京都水道局などの関係機関と連携して災害時給水ステーションの周知に努める。また、令和7年度は、新たに足立区災害対策条例の改正を予定しており、自助及び共助の強化のために、備蓄物品の斡旋や、訓練に参加した区民及び事業者者に防災グッズを配布するなど、備蓄の意識啓発に取り組む。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3532 災害救助事務			
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化			
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係			
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	災害発生に際し、各種の救助を行う。		【協働】 協定締結機関
	内容	被災地支援のための経費 【対象者】被災自治体・被災住民		
根拠法令等	災害救助法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	決算額	災害対応時における予算科目存置 目標値：当初予算額 実績値：決算額	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0	504	0	
	[単位] 千円		達成率	0%	0%	著増	0%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】令和6年度は、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)及び八潮市道路陥没事故を受け、災害対策課でも臨時態勢を取るも、支援を要する程の被害は生じず、実績は無かった。	総事業費	総事業費	7,877	7,467	8,035	7,748			
		事業費	0	0	504	0	1		
		人件費	7,877	7,467	7,531	7,748			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.9	0.9	0.9	0.9		
			計	7,877	7,467	7,531	7,748		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内	非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
被災地への救援物資経費、住宅被害の状況調査や避難所運営等に従事するための職員派遣に伴う旅費や宿泊所などに対応したものであり、被災地支援を行うための事業である。被災地支援をし、当該自治体の早期復旧につながっている。	内	常	人	人数	0	0	0	0	
		勤	計	0	0	0	0		
			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0		0	0	504	0		
	受益者負担金	0		0	0	0	0		
	その他特定財源	0		0	0	0	0		
	基金	0		0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0			
		一般財源	7,877	7,467	8,035	7,244	1		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
災害発生時において、人的・物的支援要請に迅速に対応するため、予算措置を継続する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3533 消防団運営助成事業		
施策名		9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属		危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号		03-3880-5836	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	地震、火災、水害等の発生に対し、十分な活動ができるよう助成を行う。		協働・協創 【協働】区内の消防署と連携しながら消防団活動への支援を行っていき、地域の災害対応力を他変えていく。 【SDGsターゲット】11. 5
	内容	(1) 消防団運営委員会の開催 (2) 消防団に対する活動助成 (3) 消防団始め式 (4) 消防団操法大会		
根拠法令等	拠	特別区の消防団設置に関する条例 特別区消防団組織に関する条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	消防団員人員数	足立区内3消防団定員数に対する実人員数	目標値	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
		目標値：足立区内3消防団定員数	実績値	1,078	1,108	1,091	1,049	
	[単位] 人	実績値：足立区内3消防団員数	達成率	86%	88%	87%	83%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標を下回った。消防団操法大会に関するチラシの作成及び町会・自治会への送付、アリオ西新井の防災フェア等で団員募集チラシの配布を行うも、微減となった。	総事業費	総事業費	23,950	24,229	24,033	24,332	
		事業費	17,824	18,421	18,175	18,306	18,906
		人件費	6,126	5,808	5,858	6,026	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
		計	6,126	5,808	5,858	6,026	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	23,950	24,229	24,033	24,332	18,906
	団員募集チラシの配布のほか、総合防災フェスティバルや水防訓練での救出救助演習への参加など、消防署と連携し、消防団の活動内容をPRするための広報活動を行った。						
	【貢献度】 消防団員の増加は、地域防災力の向上に不可欠であるため、貢献度は大きい。						
	【波及効果】 消防団員数を確保することが、震災及び火災などに強いまちづくりの推進に繋がるため、他の施策に対する波及効果は大きい。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度も引き続き、消防団員の災害対応能力の向上のための事務局である東京消防庁と連携を図っていく。また、消防団の活動をより多くの区民に周知するため、総合防災フェスティバルや水防訓練での救出救助演習への参加のほか、消防署が参加する避難所運営訓練には合同で参加していただくよう促し、広報及び活動の場が増やせるよう支援していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3536 自衛官募集事務		
施策名		9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属		危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号		03-3880-5836	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	年間を通じ自衛官志願者に対し、広報宣伝を行い、その募集を行う。		協働・協創
	内容	自衛隊足立地域事務所の募集事務支援 【対象者】全区民		
根拠法令等	根拠	自衛隊法第97条第3項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	入隊実績 [単位] 人	足立区在住者の自衛隊入隊者数 目標値：入隊予定者数 実績値：入隊者数	目標値	40	40	40	40	45
			実績値	28	37	32	47	
			達成率	70%	93%	80%	118%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標を達成した。総合防災フェスティバルや水防訓練にて、広報活動だけでなく、救出救助演習に参加してもらったことで、より効果の高い広報活動につながった。	総事業費	総事業費	1,780	1,689	1,703	1,752	
		事業費	30	30	29	30	31
		人件費	1,750	1,659	1,674	1,722	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,750	1,659	1,674	1,722	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	30	30	29	30	31
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,750	1,659	1,674	1,722	0
	コミュニティバスはるかぜへの車内広告の掲示を行ったほか、新たに総合防災フェスティバルや水防訓練でも、普及啓発活動が実施できる場を提供したことで、自衛隊入隊者の確保につなげることができた。						
	【貢献度】入隊者数の増加は、大災害時における被災者の救出・救助体制の強化にもつながるため、貢献度は大きい。						
	【波及効果】国民の生命、財産を守る入隊者数の増加は、震災や火災などに強いまちづくりの推進にもつながるため、他の施策への波及効果は大きい。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度も引き続き、国からの交付金を活用し、コミュニティバスはるかぜへの車内広告を掲示するとともに、総合防災フェスティバル等の災害対策課が主催するイベントでの広報活動のほか、新たにチラシの配布や庁内へのポスター掲示などを支援していく。引き続き防衛省自衛隊東京地方協力本部足立地域事務所と連携を図り、自衛隊の入隊者の増加に向けた区民への広報活動に協力していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3537 防災行政無線の管理運営事業		11 住み続けられるまちづくりを 
施策名		9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属		危機管理部・災害対策課・防災設備係		
電話番号		03-3880-5837	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	発災時の情報伝達・収集・指令の要となる固定系及び移動系防災行政無線の適正状態を維持するため、保守点検・整備を行う。		【SDGsターゲット】11.5
	内容	固定系及び移動系防災行政無線の維持管理（保守点検、撤去、移設等）		
根拠法令等	抛	災害対策基本法、電波法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、足立区防災行政無線設備設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	夕焼け放送の回数	年間における放送の回数（毎日1回の試験放送）	目標値	365	365	366	365	365
		目標値：試験放送目標回数（日数）	実績値	365	365	366	365	
	[単位] 回	実績値：試験放送実績回数（日数）	達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	保守点検の局数	年間の保守点検局数	目標値	150	201	200	200	200
		目標値：全局数	実績値	150	201	200	200	
	[単位] 局	実績値：点検局数	達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	普及啓発による防災無線テレホン案内等の周知	普及啓発を行う年間イベント・訓練数	目標値		14	14	14	14
		目標値：啓発イベント目標回数	実績値		6	11	8	
	[単位] 回	実績値：啓発イベント実施回数	達成率	0%	43%	79%	57%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		3	4	5	6	7
指標1:達成 学校の建替に伴い移設した無線について音達調査を実施し、問題がないことを確認した。 指標2:達成 各局において、動作確認及び周辺機器の点検を行い正常な稼働状況を確認した。 指標3:未達成 前年度と比較してイベントの実施回数が減少したため、目標達成には至らなかった。	総事業費	総事業費		48,420	45,858	44,726	73,626	
		事業費		36,167	34,242	33,011	63,295	118,290
		人件費		12,253	11,616	11,715	10,331	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.4	1.4	1.4	1.2	
			計	12,253	11,616	11,715	10,331	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
人数	0			0	0	0		
計	0			0	0	0		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
一般財源		48,420	45,858	44,726	73,626	118,290		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
防災行政無線は、災害時に区民へ迅速かつ的確な情報提供を行う重要な設備であり、平時においても夕焼け放送や子どもの見守り放送等を通じて防犯力強化に寄与している。そのため、全局保守点検を年一回行うことで正常な稼働状況を確認し、安定した運行を行う。また、無線設備が設置されている学校の統廃合が想定されるため、音達域の大きな空白や音声の流れない期間ができる限り生じないように無線設備の迅速な移設や音達域の設定調整を行うとともに、防災無線テレホン案内等の活用を通じた周知・啓発を行う。これらの取組により、防災行政無線の機能を最大限に発揮し、区内在住・在勤者の安心・安全の向上を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		17268 防災訓練実施事業			11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化				
記入所属		危機管理部・災害対策課・災害対策係				
電話番号		03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	防災関係機関及び住民との相互の連携体制を図り、各種の訓練を行う。また、発災時、被災者により自主的かつ的確に避難所運営が可能となるよう、訓練等を通じて、地域住民により組織される避難所運営会議を支援する。			協働・協創	【重点プロジェクト事業】
	内容	(1) 総合防災訓練 (2) 水防訓練 (3) 起震車・煙体験訓練 (4) 避難所運営訓練 (5) 避難所運営会議の設置・運営 (6) 防災士資格取得に係る補助				【協働】防災関係機関、協定締結機関、町会・自治会と連携した避難所運営訓練を実施している。 【SDGsターゲット】11.5
根拠法令等	抛	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策基本条例 足立区地域防災計画				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	避難所運営訓練実施回数	目標値：実施予定回数 実績値：実施回数	目標値	75	75	75	75	85
			実績値	14	27	72	82	
	[単位] 回		達成率	19%	36%	96%	109%	
指標2	総合防災訓練、水防訓練、避難所運営訓練参加者数	目標値：訓練参加予定数 実績値：訓練参加者数	目標値	6,000	26,000	26,000	26,000	26,000
			実績値	3,960	4,798	11,447	10,249	
	[単位] 人		達成率	66%	18%	44%	39%	
指標3	避難所運営組織における防災士配置率	避難所運営組織のうち、防災士を配置している組織の比率 目標値：配置予定率 実績値：配置率	目標値	90	95	95	95	96
			実績値	93.3	94.2	94.2	95	
	[単位] %		達成率	104%	99%	99%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】目標を上回った。避難所運営支援員を増員したことにより、避難所運営組織へ積極的な支援が行えた。 【指標2】目標を下回った。総合防災訓練から普及啓発部門を切り離しことにより、昨年度よりも参加者数が減少した。 【指標3】目標を上回った。新たに42名が防災士を取得した。	総事業費	総事業費	47,562	50,511	64,763	84,996		
		事業費	18,779	18,007	29,422	37,518	52,079	
		人件費	28,783	32,504	35,341	47,478		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	2.9	3.5	3.5	3.4	
			計	25,381	29,040	29,288	29,271	
	内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
			人数	1.05	1.05	1.85	4.6	
			計	3,402	3,464	6,053	18,207	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
避難所運営訓練について、避難所運営支援員を増員したことで、より手厚い支援が可能となったため、実施回数の増加につながった。 訓練への参加者数について、避難所運営訓練への参加者数は増加したが、総合防災訓練の実施方法を、昨年度まで舎人公園会場で実施していた内容を総合防災フェスティバルとして単独で実施したため、訓練参加者の総数が減少した。 防災士の資格取得助成について、42名に助成を行った。資格取得者の多くは、既に防災士がいる避難所運営組織の方であるが、資格取得者が増加することで、地域の防災力の強化につながっている。			都支出金	0	0	0	48	0
			受益者負担金	0	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0	0
			基金	0	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0	0
			一般財源	47,562	50,511	64,763	84,948	52,079

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
避難所運営訓練は、避難所運営支援員をさらに3名増員することで、町会・自治会に対し、より一層訓練への参加及び実施の呼びかけを強化する。訓練への参加人数については、避難所運営訓練実施校の児童や保護者への参加を促すほか、障がい者、外国人等の要配慮者の参加を呼びかけていく。総合防災訓練については、協定締結機関等に参加を呼びかけることで、参加者数の増加を図る。なお、総合防災フェスティバルについては、多くの区民に普及啓発が図れるため、令和7年度も引き続き総合防災訓練から切り離して実施する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		17298 区民防災力向上推進事業			
施策名		9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化			
記入所属		危機管理部・災害対策課・災害対策係			
電話番号		03-3880-5836	E-mail		saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大震災時は、同時多発の災害が発生する恐れがあり、防災機関の対応だけでは救助活動等は困難である。ついては、地域住民らが自分のまちを守る自主的な活動が不可欠であるため、これらの活動を支援していく。		協働・協創	【協働】東京消防庁や民間事業所といった外部機関と連携し、訓練を実施。 地域調整課への執行委任(防災区民組織活動助成金)18,399千円、人件費0.2人分含む【SDGsターゲット】11.5
	内容	(1) 自主防災組織の活動支援 (2) 防災組織指導者の育成及び意識啓発事業等の実施 (3) 北千住駅前、綾瀬駅前滞留者対策推進協議会の運営、訓練実施補助 (4) 中学生消火隊の育成及び活動支援			
	根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	防災区民組織の結成率 [単位] %	結成町会・自治会・管理組合／全町会・自治会 目標値：結成予定率 実績値：結成率	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	92	92	93.7	93.9	
			達成率	97%	97%	99%	99%	
指標2	中学生消火隊の結成校総数 [単位] 校	目標値：結成予定校数 実績値：結成校総数	目標値	37	37	37	37	37
			実績値	37	37	37	37	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	駅前滞留者・帰宅困難者等対策訓練回数 [単位] 回	目標値：訓練予定回数 実績値：訓練実施回数	目標値	3	2	2	2	2
			実績値	0	0	1	1	
			達成率	0%	0%	50%	50%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標をやや下回った。全町会・自治会数が1団体減少したため、結成率は微増した。 【指標2】目標を達成した。全区立中学校(35校)のほか、足立学園中学校、東京朝鮮第四初中級学校で結成している。 【指標3】目標を下回った。令和6年12月に北千住駅前西口交番横にて、帰宅困難者対策訓練を実施した。	総事業費	総事業費	47,633	61,819	68,056	60,382	
		事業費	27,926	37,113	42,354	33,180	43,599
		人件費	19,707	24,706	25,702	27,202	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.9	2.6	2.7	2.7	
		計	16,629	21,572	22,594	23,244	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.95	0.95	0.95	1	
		計	3,078	3,134	3,108	3,958	
		国庫支出金	1,320	3,471	2,450	1,519	5,373
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	46,313	58,348	65,606	58,863	38,226

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
防災区民組織は、防災士研修会を実施し、災害対応能力の向上を図っていく。中学生消火隊は、引き続き体験学習会や普通救命講習、総合防災フェスティバルや水防訓練等の救出救助演習への参加を依頼する。駅前滞留者対策については、綾瀬駅東口駅前交通広場の整備完了に伴い、綾瀬駅等滞留者対策推進協議会単独で訓練及び協議会を実施し、エリア防災計画の完成を目指す。	

事務事業名		3530 防災会議運営事務	11 住み続けられるまちづくりを
施策名		9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化	
記入所属		危機管理部・防災戦略課・防災計画	
電話番号		03-3880-5082	E-mail senryaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区地域防災計画を作成し、災害時における防災対策を促進する。	
	内容	足立区地域防災計画の修正を図るため、防災会議を開催し、地域防災計画書の修正を行う。	
根拠法令等		災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画	【重点プロジェクト事業】 【協働】町会・自治会、関係機関と連携し各計画を策定している。 【SDGsターゲット】11.5

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	避難所不足人数	目標値(実績値)＝避難生活者数－避難所収容可能人数 目標値：各年度における目標値(人数) 実績値：年度末における数値(人数) 【低減目標】	目標値	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600
			実績値	19,433	28,186	28,970	25,710	
	[単位] 人		達成率	91%	62%	61%	68%	
指標2	避難所利用に関する締結協定数	避難所不足人数を減らすために民間等と締結した避難所利用等に関する協定数 目標値：各年度目標値(件数) 実績値：年度末到達値(件数)	目標値	70	80	80	85	90
			実績値	79	78	80	85	
	[単位] 個		達成率	113%	98%	100%	100%	
指標3	大震災などの災害への備えをしている区民の割合	「足立区政に関する世論調査」において回答した区民の割合 目標値：各年度における目標値(割合) 実績値：各年度における実績値(割合)	目標値	75	75	75	75	78
			実績値	73	72	69.6	76.1	
	[単位] %		達成率	97%	96%	93%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標を下回った。トーキョージャンボゴルフセンター、小台橋高校、その他福祉避難所等を新たな避難所に指定したことで、避難所不足人数は前年度より減少した。 【指標2】目標を達成した。新たに5か所の避難所利用に関する協定を締結した。 【指標3】目標を達成した。世論調査の結果、令和5年度の数値を上回った。	総事業費	総事業費	32,153	25,304	25,400	28,721	
		事業費	16,530	10,379	10,375	11,246	41,627
		人件費	15,623	14,925	15,025	17,475	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.6	1.6	1.6	1.8	
		計	14,003	13,275	13,389	15,496	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,620	1,650	1,636	1,979	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	32,153	25,304	25,400	28,721	41,627

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
足立区地域防災計画は、災害関連死を防ぎ区民の日常を早く取り戻すため、「備蓄の量と質の強化」「避難所のTKB※の改善」「トイレ確保体制の整備」「被災者支援の推進」「在宅避難の推進」「マンション防災」「防災DXの推進」などの対策について反映させ、令和7年度中に修正を行う。	
※TKB(T:トイレ、K:キッチン、B:ベッド)の略で、災害関連死の防止のために必要な要素とされている。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	22891 避難行動要支援者対策推進事業	11	17
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化	3	
記入所属	福祉部・福祉管理課・避難計画		
電話番号	03-3880-6223	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 避難行動要支援者を把握し、名簿を整備して適切に更新・保管・関係機関への提供により、災害時の安否確認体制の構築に資する。また、要支援者の実効性のある避難に繋げるため、個別の実情に沿った避難計画書を作成する。 内容 避難行動要支援者名簿の管理運用・関係機関への提供 避難行動要支援者を対象とした個別避難計画書の作成・更新・管理 自主的な個別避難計画書の作成支援	協働・協創	【協働】介護サービス事業者（要支援者宅の訪問に同行し計画書作成の支援）【庁内協働】障がい援護課（要支援者宅の訪問に同行し計画書作成の支援）介護保険課（介護サービス事業者の情報提供、連絡）【SDGsターゲット】11.3.17
根拠法令等	災害対策基本法 避難行動要支援者の避難支援に関する取組指針（内閣府）		足立区地域防災計画

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 水害時を想定した個別避難計画書の作成率（実績値は年度末での数値） [単位] %	作成数／優先区分A・B該当の要支援者 優先区分A・B該当：災害時安否確認 申出書の回答・返信があった方	目標値 実績値 達成率	50 19 38%	100 60.6 61%	80 97.4 122%	100 88.7 89%	100
指標2 災害時安否確認申出書の回答率（実績値は年度末での数値） [単位] %	回答数／区内避難行動要支援者数（約21,000人：毎年変動あり）	目標値 実績値 達成率	70 55.7 80%	70 54.4 78%	70 45.7 65%	70 54.7 78%	70
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】転居や死亡、音信不通といった個別の事情を有する対象者の計画書作成に至らなかったことで目標未達となった。 【指標2】回答率が低迷する一因は送付用封筒であると考え、封筒の着色及び封筒面への内容物表記を行った。受取人の目に留まり開封前に通知の内容理解が可能となったことで実績値は前年度を上回った。	総事業費	14,056	41,157	63,458	61,925			
	総事業費	事業費	928	8,858	25,266	20,266	61,358	
		人件費	13,128	32,299	38,192	41,659		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.5	2.7	3	3	
			計	13,128	22,402	25,104	25,827	
		内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0		3	4	4			
計	0		9,897	13,088	15,832			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○要支援者数は右肩上がりに増加傾向である。さらに対象者の施設入所や逝去に伴う入替りが頻繁に発生しているため、適時最新データの管理が必要である。一方、増加する対象者へ災害時に実行性のある支援を行うためには、地域や民間資源を活用した更なる体制拡充の検討を開始する段階にある。○回答率の向上に向けては、郵便物の見直しに加え未回答者の情報を分析し、庁内関係部署と連携して個々の事情に応じた対応を行う必要がある。○自主的な計画書作成の促進とともに、計画書作成における支援や作成した内容を精査し必要に応じた情報提供を行うことにより危機意識の向上を図る必要がある。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	14,056	41,157	63,458	61,925	61,358	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他 ■ 妥当である □ 検討を要する ■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい ■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 出来ない □ 検討可能 □ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
水害時に1人でも多くの避難行動要支援者の生命・身体を守るために、以下の対策を実施していく。	
①要支援者の最新情報を適宜把握・管理し、災害時に活用するため、独自システムを稼働しデータベースによる管理を行う。	
②災害時安否確認申出書により要支援者に対し地域への情報提供に関する同意確認を行い、平常時の情報共有体制を強化する。	
③災害時安否確認申出書を未回答の生活保護受給者に対して、福祉事務所と連携し訪問時に回答の勧奨を行い実態把握を加速する。	
④要支援者情報の簡略化、災害時の具体的な手順の明示化を進め、地域や民間、他自治体による支援を受けやすい体制を整備する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3896 水害対策事業		
施策名		9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属		都市建設部・都市建設課・事業推進係		
電話番号		03-3880-5478	E-mail k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	水害に備え、物資・資材を調達し、緊急に即応できる体制を作る。 災害対策に関する都市建設部分担業務を円滑に行う。		協働・協創 【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】 災害対策課と連携して水防体制の強化に取り組んでいるほか、部内各課の協力のもと、出水期に備えた土のうの作成等を行っている。【SDGsターゲット】11.5
	内容	ア 水害に備えて土嚢等物資を蓄える イ 異常気象監視システムの情報提供委託を行う ウ 部内水防訓練を実施する		
	根拠法令等	水防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	水防訓練等の実施回数	水防活動に向けた訓練の実施回数 (水防訓練2回、防災訓練1回、土のう作成訓練2回、資格取得者への専門訓練2回)	目標値	7	7	7	7	7
			実績値	4	7	6	8	
	[単位] 回		達成率	57%	100%	86%	114%	
指標2	浸水被害の発生件数	大雨・洪水等による床下・床上浸水被害の発生件数 ※低減目標(目標値0件を実現した場合の達成率は100%とする)	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	土のう配布件数	【新規指標】土のう保管施設からの搬出件数(目標値:前年度の配布実績数 実績値:配布実績数)※低減目標	目標値	2,500	1,000	230	1,470	2,100
			実績値	600	230	1,470	2,100	
	[単位] 件		達成率	417%	435%	16%	70%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】水防訓練に加え、資格者へ専門的な訓練を実施し、目標値を達成できた。【指標2】令和6年度は突発的な集中豪雨で、大雨・洪水警報が1回発表されたが、最新の気象情報を入手し、迅速に水防体制を構築した。また、簡易水防工法の情報発信を行い、浸水被害発生を0に抑えた。【指標3】ゲリラ豪雨がメディアに取り上げられるなど、年間を通して配布数が増加し、前年度を上回った。	総事業費	総事業費	90,952	96,668	92,764	74,445	
		事業費	39,401	47,735	40,196	18,833	19,591
		人件費	51,551	48,933	52,568	55,612	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	5.52	5.5	5.5	6	
		計	48,311	45,634	46,024	51,654	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	2	1	
		計	3,240	3,299	6,544	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	90,952	96,668	92,764	74,445	19,591

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
水防法では、基礎自治体はその区域における水防を十分に果たすべき責任を有するとされている。水害の防止及び被害の最小限化に向けた施策の推進は区の責務である。近年は全国各地で水害が発生しており、区民の水害に対する意識も高まってきている。関係機関や区民とのさらなる情報共有を図るとともに職員の水防力向上につながるような訓練を継続しつつ、効率的かつ確実な水害対策を推進していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3897 土木事務一般管理事務				
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上				
記入所属	都市建設部・都市建設課・管理係				
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	都市建設行政の円滑な運営を図るとともに、組織・人員・財務を通じ指導を行う。			【SDGsターゲット】11.5
	内容	1 部事務事業の企画調整、部内研修、財務・人事管理、事務改善等			
		2 都市建設事業の調整・報告事務 3 都市建設管理施設の賠償責任保険事務			
根拠法令等	都市建設部管理施設等における傷害等見舞い品支給要綱、先進事例視察実施要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	都市建設部運営会議開催 [単位] 回	部内管理職による事業調整会議 目標値＝月1回開催 実績値＝年間開催数	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	13	13	13	13	
			達成率	108%	108%	108%	108%	
指標2	都市建設部部内研修の実施回数 [単位] 回	都市建設部職員を対象とした部内研修 目標値＝部内研修計画記載の予定件数 実績値＝年間開催数	目標値	29	22	14	32	41
			実績値	10	7	21	42	
			達成率	34%	32%	150%	131%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】計画どおりに毎月1回開催したほか、年度当初にも臨時開催したことで、目標を達成した。 【指標2】資格取得や実務経験を積むための研修のほか、民間事業者による研修を積極的に活用することで、目標値を上回る回数の研修を実施することができた。	総事業費	総事業費	69,346	70,041	88,115	84,184	
		事業費	13,506	16,960	34,635	18,241	35,073
		人件費	55,840	53,081	53,480	65,943	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	6.01	6	6	7.2	
		計	52,600	49,782	50,208	61,985	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 都市建設部運営会議のほか、予算や組織編成の部内ヒアリング等の実施、ロゴチャットを活用した情報共有・情報交換により、部内の総合調整を円滑に進めることができた。 民間事業者による研修を積極的に活用することで、主に若手職員の技術力向上、専門知識の習得につながっている。また、座学に限らず、資格取得や実技能力を高めるための研修を多く実施することで、より実践的な技術を習得することができた。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1	1	
	常勤	計	3,240	3,299	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	161	2,476	17,768	1,577	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	69,185	67,565	70,347	82,607	35,073

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き、都市建設部が抱える課題を共有し、有効な対策を議論検討する場として、運営会議を開催していく。また、エリアデザイン推進室とも定期的な情報共有・情報交換の場を設けることで、連携の強化を図る。	
また、職員の技術力・専門知識の向上を図るため、令和6年度より民間事業者による専門研修の活用注力しており、引き続き職員を積極的に派遣していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3901 災害抑制工事業				
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上				
記入所属	都市建設部・都市建設課・管理係				
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	台風・水害、その他の災害において、土木施設を緊急に復旧し、地域住民の被害を最小限に抑えるように対処する。			協働・協創 【庁内協働】 道路維持課・公園維持課・パークイノベーション推進課と連携している。 【SDGsターゲット】11.5
	内容	1 災害復旧委託及び河川敷工作物の撤去・転倒（大雨時） 2 大雪時の区管理道路等の除雪			
根拠法令等	災害対策本部条例施行規則第8条				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	撤去活動回数	台風・大雨時に、河川敷工作物の撤去活動を行った回数（目標値は予算計上の回数）※低減目標（目標値以下を達成した場合、達成率100%とする）	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	0	0	0	0	
	[単位] 回		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
台風等の大雨時におけるトイレ等河川敷工作物撤去・転倒の応急対策や、大雪時の除雪のための経費等を想定しているが、令和6年度は業者委託を要する災害の発生がなかったため、執行には至らなかった。	総事業費	総事業費	4,376	4,149	4,184	4,305			
		事業費	0	0	0	0	2,000		
		人件費	4,376	4,149	4,184	4,305			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
			計	4,376	4,149	4,184	4,305		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
本事業は、道路維持課、公園維持課およびパークイノベーション推進課において、災害時の応急対応経費が不足した場合に対応するため予算計上しているものである。 災害発生時における応急対策経費を計上しておくことで、有事の際に迅速に対応することができ、被害の拡大防止に寄与している。	財源内 訳	人数		0	0	0	0		
		計		0	0	0	0		
		国庫支出金	0	0	0	0	0		
	都支出金	0	0	0	0	0			
	受益者負担金	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0	0	0			
基金	0	0	0	0	0				
起債	0	0	0	0	0				
			一般財源	4,376	4,149	4,184	4,305	2,000	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
河川敷の工作物撤去・転倒については、緊急時に備えて職員も応急対応を訓練しており、令和6年度は台風の際に撤去・転倒作業を行っている。	
台風や大雨による河川の増水や出水時における被害の拡大防止、大雪時の道路等の除雪作業は、地域住民の被害を最小限に抑え、安全・安心な暮らしを確保するために欠かすことのできない事業であり、引き続き応急対応経費の予算を計上する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		5660 河川の整備事業		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上			
記入所属		都市建設部・都市建設課・企画調整			
電話番号		03-3880-5917	E-mail k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	中川の治水対策事業として国土交通省が施工する堤防嵩上げ工事に伴い、区が占有している堤防の一部を再整備する必要がある。		協働・協創	【協働】工事等の通行止めなど、地域住民の協力を得ている【庁内協働】堤防整備や維持管理については道路維持課、嵩上の影響による用地購入は道路整備課【SDGsターゲット】11.5
	内容	・中川堤防嵩上げ工事に伴う附帯工事負担金 ・中川堤防嵩上げ工事に伴う土地購入			
根拠法令等		【根拠法令】道路法、道路交通法、区画整合法、河川法 【対象者】全区民			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	中川堤防嵩上げ工事の施工延長	中川堤防嵩上げ工事の施工延長 目標値＝嵩上げ工事全体延長 実績値＝実施施工累計延長	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績値	2,550	3,300	3,480	3,750	
	[単位] m		達成率	64%	83%	87%	94%	
指標2	負担金の対象となる施工延長	負担金の対象となる施工延長 目標値＝負担金予定延長 実績値＝負担金実施延長	目標値	130	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	
	[単位] m		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】中川五丁目氷川神社から下流の堤防整備が完了したため、施工延長に含めて達成率が上昇した。残りの整備は課題もあり、協議調整等に時間を要する可能性がある。 【指標2】国土交通省との協議で、負担金対象が六木三丁目地区の取付道路である都市計画道路嵩上げ工事のみとなったため、中川堤防嵩上げ工事の対象延長が0となる。	総事業費	総事業費	16,603	266,570	40,495	8,609	
		事業費	2,600	252,465	24,596	0	94,000
		人件費	14,003	14,105	15,899	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.6	1.7	1.9	1	
		計	14,003	14,105	15,899	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成26年より国土交通省江戸川河川事務所が中川堤防嵩上げ工事を施工している。中川五丁目の未整備箇所が完了し、進捗を進めることができた。 残りの未整備箇所となる六木三丁目地区は、接続部となる都市計画道路嵩上げや用地買収、地元交渉、警察協議などの課題が山積しているが、堤防嵩上げ整備の完成に向けて、着実に進められている。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	6,088	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	10,515	266,570	40,495	8,609	94,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
住民の命と財産を守る中川堤防嵩上げ工事は、国土交通省江戸川河川事務所が施工している。近年激甚化する豪雨等を踏まえ、堤防嵩上げ工事の早期完成を区から国土交通省に要望している。	
また、嵩上げ工事に関連する関係機関及び地元地域との調整を図り、堤防整備の早期完成に取り組んでいる。	
今後も、堤防整備に伴う取付道路等の調整や用地買収など周辺への影響は大きい、沿川住民の理解と協力を得ながら、嵩上げ工事の早期完成に向け、国土交通省と連携していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4514 河川の整備事業		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上			
記入所属		都市建設部・道・道路整備課・整備第二係			
電話番号		03-3880-5925	E-mail		kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	河川を計画的に整備し安全性を確保する。		協働・協創	【協働】 「花畑川を考える会」を開催し、地元住民や学識経験者の意見を聞きながら整備を進めている。 【SDGsターゲット】 11.2
	内容	花畑川環境整備その1工事、花畑川環境整備検討委託、富士見歩道橋周辺護岸・散策路設計委託、千住大橋防災船着場修正設計委託、神明六木遊歩道デッキ改修工事			
根拠法令等	抛	足立区準用河川の河川施設等の構造に係る技術的基準を定める条例			
	等	花畑川環境整備基本計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	河川の整備・補修・改修工事及び委託箇所	花畑川環境整備に向けた工事・委託予定数における完了件数	目標値	1	2	1	4	4
			実績値	0	2	1	4	
	[単位] 工事委託完了件数		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
花畑川環境整備その1散策路工事及び通水工事は、令和7年度の竣工に向けて工事を進めていく。その後、令和7年度から令和10年度にかけて富士見歩道橋架け替え工事を進めていく。 ※一部を道路維持課の河川の整備事業に分割	総事業費	総事業費	244,229	53,050	342,416	864,561	
		事業費	219,723	34,806	311,454	828,403	904,500
		人件費	24,506	18,244	30,962	36,158	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.8	2	3.7	4.2	
		計	24,506	16,594	30,962	36,158	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0.5	0	0	
		計	0	1,650	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	362	376	382	1,854
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	244,229	52,688	342,040	864,179	902,646

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
花畑環境整備事業を進めるにあたっては、令和4年度に立ち上げた「花畑川を考える会」を継続して開催し、地元住民と学識経験者の意見を聞きながら事業を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3954 排水場の維持管理事業		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上			
記入所属		都市建設部・道・安全設備課・機械設備係			
電話番号		03-3880-5014	E-mail		setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	排水場及び関連施設を適切に維持管理・点検することにより、浸水被害を防止する。		協働・協創	【庁内協働】道路維持課、公園維持課 【SDGsターゲット】11.5
	内容	ア 排水場光熱水費等 イ 維持管理業務委託 ウ 維持補修工事・委託			
根拠法令等	根拠	地方自治法第281条 消防法第17条3-3 電気事業法42条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	排水場維持管理	稼働排水場箇所数 [単位] 箇所	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	8	8	8	8	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	巡回点検回数	排水場・関連施設の維持管理に伴う巡回点検等の回数 目標値＝巡回点検する回数 実績値＝緊急点検も含めた回数 [単位] 回	目標値	242	243	242	243	243
			実績値	284	279	246	244	
			達成率	117%	115%	102%	100%	
指標3	排水場施設設備改修件数	排水場施設設備改修 目標値＝設備改修件数 実績値＝設備改修実数 ポンプ台数(40台) [単位] 件	目標値				4	4
			実績値				4	
			達成率	0%	0%	0%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1について、稼働排水場8か所の維持管理作業を年間通して行った。 指標2について、年始の強風に対する緊急対応を行ったため、目標値を上回った。 指標3について、ポンプが40台あるため10年サイクルを目安として更新を行っている。当初の計画通りの改修件数であった。	総事業費	総事業費	100,928	93,982	99,480	97,659	
		事業費	61,418	58,494	60,263	69,942	80,202
		人件費	39,510	35,488	39,217	27,717	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.7	3.8	4.1	2.3	
		計	32,382	31,529	34,309	19,801	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2.2	1.2	1.5	2	
		計	7,128	3,959	4,908	7,916	
	財源内	国庫支出金	719	678	705	747	705
		都支出金	3,089	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	83	83	84	84	83
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
令和6年度は台風や線状降水帯が発生し、未下水地域の仮設排水ポンプ対応を行った。今後はより被害を抑えるために防災訓練による緊急対応の強化を図る。稼働排水場は区民の安全に係る施設であるため、災害等の被害を最小限に抑えるために適切に管理を行う必要がある。	一般財源	一般財源	97,037	93,221	98,691	96,828	79,414

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区民の生命財産を守り、水害に強い足立区を実現するため、道路・鉄道アンダーパスの排水や親水水路の流末処理を適切に行う必要がある。排水場や水門施設は欠かすことのできない施設であり、故障等により区民に被害を与えることのないよう、予防保全として点検や改修工事を適切に行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	21873 排水場・水門の整備事業		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設の経年劣化を補修することで機能を保全する。	
	内容	大六天排水場樋門改修工事	
根拠法令等	河川法 電気事業法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	排水場・水門の整備設計	年度内設計予定数における設計委託の着手件数	目標値	0	1	1	0	0
			実績値	0	0	1	0	
	[単位] 設計着手件数		達成率	0%	0%	100%	0%	
指標2	排水場・水門の整備工事	年度内設計予定数における工事の着手件数	目標値	1	0	2	1	1
			実績値	1	0	1	1	
	[単位] 工事着手件数		達成率	100%	0%	50%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
指標1について、令和6年度は無かった。 指標2について、令和6年度は問題なく工事を行った。令和7年度は水門の改修工事を行う。	総事業費	総事業費	13,184	830	33,144	26,783		
		事業費	12,309	0	30,634	24,200	53,000	
		人件費	875	830	2,510	2,583		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.1	0.1	0.3	0.3	
			計	875	830	2,510	2,583	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
排水場は台風や大雨時に、水門は高潮による洪水や地震による津波発生時に浸水被害を防ぐ施設であり、機能担保のために計画的に予防保全改修を行う必要がある。	非常勤		人数	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	13,184	830	33,144	26,783	53,000	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
排水場や水門の整備は今後も計画的に実施し、治水上の安全性を担保していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22144 鉄道駅ホームドア等整備事業		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備			
記入所属		都市建設部・都市建設課・事業推進係			
電話番号		03-3880-5478	E-mail k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区内の既設鉄道駅のホームドア等の設置は、鉄道利用者の移動や施設利用上の安全性を向上させる。また、鉄道事業者に対し当該費用を補助することで地域公共交通の改善を支援する。		協働・協創	【協働】ホームドアを設置する鉄道事業者と連携して事業を実施している。 【SDGsターゲット】11.2
	内容	ホームドア設置助成（東武線小菅駅、梅島駅、西新井駅）			
根拠法令等	抛	足立区鉄道駅ホームドア等整備事業費補助金交付要綱、東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱、鉄道事業法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	ホームドアの事業着手、継続、完了した列数 [単位] 列	ホームドアの事業着手から完了までとする。なお、事業着手とは、ホームドアの調査、設計等の業務開始とする。	目標値	10	6	8	8	4
			実績値	10	6	8	8	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	西新井駅急行線(2列)について、資材搬入の遅れから工事完了に至らなかったが、その他の小菅駅(2列)、梅島駅(2列)についてはホームドアの整備が完了し、西新井緩行線(2列)についてはホーム補強工事が完了した。	総事業費	99,050	85,430	280,049	235,165	
		事業費	90,298	77,133	271,681	226,556	43,196
		人件費	8,752	8,297	8,368	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,752	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	足立区鉄道駅ホームドア等整備事業費補助金交付要綱に基づき、ホームドアを設置する鉄道事業者へホームドア1列につき8,000万円を上限として財政支援を実施している。 ホームドアの整備が完了することで、利用者の転落事故防止など、安全・安心に寄与する効果が期待できる。	内非平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		内非常勤人数	0	0	0	0	
		内非常勤計	0	0	0	0	
		財源内訳					
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	45,148	38,566	117,986	113,278	21,598
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	53,902	46,864	162,063	121,887	21,598

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区は、足立区鉄道駅ホームドア等整備事業費補助金交付要綱に基づき、ホームドアの整備を行う鉄道事業者への財政支援を実施している。令和7年度は西新井駅緩行線及び急行線の整備を予定している。令和7年度に緩行線、令和8年度に急行線がそれぞれ完了予定。引き続き、利用者の安全性向上に向け、事業完了まで引き続き鉄道事業者への財政支援を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3905 交通施策推進事務			
施 策 名		10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備			
記 入 所 属		都市建設部・交通対策課・交通計画係			
電 話 番 号		03-3880-5718	E-mail		koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公共交通機関の利便性向上		協働・協創	足立区地域公共交通活性化協議会の開催にあたり、地域、行政、バス事業者等で検討を行った。【SDGsターゲット】11.2
	内容	1 国・都等関係機関との連絡調整			
		2 交通事業者との連絡調整 3 地域公共交通計画の策定及び事業の推進			
根拠法令等	拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、足立区総合交通計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 地域公共交通活性化協議会等の開催数 [単位] 回		地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要な事項を協議する地域公共交通活性化協議会等の開催回数（必要に応じて開催）	目標値	2	4	2	4	3
			実績値	4	5	3	4	
			達成率	200%	125%	150%	100%	
指標2 足立区総合交通計画推進会議開催数 [単位] 回		令和7年度から削除	目標値	1	1	1	0	
			実績値	1	1	1	0	
			達成率	100%	100%	100%	0%	
指標3 鉄道新線の誘致に向けた活動の実施回数 [単位] 回		鉄道新線（地下鉄8号線・メトロセブン）の誘致に向けた活動（PR活動・総会等）の実施回数	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	1	1	1	2	
			達成率	50%	50%	50%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】法定協議会である、足立区地域公共交通活性化協議会を4回開催した。	総事業費	総事業費	77,458	51,924	68,190	37,356			
		事業費	24,946	6,290	34,718	20,138	5,741		
		人件費	52,512	45,634	33,472	17,218			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	6	5.5	4	2		
【指標2】令和5年度で足立区総合交通計画推進会議は解散となったため指標を削除する。	総事業費	計	52,512	45,634	33,472	17,218			
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958			
【指標3】地下鉄8号線定期総会、環七高速鉄道促進協議会をそれぞれ1回ずつ開催した。	内非常勤	人数	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 足立区地域公共交通活性化協議会を開催し、足立区総合交通計画に代わる新たな交通施策のマスタープランとなる「足立区地域公共交通計画」の策定を行った。 地下鉄8号線定期総会では、課題である事業性に対する調査委託(野田市)の進捗報告について意見交換し、期成同盟会で改めて共通認識を持たせるとともに、今後も協力していくことを確認できた。	財源内訳	国庫支出金	16,200	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	2,000	3,000	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	61,258	51,924	66,190	34,356	5,741		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後は、令和7年3月に策定した「足立区地域公共交通計画」に基づき、計画に位置付けた取組みを交通事業者等と連携しながら推進していく。	
また、鉄道新線（地下鉄8号、メトロセブン）については、次期答申に向けた対応についても着実に進めていく必要がある。関係自治体等の連携についても引き続き強化していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3908 交通施設の整備・改善事業		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備			
記入所属		都市建設部・交通対策課・交通計画係			
電話番号		03-3880-5718	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	交通施設を整備することにより、便利で快適な公共交通ネットワークの形成をめざす。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【SDGSターゲット】11.2
	内容	1 バスの走行環境整備 2 自転車の走行環境整備 【対象者】全区民			
根拠法令等	根拠	足立区総合交通計画 足立区自転車活用推進計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 バス停の利用環境整備箇所数 [単位] 箇所		バス停にベンチ、又は点字ブロック等を設置した箇所数	目標値	30	30	5	0	10
			実績値	38	30	5	0	
			達成率	127%	100%	100%	0%	
指標2 自転車走行環境の整備延長 [単位] m		自転車が安全・安心に走行できる走行環境の整備延長 目標値：北綾瀬7,000m 実績値：北綾瀬7,787m	目標値	12,700	9,000	9,000	7,000	7,000
			実績値	14,265	7,580	5,250	7,787	
			達成率	112%	84%	58%	111%	
指標3 [単位]			目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】設置可能なはずのバス停へのベンチ及び点字の整備は令和5年度で完了したため、実績値は0となった。 【指標2】自転車ナビマークの整備については、北綾瀬駅周辺南地区を面的に整備することで、目標値を超える7,787mの設置を行うことができた。	総事業費	総事業費	62,160	129,790	138,351	65,817	
		事業費	53,145	121,327	129,899	56,261	150,000
		人件費	9,015	8,463	8,452	9,556	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.03	1.02	1.01	1.11	
		計	9,015	8,463	8,452	9,556	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	1,800
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	62,160	129,790	138,351	65,817	148,200

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
バス停の利用環境整備について、今後は、路線バスの主要なバス停へ、ベンチ及び点字とも年間5箇所程度ずつ整備を進める。また、はるかぜバス停の劣化箇所の補修を進めていく。	
自転車の走行環境整備については、引き続き、自転車ナビマークの整備を進めていく。また、令和7年度からは、自転車専用通行帯(ブルーレーン)の整備を予定しており、モデル路線として、環七北通りを4箇年で全線整備する計画である。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22786 コミュニティバス「はるかぜ」車両等購入費補助金交付事業			
施策名		10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備			
記入所属		都市建設部・交通対策課・交通計画係			
電話番号		03-3880-5718	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	コミュニティバス「はるかぜ」の運行に要する経費の一部を補助することにより、コミュニティバス「はるかぜ」の継続的な運行、足立区民の交通手段の確保及び地域の活性化を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】11.2
	内容	「はるかぜ」運行事業者が車両の購入等に要した経費の内、3/4を補助する。 【対象者】「はるかぜ」自主運行路線の運行事業者			
根拠法令等		足立区コミュニティバス「はるかぜ」車両等購入費補助金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	コミュニティバス「はるかぜ」車両等の購入補助台数 [単位] 台	目標値：朝日自動車5台 実績値：0台		目標値	6	6	8	5	3
				実績値	7	4	0	0	
				達成率	117%	67%	0%	0%	
指標2	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					
指標3	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
当初、1事業者5台分(ディーゼルエンジンバス)の補助を予定していたが、車両製造元のエンジン不正の影響で、新規注文受付が停止状態となったため、車両等の購入が見送りとなり、交付実績はなかった。	総事業費	総事業費	123,197	73,625	8,368	861	
		事業費	114,445	65,328	0	0	56,250
		人件費	8,752	8,297	8,368	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	1	0.1	
		計	8,752	8,297	8,368	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
はるかぜ(自主運行)路線運行事業者は、本補助制度を活用することで金銭の負担が軽減され、継続的な運行が可能になることから、足立区民の交通手段の確保に繋がる。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	123,197	73,625	8,368	861	56,250

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和5年度及び6年度は、本補助制度の活用はなかったが、引き続き運行事業者の車両買替え計画等を確認しながら、補助を継続していく。	
また、令和6年度に開始した、はるかぜ協働事業(対象路線の運行経費等を区が負担)についても引き続き実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	23805 持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「はるかぜ」協働事業の対象路線について、区とバス事業者が連携・協働を行い、区民の移動手段を維持していくとともに、利用実態に合った最適かつ効率的な運行を推進することを目的とする。	
	内容	「はるかぜ」7路線について、区が運行経費を負担	
根拠法令等	道路運送法、持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業に関する基本協定書、持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業に関する年度協定書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	「はるかぜ」路線維持事業対象路線ひと月あたりの利用者指数 [単位] 指数	令和5年度（令和5年10月）の利用者数を100として指数化	目標値	0	0	100	99	98
			実績値	0	0	100	103	
			達成率	0%	0%	100%	104%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】令和6年10月には大人210円から230円へ運賃改定したものの、定期券の低廉化等により利用者指数は微増という結果となった。	総事業費	総事業費	0	0	0	521,163			
		事業費	0	0	0	503,945	655,000		
		人件費	0	0	0	17,218			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0	0	0	2		
			計	0	0	0	17,218		
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
路線維持事業の対象路線について、区が運行経費を負担することにより、路線が維持され、区民の移動手段を確保することができている。	財源内訳	人数	0		0	0	0		
		計	0		0	0	0		
		国庫支出金	0	0	0	0	0		
	都支出金	0	0	0	0	0			
	受益者負担金	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0	0	0			
	基金	0	0	0	0	0			
起債	0	0	0	0	0				
一般財源	0	0	0	521,163	655,000				

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年3月に策定した「足立区地域公共交通計画」に基づき、子ども向け広報啓発活動や公共交通利用促進活動を実施するとともに、バス運転士の労務環境改善に向け、AIを活用した最適な運行ダイヤへの見直し等を実施する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23807 多様な交通推進事業		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備			
記入所属		都市建設部・交通対策課・新たな交通			
電話番号		03-3880-5937	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	足立区総合交通計画に基づき、入谷・鹿浜地区においてタクシーを活用したデマンド交通の実証実験を行い、区におけるデマンド交通の有効性や課題を確認する。		協働・協創	地域公共交通会議や足立区総合交通計画推進会議の開催にあたり、地域、行政、バス事業者等で検討を行った。 【SDGsターゲット】11.2
	内容	デマンド交通実証実験			
根拠法令等	根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、足立区総合交通計画、入谷・鹿浜周辺地域デマンドタクシー実証実験事業に関する協定書			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	一日の平均利用件数（年間） [単位] 件	年間の足タク配車数を稼働日数で除した数	目標値				10	10
			実績値				10	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】運賃差額補助であるため利用件数が多いほど区負担額も増加するが、利用件数も達成し、かつ、区の財政負担額も妥当であった。	総事業費	総事業費	0	0	0	30,689	
		事業費	0	0	0	4,862	53,500
		人件費	0	0	0	25,827	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	0	3	
		計	0	0	0	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	30,689	53,500

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本事業の運行方法は、23区内でも事例がない中であったが、適宜見直しを実施しながら地域ニーズに即した運行方法を確立させた。また、令和7年度より子育て世代向けの割引券の導入や、タクシー事業者の負担が生じている精算事務を、システム活用による省力化を目指し試験運用を行う。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	24178 交通安全施設の整備事業		3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備				
記入所属	都市建設部・道・道路維持課・道路工務係				
電話番号	03-3880-5008	E-mail	d-iji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	交通事故防止のため、交通安全施設の計画的な改修・整備を行う。		協働・協創	【SDGs】ターゲット3.6 11.5
	内容	交通安全施設整備工事			
根拠法令等	道路標識、区画線及び道路標示に関する命令				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	施設整備数	交通安全施設の整備箇所数	目標値	0	0	1	1	1
			実績値	0	0	1	0	
	[単位] [単位] 箇所		達成率	0%	0%	100%	0%	
指標2	施設整備延長	ガードレール、ガードパイプの改修・整備延長	目標値	0	0	310	100	
			実績値	0	0	310	0	
	[単位] [単位] m		達成率	0%	0%	100%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
当初契約課契約工事として発注したところ、入札が不調となったため目標値を達成することはできなかったが、至急の対応が必要な箇所については、別途単価契約工事により整備した。	総事業費	総事業費	0	0	13,133	11,135	
		事業費	0	0	13,133	9,499	20,000
		人件費	0	0	0	1,636	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	0	0.19	
		計	0	0	0	1,636	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	13,133	11,135	20,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
入札の不調により当事業による交通安全施設の整備・改修を行うことはできなかったが、他の事業とあわせて交通安全に必要な工事や対策を実施しており、引き続き安全・安心な交通環境の整備を推進する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3934 道路の新設事業		
施策名		10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属		都市建設部・道・道路整備課・事業計画係		
電話番号		03-3880-5921	E-mail gairo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	スムーズに移動できる交通環境を充実させるとともに、災害時の避難路や緊急輸送路を確保するため、都市計画道路等の整備を図る。		協働・協創 【庁内協働】まちづくり課 【SDGsターゲット】11.2
	内容	補138-3整備負担（償還金）、補138-2道路整備工事、補256号、補138（江北）等の用地・補償、補138（興野）、西新井公園等の用地測量、北綾瀬駅・綾瀬駅前交通広場整備事業、区街14号事業ほか		
	根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	道路用地の累計取得面積率	第四次事業化優先整備路線(区施行)の用地取得面積を100とした場合の累計取得面積率	目標値	49	51	53	59	52
			実績値	48	50	46	48	
	[単位] %		達成率	98%	98%	87%	81%	
指標2	まちづくり連絡会の開催回数	まちづくり連絡会の開催回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	7	8	14	13	17
			実績値	12	12	14	14	
	[単位] 回		達成率	171%	150%	100%	108%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和5年度に当初予定にない補助第138号線(江北地区)が事業化したことで、用地取得面積率の目標と実績に差が生じた。	総事業費	総事業費	861,338	6,245,248	1,375,246	2,022,447	
		事業費	816,703	6,157,500	1,291,604	1,923,651	5,453,811
		人件費	44,635	87,748	83,642	98,796	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	5.1	9.9	9.8	11.2	
【指標2】予定通り実施された、まちづくり連絡会等において、都市計画道路の進捗状況等をお知らせすることができた。	総事業費	計	44,635	82,140	82,006	96,421	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	1.7	0.5	0.6	
		計	0	5,608	1,636	2,375	
		国庫支出金	40,150	2,138,550	224,350	185,076	1,158,090
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	都支出金	221,416	418,106	140,808	278,819	693,932
		受益者負担金	0	0	0	0	173,495
		その他特定財源	0	6,448	7,358	13,060	4,293
		基金	0	1,082,000	60,000	343,644	998,000
		起債	0	0	0	0	0
【貢献度】補助第138号線その2工区が令和7年度に開通する。補助第256号線及び区画街路第9号線、補助第138号線江北地区の用地買収を着実に推進していく。	財源内訳	一般財源	599,772	2,600,144	942,730	1,201,848	2,426,001
		国庫支出金	40,150	2,138,550	224,350	185,076	1,158,090
		都支出金	221,416	418,106	140,808	278,819	693,932
		受益者負担金	0	0	0	0	173,495
		その他特定財源	0	6,448	7,358	13,060	4,293
【波及効果】都市計画道路の整備は延焼遮断帯の形成、交通環境の向上に加え、木密地域不燃化促進事業の推進に波及効果がある。	財源内訳	基金	0	1,082,000	60,000	343,644	998,000
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	599,772	2,600,144	942,730	1,201,848	2,426,001
		国庫支出金	40,150	2,138,550	224,350	185,076	1,158,090
		都支出金	221,416	418,106	140,808	278,819	693,932

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
補助138号線その2工区は令和7年度6月に開通予定である。補助256号線及び区画第9号線、補助第138号線江北地区は用地取得を進めていく。補助第255号線及び補助第138号線興野地区は令和7年度の事業化を目指す。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3935 新設道路整備の事務			
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係			
電話番号	03-3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	都市計画道路の円滑な整備を促進する。		協働・協創
	内容	1 都市計画道路等整備事業及び土地区画整理事業の支援、管理業務 2 課の庶務事務経費		
根拠法令等	都市計画法第59条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	各種要望活動参加回数	街路事業促進協議会・道路大会等要望活動参加回数	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	4	5	5	5	
	[単位] 回		達成率	80%	100%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
国への街路事業促進の要望活動を行った。 ・東京都街路事業促進協議会(R6.5.21) ・全国街路事業促進協議会(R6.6.13) ・東京都道路整備事業推進大会(R6.10.22) ・都市基盤整備事業推進大会(R6.11.7) ・安心安全の道づくりを求める全国大会(R6.11.26)	総事業費	総事業費	22,276	32,808	38,375	55,388	
		事業費	3,897	7,757	8,105	23,673	140,810
		人件費	18,379	25,051	30,270	31,715	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.1	2.9	3.5	3.5	
		計	18,379	24,061	29,288	30,132	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 都市計画道路の整備は、国庫補助金や各種交付金等、特定財源を確保することが重要である。この各種の推進大会を通じて国会議員や国土交通省への要望活動を行っており、大会への参加は欠かせない。 区内の都市計画道路整備は、都施行路線も多くあり、整備促進のためには区と都が連携して各種の推進大会に参加することが重要となってくる。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0.3	0.3	0.4	
		計	0	990	982	1,583	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	9	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	3,993	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	22,267	32,808	38,375	51,395	140,810

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各種大会への参加は道路整備事業の推進のために今後も積極的に参加し、国庫補助金や各種交付金等の特定財源の確保を国や都に働きかけていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		15263 都市計画道路用地取得事務				
施策名		10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備				
記入所属		都市建設部・道・道路整備課・用地				
電話番号		03-3880-5911	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	都市計画道路等事業用地を計画的に取得する。			協働・協創	【庁内協働】 資産管理課 まちづくり課 【SDGsターゲット】11.2
	内容	補助第256号線、区画街路第9号線及び補助第138号線（江北地区）の事業用地取得や用地取得に伴う補償を行う。				
根拠法令等		都市計画法第59条				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	取得件数	区画街路第9号線（西新井西口交通広場、総物件数10件） 地権者と用地買収折衝の結果、取得した物件数	目標値			1	4	2
			実績値			1	3	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	100%	75%	
指標2	取得件数	補助第256号線整備事業（総物件数58件） 地権者と用地買収交渉の結果、取得した物件数	目標値	14	12	20	18	8
			実績値	6	12	8	7	
	[単位] 件		達成率	43%	100%	40%	39%	
指標3	取得件数	【新規指標】補助第138号線（江北地区、総物件数57件） 地権者と用地買収折衝の結果、取得した物件数	目標値				2	10
			実績値				3	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	150%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)		3	4	5	6	7
【指標1】目標は未達だったが、事業反対者1名以外は計画通り取得できた。事業反対者には引き続き粘り強く折衝していく。 【指標2】残余地権者は、借地人の意向を尊重し、生活再建や事業継続方法の検討を要する物件など、用地交渉が難航する物件が多く、取得件数が18件中7件となった。	総事業費	総事業費		131,731	94,210	112,740	142,075		
		事業費		85,867	80,114	92,694	123,670	160,000	
		人件費		45,864	14,096	20,046	18,405		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	4.5	1.5	2.2	2		
			計	39,384	12,446	18,410	17,218		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
【貢献度】区画街路第9号線及び補助第256号線の用地買収済み箇所の一部は、暫定歩道を整備し、歩行者の安全確保を図っている。 【波及効果】区画街路第9号線はバスやタクシー乗り場を広場内に集約配置するとともに、十分な歩行空間を確保し、交通・交流拠点として利便性の高い駅前交通広場へ改善するものである。				人数	2	0.5	0.5	0.3	
				計	6,480	1,650	1,636	1,187	
			財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
				都支出金	21,257	17,182	16,327	24,708	38,750
				受益者負担金	0	0	0	0	0
				その他特定財源	0	0	0	0	0
				基金	0	0	0	0	0
				起債	0	0	0	0	0
				一般財源	110,474	77,028	96,413	117,367	121,250

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
都市計画道路は、骨格幹線道路網を形成し、自動車交通の円滑化、高度な都市防災の実現、地域の安全性の向上に寄与する。 本整備まで長期間を要するため、用地買収中の各路線の買収済箇所は、可能な限り暫定歩道を整備し歩行者等の安全確保を図っていく。 地権者の生活再建や意向を尊重するとともに、きめ細かな説明を行うことで、用地取得を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		18647 交通安全の普及啓発事業		3 すべての人に 健康と福祉を 	
施 策 名		10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記 入 所 属		都市建設部・交通対策課・推進係			
電 話 番 号		03-3880-5912	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	昭和38年3月15日に足立区議会が当区を「交通安全区」と宣言したことを基に、春・秋の交通安全運動をはじめとした交通安全啓発活動を実施し、区民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故を防止する。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】【協働】区内四警察署、都立高校、PTA、トラック協会等、自転車用ヘルメット補助制度は区内自転車販売店等 【庁内協働】教育指導課、子ども家庭部、住区推進課【SDGsターゲット】3.6
	内容	1. 春・秋の交通安全運動 2. 保育園・幼稚園等交通安全教室 3. 自転車安全運転免許証発行事業 4. スタントマンを活用した体験型交通安全教室 5. 住区センター巡回交通安全啓発活動 6. 交通安全ポスターコンクール等			
根拠法令等	抛	交通安全対策基本法（第4条、第18条、第26条、第38条）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	スタントマンを活用した体験型交通安全教室参加人数 [単位] 人	目標値＝実施予定校の生徒数 実績値＝年間参加人数	目標値	6,500	6,500	6,200	6,200	6,000
			実績値	5,545	6,206	5,870	5,974	
			達成率	85%	95%	95%	96%	
指標2	自転車教室参加人数 [単位] 人	目標値＝全小学校3年生の児童数 実績値＝年間参加人数	目標値	5,100	5,100	5,100	5,100	4,618
			実績値	5,126	5,006	4,966	4,854	
			達成率	101%	98%	97%	95%	
指標3	保育園等交通安全教室参加人数 [単位] 人	目標値＝平均園児数×訪問予定園数 実績値＝年間参加人数	目標値	10,900	10,900	10,900	10,900	10,900
			実績値	6,939	9,720	12,124	11,865	
			達成率	64%	89%	111%	109%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】 予定した中学校・高校での実施はできており、達成率は全体の生徒数の減少などの影響と考える。 【指標2】 予定した全小学校での実施は出来ており達成率は全体の児童数の減少などの影響と考える。 【指標3】 児童数の減少などの影響も考えられるものの、実施園数は増加し、概ね実施出来た。	総事業費	総事業費	67,204	71,172	103,015	89,625	
		事業費	16,964	23,089	51,359	38,664	61,509
		人件費	50,240	48,083	51,656	50,961	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	5	5	5	5	
		計	43,760	41,485	41,840	43,045	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2	2	3	2	
		計	6,480	6,598	9,816	7,916	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	7,000	7,000	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	2,637	3,141	3,259	2,546	4,032
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	64,567	68,031	92,756	80,079	57,477

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和6年の自転車関与事故件数は915件で、令和5年の1,014件を大きく下回ったものの、都内でワースト2位の多さであった(関与率ではワースト12位)。自転車教室で死角体験や内輪差に関する普及啓発を行うためトラック協会等と連携し、より効果的な事業を展開していく。区内イベント等において、自転車シミュレータ体験事業を実施し、幅広い世代に普及啓発を行う。なお、道路交通法が改正され、令和8年までに自転車の交通違反に「青切符」による反則金制度が導入されることを踏まえて、自転車啓発チームによる自転車のルール・マナー啓発事業を強力に実施し、自転車マナーの向上を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3911 道路台帳整備事業		
施策名		10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属		都市建設部・道・道路管理課・管理係		
電話番号		03-3880-5906	E-mail douro@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	①効率的な道路管理に資すること ②道水路用地の適正な財産管理		【SDGsターゲット】11.5
	内容	①道路台帳及び道水路区域管理図の作成及び補正 ②道路の認定・廃止 ③管理区域の不明確な部分について区域標示を行う ④道路拡幅等に伴う道路用地の権原取得		
根拠法令等	抛	①道路法 ②道路法施行規則 ③国有財産特別措置法 ④河川法 ⑤足立区管理通路条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	国土調査実施面積 [単位] km ²	国土調査を実施した累計面積 目標値＝国土調査実施予定累計面積 実績値＝国土調査実施累計面積	目標値	1.48	1.53	1.56	1.6	1.64
			実績値	1.48	1.53	1.56	1.6	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	現況平面図補正枚数 [単位] 枚	区道、区管理通路の現況図面補正作成枚数 目標値＝予定補正枚数 実績値＝補正枚数(箇所数)	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	70	45	49	60	
			達成率	70%	45%	49%	60%	
指標3	図面発行枚数 [単位] 枚	現況平面図、道路水路区域標示図等の発行枚数 目標値＝予定発行枚数 実績値＝発行枚数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
			実績値	18,146	18,222	17,307	16,524	
			達成率	101%	101%	96%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
指標1: 前年度に引き続き神明二丁目西地区地籍調査を目標どおり実施し0.04km ² 進捗した。 指標2: 道路整備(道路の新設及び拡張)に伴う図面補正を行ったが、補正箇所が見込みより少なかったため、目標を下回った。 指標3: 窓口での図面交付枚数は目標値を下回ったが、インターネットの図面閲覧数は56,469件で前年度比約9%増になった。	総事業費	総事業費		393,516	388,930	393,085	408,507		
		事業費		113,788	135,220	146,069	160,075	159,892	
		人件費		279,728	253,710	247,016	248,432		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	29	27	26	23.8		
			計	253,808	224,019	217,568	204,894		
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
人数	8		9	9	11				
計	25,920		29,691	29,448	43,538				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			財源内訳	国庫支出金	6,435	6,400	5,358	4,386	5,734
地籍調査の成果を適切に管理するとともに利活用していく。 道路管理者として行政財産の適正な管理を行うため道路台帳の作成及び補正を行った。				都支出金	3,218	3,200	2,679	2,193	2,866
				受益者負担金	50,926	49,316	46,910	46,497	41,025
				その他特定財源	2,374	2,361	2,250	2,142	2,328
				基金	0	0	0	0	0
				起債	0	0	0	0	0
				一般財源	330,563	327,653	335,888	353,289	107,939

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は 神明二丁目東地区の地籍調査を推進していくとともに、地籍調査の街区先行型と同等の成果を有する区域管理図の再整備を進めていく。	
区民生活及び経済活動において重要な情報である道路台帳は、道路法により整備・保管及び公開義務が求められているため、今後も継続的かつ適切に事業を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3912 道路・水路の占用事務		11 住み続けられるまちづくりを 
施策名		10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属		都市建設部・道・道路管理課・占用係		
電話番号		03-3880-5907	E-mail douro@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	道水路の占用及び使用や自費工事に関する許認可・道路の占用に係る工事の調整など、道水路等の管理事業を行う。		【SDGsターゲット】11（目標に直結）
	内容	道路占用許可・公共溝渠使用許可・事務処理特例による河川占用許可の徴収事務、道路占用工事調整会議に関する事務、道路占用工事に伴う道路掘削復旧費精算事務、自費工事承認事務、沿道区域指定基準に関する事務		
根拠法令等	抛	道路法 足立区特別区道占用規則 足立区公共溝渠管理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	道路等の一般占用の許可申請数	目標値＝過去4年度の平均実績 実績値＝許認可事務（法定業務）の処理件数	目標値	385	386	380	411	443
			実績値	412	456	427	477	
	[単位] 件		達成率	107%	118%	112%	116%	
指標2	自費工事の承認申請数	目標値＝過去4年度の平均実績 実績値＝許認可事務（法定業務）の処理件数	目標値	470	470	475	450	451
			実績値	462	448	429	465	
	[単位] 件		達成率	98%	95%	90%	103%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1: 内訳は工業用施設(仮囲・足場・詰所等)及び材料置場400件、突出看板6件、イベント6件、その他65件である。 指標2: 処理件数の増減は、区内建設業の景気動向を反映していると推測される。	総事業費	総事業費	70,985	84,455	88,313	100,587	
		事業費	6,481	6,483	6,457	6,581	7,205
		人件費	64,504	77,972	81,856	94,006	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	7	9	9	10	
		計	61,264	74,673	75,312	86,090	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 【効果】区内建設業の景気動向で、前年度比指標1は11.70%増、指標2は8.39%の増に繋がったと推測する。 【貢献度】道路・水路の占用事務の適正実施は、道路を安全な状態に保つことに大きく貢献している。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	2	2	
		計	3,240	3,299	6,544	7,916	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	6,481	6,483	6,457	6,581	7,205
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	64,504	77,972	81,856	94,006	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本事業は法定の許認可事務であるため、違反している者に対し是正の指導や申請書の提出を求めるなど、今後も道路環境の安全確保に努めていく。	
また、道路占用物件のうち、公共5企業(電気・ガス・水道・下水道・NTT)及びKDDIの物件については、道路管理システム(オンライン電子申請システム)を活用して引き続き適正な業務管理を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3913 屋外広告物事務	3	すべての人に 健康と福祉を	11	住み続けられる まちづくりを
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備				
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・占用係				
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的 美観風致を維持し、公衆に対する危害を防止するため、必要な規制を行う。 内容 屋外広告物の審査及び許可、違反屋外広告物の撤去	協働・協創	【協働】違反広告物除却協力員及び各関係機関との合同除却にて協働を実施。 【SDGsターゲット】3.11		
根拠法令等	屋外広告物法 東京都屋外広告物条例 足立区事務手数料条例				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 屋外広告物の許可申請 [単位] 件	目標値＝2年前と4年前の平均実績 実績値＝許認可事務(法定業務)の処理件数	目標値 実績値 達成率	640 646 101%	669 660 99%	644 656 102%	652 599 92%	651
指標2 違反広告物の除却 [単位] 件	目標値＝過去4年度の平均実績 実績値＝年間の違反広告物除却実績数	目標値 実績値 達成率	43,000 28,463 66%	36,300 22,868 63%	31,094 18,400 59%	25,924 14,027 54%	20,939
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1: 広告塔・広告板493件、車体利用広告101件、その他5件であり、新規136件、継続463件であった。	総事業費	26,959	26,204	28,096	26,306	
指標2: 令和5年度から、4,373件減少しており、達成率は54.10%であった。これは委託による除却及び関係機関との合同除却など日々の活動の成果により違反広告物自体が減少している。	事業費	2,975	3,012	4,816	5,130	7,446
	人件費	23,984	23,192	23,280	21,176	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	2	2	2	2	
	計	17,504	16,594	16,736	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	人数	2	2	2	1	
	計	6,480	6,598	6,544	3,958	
【効果】屋外広告物許可申請手数料は26,818,010円となった。また、違反広告物の除却<活動指標2>を実施したことで14,027件の実績につながった。うち、違反広告物除却協力員による除却件数は2,935件であった。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	2,975	3,012	4,816	5,130
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	23,984	23,192	23,280	21,176
						0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
屋外広告物の許認可は法定事務であるため、委託による除却(毎週土曜日、日曜日)及び関係機関との合同除却(年4回予定)を実施するとともに、悪質な表示者に対して「足立区違反広告物対策ガイドライン」に基づき、厳正に取り締まりを行う。	
また、違反広告物除却協力員について、あだち広報や区ホームページ等を活用して参加の案内をしていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3915 道路の不正使用等に対する指導事業		
施策名		10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属		都市建設部・道・道路管理課・監察係		
電話番号		03-3880-5265	E-mail douro@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	環境に配慮した快適な道路空間を創り、人にやさしい安全でわかりやすいまちづくりを進める		協働・協創 【庁内協働】道路維持課、安全設備課、生活環境保全課、開発指導課、地域包括支援センター 公道上の案件について引継ぎを受けたり、複数課での合同対応を行っている。 【SDGsターゲット】11.6
	内容	1 道水路等の不法占用の監察及び指導 2 道水路等への不法投棄の対応		
	根拠法令等	道路法、河川法、足立区公共溝渠管理条例、足立区管理通路条例、足立区道路監理員規程、足立区廃棄物の不法投棄防止及び処理に関する要綱、都市建設部不法投棄に関する取り扱い基準、道路環境美化の取り組みに関する協議書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	道水路等の不正使用案件に対する解決率	目標値＝年間解決目標率 実績値＝年間解決実績率	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	80	83	78	63	
	[単位] 率		達成率	84%	87%	82%	66%	
指標2	道水路等の不法投棄件数(低減目標)	目標値＝年間不法投棄目標件数(過去4年度の平均値×90%) 実績値＝年間不法投棄実績件数	目標値	410	428	411	425	398
			実績値	515	458	395	403	
	[単位] 件		達成率	80%	93%	104%	105%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】早めの改善指導の実施、緊急対応を行ったが、樹木越境案件が増加傾向(令和元年度:88件⇒令和6年度:238件)のため解決に時間を要し、達成率の低下となった。通行障害が顕著な案件は優先解決を行った。 【指標2】不法投棄多発箇所への掲示板設置・定期パトロール・防犯カメラの設置を行った結果、ここ数年、受付件数は減少傾向にある。	総事業費	総事業費	61,287	47,289	47,078	53,835	
		事業費	7,807	4,204	3,790	7,525	6,367
		人件費	53,480	43,085	43,288	46,310	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	5	4	4	4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	3	3	3	3	
		計	9,720	9,897	9,816	11,874	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
○道路の不正使用及び不法投棄の取扱件数は900件であった。(令和5年度は823件) ○不正使用では、樹木の越境、店先の看板設置の苦情件数が増加(樹木、令和元年度:88件⇒令和6年度238件)(看板、令和元年度:24件⇒令和6年度38件)していることから、引き続き、定期パトロールや早めの注意指導を行っていく。 ○不法投棄件数は減少傾向にあるが、粗大ごみや家電製品の投棄は変わらずに発生していることから、引き続き、ごみ出しルールの周知や防犯カメラの設置等を関連所管と検討していく。	財源内訳	受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	61,287	47,289	47,078	53,835	6,367

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
不正使用については、引き続き、関連所管や警察等と連携・情報共有を行い、早期解決に向けて改善指導を行う。	
不法投棄多発箇所については、今後も防犯カメラの設置を進めていくとともに、年末年始・年度末年度初めなど投棄が発生しやすい時期のパトロールを実施し、件数の削減を目指す。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3953 私道整備助成事業	
施策名		10.2 安全に利用できる道路環境の整備	
記入所属		都市建設部・道・道路管理課・助成	
電話番号		03-3880-5012	E-mail douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	私道整備、私道排水設備を設置する者に対して助成金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	
	内容	私道内の私道排水設備の老朽化や排水不良等により、改築の必要が生じた場合に助成金を交付する。また、路面の経年劣化や段差等による歩行者の安全確保のため助成金を交付する。	
根拠法令等		足立区私道整備工事の助成に関する条例、同施行規則	協働・協創

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	私道整備工事助成件数	条例等に基づく助成金交付件数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間助成件数	目標値	12	10	8	9	8
			実績値	9	8	8	8	
	[単位] 件		達成率	75%	80%	100%	89%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
私道の利用者の安全と生活環境の保全・改善を図るため、経年劣化による路面剥離や、ライフライン復旧跡による危険な段差や、排水処理施設の不良による道路陥没等、危険性がある8件について助成金を交付した。	総事業費	総事業費	96,723	99,880	118,790	92,461				
		事業費	81,975	85,784	108,786	81,873	137,010			
		人件費	14,748	14,096	10,004	10,588				
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609			
			人数	1.5	1.5	1	1			
			計	13,128	12,446	8,368	8,609			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
下水排水設備の老朽化による部分的な路面陥没や、排水不良による路面冠水等の改修相談も増加傾向である。また、路面剥離や段差による転倒事故等も発生している。予防保全的な相談は、増加傾向であり、今後も助成需要の増加も予想される。				人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
				計	1,620	1,650	1,636	1,979		
				財源内 記	国庫支出金	0	0	0	0	0
					都支出金	0	0	0	0	0
					受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0		0	0				
基金	0	0	0		0	0				
	起債	0	0	0	0	0				
	一般財源	96,723	99,880	118,790	92,461	137,010				

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公衆衛生の面においては、老朽化した排水設備の再構築は当然であるが、道路の安全確保も、歩行者、特に高齢者や障がい者等にとって、日常生活を送るうえで必要不可欠であるため、排水設備の改修に併せて道路の路面改修も行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20776 防犯灯助成事業	
施 策 名		10.2 安全に利用できる道路環境の整備	
記 入 所 属		都市建設部・道・道路管理課・助成	
電 話 番 号		03-3880-5012	【SDGsターゲット】11.5
E-mail		douro@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	交通の安全、犯罪の防止を目的として町会・自治会が維持管理する防犯灯の維持経費の一部を補助し、区民の安全な生活に寄与する。私道防犯灯を設置する者に対し補助金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	
	内容	民有防犯灯を維持管理する団体が負担する電気代等の補助金「町会・自治会等」私道に防犯灯を新設、既存の器具交換工事に対し助成金を交付する。	協働・協創
	対象者	全区民	
根 拠 法 令 等		足立区民有防犯灯維持管理補助金交付要綱 足立区私道防犯灯設置助成要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	維持管理経費補助灯数	要綱に基づき補助金を交付した灯数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間補助灯数	目標値	8,838	8,889	8,881	8,840	8,807
			実績値	8,892	8,818	8,728	8,789	
	[単位] 灯		達成率	101%	99%	98%	99%	
指標2	私道防犯灯設置灯数	要綱に基づく助成金を交付した灯数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間助成灯数	目標値	600	600	600	267	232
			実績値	303	206	170	248	
	[単位] 灯		達成率	51%	34%	28%	93%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】私道防犯灯の維持管理費補助灯数は、前年度比61灯の微増であったが、過去4年間の補助件数は安定的に推移しており、事業の定着が確認できた。【指標2】私道防犯灯設置助成は、調整依頼灯231件に対して、申請受理は154件に留まった。理由として、助成要件を満たさない案件や、維持管理について関係者間で調整がつかずに申請に至らない等が考えられる。	総事業費	総事業費	61,137	54,634	48,200	60,054		
		事業費	46,389	40,538	37,359	48,605	47,317	
		人件費	14,748	14,096	10,841	11,449		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.5	1.5	1.1	1.1	
			計	13,128	12,446	9,205	9,470	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0.5		0.5	0.5	0.5			
計	1,620		1,650	1,636	1,979			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	61,137	54,634	48,200	60,054	47,317	
私道防犯灯設置事業は、昨年度の区民評価の指摘を受けて、民間分譲開発区域における民有防犯灯の設置等の働きかけを行った。また、必要に応じて民有防犯灯の設置要綱の見直しを行い、申請件数や設置灯数の増加につなげたい。目標値の設定については、過去4年間の平均値とする。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
LED化が進んでいない町会・自治会等に対し、防犯灯設置要綱の内容説明を行うとともに、ホームページやSNS等の多様な電子媒体を活用した本事業の周知を進め、積極的に照明器具の交換を働きかけ維持管理費の軽減につなげていく。また、宅地分譲により、新設された私道への民有防犯灯の設置を促し、交通安全、犯罪抑止等の治安向上につなげていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3946 道路の維持事業				
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備				
記入所属	都市建設部・道・道路維持課・道路工務係				
電話番号	03-3880-5008	E-mail	d-iji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	道路橋梁の維持		協働・協創	【SDGsターゲット】11.5
	内容	ア 道路・橋梁の応急修繕 イ 道路維持作業委託 ウ 道路清掃及び草刈委託 エ 工事用原材料 オ 光熱水費 カ 道路施設保守点検作業委託			
根拠法令等	地方自治法第281条				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	緊急工事等件数	道路橋梁の適正な維持管理に伴う緊急工事、委託件数 目標値＝過去4年間実績の平均、実績値＝年間件数	目標値	468	240	240	242	485
			実績値	520	236	240	250	
	[単位] 件		達成率	111%	98%	100%	103%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標値以上となった。緊急的に必要な箇所を迅速にかつ確実に対応した結果である。 (参考) 緊急工事件数 242件 内訳 道路維持補修 124件 街路樹剪定等 126件	総事業費	総事業費	1,699,335	1,717,857	1,766,496	1,954,581	
		事業費	1,528,958	1,544,897	1,575,199	1,708,038	1,878,050
		人件費	170,377	172,960	191,297	246,543	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	17.32	18.54	20.71	24.5	
		計	151,585	153,826	173,301	210,921	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 道路施設等の老朽化が進み、更新時期を迎えている。日常点検や定期点検を適切に実施し事故を未然に防ぎ、安全な道路環境を維持していくことができた。 ※旧西部地区道路の維持事業を統合	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	5.8	5.8	5.5	9	
		計	18,792	19,134	17,996	35,622	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	7,811	2,966	13,242	1,956	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,691,524	1,714,891	1,753,254	1,952,625	1,878,050

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
道路利用者が安全に安心して利用できるように、各道路施設の定期点検を踏まえて、健全性を的確に把握して危険箇所を放置することのない予防保全型の維持管理に努めていく。街路樹については、街路樹維持管理指針を踏まえて、街路樹診断において優先性の高い路線がら行い、定期的に診断を行っていく。また、LINEによる通報システムなどを活用し、区民から広く情報を取り入れて迅速な対応をすることでサービス向上を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3947 道路一般管理事務		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路維持課・道路工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	d-iji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東部道路公園維持課の管理運営	
	内容	課庶務経費、管理施設・車両の維持管理費及び修繕費	
根拠法令等	【SDGsターゲット】11.5		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	資機材置場管理 [単位] 箇所	施設管理数(中央本町、神明南、花畑) 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値	6	3	3	3	5
			実績値	6	3	3	3	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
管理している資機材置場3箇所について、適宜点検を行い必要に応じて修繕を行うことで適正に管理している。	総事業費	総事業費	51,074	27,434	30,257	49,459			
		事業費	11,336	7,541	8,492	26,561	58,195		
		人件費	39,738	19,893	21,765	22,898			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	3.8	2	2.21	2.2		
			計	33,258	16,594	18,493	18,940		
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
人数	2		1	1	1				
計	6,480		3,299	3,272	3,958				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
施設の維持管理に加え、台風やゲリラ豪雨による浸水被害などの災害や道路陥没などの緊急時に対応するために、常に土嚢の在庫確保や資機材の管理を行うことで有事に備える。 また、組織再編に伴い、令和7年度の資機材置場は、中央本町、神明南、花畑に加え、梅島、諏訪木の計2箇所の管理が増える。				都支出金	0	0	0	0	0
				受益者負担金	0	0	0	0	0
				その他特定財源	0	0	0	0	0
				基金	0	0	0	0	0
				起債	0	0	0	0	0
				一般財源	51,074	27,434	30,257	49,459	58,195
				※旧西部道路公園一般管理事務を統合					

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
施設を適正に運営し、緊急車両や資機材を適正に管理することで、浸水被害や道路陥没などの緊急事態に迅速に対応することが可能となる。平常時から緊急対応への人員体制を確認し、引き続き施設や資機材の管理を行う。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3951 交通安全施設の維持事業			
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・道路維持課・道路工務係			
電話番号	03-3880-5008	E-mail	d-iji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	交通事故防止のため、交通安全施設の維持管理をおこなう。		【SDGsターゲット】11.5
	内容	ア 道路反射鏡設置、取替え イ ガードレール設置、修繕 ウ 道路区画線焼付 エ 道路反射鏡ほか原材料費 オ 工事用消耗品		
根拠法令等	道路標識及び道路標示に関する命令			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	緊急工事等件数	道路附属施設（カーブミラー、白線の補修や設置等）の維持管理に伴う緊急工事等の件数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間実施件数	目標値	109	54	57	61	135
			実績値	110	65	75	78	
	[単位] 件		達成率	101%	120%	132%	128%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
老朽化した道路附属施設の増加に伴い緊急工事件数は増加した。緊急性が高い施設に対しては特に迅速に対応した。	総事業費	総事業費	140,382	137,401	153,403	186,116		
		事業費	128,617	125,805	135,514	147,210	160,385	
		人件費	11,765	11,596	17,889	38,906		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.9	1	1.61	3.14	
			計	7,877	8,297	13,472	27,032	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
新規の道路附属施設が年々増加する中、施設の老朽化は進んでいる。適宜巡回や点検を行いながら優先順位を見極め、計画的な維持管理を行い適正に管理していく。	人数		1.2	1	1.35	3		
			計	3,888	3,299	4,417	11,874	
※西部地区交通安全施設の維持事業を統合	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	140,382	137,401	153,403	186,116	160,385	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区民からの交通安全に関する施設改善や要望が非常に多く、それらに対応することに加え、利用者が安全に利用できる道路環境を目指し、日常点検を実施することで、道路附属施設の適切な配置及び効果的な維持管理を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3952 舗装の改修事業		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属		都市建設部・道・道路維持課・設計計画係			
電話番号		03-3880-5009	E-mail d-iji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	老朽化した舗装の改修及び掘削後の道路を現状に復旧することで、安全に利用できる道路環境を整備する。		協働・協創	【SDGsターゲット】11.2
	内容	舗装改修工事			
根拠法令等	掘	道路法			
	法令等	東京都足立区特別区道占用規則第18条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	舗装改修面積	道路舗装改良・改修面積 目標値＝予定面積 実績値＝改修面積	目標値	17,800	16,550	23,750	9,311	3,290
			実績値	16,500	14,748	22,397	9,956	
	[単位] m ²		達成率	93%	89%	94%	107%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】道路のひび割れや凹凸(わだち)などが発生している老朽化した道路5路線の舗装改修を行った。目標としていた面積の改修を行うことができた。	総事業費	総事業費	296,494	226,973	264,976	171,675	
		事業費	273,966	207,400	247,258	169,953	114,000
		人件費	22,528	19,573	17,718	1,722	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.5	2.2	2	0.2	
		計	21,880	18,253	16,736	1,722	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.2	0.4	0.3	0	
		計	648	1,320	982	0	
	財源内訳	国庫支出金	11,750	13,695	4,666	3,734	17,000
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	174,196	141,903	165,161	151,279	97,000
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	110,548	71,375	95,149	16,662	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
道路を安全な状態で維持していくためには、日々老朽化する道路を計画的に改修する必要がある。本事業は、道路維持補修計画や路面性状調査、日常のパトロール調査に基づき、道路を健全な状態に保つよう継続して改修を進めていく。令和7年度は、他事業との調整で目標面積を縮小しているが、事業の必要性は高く、危険のない道路を維持していかなければならない。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	23429 都市建設関係施設改修事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路維持課・道路工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	d-iji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	管理施設の解体・新設、改修等を行う。	
	内容	神明南材料置場の一部解体・建て替え工事	
根拠法令等	【SDGsターゲット】11.5		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	事業実施件数	管理施設の整備、改修、解体に伴う事業実施件数	目標値	0	0	1	1	1
			実績値	0	0	0	1	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)		3	4	5	6	7	
神明南資材置場の解体新築設計・工事管理委託を発注した。	総事業費				0	0	1,674	7,483		
	総事業費	事業費			0	0	0	4,900	134,455	
		人件費				0	0	1,674	2,583	
		常勤	平均給与			8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数			0	0	0.2	0.3	
			計			0	0	1,674	2,583	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
神明南資材置場の一部が、東京都施工による東京都市計画道路補助街路第109号線に予定地のため、都市計画道路の整備スケジュールに合わせて事業を行う。	人数			0	0	0	0			
	計			0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
		都支出金		0	0	0	0	0		
		受益者負担金		0	0	0	0	0		
		その他特定財源		0	0	0	0	44,400		
		基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0				
一般財源		0	0	1,674	7,483	90,055				

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
東京都施工の都市計画道路整備事業スケジュールに遅滞がないように、既存倉庫を解体して予定地内の土地を東京都に引き渡すとともに、道路等の管理や災害対応に必要な倉庫の建て替えを行う。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3949 道路の改良事業		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属		都市建設部・道・道路整備課・整備第一係			
電話番号		03-3880-5921	E-mail gairo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	老朽化した道路施設等の計画的な改修を図り、道路を良好な状態に保つ。		協働・協創	【SDGsターゲット】11.2
	内容	五兵衛橋・一本橋架け替え工事、橋りょう定期点検、西新井駅東口改修設計、旧鹿浜西小周辺道路改良工事、無電柱化推進事業（五反野地区・江北地区・千住地区ほか）			
根拠法令等	拠	道路法 道路構造令			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	道路改良延長	道路改修の施工延長 目標値＝予定延長距離 実績値＝工事施工延長	目標値	1,900	800	840	200	600
			実績値	1,840	849	971	210	
	[単位] m		達成率	97%	106%	116%	105%	
指標2	工事・委託件数	工事・委託完了件数 目標値＝予定件数 実績値＝完了件数	目標値	20	8	7	2	4
			実績値	20	8	5	2	
	[単位] 件数		達成率	100%	100%	71%	100%	
指標3	橋梁の工事件数	目標値＝予定件数 実績値＝実施件数	目標値	3	1	2	3	3
			実績値	3	1	3	3	
	[単位] 件数		達成率	100%	100%	150%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】 江北地区の電線共同溝本体工事を完了させた。 【指標2】 江北地区の電線共同溝本体工事、五反野地区の引込連系管設計を実施した。 【指標3】 一本橋架け替え工事、橋梁補修工事を完了させ、五兵衛橋架け替え工事を予定通り実施した。	総事業費	総事業費	1,118,215	730,319	741,892	1,222,871	
		事業費	1,049,108	643,215	661,780	1,141,946	900,700
		人件費	69,107	87,104	80,112	80,925	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	7.6	10.22	9.3	9.4	
		計	66,515	84,795	77,822	80,925	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.8	0.7	0.7	0	
		計	2,592	2,309	2,290	0	
	財源内	国庫支出金	30,025	16,775	21,488	21,994	47,750
		都支出金	147,496	39,686	29,595	35,815	2,250
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	97,424	1,767	9,083	2,193	4,082
		基金	0	0	0	0	0
		起債	188,000	0	0	0	0
		一般財源	655,270	672,091	681,726	1,162,869	846,618

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
道路環境の質の向上を図るため、計画的に道路整備やバリアフリー化工事を進めていく。また、道路を良好な状態に保つために、道路施設や橋梁の点検・補修及び無電柱化工事を進め、誰もが安全で快適に利用できるよう道路の保全に努めていく。	
また、橋梁長寿命化推進計画により計画的に補修工事を実施するとともに、老朽化した橋を架け替えるため、橋梁更新基本計画を基に着実に進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20762 街路灯の維持事業		3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを
施策名		10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属		都市建設部・道・安全設備課・西部電気係			
電話番号		03-3880-8012	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に維持・管理し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。		協働・協創	【庁内協働】東部道路公園維持課、西部道路公園維持課、道路整備課 【SDGsターゲット】3.6.11.5
	内容	ア 街路灯電灯料 イ 維持管理用消耗品・原材料 ウ 街路灯保守点検作業委託 エ 維持補修工事			
根拠法令等	根拠	道路法 道路構造令			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	管理街路灯数	管理する街路灯の灯数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝管理灯数	目標値	42,000	42,100	41,500	41,630	41,700
			実績値	41,559	41,368	41,580	41,643	
	[単位] 灯		達成率	99%	98%	100%	100%	
指標2	電灯料金（基本料金）	新設改修工事におけるLED化による 次年度電気料金の削減額 目標値＝計画灯数による削減予定額 実績値＝実績による削減額	目標値	13,327	13,327	19,855	22,233	18,718
			実績値	13,093	10,395	13,039	19,543	
	[単位] 千円		達成率	98%	78%	66%	88%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】管理する街路灯数は、目標値に対し概ね同数の実績値となった。 【指標2】令和5年度は街路灯の資材不足により66%程度の達成だったが、令和6年度は達成率を88%まで伸ばすことが出来た。	総事業費	総事業費	357,829	402,593	373,003	410,481	
		事業費	327,197	369,405	339,531	376,045	472,771
		人件費	30,632	33,188	33,472	34,436	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.5	4	4	4	
		計	30,632	33,188	33,472	34,436	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		357,829	402,593	373,003	410,481	472,771

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
大型街路灯のLED化とともに小型LED灯の更新を進めていく。 装飾灯やトンネル灯等の特殊灯についてもLED化を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	20770 街路灯の新設及び改修事業		3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けられる まちづくりを
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・東部電気係		
電話番号	03-3880-5013	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に整備し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。また、省エネ効果の高い街路灯を積極的に活用して、温暖化対策に貢献する。	
	内容	街路灯の新設及び改修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	街路灯の新設・改修数	新設改修した街路灯の灯数 目標値＝計画予定数 実績値＝新設・改修数	目標値	3,200	3,200	3,600	3,600	3,600
			実績値	3,455	3,197	3,268	3,588	
	[単位] 灯		達成率	108%	100%	91%	100%	
指標2	大型街路灯のLED化達成率	大型街路灯のLED化率 目標値＝6,326灯 実績値＝改修積上げ実数(灯) (達成率は令和12年度100%を目指す)	目標値	7,272	7,310	7,324	6,326	6,326
			実績値	3,542	3,957	5,131	5,262	
	[単位] %		達成率	49%	54%	70%	83%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】街路灯の新設・改修数は、概ね目標値の達成率となった。 【指標2】令和6年度に街路灯管理台帳の見直しに伴う目標値の修正を行った。実績値は令和5年度から131台増え、達成率は83%となった。	総事業費	総事業費	653,474	651,638	704,004	948,134	
		事業費	606,213	601,856	653,796	896,480	963,801
		人件費	47,261	49,782	50,208	51,654	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	5.4	6	6	6	
		計	47,261	49,782	50,208	51,654	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		653,474	651,638	704,004	948,134	963,801

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
街路灯全体のLED化を計画的に行い、目標の令和12年度までに完了させる。 LED化が済んでいる街路灯についても、より効率的な街路灯に改修を行い適正管理を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	22348 道路の改良事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽化した道路施設等の計画的な改修を図り、道路を良好な状態に保つ	
	内容	北千住駅西口広場エレベーター改修工事 加平谷中トンネル路面冠水装置改修工事	
根拠法令等	道路法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	道路施設の改修設計	年度内設計予定数における設計着手件数	目標値	0	0	2	0	0
			実績値	0	0	2	0	
	[単位] 設計着手件数		達成率	0%	0%	100%	0%	
指標2	道路施設の改修工事	年度内工事予定数における工事着手件数	目標値	0	1	0	1	2
			実績値	0	1	0	1	
	[単位] 工事着手件数		達成率	0%	100%	0%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
加平谷中トンネルの路面冠水装置改修工事設計委託は令和6年10月に完了した。令和7年度に改修工事を行う。 令和6年度の北千住西口広場2号エレベータ改修に引き続き1号エレベータの改修を実施	総事業費	総事業費	0	830	6,004	78,716	
		事業費	0	0	6,004	76,133	244,480
		人件費	0	830	0	2,583	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0.1	0	0.3	
		計	0	830	0	2,583	
路面冠水装置は区民の安全確保のために欠かせない設備であり、アンダーパス冠水等の災害発生時に正常に動作することで2次災害を防ぐことができる。 エレベーターの改修を行うことで、利便性の向上が図れる。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	830	6,004	78,716	244,480

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
足立区に路面冠水装置は全部で4か所あり、4号街路アンダーパス、栗原四丁目アンダーパスはそれぞれ令和になってから更新を行っており、加平谷中トンネルについては令和7年度を予定している。	
栗原アンダーパスは設置後15年以上経過しているが、定期点検の結果動作に問題はなく、メーカーによる部品交換も可能なため今後も点検結果に注視し、適切なタイミングで更新を行う。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23162 道路の設備維持事業		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属		都市建設部・道・安全設備課・設備管理係			
電話番号		03-3880-5709	E-mail		setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道路等の維持		協働・協創	【庁内協働】道路公園維持課 【SDGsターゲット】11.5、11.7
	内容	路面冠水装置・非常通報装置等保守点検委託、北千住駅西口及び北綾瀬駅前ペDESTリアンデッキ維持管理業務委託			
根拠法令等	拠	道路法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	千住旭町排水場ほか3か所のアンダーパス関連施設の点検回数 [単位] 回	アンダーパス関連施設等の点検回数 (日常点検/243回、警報発報時や台風等緊急対応時における点検/12回)	目標値	8	8	8	255	255
			実績値	3	1	3	255	
			達成率	38%	13%	38%	100%	
指標2	北千住駅西口駅前広場の点検回数 [単位] 回	駅広場及びエレベーター等の点検回数 (日常点検/365回、月次点検/12回、警報発報時における点検/12回)	目標値	377	377	377	399	389
			実績値	422	393	408	415	
			達成率	112%	104%	108%	104%	
指標3	北綾瀬駅駅前広場の点検回数 [単位] 回	駅広場及びエレベーター等の点検回数 (日常点検/282回、月次点検/10回、警報発報時における点検/10回) ※令和7年6月19日運用開始予定	目標値					302
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標値通りの点検が実施された。 【指標2】エレベーター等の警報発報時における点検について、指標は月1回想定年の12回だが実際は38回行われた。 【指標3】令和7年6月23日から運用が開始される。北千住駅西口駅前広場と同様の点検を行っていく。	総事業費	総事業費	26,644	34,402	38,535	36,752	
		事業費	24,894	32,743	32,715	34,169	41,339
		人件費	1,750	1,659	5,820	2,583	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.2	0.2	0.5	0.3	
		計	1,750	1,659	4,184	2,583	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0.5	0	
		計	0	0	1,636	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		26,644	34,402	38,535	36,752	41,339

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
アンダーパスが冠水した場合、迅速に対応を行うことで被害を抑えることができるため、庁内協働による道路維持課との連携をしっかりと行っていく。	
北千住駅西口駅前広場では、機器故障予防保全のためエレベーター改修工事を昨年度に続き今年度も実施する。	
北綾瀬駅駅前広場は6月下旬に道路整備課から引き継がれ運用を開始する。こちらについても、庁内協働による道路維持課との連携をしっかりと行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3549 土地取引適正化事務			
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進			
記入所属	資産活用部・資産管理課・管財係			
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	土地取引に関する措置、土地利用調整等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用の増進を図る		協働・協創
	内容	国土利用計画法および公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届(申)出を受理する。また、地価公示価格及び基準地価格に関する事務を行う		
根拠法令等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	国土法に基づく届出受理件数 [単位] 件	目標値＝月2件 × 12ヶ月 実績値＝当年度の届出受理件数	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	13	17	12	20	
			達成率	54%	71%	50%	83%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
国土法に基づく届出件数及び、契約前に届出義務のある公拡法に基づく届出件数いずれも、令和5年度を上回った。円安や不動産価格の上昇等も影響し、区内の大規模土地取引に係る活動は活発となった。この指標は土地取引に伴う届出件数であることから区の取組による直接的な影響を受けにくく、景気の動向に左右される面が大きい。	総事業費	総事業費	1,021	988	982	1,012	
		事業費	146	158	145	151	162
		人件費	875	830	837	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	875	830	837	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	76	76	73	76	73
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	70	82	72	75	89
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	875	830	837	861	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
マニュアルや質疑応答集等の資料を活用して適正な事務処理に努めるとともに、台帳による進捗管理を厳格に行うことで事務処理の遅延を防止し、適正な土地取引に係る手続きを下支えしていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3962 用途地域見直し事務		11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策名		11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進			
記入所属		都市建設部・都市建設課・都市計画係			
電話番号		03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	まちづくり事業の進捗に合わせて、用途地域等の改正作業を進めている。 変更された用途地域図等の作成を行い、広く区民に周知する。 事前都市復興について区民との共通認識を確立する。		協働・協創	【協働】まちづくり協議会での話し合いや区民アンケート等の実施により、区民の声を反映した地区まちづくり計画を策定している。 【SDGsターゲット】11.3、17.17
	内容	都市計画審議会の運営 用途地域地区図等の作成 事前都市復興による防災力の強化			
	根拠法令等	足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例 都市計画法、生産緑地法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	審議会開催数 [単位] 回	審議会の開催数 目標値＝審議会の開催回数 実績値＝開催実績数	目標値	3	4	3	4	4
			実績値	3	4	2	3	
			達成率	100%	100%	67%	75%	
指標2	都市計画決定件数 [単位] 件	都市計画の決定件数（意見照会、意見聴取含む） 目標値＝決定件数 実績値＝実績数	目標値	14	13	15	19	16
			実績値	12	23	7	20	
			達成率	86%	177%	47%	105%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】都市計画審議会へ付議を予定していた案件の一部は、関係機関との協議等により付議時期に変更はあったが、予定通り年度内に付議を行った。都市計画手続きを着実に遂行し効果があった。 【指標2】都市計画決定件数は、予定通りであった。地元住民の意見を聞きながら、東京都との協議を着実に進めた。	総事業費	総事業費	73,359	57,939	81,878	77,929	
		事業費	33,100	16,454	38,402	34,884	70,108
		人件費	40,259	41,485	43,476	43,045	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4.6	5	5	5	
		計	40,259	41,485	41,840	43,045	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0.5	0	
		計	0	0	1,636	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	8	3	11	1	6
関係各課と連携しながら、区民への説明会や東京都協議等を重ねて、適正・計画的に都市計画手続きを行った。 【貢献度】都市計画マスタープランを踏まえ、地域の特性に応じた適正な土地利用の推進に貢献している。 【波及効果】土地利用や都市構造の適切な誘導は、住環境や防災性の向上につながっている。	財源内	その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	73,351	57,936	81,867	77,928	70,102

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区民とともに都市計画マスタープランや地区環境整備計画等を踏まえたまちづくりを推進していく。 北千住駅、西新井駅、竹ノ塚駅などの主要な地域拠点においては、エリアデザイン計画との整合を図りながら、魅力あるまちづくりを推進するため必要な都市計画決定・変更を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3964 景観形成の推進事業			
施策名		11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進			
記入所属		都市建設部・都市建設課・景観計画係			
電話番号		03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区景観計画に基づき、良好な景観形成を図るため、区民及び事業者との協働により都市景観の形成事業を推進する。		協働・協創	【協働】学識経験者、区内関係団体代表者及び公募による区民が、足立区景観審議会委員として協働の担い手となっている。 【SDGs ターゲット】11.3、17.17
	内容	足立区景観審議会の運営 足立区景観計画に基づく景観形成の推進 景観法に基づく建築物等の規制誘導			
	根拠法令等	景観法、足立区景観条例、足立区景観計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	足立区景観審議会開催回数 [単位] 回	審議・検討するための会議回数 目標値＝審議会と部会の予定開催数 実績値＝審議会と部会の開催数	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	9	11	10	10	
			達成率	75%	92%	83%	83%	
指標2	景観法に基づく届出件数 [単位] 件	目標値＝届出予定件数 実績値＝届出件数	目標値	155	155	155	155	155
			実績値	137	156	156	161	
			達成率	88%	101%	101%	104%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】大規模建設案件が増えなかったため、事前審議機関である専門部会の開催が目標を下回った(6回→4回)。 【指標2】建築計画や宅地開発の件数が増えたため、目標を上回った。	総事業費	総事業費	36,294	34,449	41,324	41,639	
		事業費	1,286	1,261	3,668	2,898	4,268
		人件費	35,008	33,188	37,656	38,741	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4	4	4.5	4.5	
		計	35,008	33,188	37,656	38,741	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	36,294	34,449	41,324	41,639	4,268
	計画建物の外観や色彩、屋外広告物の標示、緑化などについて、周辺のまち並みに調和するよう部会審議や届出を通じて誘導することにより、良好な景観形成を推進している。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度に引き続き、景観資源を保全し、その重要性の認識を広めるため、足立区景観計画に基づく「足立まちの風景資産」の選定を行う。選定された風景を巡るまち歩きやパネル展を実施するなど、普及啓発を推進していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22759 サインの整備事業			11	17
施策名		11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進				
記入所属		都市建設部・都市建設課・景観計画係				
電話番号		03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	「足立区歩行者案内サインマニュアル」に基づき、主要駅から公共施設等まで、歩行者の円滑な移動を誘導するため、サインを整備する。統一的な仕様により、良好な都市景観の形成と、情報伝達機能の充実を目的とする。 「足立区歩行者案内サインマニュアル」に基づき、案内サインの整備を計画的に実施する。 【対象：区民および区内に訪れる人すべて】			【SDGsターゲット】11.3、17.17	
	内容					
根拠法令等	抛	高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、道路移動等円滑化基準				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	歩行者案内サイン整備数 [単位] 基	目標値＝新設・板面情報更新予定数 実績値＝整備完了数	目標値	10	3	0	14	12
			実績値	10	3	0	13	
			達成率	100%	100%	0%	93%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和4年度に策定した北千住駅西口地区の既設歩行者案内サインの更新計画に基づき、周辺状況の変化に伴い更新の必要がなくなった1基を除き、予定通り新設・板面情報全面更新を行った。	総事業費	総事業費	15,837	10,567	4,184	7,097	
		事業費	7,085	2,270	0	2,792	7,480
		人件費	8,752	8,297	4,184	4,305	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	0.5	0.5	
		計	8,752	8,297	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	15,837	10,567	4,184	7,097	7,480

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善 ・ 変 更 ■ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和7年度は、北千住駅西口7基と東口5基の板面情報の全面更新を実施する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3937 土地区画整理事業		
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・清算		
電話番号	03-3880-8022	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地区画整理事業の推進	
	内容	佐野六木土地区画整理事業：佐野一丁目、六木二丁目の各一部	
	根拠法令等	土地区画整理法・佐野六木土地区画整理事業施行規程及び同細則	
協働・協創	【協働】佐野六木土地区画整理事業で整備した六木二丁目中央公園は、区と地元町会が協働し、町会による自主管理を行っている。 【SDGsターゲット】11.2		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	佐野六木地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率（仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等） 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	94.4	98.6	99	99.4	99.7
			実績値	97.7	98.3	98.6	99.3	
			達成率	103%	100%	100%	100%	
指標2	上沼田南地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率（仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等） 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成率	100%	100%	100%	0%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】佐野六木地区の道路・公園等の公共施設の整備に伴い、従前の住民に加え、未利用地が分譲されて新たな生産年齢層が住民となり人口増加している。 なお、清算金の徴収については、繰上納付で徴収実績が上がった。また、数名の方は生活状況に応じた徴収を継続している。 【指標2】達成済み。	総事業費	総事業費	227,859	42,297	28,975	28,707	
		事業費	164,137	10,337	2,712	268	3,529
		人件費	63,722	31,960	26,263	28,439	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	5.8	2.5	2.2	2.2	
		計	50,762	20,743	18,410	18,940	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	4	3.4	2.4	2.4	
		計	12,960	11,217	7,853	9,499	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	4,023	3,275	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	102,877	7,061	2,712	268	3,529
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	120,959	31,961	26,263	28,439	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
清算金の徴収事務については、引き続き関係機関と連携を取りながら関係法令に則り、権利者の生活状況に応じた徴収計画を継続維持していく。また、令和8年度まで続く徴収事務を適切に処理し、佐野六木土地区画整理事業を終了させる。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	12392 公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業		
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係		
電話番号	03-3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給し事業の進展を図る。	
	内容	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給する。	
根拠法令等	足立区内公共事業移転資金融資あっせん及び利子補給要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	利子補給件数	要綱に基づく利子補給件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績数＝年間補給件数	目標値	16	7	4	3	3
			実績値	13	6	3	3	
	[単位] 件		達成率	81%	86%	75%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度の実績は既存2件、新規1件であった。 令和7年度も既存2件、新規1件の見込みである。	総事業費	総事業費	1,172	4,541	4,520	4,789	
		事業費	297	232	191	158	499
		人件費	875	4,309	4,329	4,631	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.4	0.4	0.4	
		計	875	3,319	3,347	3,444	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0.3	0.3	0.3	
		計	0	990	982	1,187	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,172	4,541	4,520	4,789	499

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☒ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公共事業を進める上で、地権者の生活再建の支援は施行者である区の責務である。そのため、既存の利子補給費とは別に最低限の新規申込者の事業費確保は必要である。	
今後、新規申込者は街路事業や公園事業になると予想されるため、引き続き関係各課と連携し、当該事業の周知に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	23798 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金		
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・都市建設課・管理係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	a-tetsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業に係る財源を確保する。	協働・協創 【庁内協働】 財政課、会計管理室 【SDGsターゲット】11.2
	内容	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	
根拠法令等	足立区基本計画、足立区竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	基金残高	目標値：年度末の目標残高 実績値：年度末の実績残高	目標値	3,268	2,281	1,491	983	964
			実績値	3,429	2,481	1,322	1,099	
	[単位] 百万円		達成率	105%	109%	89%	112%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
事業の進捗に伴う基金繰入や預金利子の積立等、適切に事務処理を行うことができた。	総事業費		8,491	7,470	6,930	7,476		
	総事業費	事業費	4,115	3,321	2,746	3,171	3,240	
		人件費	4,376	4,149	4,184	4,305		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
			計	4,376	4,149	4,184	4,305	
		内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0		0	0	0			
計	0		0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	4,115	3,327	2,746	3,171	3,240	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,376	4,143	4,184	4,305	0	
令和5年度末に予定どおり竹ノ塚駅付近鉄道高架化工事を完了した。 令和6年度以降は、高架化に起因する損失補償や竹ノ塚駅周辺地区のまちづくり関連事業へ、計画的に基金を活用していく。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
鉄道高架化工事完了後は、環境影響評価や損失補償、竹ノ塚駅周辺地区のまちづくり事業に要する経費に充てるため、引き続き本基金を有効活用していく。	
また、財政課や会計管理室、基金を活用する関連所管とも連携し、基金の運用や残高管理を適切に行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3970 地区まちづくり計画及び地区計画推進事業		11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで課題を解決しよう
施策名		11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開			
記入所属		都市建設部・まちづくり課・管理調整係			
電話番号		03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区内各地域で住民参加のもと、まちづくり事業の円滑な促進を図る。		協働・協創	【協働】地元協議会や各地権者の意向を確認し、まちづくり計画を策定 【SDGsターゲット】11.7
	内容	まちづくりへの気運が高い地区に対し、住民と協働のもと、実現性のある地区まちづくり計画を策定していく。 【事業の対象】各地区の区民、地権者			
根拠法令等	拠	地区環境整備計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	地権者等の打合せ回数	まちづくりは地元住民との協働で成り立つため、打合せ回数はまちづくりの推進を図る重要な指標となる。 目標値＝打合せ予定 実績値＝打合せ実績	目標値	27	20	23	24	29
			実績値	25	17	18	24	
			達成率	93%	85%	78%	100%	
	[単位] 回							
指標2	区画道路整備延長(地区計画)	目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝実績延長 (両側拡幅計画の場合に片側のみ整備した場合の実績延長分は半分とする)	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	318	216	422	209	
			達成率	212%	144%	281%	139%	
	[単位] m							
指標3	公園等整備面積(地区計画)	目標値＝計画面積 実績値＝実績面積	目標値	0	1,414	0	0	0
			実績値	0	1,414	0	0	
			達成率	0%	100%	0%	0%	
	[単位] m ²							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標を達成した。江北地区・竹ノ塚駅周辺地区・西新井駅東口地区では目標値を上回った。 【指標2】建替え時等に道路整備を進めるため、年度により実績値の上下があるが、地権者の理解を得て目標を上回ることができた。 【指標3】令和6年度は地区計画で位置付けられた公園の整備計画面積が0であり実績なし。	総事業費	総事業費	220,966	420,367	224,593	1,727,714	
		事業費	109,201	291,953	98,236	1,597,718	273,930
		人件費	111,765	128,414	126,357	129,996	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	12.4	15	15.1	15.1	
		計	108,525	124,455	126,357	129,996	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1.2	0	0	
		計	3,240	3,959	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	9,250	18,213	0	71,546	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	8,666	0	27,401	9,152	54,000
		基金	0	21,775	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	203,050	380,379	197,192	1,647,016	219,930

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
地元協議会等と十分に意見交換しながら、各地区のまちづくりを進めていく。綾瀬駅周辺地区・北綾瀬周辺地区：令和7年度がまちづくりの節目となる。今後は、広く地域住民の声を拾うためにイベントなどを試行的に取組みながらまちづくりを検討していく。西新井地区：地権者への丁寧で継続的な説明実施により、まちづくり計画や都市計画変更等についてご理解を頂く。興野・江北・扇三丁目地区：補助第138号線の事業認可に伴い都市計画変更について検討する。竹の塚地区：令和7年度地区まちづくり計画変更、令和8年度都市計画決定を目指す。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3986 北千住駅東口周辺まちづくり事業	11 住み続けられるまちづくりと	17 持続可能なまちづくりを推進するため
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5424	E-mail	senju-machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 地区の安全性と利便性を向上させるため、都市基盤整備を図るとともに、活力と賑わいを創出するまちづくりを目指す。 内容 再開発準備組合の設立に伴い、区画街路第13号線整備を含め再開発事業に合わせた地区計画変更など、地域の課題解決に向けたまちづくりに取り組む。 【事業の対象】北千住駅東口周辺地区の区民、地権者	協働・協創	【協働】まちづくり連絡会等地元住民と十分な意見交換 【庁内協働】都市建設課及びエリアデザイン計画担当課と新たなまちづくりの方向性やエリアデザインについての検討 【SDGsターゲット】11.7
根拠法令等	地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 まちづくり連絡会の開催回数 [単位] 回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値 実績値 達成率	2 1 50%	2 0 0%	1 0 0%	1 3 300%	3
指標2 関係権利者との折衝回数 [単位] 回	関係権利者との折衝回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値 実績値 達成率	10 19 190%	10 16 160%	10 18 180%	10 23 230%	10
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】地区まちづくり計画の変更や再開発事業の進捗を踏まえ、まちづくり連絡会を3回実施した。 【指標2】必要な検討や調整を行うため、市街地再開発準備組合の関係地権者及び北千住駅周辺地区内の方と市街地再開発事業や当該地域のまちづくりについて個別で23回の意見交換を交わし目標を大幅に上回った。	総事業費	25,565	20,743	20,920	21,523		
	事業費	3,685	0	0	0	8,800	
	人件費	21,880	20,743	20,920	21,523		
	常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.5	2.5	2.5	2.5	
		計	21,880	20,743	20,920	21,523	
	内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数		0	0	0	0		
計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) まちづくり連絡会の開催や関係権利者との協議により、「千住旭町地区地区まちづくり計画(変更)」を策定した。北街区については、令和7年度中の都市計画変更手続き着手に向けた再開発事業の具体協議が進められた。南街区は、現在準備組合は休止中であるが、令和7年3月に関係地権者と意見交換を行った。今後も継続的に意見交換を行い、その動向を注視していく。 引き続き、地区まちづくり計画に基づき、まちの将来像の実現に向け、まちづくり連絡会や再開発準備組合と意見交換を行いまちづくりを進めていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	25,565	20,743	20,920	21,523	8,800

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
北千住駅東口周辺地区のより良いまちづくりを進めるため、継続してまちづくり連絡会や準備組合との意見交換、さらに住民説明会等により地域の方々の要望・意見を反映させながら都市計画変更について協議し、まちづくりを行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21956 住宅市街地総合整備事業		11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう
施策名		11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開					
記入所属		都市建設部・まちづくり課・管理調整係					
電話番号		03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	大都市圏の既成市街地において、快適な居住環境の創設、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成等を図りながら、住宅等の建設・公共施設の整備等を総合的に行う。		協働・協創	【協働】地権者や地域住民と十分な協議【SDGs ターゲット】11.7		
	内容	千住大川端地区住宅市街地総合整備事業【事業の対象】新田地区、千住大橋駅周辺地区、千住大川端地区、西新井駅西口地区					
根拠法令等	拠	住宅市街地総合整備事業					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	地元説明会等の開催数 [単位] 回	まちづくり連絡会や地権者との面会等の回数(新田・千住大橋・千住大川端・西新井駅西口) 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	9	7	8	10	11
			実績値	14	17	24	25	
			達成率	156%	243%	300%	250%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
まちづくり連絡会等の開催については、千住大川端地区で20回、千住大橋地区は1回開催し、目標値10回を大幅に上回った。 西新井駅西口地区では、地権者に4回面会し、粘り強く交渉を続けている。	総事業費	総事業費	15,438	33,588	12,552	49,354	
		事業費	2,310	21,142	0	35,580	47,200
		人件費	13,128	12,446	12,552	13,774	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.5	1.5	1.5	1.6	
		計	13,128	12,446	12,552	13,774	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	1,124	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	15,438	33,588	12,552	48,230	47,200

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
千住大川端地区：地権者と事業の進め方や開発計画について協議を行い、協働して事業実現に向け進めていく。	
千住大橋駅周辺地区：地域のまちづくりについて、事業者・地域住民と意見交換を行いながら進めていく。	
西新井駅西口地区：事業認可を得た区画街路9号線を確実に整備していくため、補助金確保に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	23802 鉄道立体化の促進事業		
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・交通対策課・鉄道関連		
電話番号	03-3880-5484	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	・鉄道の踏切除却により安全で円滑な交通機能を確保し、地域の活性化やまちづくりを推進するため鉄道高架化を推進する。 ・鉄道高架化後の沿線地域への補償業務を推進する。	
	内容	竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業に伴い工事の影響を与えた沿線家屋に対して補償を行う。	
根拠法令等	足立区基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	高架化工事の工程会議等の実施回数 [単位] 回	工程会議等の実施回数 目標値：予定回数 実績値：実施回数 ※令和5年度までの指標	目標値	12	12	12	0	0
			実績値	12	12	12	0	
			達成率	100%	100%	100%	0%	
指標2	今後も住み続けたいと思う区民（竹の塚エリア）の割合 [単位] %	区世論調査の結果（竹の塚エリアデザイン） ※令和5年度新規指標、令和5年度までの指標	目標値			79	0	0
			実績値			82	0	
			達成率	0%	0%	104%	0%	
指標3	事業損失補償業務に係る会議の実施回数 [単位] 回	会議の実施回数 目標値：予定回数 実績値：実施回数 ※令和6年度新規指標	目標値	0	0	0	12	12
			実績値	0	0	0	24	
			達成率	0%	0%	0%	200%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標3：鉄道事業者との会議を24回開催した。	総事業費	総事業費	7,128,109	4,930,941	4,374,800	134,449	
		事業費	7,074,722	4,901,072	4,352,206	125,840	63,000
		人件費	53,387	29,869	22,594	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	6.1	3.6	2.7	1	
		計	53,387	29,869	22,594	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
鉄道事業者との会議を目標回数以上に開催することができ、事業損失補償業務の促進に繋げることができた。 (R5からR6への繰越明許費35,530千円)	財源内訳	国庫支出金	3,735,100	2,610,300	1,619,200	0	0
		都支出金	1,758,727	1,292,575	728,701	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	3,452	10,823	1,150,213	84,224	0
		基金	1,577,443	987,374	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	53,387	29,869	876,686	50,225	63,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☒ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
高架化工事に伴う事業損失補償業務(R6～8年度協定業務)の初年度について一定の成果が得られた。引続き次年度も事業損失補償業務を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4009 住宅改良助成事業			
施策名		11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備			
記入所属		都市建設部・建・建築防災課・耐震第二係			
電話番号		03-3880-5317	E-mail kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区民の居住環境の改善を図るため、自身が居住する住宅（賃貸住宅含む）または分譲マンションの管理組合に対し、住宅の改良に要する経費の一部を助成し、もって良好な住環境の形成に資することを目的とする。		協働・協創	【庁内協働】建築防災課・環境政策課・福祉部等関係各課との連携により助成事業のPRを効果的に行った。 【SDGsターゲット】11.1
	内容	自己用住宅の改良助成（分譲マンションの共用部分を含む） 工事金額×20％（助成限度額30万円）			
根拠法令等	抛	足立区住宅改良助成条例、足立区住宅改良助成条例施行規則、足立区住宅改良助成実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	住宅改良助成申請件数	目標値＝前年度実績を踏まえた件数 実績値＝助成申請件数	目標値	25	50	80	80	80
			実績値	77	88	194	88	
	[単位] 件		達成率	308%	176%	243%	110%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度の助成申請件数は88件となり、目標値に達することができた。令和5年度の申請件数と比較すると、令和5年度に申請が多かったモニター付きインターフォンの助成が他部署の助成制度と統合したため、減少したと考えられる。申請件数は屋根軽量化35件、段差解消19件、浴室暖房器具16件、滑りにくい床材15件、手すり設置6件、間取変更、固定式宅配ボックス他である。	総事業費	総事業費	21,482	16,737	21,189	15,367	
		事業費	9,229	10,099	14,495	11,062	12,880
		人件費	12,253	6,638	6,694	4,305	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.4	0.8	0.8	0.5	
		計	12,253	6,638	6,694	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	2,369	2,369	2,369	3,091	948
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	19,113	14,368	18,820	12,276	11,932

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
高齢化社会の進展とともに、住まい環境の整備に関する区民要望も多岐にわたり区へ寄せられる状況にある。バリアフリーや社会の課題に対応する助成制度の整備は区の施策目的に合致するが、その他様々な施策要望の対象は個人の住まい財産であることから、区が助成を行うことについて慎重な判断も求められる。議会要望や直接窓口寄せられる区民の声に対しては、他自治体の取り組み事例や費用対効果などを踏まえ、施策目的を明確にすることで期待に応えられるよう検討していく。本制度の活用については区広報をはじめ、各種SNSを利用したプッシュ型の周知・啓発を継続的に行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3995 開発指導事務				
施策名		11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備				
記入所属		都市建設部・建・開発指導課・開発指導係				
電話番号		03-3880-5272				
		E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	民間事業者による開発行為等を適正に誘導し、良好な都市環境の整備とゆとりのある良好なまち並み空間の創出を促進する。			協働・協創	【協働】 民間事業者との協働により、良好な市街地環境の整備に努めている。 【SDGsターゲット】11.1
	内容					
		マンションの建設や戸建て住宅の供給を目的とした宅地開発事業等を行う民間事業者と事前協議する機会をとらえ、法令や条例に基づく指導・助言を行う。				
根拠法令等		【根拠法令】都市計画法、足立区集合住宅の建築及び管理に関する条例、足立区宅地開発事業調整条例など 【協議対象】民間事業者				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	開発行為許可件数	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間の許可申請件数	目標値	45	50	50	40	35
	実績値		42	45	23	28		
	[単位] 件		達成率	93%	90%	46%	70%	
指標2	事前協議申請件数 (集合住宅条例・宅地開発 条例・環境整備基準等)	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間の事前協議申請件数	目標値	250	220	300	280	260
	実績値		216	296	256	247		
	[単位] 件		達成率	86%	135%	85%	88%	
指標3	公共的空間の確保 (自主管理歩道等の空地)	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間の自主管理歩道等の空地 整備面積	目標値	4,400	3,000	3,700	3,300	5,000
	実績値		2,990	3,642	3,132	4,831		
	[単位] m ²		達成率	68%	121%	85%	146%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1及び指標2は目標値を下回った。この結果から、建設関連・不動産関連の業界は、業績がやや下向き傾向にあると思われる。 指標3は目標を大きく上回ったが、この背景としては、事前協議を行ったマンション・大規模な店舗・老人ホーム等の建築敷地の多くが500㎡を超える規模であり、かつ、道路に接する長さの合計値が大きかったことによる。	総事業費	総事業費	41,815	64,539	62,045	68,849	
		事業費	327	1,521	1,871	6,350	27,251
		人件費	41,488	63,018	60,174	62,499	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4	6.8	6.8	6.8	
		計	35,008	56,420	56,902	58,541	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2	2	1	1	
		計	6,480	6,598	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	2,150
		受益者負担金	5,512	6,491	2,959	2,205	7,980
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	36,303	58,048	59,086	66,644	17,121

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
マンションの建設、戸建て住宅の供給目的で行う宅地開発事業、大規模店舗の建設等を行う民間事業者に対して、今後も法令や条例等にもとづく指導・助言を行うことにより、周辺環境に十分配慮した良好な市街地整備の誘導に努めていく。 なお、指導の根拠となる区の条例等については、必要に応じて見直しを行いながら、明確で分かりやすい内容に改めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4004 区営住宅管理事務		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備			
記入所属		都市建設部・建・住宅課・住宅管理係			
電話番号		3880-5938	E-mail juutaku@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区営住宅等を適切に維持管理し、住宅に困窮する低所得者等に良質な住宅を低廉な家賃で供給する。		協働・協創	【庁内協働・協働】福祉事務所や地域包括支援センター等と困難事案等について連携し、適切な入居者対応を行っている。 【SDGsターゲット】11.1
	内容	一般区営住宅の小破修繕、設備保守点検、樹木剪定、空家補修等の維持管理に加え、コミュニティ住宅、シルバーピアの維持管理を行い、多様な公共住宅を区民に提供する。			
根拠法令等	根拠	公営住宅法・同施行令、足立区営住宅条例・同施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	空家補修件数	目標値＝前年実績+5件 実績値＝空き家補修件数	目標値	35	45	40	27	34
			実績値	40	35	22	29	
	[単位] 件		達成率	114%	78%	55%	107%	
指標2	一般区営住宅使用料滞納額	目標値＝前年実績×0.9 実績値＝年度末滞納額	目標値	3,890	2,669	1,134	1,031	461
			実績値	2,966	1,260	1,145	512	
	[単位] 千円		達成率	131%	212%	99%	201%	
指標3	1戸当たりの管理経費	目標値＝事業費(当初予算額)÷809戸 実績値＝事業費÷809戸	目標値	257,082	271,349	267,836	216,551	291,265
			実績値	185,104	265,347	257,843	189,192	
	[単位] 円		達成率	139%	102%	104%	114%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1 退去による空き家が前年度より多かったため、補修件数は目標値を上回った。 指標2 滞納者への督促や納付相談等を行うことにより、前年度の実績を下回った。 指標3 当初予定していた管理業務は、委託により予算の範囲内で実施することができた。	総事業費	総事業費	193,442	209,609	241,761	256,045	
		事業費	149,749	167,824	201,670	214,207	235,633
		人件費	43,693	41,785	40,091	41,838	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4.4	4.4	4.4	4.4	
		計	38,509	36,507	36,819	37,880	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1.6	1.6	1	1	
		計	5,184	5,278	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	26,958	31,151	36,194	39,066	25,432
		都支出金	25,356	35,013	36,793	42,178	46,613
		受益者負担金	36,213	37,563	32,785	29,818	27,067
		その他特定財源	2,815	1,925	584	2,124	1,107
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	102,100	103,957	135,405	142,859	135,414

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
住宅の経年劣化・老朽化が進行しているため、建替えを含めた施設更新や大規模修繕を予定している。通常の修繕、空き家補修とも二重の投資にならないよう費用対効果に留意して実施していく。	
滞納整理事務については、滞納を長期化させないこと、過去の分納誓約を着実に履行させることで滞納額を減額していく。	
建物の維持管理については、委託事業者と綿密に連携することで、迅速かつ居住者に寄り添った対応を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4006 一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金		11 住み続けられるまちづくりを 
施策名		11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属		都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号		3880-5398	E-mail juutaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区営住宅の建替え、大規模修繕工事に係る多額な経費に備え、計画的に基金の積立を行う。平成16年度開始。		協働・協創
	内容	基金の積立、年2回の基金利子積立と翌年度の繰越事務を行う。運用は会計管理室で行う。		
根拠法令等	根拠	足立区一般区営住宅改修整備資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	基金残高	目標値＝前年度実績+積立金+利子-取崩し 実績値＝年度末現在の残高	目標値	2,095,040	1,698,781	1,718,744	1,626,964	1,440,479
			実績値	2,143,205	2,043,607	1,620,847	1,674,668	
	[単位] 千円		達成率	102%	120%	94%	103%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度は、住宅使用料の150,000千円と年間利子を積立て、新田地区・大谷田地区の建替え事業や大規模改修のための取り崩しを行った。 積立額が予想を上回るとともに、取り崩し額も想定以下となったため、年度末残高が目標値を上回った。	総事業費	総事業費	152,412	152,536	152,848	154,213	
		事業費	151,537	151,706	152,011	153,352	154,780
		人件費	875	830	837	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	875	830	837	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	151,537	151,706	152,011	153,352	154,780
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	875	830	837	861	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区営住宅の建替え更新と大規模改修を着実に実施していくため、財源確保のための積立と当該年度事業費への充当を行い、基金の適正管理を継続する。工事費等が高騰している現状を踏まえ、国や都の補助金を獲得し取崩し額を抑制するとともに、積立額の増額等を検討していく必要がある。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4008 住宅施策推進事務	11 住み続けられるまちづくりを 17 気候変動に脅かされる自然環境を保全する
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備	
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係	
電話番号	03-3880-5963	E-mail juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	住生活基本計画の理念に基づき、具体的な住宅施策を推進していく。 住生活基本計画に基づく施策に伴い全区民に対し、住宅専門相談会の実施や分譲マンション居住者へのアドバイザー派遣などを行う。また、住宅確保要配慮者に対して、外部団体と連携して居住場所確保のサポートを行う。	【SDGsターゲット】11.1、17 【協働】区内不動産団体及び関係所管と連携し、住宅確保要配慮者に対する居住支援施策を講じた。
根拠法令等	足立区住宅基本条例 足立区住宅専門相談実施要綱 住生活基本法 マンション管理適正化法 住宅セーフティネット法	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 住宅専門相談件数(すまいの相談者とマンション相談者の合計) [単位] 件	目標値：前年度実績を踏まえた相談件数 実績値：当該年度の相談件数	目標値 実績値 達成率	36 27 75%	30 35 117%	35 39 111%	35 45 129%	36
指標2 分譲マンション管理アドバイザー派遣件数 [単位] 件	目標値：前年度実績を踏まえた派遣件数 実績値：当該年度の派遣件数	目標値 実績値 達成率	100 38 38%	100 57 57%	70 53 76%	70 68 97%	70
指標3 お部屋さがし相談件数 [単位] 件	目標値：前年度実績を踏まえた相談件数 実績値：当該年度の延べ相談件数	目標値 実績値 達成率	150 243 162%	250 295 118%	260 384 148%	260 374 144%	265

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1：すまいの相談とマンション相談の両方が前年度を上回った。特に今年度は区内各所でマンション相談会を実施し成果があがった。	総事業費	62,877	61,434	72,553	54,020	
指標2：分譲マンション管理計画認定にともなう資料作成の相談などで派遣依頼が増えた。ほぼ目標値に達成した。	事業費	7,125	8,353	19,073	7,017	12,295
指標3：福祉まるごと相談課をはじめとする庁内連携により目標値を大幅に上回った。	人件費	55,752	53,081	53,480	47,003	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
分譲マンション管理計画認定制度の周知を行うために区内10箇所でセミナー及び相談会を実施し、計画認定の申請件数が初年度9件から18件に増加した。	人数	6	6	6	5	
また、不動産協会と連携したあだちお部屋さがしサポート事業や東京都住宅供給公社の住戸を利用した住宅セーフティネット制度をはじめ、福祉まるごと相談課や生活支援推進課との新たな連携事業も開始された。その他、都市再生機構と居住支援法人の連携事業も開始されて居住支援の選択肢が広がった。一方で福祉的課題により部屋紹介までつながらないケースがある。	計	52,512	49,782	50,208	43,045	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	1	1	1	1	
	計	3,240	3,299	3,272	3,958	
	国庫支出金	400	939	586	592	429
	都支出金	500	500	1,995	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	3
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	61,977	59,995	69,972	53,428	11,863

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
分譲マンション管理計画認定の更なる普及啓発を図るために、区内12箇所に拡充してセミナー及びマンション相談会を実施する。また、管理組合が計画策定を行う際には、マンション管理士のアドバイザー派遣を支援していく。	
住宅セーフティネット法の改正による居住サポート住宅の開始や居住支援協議会の体制見直しなど、更なる居住支援を推進する必要がある。福祉まるごと相談課など庁内連携を図りつつ、居住支援法人などの外部団体との協力を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	12042 公共住宅再編事務	
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備	
記入所属	都市建設部・建・住宅課・団地建替係	
電話番号	03-3880-5283	
E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 公共住宅（都営住宅やUR住宅等）の建替等の機会を捉え、良好な住環境を創出するとともに魅力あるまちづくりに貢献する。 内容 公共住宅の建替え等に伴い、公共公益施設用地の創出や周辺道路の整備などについて東京都やURと協議し、魅力あるまちづくりに貢献する。	協働・協創 【区民】地区計画の策定前に住民への意見聴取を行い事業を進めた。 【庁内】創出用地については、政策経営、福祉、子ども家庭、学校教育の各部と協働し施設整備への調整を行った。 【SDGsターゲット】11.1
根拠法令等	公営住宅法、東京都営住宅条例、地方住宅供給公社法、独立行政法人都市再生機構法	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 公共住宅建設協議団地数 [単位] 件	公共住宅建設にあたり機構法第14条、公社法第28条、東京都住宅基本条例に基づき計画内容の協議を行い、協議を終了した件数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	1	1	2	1	
		達成率	25%	25%	50%	25%	
指標2 公共住宅建設に伴う公共公益施設整備、創出用地の活用件数 [単位] 件	公共住宅建設等に伴い住宅事業者と協力して実施することになった公共・公益施設整備及び創出用地活用の累計件数	目標値	62	63	64	64	64
		実績値	60	61	63	64	
		達成率	97%	97%	98%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
指標 1 : 都営江北七丁目の第 2 期工事計画協議が終了した。その他、事業計画変更等の原因により協議が延期した団地が複数あり、目標を下回った。今後も円滑な事業推進のため、事業者と建設協議を綿密に進めていく。 指標 2 : 指標 1 に関する団地にて、区立保育園の用地を活用する協定に合意した。その他の協議団地は、東京都と課題を整理しながら進めていく。	総事業費	26,256	24,891	25,104	25,827		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	26,256	24,891	25,104	25,827		
	総事業費 常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,256	24,891	25,104	25,827	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 公共住宅の建設による道路・公園などの基盤整備や公共公益施設用地としての活用を事業者と共に協議を進めたことで、安心して住み続けられる住宅環境整備の実現につながった。 【貢献度】住宅団地の建替えを適切に誘導し、良好な住環境を形成し公共公益施設の整備に貢献した。 【波及効果】団地建替えに伴う基盤整備や公共公益施設の整備により、住みやすい地区のまちづくりへと波及した。	内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
人数			0	0	0	0	
計			0	0	0	0	
財源内 訳		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	26,256	24,891	25,104	25,827	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
都営住宅やUR賃貸住宅、東京都住宅供給公社による住宅団地の建替えを契機に、環境やユニバーサルデザインに配慮した良質な住宅の供給を誘導するとともに、団地内の基盤整備や創出用地の活用によるまちづくりへの貢献につなげる。公営住宅のストック再生には事業者との強力体制が欠かせないため、今後も連携を取ながら建替え事業を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4007 区営住宅更新事業	
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備	
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅更新	
電話番号	03-3880-5920	
E-mail		juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	協働・協創 東部地区建設課：執行委任（執行委任分1.0人） 西部地区建設課：執行委任（執行委任分0.5人） 関係各課と連絡調整を図りながら建替計画を円滑に実施している。
	内容	
	根拠法令等	
区営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えを進めていく。また、建替えまでの間、安定した居住環境を整えるため緊急性の高い箇所を計画的に補修する。		
区営住宅の建替えを進める。		
部分的な補修工事を除き、施設全体にかかわる修繕を実施する。		
公営住宅法、公営住宅法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	長寿命化計画等に基づく改善棟数	該当団地棟数 目標値＝該当棟数 実績値＝実施棟数 [単位] 箇所	目標値	1	8	7	18	0	
			実績値	1	7	7	18		
			達成率	100%	114%	100%	100%		
指標2	居住者や近隣住民への説明会の実施	新規指標 目標値＝前年度実績 実績値＝当該年度説明会回数 [単位] 回	目標値				2	5	
			実績値				2		
			達成率	0%	0%	0%	100%		
指標3		[単位]	目標値						
			実績値						
			達成率						

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
計画修繕については、計画通り実施したため、達成率100%となった。 なお、建替えについては、大谷田地域の集約建替えに向けて基本設計が完了し、今後は実施設計を行っていく。	総事業費	総事業費	120,056	611,604	1,079,238	210,993	
		事業費	102,552	592,936	1,045,766	180,861	687,895
		人件費	17,504	18,668	33,472	30,132	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	2.25	4	3.5	
		計	17,504	18,668	33,472	30,132	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	45,640	229,330	292,912	61,831	122,959
		都支出金	25,356	101,525	171,600	6,107	34,560
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	10,193	0	0	0
		基金	31,283	251,303	574,770	99,532	388,968
区営住宅等長寿命化計画に基づき、経年劣化で老朽化した区営住宅等の長寿命化に資する改善を適切に実施した。令和6年度で既存住棟の改善が完了した（現在、大谷田地域が集約建替を行っているが設計業務のため改善棟数目標は設定できない。R9までは棟数のカウントができない）。 【貢献度】 計画修繕を実施することで、安全性及び居住性を向上し、良好な住環境の形成に貢献した。 また、集約建替えを実施することで、棟数が縮減し、管理効率の向上とライフサイクルコストの削減につながった。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	17,777	19,253	39,956	43,523	141,408

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区営住宅等長寿命化計画に基づいた計画修繕は完了した。今後も、安全性や居住性の向上に向けて長寿命化計画の更新を進めていく。新田地域の区営住宅集約建替えは、令和6年3月新しいアパートの建設及び本移転が完了した。今後は、新規入居者募集を実施するために近隣住民等へ情報提供をしていく。大谷田地域の集約建替えは、令和7年3月に基本設計を完了した。今後は、居住者や近隣住民の意見を聞きながら実施設計を行っていく。竹の塚地域の集約建替えについては、居住者情報交換会での意見を踏まえ、居住者の円滑な移転に向けて丁寧な対応を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	20756 水路の整備事業					
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全					
記入所属	都市建設部・都市建設課・企画調整					
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	水路・河川を整備し、区民の生活環境の改善・向上を図る。			協働・協創	【協働】【庁内協働】 古隅田川の工事は道路維持課に予算配付を行い、協働で進めている。また、葛飾区との行政境に位置し、葛飾区とも調整しながら協働している。 【SDGsターゲット】11.7
	内容	・古隅田川道路整備工事（中川一丁目14番先）				
根拠法令等	【根拠法令】足立区公共溝渠管理条例 【対象者】古隅田川沿いの足立区民及び葛飾区民					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	緑道整備延長	整備工事の実施延長 (整備対象区間延長L=30m)	目標値	0	0	0	0	30
			実績値	0	0	0	0	
	[単位] m		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度は葛飾区との調整業務のため実績はないが、令和7年度が整備工事となるため、目標値は30mとなる。	総事業費	総事業費	0	6,638	16,177	4,305	
		事業費	0	0	8,646	0	60,000
		人件費	0	6,638	7,531	4,305	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0.8	0.9	0.5	
		計	0	6,638	7,531	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	36,000
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	6,638	16,177	4,305	24,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
古隅田川の未整備区間は本工区のみで、古隅田川の終点に位置している。足立区が整備し、葛飾区が維持管理を行う本工区は、工事着工及び完了を目指して、葛飾区と連携しながら進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20752 水路の整備事業		11 住み続けられるまちづくりを 		
施策名		11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全				
記入所属		都市建設部・道・道路整備課・事業計画係				
電話番号		03-3880-5009	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	廃滅水路の埋戻、親水水路の補修・維持管理をすることで、安全性を確保する。			協働・協創	【SDGsターゲット】11.2
	内容	竜井堀親水路管理棟撤去及び水路改修工事、中居堀蓋掛け水路改修工事、三味線堀健全度調査委託				
根拠法令等						

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	工事・委託件数	目標値=発注件数 実績値=完了件数	目標値	2	6	4	3	1
			実績値	2	3	4	3	
	[単位] 件		達成率	100%	50%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【工事】竜井堀親水水路管理棟撤去及び水路改修工事、中井堀蓋掛け水路改修工事が完了した。令和7年度は、竜井堀親水水路改修の2期工事の発注（令和8年度までの2箇年工事）を予定している。 【委託】三味線堀健全度調査委託が完了した。令和7年度は、水路の緊急点検調査委託を予定している。 事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	総事業費	総事業費		61,325	50,926	123,331	208,722	
		事業費		56,949	44,288	116,637	198,391	10,000
		人件費		4,376	6,638	6,694	10,331	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.5	0.8	0.8	1.2	
			計	4,376	6,638	6,694	10,331	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
			人数	0	0	0	0	
計	0		0	0	0			
竜井堀親水水路の管理棟の撤去や貯水槽の埋戻しを行った。住民説明会で地域の意見を取り入れ、完全廃滅ではなく、青井みどり公園前の水路を憩いの場として残すことができた。令和7年度には、2期工事を発注し、親水水路沿いの歩行空間を確保する工事を行う。 三味線堀の健全度調査結果では、緊急で補修対応が必要な箇所はなかったが、今後の改修について引き続き検討していく。 ※一部を道路維持課の水路の整備事業に分割	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
		都支出金		0	0	0	0	0
		受益者負担金		0	0	0	0	0
		その他特定財源		0	0	52,795	37,192	0
		基金		0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
		一般財源		61,325	50,926	70,536	171,530	10,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
八潮市の陥没事故を受け、令和7年度から水路の緊急点検を実施する。点検結果を受け、道路陥没を未然に防ぐために水路構造物を補修していく。あわせて、竜井堀親水路沿いの歩道部を回収し、区民にとって憩いの場となるよう整備を進めていく。また、橋梁定期点検の結果から、蒲原橋および沼田橋の補修設計を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	20779 緑と公園推進事務		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・パークイノベ課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緑の計画及び調整等を行い、安全で公平な利用を促進していく。	
	内容	都市公園法に基づく区立公園等の設置 関係機関への用地貸借、占用 【対象者】全区民	
		協働・協創	
根拠法令等	○都市公園法、足立区立公園条例、足立区立公園条例施行規則、足立区立児童遊園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	事務用消耗品支出額 [単位] 千円	事務用消耗品の支出額の削減 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値	1,891	1,999	2,052	1,726	2,462
			実績値	1,467	506	2,003	770	
			達成率	129%	395%	102%	224%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
事務用消耗品の支出額は、ペーパーレス化の促進により印刷機器のトナー購入数が大幅に減となったため、実績値が下がり目標が達成できた。 令和7年度目標値(予算額)は、熱中症対策としてファン付き作業服及びバッテリーの購入費等を計上しているため増となった。	総事業費	総事業費	83,639	68,004	100,349	104,810	
		事業費	18,260	14,093	44,396	42,400	67,510
		人件費	65,379	53,911	55,953	62,410	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	7.1	6.1	6.1	6.1	
		計	62,139	50,612	51,045	52,515	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 購入物品を精査し必要最低限の購入にとどめた結果、在庫整理が進み執務環境の向上に貢献したと考える。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1.5	2.5	
		計	3,240	3,299	4,908	9,895	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	11,865	11,899	11,825	13,271	0
		基金	0	0	20,878	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	71,774	56,105	67,646	91,539	67,510

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も徹底した在庫管理やペーパーレス化による印刷機器用消耗品費の縮小を行う。また、再活用物品などを活用し、経費削減に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20788 公園等の整備事業		11 住み続けられるまちづくりを
施策名		11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属		都市建設部・道・パークイノベ課・公園整備係		
電話番号		03-3880-5896	E-mail midori@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換をめざす。		協働・協創
	内容	1 パークイノベーションの推進 2 公園（大型施設）長寿命化計画 3 エリアデザイン等まちづくり事業ほか		
	根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例		
		【重点プロジェクト事業】 【協働】設計時に利用状況を調査するとともに、利用者や近隣住民にアンケートを実施し、設計に活かしている。 【SDGsターゲット】11.7		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	公園等の新設、改修・改良工事件数	公園等の新設及び改修・改良工事の設計若しくは工事を行った件数 目標値＝実施予定件数 実績値＝実施完了件数	目標値	38	36	39	39	31
			実績値	31	26	28	34	
	[単位] 件		達成率	82%	72%	72%	87%	
指標2	改修・改良工事前の意向調査回数	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	38	54	39	36	31
			実績値	39	62	37	43	
	[単位] 回		達成率	103%	115%	95%	119%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】計画の再検討、債務負担への変更、関連事業の延伸等を5件行った結果、目標値を下回った。 【指標2】計画を再検討した2件、前年度前倒し1件、予算配付元で実施1件、計画中止1件の計5件以外については目標どおりであった。新設整備では、説明会、町会要望による計画地での説明を複数実施した結果、トータルでの目標値は上回った。	総事業費	総事業費	925,242	1,392,961	1,494,871	987,754	
		事業費	817,000	1,317,458	1,416,212	895,380	1,366,900
		人件費	108,242	75,503	78,659	92,374	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	12.29	9.1	9.4	10.5	
		計	107,562	75,503	78,659	90,395	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 足立区緑の基本計画に基づき、魅力ある公園への改修、安全・安心への公園改修、地区計画による公園新設について、地域の意見・要望やアンケート結果を反映した整備を実施している。 令和5年度末整備完了の3公園では、事前の意見聴取を整備に反映した結果、「また利用したい」との回答がともに8割以上であった。令和7年度からヒアリング調査を委託化し、より多くの意見を聞き取り満足度の高い整備に活かしていく。	内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.21	0	0	0.5	
		計	680	0	0	1,979	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	100,678	109,000	8,000	158,548
		都支出金	49,062	363,565	122,890	38,776	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	21,583	0	0	0	158,548
		基金	0	169,000	0	0	222,904
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	854,597	759,718	1,262,981	940,978	826,900

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
足立区緑の基本計画(パークイノベーション推進計画)に基づく改修は、長寿命化計画やエリアデザイン等による公園整備、地区計画や土地区画整理事業により創出された公園の整備等を限られた予算の中で進めていく。公園の新設・改修には、障がい者や高齢者も含めた公園利用者や地域住民の意向を踏まえるため、計画段階での説明会、住民への丁寧な説明・聞き取り及びEメール等を活かし幅広い層のニーズの把握を行っていく。今後も目的に合わせて選べる公園づくり、安全・安心・快適な公園利用に繋がるユニバーサルな施設改修を推進し、特色のある公園整備を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20799 緑の普及啓発事業		13気候変動に 関係する目標を 推進する 15陸の豊かさを 守る	
施策名		11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全			
記入所属		都市建設部・道・パークイノベ課・みどり事業係			
電話番号		03-3880-5919	E-mail midori@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業 の概要	目的	緑に親しみきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場をつくることにより、緑化に取り組む区民の裾野を広げ、区内の緑を守り育む。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【SDGs】13.3、15.2 【協働協創】緑の協力員等及び、花の散歩路での緑化推進活動で協働協創している。
	内容	【緑の啓発】みどりの学び場、みどりのあそびば、剪定講習会、緑のカーテン、しょうぶまつり等【協働・協創による実践】緑の協力員等			
根拠法令等	抛	足立区緑の保護育成条例及び同条例施行規則、足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の協力員運営要綱 等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	子どもを含む子育て世代に向けた企画の開催回数 [単位] 回	子ども向け企画の開催回数 目標値：開催予定回数 実績値：開催回数	目標値	15	15	18	18	18
			実績値	5	12	18	18	
			達成率	33%	80%	100%	100%	
指標2	区内の緑化活動に苗木、草花、物品等を支給・支援した件数 [単位] 件	区民、保育園や地域団体等への支援件数 目標値：支援予定件数 実績値：支援件数	目標値	300	300	560	560	600
			実績値	342	496	568	730	
			達成率	114%	165%	101%	130%	
指標3	花と緑の普及啓発事業の参加者数 [単位] 人	みどりのあそびば、みどりの学び場等の参加人数 目標値：参加予定者数 実績値：参加者数	目標値	1,500	320	1,100	1,150	1,000
			実績値	243	421	1,076	2,291	
			達成率	16%	132%	98%	199%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標①】計画どおり目標を達成出来た。 【指標②】計画どおり目標を達成出来た。「みどりの学び場」のうち、「季節の寄せ植え」などの苗付きの講座が好評だったことが要因。 【指標③】計画どおり目標を達成出来た。「みどりのあそびば」で出店した大型イベントでの天気が良く多くの集客があったことが要因。	総事業費	総事業費	66,774	67,835	71,971	82,189	
		事業費	7,782	11,455	20,315	27,270	39,878
		人件費	58,992	56,380	51,656	54,919	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	6	6	5	5	
		計	52,512	49,782	41,840	43,045	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2	2	3	3	
		計	6,480	6,598	9,816	11,874	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	2	39	151	190	215
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	66,772	67,796	71,820	81,999	39,663

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
イベントや講座等は計画どおり出来ており、大型イベント等で人気の高いプログラムを中心に行い、多くの人に草花や木の実などの植物に触れる機会を増やし、緑化活動に興味を持たせるよう実施していく。また、令和7年度では、試行として令和8年度から一部の「みどりのあそびば」、「みどりの学び場」を委託業務にて運営出来るように準備を進める。「第三次緑の基本計画」の中で、緑を育むための人づくりが位置付けられており、令和6年度に緑の協力員0B・0Gが区内の緑の普及啓発活動が出来る組織として「みどりの陽だまり会」を設立したので、この団体がNPO活動団体として自ら活動出来るように助言しながら育成していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20823 民間緑化推進助成事業			15 緑の豊かさを 増やしている 11 緑が増やされる まちづくりを	
施策名		11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全				
記入所属		都市建設部・道・パークイノベ課・緑化推進係				
電話番号		03-3880-5188	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区内の貴重な保存樹木・樹林の保全、建築行為等における緑化指導及び接道部・建築物緑化工事費の助成を通して、景観・防災・環境に配慮した緑豊かなまちづくりを促進する。			協働・協創	【庁内協働】部内関係各課（緑化計画書、緑化助成制度について、連携し提出を促している）【協働】保存樹木・樹林所有者（維持管理方法の共有や研修会などを通じ、区の緑化施策への協働体制を築いている）【SDGsターゲット】15.a、11.7
	内容	1）保存樹木・樹林の指定及び管理支援 2）緑化指導 3）接道部緑化工事及び建築物緑化工事に対する費用助成				
根拠法令等	抛	足立区緑の保護育成条例及び同施行規則、足立区保存樹木・樹林補助金交付事務処理要綱、足立区保存樹木等管理支援要綱、足立区緑化工事助成金交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	保存樹林指定箇所	条例に基づく保存樹林の新規指定数 目標値＝面積300㎡以上の樹林で直接案内を行う件数の1/5	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	2	1	1	
	[単位] 箇所	実績値＝保存樹林申請件数	達成率	100%	200%	100%	100%	
指標2	緑化計画提出割合	建築確認申請件数（敷地200㎡未満等一部除外）に対する緑化計画提出割合 目標値＝確認申請全件分緑化計画提出	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	93	96	95	99.6	
	[単位] %	実績値＝緑化計画提出件数	達成率	93%	96%	95%	100%	
指標3	民有地の緑化助成件数	接道部への緑化、緑化に伴う掘撤去、建築物への緑化に対する助成の件数 目標値＝窓口案内件数の半数	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	7	6	7	9	
	[単位] 件	実績値＝緑化助成申請件数	達成率	18%	15%	18%	23%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】樹木所有者への働きかけで、1件を追加指定した。区内の保存樹林は31箇所となった。 【指標2】建築確認申請を行った緑化計画書未提出事業者に対し提出を促し、提出率は99.6%（261件中260件）となった。 【指標3】住宅メーカーや造園業者へ制度案内を行い、他課事業の住宅建替えの助成金案内と一緒にチラシ配布を行ったが、目標を下回った。	総事業費	総事業費	43,171	62,989	66,320	76,149	
		事業費	17,891	23,203	26,304	33,797	38,106
		人件費	25,280	39,786	40,016	42,352	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	4	4	4	
		計	17,504	33,188	33,472	34,436	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2.4	2	2	2	
		計	7,776	6,598	6,544	7,916	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	3,090	4,737	4,166	4,453	6,141
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	40,081	58,252	62,154	71,696	31,965

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
都営住宅や、小中学校等の大規模公有地での建築物の建替えでは、所管課と打ち合わせを重ね、既存樹木を保全し豊かな緑を継承できる計画が多くなっている。一方で、民有地では既存樹木の保全に対するハードルが高い状態にある。民有地での保存樹木・樹林の指定を更に進め、管理支援等により所有者・管理者の負担を減らしていく。また、緑化助成制度の申請件数を増やすため制度の見直しを進め、優良緑化認定制度とセットで周知を行い、生垣等による景観向上や、防災機能の向上による、緑豊かなまちづくりを促進する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20832 緑の基金積立金		11	15
施 策 名		11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全			
記 入 所 属		都市建設部・道・パークイノベ課・庶務係			
電 話 番 号		03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	緑の基金は、区民との協働で豊かな緑を創り、守り、育むことを目的に区内の緑化推進のための事業に活用する。そのため、基金の運用利子、寄附金、緑の基金への募金相当額を緑の基金に積み立てる。		協働・協創	【協働】樹木の落葉収集など、区民との協働により景観保持に努めている。
	内容	緑の基金の運用に伴う利子収入および寄附金・緑の基金への募金相当額を緑の基金に積み立てる。 【対象者】全区民			【SDGsターゲット】11.7、15.2
根 拠 法 令 等	抛 棄	足立区緑の基金条例、足立区緑の基金実施要綱、足立区緑の基金への募金実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	足立区緑の基金への積立金額	基金運用利子、虹色寄附制度による寄附金、緑の基金への募金相当額の積立を行う。 目標値＝当初予算額、実績値＝決算額	目標値	3,250	3,750	3,850	4,650	9,440
			実績値	2,670	3,287	5,140	9,707	
	[単位] 千円		達成率	82%	88%	134%	209%	
指標2	足立区緑の基金への活動実施回数	各種イベント等において、緑の基金への募金活動を積極的に行う。 目標値＝実施予定数 実績値＝実施回数	目標値	14	18	20	20	14
			実績値	16	20	17	13	
	[単位] 回		達成率	114%	111%	85%	65%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】区外からの寄附増加は、返礼品拡充等のPR効果と考える。募金については、梅まつりで募金された方に苗木配布や野点体験ができる機会を付けたところ、募金総額は7万円を超えた。 【指標2】みどりの学び場等の講座・イベントで募金活動を実施したが、窃盗のリスクにより募金箱の設置ができない外でのイベントが増加したため、実施回数が減った。	総事業費	総事業費	5,296	5,776	6,390	12,174	
		事業費	2,670	3,287	3,880	9,591	9,440
		人件費	2,626	2,489	2,510	2,583	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,626	2,489	2,510	2,583	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 基金を活用し、特色のある樹木や樹林の維持管理、樹勢回復のための土壌改良を行ったため、貴重な緑の保全・景観の保持につながった。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	2,670	3,287	3,880	9,591	9,440
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,626	2,489	2,510	2,583	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
効果的に基金を投入するため、活用する事業について精査し、関係各所管と協議のうえ決定していく。緑の基金への募金については、緑の保護及び緑化の普及啓発のきっかけとなるため、引き続き各種イベント等で周知を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3930 拠点公園の運営管理委託事業		4 質の高い教育を みんなに	15 緑の豊かさを みんなに
施策名		11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全			
記入所属		都市建設部・道・公園維持課・拠点公園係			
電話番号		3880-5897			
		E-mail		k-kouen@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	特色のある公園施設の運営管理を通して、区民に緑やいいの場を提供するとともに、緑化や自然環境保全に関する普及啓発を図る。			協働・協創
	内容	元洲江公園・生物園、都市農業公園、花畑公園・桜花亭、桑袋ビオトープ公園等の運営管理。特色ある公園施設を活かした各種体験教室、事業の実施。			
	根拠法令等	○足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の保護育成条例			
		【庁内協働】障がい福祉センター、環境政策課【協働】区内こども食堂等へ農作物提供（都市農業公園）、帝京科学大サテライト展示協力（生物園）、文教大学学生ボランティア（桜花亭）			
		【SDGsターゲット】4.1、4.2、15.5			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	イベント開催数	年間事業計画に基づき4施設で開催するイベント・プログラムの総実施回数 目標値＝年間事業計画上の総実施回数 実績値＝年間総実施回数	目標値	5,870	6,070	7,181	6,168	6,480
			実績値	4,685	6,913	8,060	7,055	
	[単位] 回数		達成率	80%	114%	112%	114%	
指標2	イベント参加者数	年間事業計画に基づき4施設で実施するイベント・プログラムの総参加者数 目標値＝年間事業計画上の総参加者数 実績値＝年間総参加者数	目標値	92,470	102,300	124,000	216,499	239,000
			実績値	58,820	111,973	220,174	243,398	
	[単位] 人		達成率	64%	109%	178%	112%	
指標3	入園者数	年間事業計画に基づいた4施設の総入園者数 目標値＝年間事業計画上の総入園者数 実績値＝年間総入園者数	目標値	808,000	797,500	782,500	734,500	804,800
			実績値	614,960	689,843	702,679	755,142	
	[単位] 人		達成率	76%	87%	90%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
前年度比【指標1】12%減【指標2】11%増 【指標3】7%増 令和5年度まで指標に加えていた荒川ビジターセンター運営管理が環境政策課に移管したことで、イベント開催数は減少。新たな大型イベントの実施などでイベント参加者数は増加。3月後半に暖かい日が続きサクラの開花が昨年より早まったこともあり、入園者数も増加。何れも目標値を上回った。	総事業費	総事業費	585,554	718,063	761,649	801,269	
		事業費	539,669	673,279	711,462	750,222	796,174
		人件費	45,885	44,784	50,187	51,047	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4.88	5	5.02	5.01	
		計	42,710	41,485	42,007	43,131	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.98	1	2.5	2	
		計	3,175	3,299	8,180	7,916	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	7,541	0
		受益者負担金	19,534	20,859	21,670	20,162	20,003
		その他特定財源	1,250	697	797	681	802
		基金	0	0	0	0	120
		起債	0	0	0	0	0
※荒川ビジターセンターは、令和6年4月にあだち再生館と統合し足立区環境情報プラザとして環境政策課の所管となった。	一般財源		564,770	696,507	739,182	772,885	775,249

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各施設工夫を凝らしたイベントの実施などを通じ、特色のある公園の魅力が定着・浸透してきた結果、コロナ後から続く来園者数、イベント参加者数の増加につながっている。更なる来園者数の増、ひいては来園者の満足度を向上するため、イベントプログラムの見直しや新規提案について、指定管理者と協議を重ねていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23307 公園・親水施設等の維持管理事業		11 住み続けられるまちづくりを	
施策名		11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全			
記入所属		都市建設部・道・公園維持課・公園工務係			
電話番号		03-3880-5918	E-mail k-iji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。		協働・協創	【協働】公園、花壇管理の自主管理のPRに努める。 【SDGsターゲット】11.7
	内容	公園・親水施設等の樹木剪定や草刈、遊具・流れ・公園灯その他の施設の点検・補修等の維持管理を実施する。			
根拠法令等	拠	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例、足立区プテラス条例等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	公園・児童遊園面積 [単位] m ²	管理する公園・児童遊園・河川敷の面積 ・ 目標値＝既存＋新設、拡張予定面積 ・ 実績値＝年間管理面積	目標値	2,334,309	2,332,514	2,336,430	2,346,839	2,350,017
			実績値	2,329,714	2,333,946	2,336,539	2,332,788	
			達成率	100%	100%	100%	99%	
指標2	遊具点検におけるE判定以外の遊具の割合 [単位] %	遊具定期点検におけるE判定（利用上重大な劣化がある）以外の遊具の割合 ・ 実績値＝E判定以外遊具数÷対象遊具	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】六町の区画整理により2公園が管理面積に編入されたが、上沼田東公園からの創出用地の減が大きかったため目標値を下回った。 【指標2】遊具点検において緊急対応しなければならないE判定の遊具はなく、目標を達成できた。 旧東部地区公園・親水施設等の維持管理事業と旧西部地区公園・親水施設等の維持管理事業を統合	総事業費	総事業費	2,446,756	2,184,904	2,234,500	2,442,225	
		事業費	2,130,791	1,961,437	1,999,110	2,323,481	2,862,243
		人件費	315,965	223,467	235,390	118,744	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	34.14	22.52	24.2	12	
		計	298,793	186,848	202,506	103,308	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 管理する公園や児童遊園、河川敷において、施設の維持管理を適正に実施するとともに、遊具については維持作業委託による日常点検や、専門業者による遊具点検を毎年行っていることで、安全で安心して利用できる公園の提供ができた。 【貢献度】定期的な巡回により、予防管理の向上を図ることができる。 【波及効果】公園の自主管理により、見守りなど犯罪防止効果につながる。 【協働】引き続き公園の自主管理のPRを行い、管理団体の増に努めていく。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	5.3	11.1	10.05	3.9	
		計	17,172	36,619	32,884	15,436	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	144	0	0	0	0
		受益者負担金	71,534	60,204	48,079	74,376	66,536
		その他特定財源	1,653	681	753	662	18,760
		基金	5,190	15,504	6,026	13,743	14,612
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,368,235	2,108,515	2,179,642	2,353,444	2,762,335

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
公園や親水施設において、予防管理の視点で点検や修繕を行い、利用者が安心して利用できる公園になるよう務めた。また、樹木については公園樹木維持管理指針に基づき適正な管理を進める。 今後もLINEによる通報システムを活用し、広く区民からの情報を集めて迅速に対応することにより区民サービスの向上を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23166 公園・親水施設等の設備維持管理事業		11 住み続けられるまちづくりを 
施策名		11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属		都市建設部・道・安全設備課・東部電気		
電話番号		03-3880-5013	E-mail setubi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。		協働・協創 【庁内協働】道路公園維持課（東部・西部） 【SDGsターゲット】11.7
	内容	公園・親水施設等の公園灯の点検・補修等の維持管理を実施する。		
根拠法令等		都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例、足立区立プチテラス条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	電気設備に関する改修要望に対する改修実績	公園管理部署からの改修要望件数に対する、改修実績件数 269件（改修要望） 243件（改修実績）	目標値		100	100	100	100
			実績値		98	91	90	
	[単位] パーセント		達成率	0%	98%	91%	90%	
指標2	公園等に付属するトイレ照明のLED化	令和8年度を目途に公園付属トイレのLED化を実施（160公園） 30件（改修要望） 45件（改修実績）	目標値			30	30	30
			実績値			20	45	
	[単位] か所		達成率	0%	0%	67%	150%	
指標3	ポンプ設備、給水設備、空調設備等の改修実績	公園管理部署からの改修要望件数に対する、改修実績件数 14件（改修要望） 9件（改修実績）	目標値		100	100	100	100
			実績値		57	65	64	
	[単位] パーセント		達成率	0%	57%	65%	64%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標分析 【指標1】東西道路公園維持課から不具合による改修要望に対して、改修を実施。 【指標2】目標値については、総数の286公園のうち未LED化160公園を単年度実施数の30公園と設定。達成率が150%となった。 【指標3】ポンプの納期がかかるため、次年度に引継ぎしている内容があり、達成度は64%となった。	総事業費	総事業費	0	36,212	40,615	59,530	
		事業費	0	27,915	35,594	50,921	40,000
		人件費	0	8,297	5,021	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	1	0.6	1	
		計	0	8,297	5,021	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 不具合に対して改修を計画・実施したが、年度末においては、器具等の納期確保ができないため、翌年度実施とした。 改修要望に早急に対応することで区民への被害を最小限にすることができる。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	36,212	40,615	59,530	40,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公園の電気設備、給排水、ポンプ設備は、施設運営上に欠かすことのできないものであるため、今後も適正に補修を行っていく。R7年度については昨年度に行えなかった改修を含め、要望に応じ、進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23333 公園等のポンプ類整備事業		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全			
記入所属		都市建設部・道・安全設備課・機械設備係			
電話番号		03-3880-5014	E-mail		setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。		協働・協創	【庁内協働】公園維持課 【SDGsターゲット】11.7
	内容	公園施設ポンプ類設備の補修を行う。			
根拠法令等	拠	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	公園・親水水路ポンプ制御盤の調査実数 全40面 [単位] 面	目標値＝計画予定数 実績値＝調査実数(面) (R8年度までに全数調査) R7年度指標名・定義変更	目標値	0	0	4	12	12
			実績値	0	0	4	8	
			達成率	0%	0%	100%	67%	
指標2	公園・親水水路のポンプの更新実数 全116台 [単位] 台	目標値＝更新予定数 実績値＝更新実数(台) (R8年度から10年サイクル更新) R7年度指標名・定義変更	目標値	0	0	0	12	2
			実績値	0	0	0	9	
			達成率	0%	0%	0%	75%	
指標3	公園・親水水路のポンプ制御盤更新実数 全40面 [単位] 面	目標値＝更新予定数 実績値＝更新実数(面) (R16年度までに全数更新) R7年度指標名・定義変更	目標値	0	0	0	4	1
			実績値	0	0	0	3	
			達成率	0%	0%	0%	75%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
目標年度までの各年度の計画数を見直した。 【指標1】R5年度に盤調査開始。R6年度は委託業者の申し出による契約解除のため調査実数は8面となった。 【指標2,3】R6年度から10年サイクルで全ポンプ及び盤を更新予定だったが、R6年度は工事1本が不調となった。また、工事中に苦情等問題が発生したため、R7年度は主管課と調整を行う。	総事業費	総事業費	0	1,659	4,645	34,429	
		事業費	0	0	1,298	25,820	14,000
		人件費	0	1,659	3,347	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0.2	0.4	1	
		計	0	1,659	3,347	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) R4年度から公園・親水水路等親水施設の補修事業を開始したが、現状で稼働する必要のあるポンプ総数や不具合状態が把握できていないため、引き続き調査を行う。 稼働していないと区民に影響を与える可能性のあるポンプも多く、予防保全として定期的なポンプの更新を行う必要がある。ポンプ制御盤についても設置後更新を行っておらず、劣化がみられるため全数更新を行う。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	1,659	4,645	34,429	14,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公園や親水水路は区民と密接に係る施設であり、その施設維持のためポンプ整備を適切に行っていく必要がある。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	23923 公園等の設備改修事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・東部電気		
電話番号	03-3880-5013	E-mail	sutubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公園における電気設備の安全性確保のため健全度調査をする。	
	内容	公園灯等の調査委託	
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	公園における公園灯及び引込柱の健全度調査 [単位] 本	315公園に対する公園灯等2593本（うち引込柱353本）の調査	目標値				2,593	
			実績値				2,593	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度に315公園に対して、公園灯等の健全度調査を行った。	総事業費	総事業費	0	0	0	15,418	
		事業費	0	0	0	12,835	0
		人件費	0	0	0	2,583	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	0	0.3	
		計	0	0	0	2,583	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	15,418	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公園の電気設備は施設運営上、また、安全確保から欠かすことができないものであるため、計画的な改修が必要である。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3601 産業政策一般管理事務		8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める				
記入所属		産業経済部・産業政策課・管理係				
電話番号		03-3880-5182	E-mail			san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	産業経済部の事業を円滑に運営し、産業経済部の効果をあげるものである。			協働・協創	【SDGsターゲット】8.3, 9.2
	内容	産業経済部部庶務経費				
根拠法令等		足立区産業経済部運営会議設置要綱、足立区産業経済部職員褒賞要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	部内調整会議 [単位] 回	産業経済部部課長会の開催 目標値: 毎月3回程度 実績値: 実際開催した日数	目標値	24	24	36	36	42
			実績値	24	35	32	37	
			達成率	100%	146%	89%	103%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】部課長会(部内管理職出席)において、全庁に渡る連絡事項(庁議・部課長会・庶務担当課長会)の周知を図り、各課の管理業務の進捗状況を確認し合う場として開催している。	総事業費	総事業費	36,353	35,134	36,187	36,274	
		事業費	1,345	1,946	2,715	1,838	4,866
		人件費	35,008	33,188	33,472	34,436	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4	4	4	4	
		計	35,008	33,188	33,472	34,436	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	36,353	35,134	36,187	36,274	4,866
	会の運営に当たっては資料をLOGOチャットで共有することでペーパーレス化促進に繋がった。勤労福祉サービスセンターやシルバー人材センター等の出先機関とも部内の情報共有を図り、区内事業者の支援に繋げることができた。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
物価高騰や人材不足等の影響を受ける区内事業者の課題解消に向けて情報収集を行うとともに、部内事業を円滑に進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3603 地域経済活性化計画の推進事業		8 知合いも 経済成長も	9 産業と地域振興の 両面をつくらう
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属		産業経済部・産業政策課・産経協創			
電話番号		03-3880-5464	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	「足立区地域経済活性化基本計画」の円滑な推進を図る。 「足立区経済活性化会議」等を通じて、協働・協創による地域経済活性化を推進する。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】経済活性化会議は区内事業者や産業団体、有識者を委員として、審議を実施。 【SDGsターゲット】8（目標に直結）、9（目標に直結）
	内容	・足立区経済活性化会議等開催 ・区内中小企業の景況調査実施 ・トキメキへの産業経済情報掲載 ・産業支援ハンドブック発行 ・地域経済活性化基本計画推進 ・販路拡大支援事業実施 【区内事業者】			
	根拠法令等	・足立区経済活性化基本条例 ・足立区経済活性化会議規則			・足立区地域経済活性化基本計画 ・足立区経済活性化会議委員の報酬に関する要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	経済活性化会議開催回数	会議（附属機関）の開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	5	5	2	2	4
			実績値	2	4	2	2	
			達成率	40%	80%	100%	100%	
	[単位] 回							
指標2	中小企業景況の調査・分析回数	中小企業景況の調査・分析実施 目標値＝調査・分析予定回数 実績値＝調査・分析実績回数	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4	4	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
	[単位] 回							
指標3	販路拡大支援事業 展示イベント等参加事業者数	展示イベント等に参加した区内事業者数（4年度新規） 目標値＝参加事業者予定数 実績値＝参加事業者実績数	目標値	23	25	30	20	20
			実績値	21	30	30	20	
			達成率	91%	120%	100%	100%	
	[単位] 社							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】区内経済の課題を議論、意見交換するため2回開催し目標に達した。 【指標2】専門家による分析報告会を4回開催し、目標に達した。 【指標3】海外展示会、国内販売イベントでそれぞれ10社ずつ参加し、目標に達した。	総事業費	総事業費	71,658	80,869	90,000	84,220	
		事業費	54,154	64,275	73,264	67,002	86,737
		人件費	17,504	16,594	16,736	17,218	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,504	16,594	16,736	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	13,988	20,720	23,584	10,867	10,900
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	57,670	60,149	66,416	73,353	75,837

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は、経済活性化会議委員での議論を経て産業実態調査アンケート等を実施し地域経済活性化基本計画の骨子を策定する。国内販路拡大支援事業では、事業終盤の商談でバイヤーから出された要望に対応して成果を出すため、序盤で商談を実施しブラッシュアップを行ったうえで再提案を行う機会を新設する。海外販路拡大支援事業では、展示会に出展する方法から興味を示したバイヤーとの商談会形式に変更し、商品の特徴等を端的に伝える販促物を製作し商談で活用する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3606 勤労福祉サービスセンター助成事務		3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属		産業経済部・企業経営支援課・相談融資係			
電話番号		03-3880-5486			
		E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	中小企業勤労者の総合的な福祉向上を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】 3.8 8.3
	内容	足立区勤労福祉サービスセンター職員（派遣常勤・再任用職員の給与費を除く）の人件費及び事務局運営補助 【対象】区内事業者			
	根拠法令等	公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターの助成等に関する条例 公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターに対する補助金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	加入会員数	目標値:実績をふまえ11,000人(R7年度評価より)	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	11,000
		実績値:3月31日現在の加入会員数	実績値	10,547	10,192	10,291	10,079	
	[単位] 人		達成率	81%	78%	79%	78%	
指標2	加入事業所数	目標値:実績をふまえ4,000事業所(R7年度評価より)	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	4,000
		実績値:3月31日現在の加入事業所数	実績値	3,942	3,751	3,638	3,503	
	[単位] 事業所		達成率	79%	75%	73%	70%	
指標3	新規会員加入数	目標値:実績をふまえ1,300人(H25年度評価より)	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績値:一年間の新規加入会員数	実績値	878	901	1,272	903	
	[単位] 人		達成率	68%	69%	98%	69%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1~3】入会キャンペーン実施や生活産業広報紙「トキメキ」での募集記事掲載、区内各団体への訪問営業活動等を実施し加入勧奨に努めた。しかし、退職等による退会者数(1,115人)が新規会員加入数を上回ったこと、昨年度のような大規模事業所の新規入会がなかったことから、いずれの指標も前年度を下回った。	総事業費	総事業費	36,940	39,604	38,791	39,995	
		事業費	35,190	37,945	37,117	38,273	45,997
		人件費	1,750	1,659	1,674	1,722	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,750	1,659	1,674	1,722	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
【貢献度】区内中小企業に対する福利厚生への支援は、企業の人材確保と経営、地域の産業に貢献している。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	36,940	39,604	38,791	39,995	45,997

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
協働	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
環境	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
決算剰余金を活用したインフルエンザ予防接種費用補助等の特別事業や、人気事業の拡充により、入会メリットを実感できる事業の充実に重点を置いた結果、退会者数は抑えられている。その一方、物価高騰等により中小企業の経営体力が低下し福利厚生に向けた余力が厳しい状況の中、入会数は伸び悩んでいる。今後も勤労福祉サービスセンターとともに、入会キャンペーンや入会案内のリニューアル等の加入拡大の取り組みと共に、ホームページ、SNS、トキメキ等による情報発信を強化し、会員満足度の向上と会員数拡大に向けて引き続き取り組んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3608 勤労福祉会館運営事業				
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める				
記入所属		産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係				
電話番号		03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	勤労福祉会館の円滑な施設管理及び事業の委託			協働・協創	【協働】管理組合と連携し、施設の安全管理を図った。 【SDGsターゲット】8.3 9.2
	内容	勤労福祉会館の管理委託、施設の維持管理業務を実施する。 【対象】施設利用者				
根拠法令等		足立区勤労福祉会館条例 足立区勤労福祉会館条例施行規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	施設利用率	勤労福祉会館の施設利用率 目標値：前年度の実績値＋1ポイント 実績値：当該年度の利用率	目標値	43	45	44	49	59
			実績値	44	62.7	48.1	58.2	
	[単位] %		達成率	102%	139%	109%	119%	
指標2	使用料収入が見込まれる企業や団体の利用件数	減免を前提とした官公署利用分を除いた利用件数 目標値：前年度の実績値＋100件 実績値：当該年度の利用件数	目標値	2,416	3,567	3,467	3,873	4,184
			実績値	3,467	1,137	3,773	4,084	
	[単位] 件		達成率	144%	32%	109%	105%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1・2ともに目標値を達成した。新型コロナウイルスの流行前の生活が戻ったことや、新たな講座や催しの実施により当施設の認知度が上がったことで、新規利用の団体や企業の利用が増え、利用率及び利用件数も向上した。	総事業費	総事業費	74,247	96,986	60,936	70,065	
		事業費	61,477	87,030	48,422	56,894	65,305
		人件費	12,770	9,956	12,514	13,171	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.2	1.2	1.3	1.3	
		計	10,502	9,956	10,878	11,192	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.7	0	0.5	0.5	
		計	2,268	0	1,636	1,979	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	11,214	2,911	14,200	14,539	17,102
		その他特定財源	392	664	170	58	90
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	62,641	93,411	46,566	55,468	48,113

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度から指定管理事業者が変更となったが、大きな混乱もなく、適切に管理運営ができていた。また、指定管理者が提案する新たな事業の実施により、新規利用者の獲得に努めた。今後も引き続き、提案時の企画に基づき、更なるPRIにつながるような講座や催しを実施していく。マンションと併設の当施設は老朽化が進んでおり、突発的な対応を要することも多々あるため、区、マンション管理組合、指定管理者と連携し、引き続き安全な施設管理運営を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3647 中小企業支援事業		8 働きがいも 経済成長も 9 産業と地域発展の 推進につなげる
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属		産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号		03-3880-5486	E-mail kigy-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区内中小企業の経営支援のため、中小企業相談業務を行い、金融の経験・知識を有する非常勤を設置し、融資あっせん事業等の円滑な実施に資する。		協働・協創 【重点プロジェクト事業】 【SDGsターゲット】8.3 9.2
	内容	中小企業相談員（5名）及び事業者なんでも相談員（1名）の訪問調査費用 課庶務経費 【対象】区内事業者		
	根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 足立区産業経済部会計年度任用職員設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	相談企業数	各種相談に応じた企業数 目標値：月13件×5人(相談員)×12月 実績値：相談に応じた企業の延べ件数	目標値	780	780	780	780	780
			実績値	860	694	1,400	775	
			達成率	110%	89%	179%	99%	
	[単位] 件							
指標2	事業者なんでも相談訪問相談数	訪問相談を実施した回数 目標値：週2件×1人(相談員)×50週 実績値：訪問相談を実施した件数	目標値	0	100	100	100	100
			実績値	0	78	106	104	
			達成率	0%	78%	106%	104%	
	[単位] 件							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】令和5年度と比べ625件の減となった。5年度は産業振興課の小規模事業者経営改善補助金の上限額拡充等に伴い補助金の相談が急増した。6年度は産業振興課が相談員を4名雇用し相談を振り分けたことにより相談数が減少した。 【指標2】目標を上回った。但し、相談を電話のみで済ませたいという相談者は増加傾向にある。	総事業費	総事業費	25,830	27,785	28,202	32,096		
		事業費	2,014	2,192	2,750	2,064	12,295	
		人件費	23,816	25,593	25,452	30,032		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
			計	4,376	4,149	4,184	4,305	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	6		6.5	6.5	6.5			
計	19,440		21,444	21,268	25,727			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
中小企業相談員と事業者なんでも相談員による無料相談業務の実施は区内事業者の開業、経営継続及び拡大の実現に寄与している。中小企業相談員は、区の補助金審査や採択事業者へのフォローなど部課内事業の連携と区内事業者の継続的な経営の安定化にも貢献している。事業者なんでも相談員は手厚い伴走支援を実施しており、引き続き区内企業の経営再建及び強化のために相談業務を通じて丁寧な支援を実施していく。			都支出金	0	0	0	0	0
			受益者負担金	0	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0	0
			基金	0	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0	0
			一般財源	25,830	27,785	28,202	32,096	12,295

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
多種多様化する区内事業者の相談に対応するため、4年度から訪問を基本とする伴走型の「事業者なんでも相談」を実施している。また、産業振興課の相談員雇用により件数は落ち着いたが、5年度からの区助成金の上限額や補助率の拡充により、当課の中小企業相談の需要も多い。引き続き丁寧できめ細かい支援を実施するとともに、相談員の適切な助言・指導を通じて、区内企業の経営基盤の安定を図るとともに、マッチングクリエイター等他の専門職員との情報共有と連携を強化し、事業者が抱える経営課題に対して相談業務の強化を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3648 中小企業融資事業	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と地域連携の 発展と活性化
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 中小企業の経営の安定・発展を図るため、必要な事業資金を円滑に調達できるよう、融資のあっせん、融資経費の負担軽減を図る。 【対象】区内事業者 内容 信用保証料補助：利用者が保証協会に支払う信用保証料の一部を補助 利子補給：利用者が支払う利子に対して補給をする マル経融資利子補給：(株)日本政策金融公庫が実施する経営改善資金利用者の支払利子を補助する	協働・協創	【協働】区内金融機関と東京信用保証協会と協働し、区内中小企業に対する融資を実施している。また東京商工会議所を通じて、(株)日本政策金融公庫の経営改善資金利用者の利子補給を実施し、支援している。【SDGsターゲット】8.3 9.2
根拠法令等	足立区中小企業等の資金調達の支援に関する条例及び同規則 足立区中小企業融資あっせん事業実施要綱 足立区中小企業融資に係る信用保証料補助金及び利子補給金交付要綱 足立区小企業等経営改善資金利子補給金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 融資実行率 (件数) [単位] %	実行件数/あっせん件数(取下げ187件を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：2,796件/2,758件×100	目標値 実績値 達成率	95 87 92%	95 95 100%	95 92 97%	95 101 106%	95
指標2 融資実行率 (金額) [単位] %	実行金額/あっせん金額(取下げ分14.9億を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：204.8億円/219.6億円×100	目標値 実績値 達成率	90 81 90%	90 80 89%	90 87 97%	90 93 103%	90
指標3 設備投資のあっせん件数 [単位] 件	設備資金(併用資金を含む)のあっせん件数 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：設備資金のあっせん件数	目標値 実績値 達成率	600 347 58%	600 331 55%	600 410 68%	600 459 77%	600

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1.2】目標を上回った。融資実行率が101%となったのは5年度に融資のあっせんを行い、6年度に実行された件数が多かったことが要因である。 【指標3】目標未達だが、徐々に設備投資に対する需要が高まりつつあり、前年度より49件増加した。あっせん件数：6年度にあっせんした件数。実行件数：6年度に融資実行の報告があった件数。	総事業費	915,454	1,320,680	1,487,899	1,345,804			
	総事業費	事業費	871,862	1,276,794	1,452,255	1,306,470	2,150,724	
		人件費	43,592	43,886	35,644	39,334		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	3.5	3.5	2.5	2.5	
			計	30,632	29,040	20,920	21,523	
内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		人数	4	4.5	4.5	4.5		
		計	12,960	14,846	14,724	17,811		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	597,170	731,883	325,219	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	443	404	38	0	500	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	317,841	588,393	1,162,642	1,345,804	2,150,224	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
新型コロナウイルス感染症対策として令和2年3月9日から緊急経営資金を実施し、さらにコロナ禍での物価高騰等に苦しむ区内事業者のため、令和4年8月1日から融資限度額を1000万円から2000万円に拡充した。令和7年度は6年度に引き続き、物価高騰対策として延長実施する。また既存融資の返済に苦慮する事業者支援として令和5年8月1日から実施した緊急経営資金(特別借換)も延長実施する。引き続き最新の景気動向や区内企業の経営状況の情報把握につとめ、必要な資金調達支援を検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3651 産業振興ホールの利用促進事業		8 働きがいも 経済成長も 
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属		産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号		03-3880-5486	E-mail kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区と民間事業者とのパートナーシップによる事業を推進し、産業振興ホール及び会議室の利用促進を図る。		協働・協創 【協働】建物所有者である総合商事(株)と協働し、区民等に対し、通常料金よりも安価なホールや会議室等の利用を提供している。 【SDGsターゲット】8.9
	内容	東京芸術センター賃借料（ホール・会議室） ホール備品使用料 【対象】施設利用者		
根拠法令等	根拠	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 （仮称）あだち新産業振興センターの建設及び運営に関する基本協定書 足立区産業振興ホール条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	産業振興ホール(天空劇場)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：189日/219日	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	61	93	83	86	
			達成率	64%	98%	87%	91%	
指標2	産業振興ホール(会議室)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値：6室×3区分×219日の90% 実績値：2,630(区利用区数)/3,942(総区分数)	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	46	58	66	67	
			達成率	51%	64%	73%	74%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】4ポイント増加した。4年度は新型コロナワクチンの接種会場として庁舎ホールが利用され天空劇場の需要が高まり利用率が上がった。5、6年度は目標未達だがコロナ前の利用率に戻っている。 【指標2】目標を下回った。3、4年度に比べ増加傾向にあるものの利用率はほぼ横這いであった。	総事業費	総事業費	111,675	113,274	113,771	123,703	
		事業費	104,673	104,977	105,403	115,094	115,273
		人件費	7,002	8,297	8,368	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.8	1	1	1	
		計	7,002	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	9,112	9,983	10,741	11,288	11,580
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	102,563	103,291	103,030	112,415	103,693

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
東京芸術センターの契約は令和7年度末で終了するため6年度中に次期契約内容を決定しなければならないが、施設所有者である総合商事(株)は旧代表者との間で建物明渡訴訟中であり、令和8年度以降の契約の具体的内容を協議することが困難である。そのため、当面の間、現契約と同様の条件で契約更新する覚書を令和6年度末に締結した。今後も引き続き、総合商事(株)と定期的に連絡会を行い、区民がよりよい条件で利用できるよう、契約内容変更の交渉を粘り強く進めて行く。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3655 起業家育成事業		8 働きがいも 経済成長も		9 産業と技術革新の 基盤をつくる		17 パートナリングで 社会課題を解決しよう	
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める							
記入所属		産業経済部・企業経営支援課・創業支援係							
電話番号		03-3880-5495		E-mail		kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念の下、経営基盤の強化や創業・経営革新を支援する。 【対象】区内事業者			協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】10の創業支援等事業者の協力で、情報発信や、特定創業支援等事業を行っている。 【SDGsターゲット】8.3 9.2 17.7			
	内容	・主に創業を検討している方を対象とした創業セミナーを実施する。 ・創業3年未満の企業を対象としたビジネスプランコンテストを開催する。 ・地元信用金庫と連携し、賃料の補助を行う。							
根拠法令等		足立区地域経済活性化基本計画、足立区経済活性化基本条例、足立区起業・経営革新等各種講座実施要綱、足立区創業プランコンテスト実施要綱、足立区創業プランコンテスト選考委員会規則							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 起業家支援塾受講者数 [単位] 人	起業家支援塾受講者数(入門・実践編コースの合計／令和4年度は実践編のみ) 目標値：セミナー定員数の合計 実績値：受講者数	目標値 実績値 達成率	80 68 85%	40 40 100%	100 105 105%	105 116 110%	112
指標2 創業プランコンテスト応募件数 [単位] 件	創業プランコンテストの応募件数 目標値：前年度実績から設定(令和4年度から設定方法を変更) 実績値：応募件数	目標値 実績値 達成率	8 6 75%	9 9 100%	10 9 90%	10 13 130%	15
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】入門編・実践編の講座を各2回対面で実施した。創業への機運が高まっていることから、全ての講座で定員以上の申込があった。令和7年度の目標値は各講座の定員+3名で算出している。 【指標2】起業家支援塾受講者や創業支援施設入居者等への働きかけや事業のPRを活発に行った結果、13件の応募があり目標を達成した。	総事業費	28,709	25,658	28,618	30,782	
	事業費	12,341	14,062	16,978	18,215	25,779
	人件費	16,368	11,596	11,640	12,567	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1.5	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,128	8,297	8,368	8,609	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	1	1	1	1	
	計	3,240	3,299	3,272	3,958	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	3,058	4,150	4,172	2,727	5,237
	受益者負担金	435	419	452	494	655
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	25,216	21,089	23,994	27,561	19,887

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
当事業は、起業家支援塾や創業プランコンテストに加え、足立成和信用金庫との協創事業「創業者経営力アップ支援事業」(経営相談や家賃補助等を行う事業)を継続して実施している。支援協力事業者と連携し、区内創業者の交流の機会を広げ、きめ細やかな伴走支援を通じて、創業者の満足度向上を引き続き目指す。	
また、令和5年度に開始した「あだち子ども未来起業塾」については、7年度で3回目を迎えるにあたり、これまでの実施状況や参加者の声を踏まえ、内容や運営面の改善を図ることで、より満足度の高いプログラムとしていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3656 創業支援施設の管理運営事業		8働きがいも 経済成長も 	9産業と技術革新の 基盤をつくらう 
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属		産業経済部・企業経営支援課・創業支援係			
電話番号		03-3880-5495		E-mail kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	創業を志す人及び創業間もない企業の自立を支援し、区内での事業展開及び区内企業と連携した事業展開を行う企業を増やす。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】東京電機大学と連携し、創業支援施設「かけはし」の運営補助 【SDGsターゲット】8.3 9.2
	内容	・創業3年未満の企業を対象とした創業支援施設を運営する。 ・高等教育機関が設置する創業支援施設の運営費を補助する。 【対象】区内事業者			
根拠法令等		足立区地域経済活性化基本計画、足立区経済活性化基本条例、足立区創業支援施設条例、足立区創業支援施設条例施行規則、高等教育機関が設置する創業支援施設の運営に対する補助金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	区内定着数	創業支援施設を退出時に、区内で引き続き事業を継続した企業数 目標値：退出企業数累計 実績値：区内転居数累計	目標値	109	112	114	114	114
			実績値	66	68	73	73	
			達成率	61%	61%	64%	64%	
	[単位] 社							
指標2	相談件数	インキュベーションマネージャー（経営相談員）による相談件数 目標値：前年度実績から設定 実績値：年間相談件数	目標値	96	84	84	84	84
			実績値	81	70	61	59	
			達成率	84%	83%	73%	70%	
	[単位] 件							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度は創業支援施設かがやきから退出した事業者は0社であった。7年度は3社が退出予定であり、引き続き区内定着を促していく。 【指標2】6年度のかがやきの入居率（延べ入居月数／10室×12ヶ月）が56.7%にとどまったことから、結果として相談数も減少し、目標達成には至らなかった。今後は入居率を上げることで、相談件数を増やしていく。	総事業費	総事業費	59,457	55,010	54,838	55,802	
		事業費	43,089	43,414	43,198	43,235	44,302
		人件費	16,368	11,596	11,640	12,567	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.5	1	1	1	
	常勤	計	13,128	8,297	8,368	8,609	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1	1	
	非常勤	計	3,240	3,299	3,272	3,958	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	4,996	4,590	4,104	3,672	6,384
		その他特定財源	394	411	347	352	600
		基金	0	0	0	0	0
	財源内訳	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	54,067	50,009	50,387	51,778	37,318
	入居及び継続審査では、区内での事業継続の意思を重視する方針としており、区内定着の効果は一定程度見られている。一方で、創業支援施設卒業後に移転可能な適切なオフィスが区内では限られており、定着を妨げる要因となっている。また、入居率の低迷が続いているため、入居要件や情報発信方法の見直しなど、入居促進に向けた取組みを進めていく必要がある。 インキュベーションマネージャーによる経営相談は、創業者にとって経営面だけでなく精神面でも支えとなっており、施設退去後も一定期間相談できる仕組みにより、事業の安定化に寄与している。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
民間のレンタルオフィスやバーチャルオフィスの増加、小規模な形態での開業が増えていることなどを背景に、創業支援施設の入居率は低下傾向にある。一方で、区内には約20㎡程度の広さを持つオフィスが少なく、一定の需要は見込まれる状況にある。施設の入居者からは好評を得ていることから、施設の魅力や支援内容が十分に伝わっていない可能性も踏まえ、情報発信の強化や対象層に応じたPR手法の見直しを進めることで、入居率の回復に向けた取組を推進していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3657 ビジネス機会創出支援事業		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属		産業経済部・企業経営支援課・相談融資係			
電話番号		03-3880-5486	E-mail kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念を踏まえ、経営基盤の強化、創業・経営革新を支援する。		協働・協創	【協働】東京都中小企業振興公社と情報共有し、国や都などの産業支援施策の中から事業者のニーズに合わせた情報提供を実施し、区内企業を支援している。 【SDGsターゲット】8.3 9.2
	内容	訪問相談員（マッチングクリエイター）が区内中小企業を巡回し、悩みごと相談に応じながら公的制度を紹介する。また、マッチングの場を設定する。 【対象】区内事業者			
根拠法令等	抛	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 足立区産業経済部会計年度任用職員設置要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	課題解決誘導件数	中小企業訪問による課題解決に向けた紹介、相談件数 目標値：前年度の実績から設定 実績値：紹介、相談件数	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績値	1,278	1,399	1,222	1,587	
			達成率	85%	93%	81%	106%	
	[単位] 件							
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度1,587件と令和5年度比365件増加した。5年度は小規模事業者経営改善補助金の拡充に伴う申請数急増により審査業務等の協力で訪問数が伸びなかったが、6年度は協力要請がなかったため訪問数が増加した。主な相談内容は、国・都・区の補助金相談、産業施策紹介、経営相談となっている。また事業計画の作成支援等、一歩踏み込んだ支援もしている。	総事業費	総事業費	22,233	23,755	23,760	27,370	
		事業費	782	622	706	693	1,048
		人件費	21,451	23,133	23,054	26,677	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.6	0.8	0.8	0.8	
		計	5,251	6,638	6,694	6,887	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	5	5	5	5	
		計	16,200	16,495	16,360	19,790	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	22,233	23,755	23,760	27,370	1,048

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
企業訪問による相談業務は、区内事業者の様々な経営課題の解決に寄与しており必要な支援である。引き続き、産業情報の提供や交流会及びセミナー開催等を通じて、経営者としての基礎や基本を補い恒久的に存続する企業となるよう支援を行う。また令和7年度の新規事業である事業承継促進支援助成金事業ではマッチングクリエイターが中心となって事業承継計画の作成支援やフォローアップを行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		5654 あだち産業センターの管理運営事業		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と地域発展の 推進につなげる
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属		産業経済部・企業経営支援課・相談融資係			
電話番号		03-3880-5486	E-mail kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	足立区の産業拠点として、区内の中小企業経営者やこれから創業をする者に対して様々な事業を展開する。		協働・協創	【SDGsターゲット】8.3 9.2
	内容	あだち産業センター管理運営費 【対象】区内事業者			
根拠法令等	拠	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 あだち産業センター条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	あだち産業センターの来館者数 [単位] 人	目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：実際の来館者数	目標値	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
			実績値	35,862	42,119	45,886	47,250	
			達成率	75%	88%	96%	98%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	総事業費	総事業費	41,049	47,978	49,220	45,253	
		事業費	35,798	39,681	40,852	36,644	53,284
		人件費	5,251	8,297	8,368	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.6	1	1	1	
		計	5,251	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,964	2,507	2,140	2,177	3,379
		基金	0	0	0	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	39,085	45,471	47,080	43,076	49,905

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
協働	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区内産業支援の拠点として、区内事業者の経営相談や情報提供等を通じて経営支援を実施してきた。当課移転後、平成31年2月から(公財)勤労福祉サービスセンターが入居し、区内中小企業で働く従業員の福利厚生事業を行っている。引き続き、産業経済部全体の産業支援施策の方向性に合わせ、あだち産業センターの事業者支援機能の見直しを検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21927 イノベーション推進事業		8働きがいも 経済成長も 	9産業と技術革新の 基盤をつくらう 
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属		産業経済部・企業経営支援課・イノベ推進			
電話番号		03-3880-5496	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区内中小企業のプロダクトイノベーション（製品革新）とプロセスイノベーション（工程革新）に向けた支援を行い、企業の経営力を強化する。 【対象】区内事業者		協働・協創	【協働】 東京電機大学と連携し、区内事業者の技術的課題解決支援 【SDGsターゲット】8.3 9.5
	内容	・新技術・新製品や業務改善に取り組む企業に対する支援を行う。 ・産学公技術連携促進事業委託、ＩＴ化のための相談事業 ・新製品開発やＩＴ・ＩｏＴ化に伴う補助金			
根拠法令等	抛	足立区産学連携促進事業補助金交付要綱、ＩＴ・ＩｏＴ導入補助金交付要綱、新製品・新事業開発補助金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	産学連携交流事業の開催回数	区内の事業者と大学との交流事業開催回数 目標値：開催予定数 実績値：開催実績数	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	5	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	産学連携コーディネーターの区内企業訪問件数	産学連携コーディネーターが区内企業を訪問した件数 目標値：訪問予定件数 実績値：訪問実績件数	目標値	40	40	50	60	65
			実績値	50	59	64	65	
	[単位] 件		達成率	125%	148%	128%	108%	
指標3	新製品・新事業開発補助金応募件数	新製品・新事業開発補助金応募件数 目標値：期待値 実績値：応募件数	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	8	8	6	7	
	[単位] 件		達成率	53%	53%	40%	47%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】基礎知識や最新技術を学ぶ「技術勉強会」やビジネスのヒントを得るために、大学の研究室を見学する「交流会」を開催し目標を達成した。 【指標2】技術課題を持つ企業や設備や従業員数が一定程度の規模を持つ企業等、共同研究に進む可能性が高い企業を中心に訪問し、目標を達成した。 【指標3】補助上限を拡充し、積極的に周知したが目標を下回った。	総事業費	総事業費	26,870	40,150	53,054	73,344		
		事業費	14,878	25,255	38,142	56,819	85,835	
		人件費	11,992	14,895	14,912	16,525		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1	1	1	1	
			計	8,752	8,297	8,368	8,609	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
			人数	1	2	2	2	
			計	3,240	6,598	6,544	7,916	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	2,694	11,960	3,927	10,536	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	26,870	37,456	41,094	69,417	75,299	
		技術勉強会については、災害被害を抑えるための防災テクノロジーを学ぶ勉強会や高齢者・障がい者を支援するものづくりを学ぶ勉強会を開催した。交流会については、大学の研究室を見学し直接教授と交流することで、最先端の技術や産学連携を身近に感じてもらうことができた。企業訪問については、課題の聞き取りや大学との共同研究促進等、課題解決に向けて活動した。新製品・新事業開発補助金については、物価高騰や人件費増の影響もあり新たな取組を行うには難しい面があると想定され申請数は低調であったが、ユニバーサルデザインに配慮した新製品等、幅広い分野の申請があった。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
産学連携事業の技術勉強会、交流会は産学連携を身近に感じてもらう内容や区内事業者と大学等研究機関との技術連携につながる内容になるよう、これまでも検討しているが引き続きテーマや開催方法を検討していく。新製品・新事業開発補助金については、令和6年度からの補助上限拡充を継続実施し、マッチングクリエイターを活用した周知等、積極的に広報していく。また、生成AIやノーコードツールを学ぶ等、自社業務のIT化へつながる講座や予算規模を拡充して実施するIT・IoT導入補助金の活用を促進することで、区内事業者のIT活用による生産性向上を支援していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3623 産業振興一般管理事務			8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域連携の発展と持続可能性を高める	
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める				
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係				
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	課内の円滑な運営や事業調整を行う。			協働・協創
	内容	課庶務経費			
根拠法令等	【SDGsターゲット】 8.3 9.2 11.7				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	課内調整会議開催回数	目標値＝月3～4回×12ヶ月 実績値＝年間開催数	目標値	48	48	48	48	48
			実績値	48	48	36	48	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	75%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】定例会議については、部課長会后など概ね週に1回実施した。 報告事項や、3係それぞれが実施する事業の状況などを共有することができ、円滑かつ効率的な事務運営が図れた。今後も継続して実施する。	総事業費	総事業費	13,696	24,714	9,371	10,549	
		事業費	3,324	17,266	1,915	2,286	3,370
		人件費	10,372	7,448	7,456	8,263	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	0.5	0.5	0.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	計	8,752	4,149	4,184	4,305	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.5	1	1	1	
		計	1,620	3,299	3,272	3,958	
		財源内訳					
定例会議は係長及び課長で実施し、事業の進捗等を共有している。また毎朝、係長以外の一般職員が係代表者として、その日の予定をそれぞれ課長及び他係に報告する時間を設けている。 これにより、他係の業務に関する理解が深まるとともに、タイムリーな情報共有が図れている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	13,931	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	13,696	10,783	9,371	10,549	3,370

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
課内の事業調整について、会議での情報連絡にとどまらず、相互の係間の事業協力を臨機応変に求めることで、円滑に事業展開することができた。	
今後も係間の相互連携を図り課内一丸となって事業を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3624 商店街環境整備支援事業		8	9	11
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める				
記入所属		産業経済部・産業振興課・商業振興係				
電話番号		03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	商店街への来街者や地域住民の安全安心確保やイメージアップを目的とした環境整備事業に対し、国や都の制度等を活用しながら区が助成することで商店街の魅力向上を図る。【対象】区内商店街		協働・協創	【SDGsターゲット】 8.3 9.2 11.7	
	内容	区内商店街事業者に対しライトアップ事業（商店街装飾街路灯電気料補助） 商店街装飾街路灯等維持補修事業助成（補強、撤去等）、 環境整備事業（スピーカーの設置等）への助成等を実施している。				
根拠法令等	抛	足立区商店街環境整備事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾灯等維持補修事業補助金交付要綱、 足立区商店街装飾街路灯等の電気料金に対する補助金交付要綱 等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 街路灯等維持補修補助件数 [単位] 件	装飾街路灯等の維持補修補助件数（環境整備、補修、建替え及び撤去） 目標値＝前年度実績等 実績値＝年間補助件数	目標値 実績値 達成率	3 4 133%	4 5 125%	5 11 220%	11 13 118%	13
指標2 街路灯等電気料金補助総額 [単位] 千円	街路灯等電気料金の補助総額 目標値＝前年度実績等 実績値＝年度補助実績 ※低減目標	目標値 実績値 達成率	17,315 13,921 124%	13,921 17,451 80%	17,451 15,705 111%	15,705 16,213 97%	16,213
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】各商店街において必要に応じて維持補修等を行い、経費の一部を補助している（補助件数：環境整備2件、撤去7件、補修4件）。スピーカーやアーケードの改修があり、件数が増加した。 【指標2】街路灯等電気料金の助成総額は、街路灯の撤去本数が増加して、総本数は減少したものの、電気料金の単価が上がったため増加した。	総事業費	39,748	42,060	57,318	79,900	
	事業費	17,220	20,657	34,070	55,864	68,616
	人件費	22,528	21,403	23,248	24,036	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	2.5	2.5	2.7	2.7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	21,880	20,743	22,594	23,244	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	0.2	0.2	0.2	0.2
	計	648	660	654	792	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
後継者不足や店主の高齢化を理由に、商店街会員数が減少し、街路灯の維持管理が困難な商店街からの相談が増加している。商店街の意向を確認しながら、老朽化の進んだ街路灯から区街路灯への切り替え等を進め、商店街の負担を減らすことができた。 商店街路灯の適切な維持・管理を行うことで、来街者にとって安全・安心な街づくりと商店街の活性化に寄与している。	財源内訳	都支出金	0	412	5,085	14,953
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
	一般財源	一般財源	39,748	41,648	52,233	64,947
						58,616

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和元年度の点検にて、C(令和6年度までに対応)と判定された装飾灯等の対応が全て完了した。 団体としてのイベント等の活動がなく、街路灯の電灯料のみを支払っている商店街も多く、いつ街路灯を手放すか等を丁寧に相談していく。あわせて都や区の補助金活用を案内し、商店街の費用負担を軽減する。 また、街路灯撤去時には、スムーズに区防犯灯へ切り替えられるよう事前に安全設備課と連携し対応する。 なお、電気料金の高騰に対応できるよう予算の適正な要求を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3625 商店街活動支援事業		8働きがいも 経済成長も 9産業と観光等の 振興策をつくる 11住み続けられる まちづくりを
施 策 名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記 入 所 属		産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電 話 番 号		03-3880-5865	E-mail sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	イベント助成などの商店街活動を支援することで、地域コミュニティの核である区内商店街の活性化を図る。		【協働】足立区商店街振興組合連合会と協働し、消費喚起策を展開している。 【SDGsターゲット】8.3 9.2 11.7
	内容	1 区内事業者である足立区商店街振興組合連合会の運営及び事業助成 2 区内事業者である各商店街振興組合等の運営及び事業助成		
		【対象】区内商店街		
根拠法令等	根拠	足立区商店街振興組合連合会等補助金交付要綱、足立区新・元気をさせ商店街イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街連携イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街イメージアップ事業補助金交付要綱 等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 商店街イベント助成件数 [単位] 件	商店街等が行うイベントに対する助成件数(通常・区連携・イメージ・地域連携・テーマ提案型) 目標値＝期待値 実績値＝年間助成件数	目標値 実績値 達成率	70 41 59%	50 45 90%	50 58 116%	60 60 100%	60
指標2 イベント集客数 [単位] 人	指標の1の集客数 目標値＝実績及び開催予定を勘案 実績値＝来街者の総数	目標値 実績値 達成率	350,000 441,900 126%	500,000 389,900 78%	450,000 639,000 142%	700,000 541,200 77%	600,000
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】売出しセールやイルミネーションイベント、多くの集客を見込むイベントが実施され、目標値を達成した。 (通常:38、区連携:11、イメージ:4、地域連携:1、テーマ提案型:6)。 【指標2】一度に大人数を集客する地域連携イベントやテーマ提案型イベントが実施できたが、イベント中止の影響もあり来街者数は目標値を下回った。	総事業費	440,162	2,472,872	1,773,549	1,782,055	
	事業費	412,934	2,441,193	1,741,643	1,748,757	1,747,624
	人件費	27,228	31,679	31,906	33,298	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	3	3.5	3.5	3.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	26,256	29,040	29,288	30,132	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0.3	0.8	0.8	0.8	
	計	972	2,639	2,618	3,166	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	345,254	2,110,323	41,216	662,705	29,316
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	4,373	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	90,535	362,549	1,732,333	1,119,350	1,718,308

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
物価高等で打撃を受けた区内事業者及び区民生活の支援を目的に、1年を通じて切れ目のない消費喚起策を展開し、大きな経済波及効果があった。	
令和7年度は、千住宿開宿400年記念のイベントもあり、通常の支援を継続しつつ商店街振興組合連合会や各商店街と協議しながら、イベントや消費喚起策等を事業展開していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3630 ものづくり支援事業		8 働きがいも 経済性も	9 産業と地域暮らしの 発展をつくる
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属		産業経済部・産業振興課・もの振興係			
電話番号		03-3880-5869		E-mail sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業 の概要	目的	区の地場産業である靴、鞆等の皮革製品、印刷、異業種グループ等の開発製品、伝統工芸品のPRや、国内、海外見本市出展助成、区内産業団体の活動費用助成、認証取得支援助成等を行い、区内産業の普及促進を図る。		協働・協創	【協働】産業団体と協働し、区内事業者をPRするために各種イベントを検討している。 【SDGsターゲット】8.3 9.2
	内容	区内事業者対象 ①オンラインショップ 出店ｱﾎﾞﾊﾞｲｻｰ等謝礼 ②伝統工芸品展等委託料 ③補助金・助成金 ほか			
根拠法令等		足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 見本市等助成事業補助金交付要綱 認証取得支援助成金交付要綱 小規模事業者経営改善補助金交付要綱 ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 国内・国外見本市出展助成の件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=助成件数	目標値 実績値 達成率	110 55 50%	100 69 69%	100 74 74%	100 77 77%	100
指標2 展示販売会（伝統・地場、12月実施）の来場者数 [単位] 人	【令和4年度から定義変更】 目標値=実績を踏まえ計上 実績値=来場実数	目標値 実績値 達成率	3,500 4,036 115%	3,500 7,163 205%	3,500 7,261 207%	3,500 2,218 63%	3,500
指標3 小規模事業者経営改善補助金による実行件数 [単位] 件	小規模事業者経営改善補助金による実行件数 目標値：前年度実績より設定 実績値：助成件数	目標値 実績値 達成率	60 67 112%	60 56 93%	200 379 190%	300 395 132%	400

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】国内・国外見本市の出展が堅調に推移し、前年を上回った一方で、地域・オンライン見本市は需要がなかった。【指標2】工業会連合会・伝統工芸振興会がアトリウムで展示販売を実施した。実施日数が2日（前年度5日）だったため目標を下回った。【指標3】前年に拡充した補助率・上限額を維持し、対象企業の要件を拡大したことにより、目標を上回った。	総事業費	224,027	205,858	661,298	538,302	
	事業費	181,701	177,677	621,320	495,693	599,188
	人件費	42,326	28,181	39,978	42,609	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	2.8	2.8	3.8	3.8	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	24,506	23,232	31,798	32,714	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	5.5	1.5	2.5	2.5	
	計	17,820	4,949	8,180	9,895	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	118,159	133,580	181,894	54,849	189,827
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	6,300
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	105,868	72,278	479,404	483,453	403,061

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
見本市助成については、国内国外の順調な伸びを踏まえ、継続して支援する。オンライン・地域の見本市は、リアル見本市への回帰から需要が低迷しているため、廃止または半減する。ECモール出店支援は、利用事業者の声を反映して助成金の名称を分かりやすく「オンラインショップ出店支援補助金」と改め、件数を絞って通期に変更し、回数を増やすことで支援効果を高める。展示・販売会は、引き続きPRに繋がるイベントを企画する。小規模事業者等経営改善補助金は、区内事業者からの購入金額の割合によって補助率、補助上限額を優遇し、区内経済に好循環を促す。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3633 足立ブランド認定推進事業	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 融合を目指す
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 区内の卓越した技術を持つ企業を「足立ブランド」として認定し、区内外に製品のPRを行うとともに、区のイメージアップを図る。 内容 区内事業者対象 ①認定会議経費 ②事業コンサルティング経費 ③足立ブランド運営経費	協働・協創	【重点プロジェクト事業】【協働】FC足立交流会と「ブランド」事業について意見交換【協創】認定企業の4つの部会で自主的に事業を推進。【SDGsターゲット】8.3 9.2
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 足立ブランド認定件数 (再認定を含む) [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=当該年度認定件数 (令和4年度は再認定なし)	目標値 実績値 達成率	42 3 7%	5 2 40%	0 0 0%	15 4 27%	9
指標2 足立ブランド認定総件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=認定企業数	目標値 実績値 達成率	68 65 96%	68 67 99%	67 65 97%	65 59 91%	59
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和5年度に策定した新たな認定基準に基づき、認定年度順に再認定をスタートさせた。再認定対象企業7社のうち、2社は区外移転等を理由に辞退、1社は非認定、4社が再認定された。【指標2】再認定辞退2社のほか、区外移転1社、廃業予定1社、代表逝去による廃業1社の計5社が足立ブランドを脱退した。	総事業費	44,623	41,858	55,833	53,372	
	事業費	32,501	30,252	44,155	41,062	52,871
	人件費	12,122	11,606	11,678	12,310	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,502	9,956	10,042	10,331	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	計	1,620	1,650	1,636	1,979	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	15,356	15,065	19,238	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	292	350
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	29,267	26,793	36,595	53,080	52,521

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度からスタートさせた、新たな認定基準による再認定について、引き続き、対象企業の製品や技術を適正に評価できる委員を加えた選考委員会による審査を実施する(令和7年度対象9社)。PR事業は、認定企業の意見を聴きながら、区のイメージアップ、ブランドの認知度向上、認定企業の販路拡大等を目指し、継続して実施する。

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	12313 産業展示会事業	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 融合の実現
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 「区内企業のPR、販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」を図る 内容 上記事業目的を達成するための事業を展開する	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】区内企業と連携して検討を行っている。 【SDGsターゲット】8.3 9.2
根拠法令等	足立区地域経済活性化基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 産業展示会の出展者数 [単位] 社	産業展示会における出展者数 目標値＝出展予定者数 実績値＝出展者数 ※令和元年度より休止し再構築する	目標値 実績値 達成率	0 0 0%	0 0 0%	0 0 0%	0 0 0%	0 /
指標2 産業展示会来場者数 [単位] 人	産業展示会の来場者数 目標値＝来場予定数 実績値＝来場者数	目標値 実績値 達成率	0 0 0%	0 0 0%	0 0 0%	0 0 0%	0 /
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1・2】「あだちメッセ」については、来場者、出展者の推移を総合的に勘案して、現状の社会環境での再開は困難であるという認識である。	総事業費	8,752	8,297	0	0			
	総事業費	事業費	0	0	0	0	615	
		人件費	8,752	8,297	0	0		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1	1	0	0	
			計	8,752	8,297	0	0	
		内訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	非常勤		人数	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0	
受益者負担金			0	0	0	0	0	
その他特定財源			0	0	0	0	0	
基金			0	0	0	0	0	
起債			0	0	0	0	0	
一般財源			8,752	8,297	0	0	615	
【貢献度・波及効果】現状では、「あだちメッセ」の再開は困難である。これに代わる取り組みとして、国内・海外販路拡大参画事業者をはじめ、区内事業者の技術や新製品を広くPRできる商談会等を実施していく方針である。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ■ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ■ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「あだちメッセ」については、来場者、出展者の推移を総合的に勘案して、現状の社会環境での再開は困難であるという認識。当面は、これに代わる取り組みとして、国内・海外販路拡大参画事業者をはじめ、区内事業者の技術や新製品を広くPRできる商談会等を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3636 農地の維持・整備事業			
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属		産業経済部・産業振興課・農業振興係			
電話番号		03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区民農園利用者の安全性・利便性を確保するために施設設備の維持補修を適正に行う。			【SDGsターゲット】8.3 9.2 【協働】農業ボランティア
	内容	区民農園維持管理 対象は全区民 農園数 : 13カ所 農園総面積 : 21,949㎡ ※令和7年3月31日現在			
根拠法令等		足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領、足立区区民農園募集要領			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	ボランティアの延べ派遣人数 [単位] 人	農家等への派遣延べ人数 目標値：前年度実績+増減見込数 実績値：年間延べ派遣人数	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,900
			実績値	2,392	2,421	2,643	2,864	
			達成率	96%	97%	106%	115%	
指標2	生産緑地面積 [単位] ha	目標値：前年度の実産緑地地区面積 実績値：年度末における総面積	目標値	29.48	28.85	27.8	27.07	25.73
			実績値	28.85	27.8	27.07	25.73	
			達成率	98%	96%	97%	95%	
指標3	区民農園の区画数 [単位] 区画	目標値：第二次あだち都市農業振興プランの指標（年140区画増）R4定義変更 実績値＝農園区画数 【1区画15㎡・団体区画は100㎡】	目標値	739	1,120	1,260	1,400	1,400
			実績値	739	739	865	831	
			達成率	100%	66%	69%	59%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】担当職員が丁寧に関係性を築いて効率的にボランティア派遣のマッチングを図り、目標達成できた。 【指標2】2件(3,119㎡)の生産緑地を指定できたが、指定解除が多く目標達成できなかった。 【指標3】1農園開園(29区画)できたが、地権者の都合により1農園閉園(63区画)したため目標達成できなかった。	総事業費 事業費 人件費 平均給与 人数 計 内 非 常 勤 平均給与 人数 計 財 源 内 訳 国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	総事業費	46,842	40,913	47,699	39,384	
		事業費	28,724	23,509	30,201	19,999	20,815
		人件費	18,118	17,404	17,498	19,385	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.7	1.7	1.7	1.7	
		計	14,878	14,105	14,226	14,635	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1	1.2	
		計	3,240	3,299	3,272	4,750	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
【貢献度】高齢化や担い手不足のため労働力が不足している農業者にとって、農業ボランティアは貴重なサポーターとなっており、農業維持に大きく貢献している。 【波及効果・協働】区民農園は利用者のレクリエーション的要素に応え、生きがいに貢献するなど農地の多面的な機能の一部になっている。	財 源 内 訳 国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	都支出金	16,875	5,757	12,791	4,738	0
		受益者負担金	4,787	4,786	5,327	5,316	5,920
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	25,180	30,370	29,581	29,330	14,895

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
農業ボランティア受け入れ農家は6名、このうち農業ボランティア養成講座(9回)講師を引き受けている農家は4名。農業ボランティア養成講座の引き受け農家が少ないため、講師を複数回依頼し、多い方では3回講座を受け持つなど一部の農家に負担がかかっている。一人1講座を目指し、9名以上を目標に取り組む。また、JA東京スマイルの各部会などで、農業ボランティアを受け入れていない農家に、受け入れ意向について確認していくとともに、活動の低調なボランティアにも適宜意向を確認し、派遣活動につなげていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3637 農業委員会運営事務			
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属		産業経済部・産業振興課・農業振興係			
電話番号		03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	農業者・区民・東京都等関係機関と連携し、農地の保全及び都市農業の振興に寄与するため、農業委員会を適正に運営する。			【SDGsターゲット】8.3 9.2 【協働】農業委員会
	内容	1 農業委員会定例会（月1回） 2 農地法に基づく各種届出受理・審査・受理通知書発行等事務 3 農地見回り・調査 4 農地・農業関連相談・指導業務【対象】農地を持つ区民			
根拠法令等	拠	農地法、農業委員会等に関する法律、東京都区市町村農業委員会交付金等交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	委員会開催	定例会等委員会の開催回数	目標値	12	12	13	12	12
		目標値: 月1回×12月+改選期総会1回	実績値	6	12	13	12	
	[単位] 回	実績値: 年間委員会開催回数	達成率	50%	100%	100%	100%	
指標2	活動記録件数	農業委員年間活動数(相談、調査等)	目標値	400	400	800	800	800
		目標値: 前年度実績をもとに勘案	実績値	245	834	794	768	
	[単位] 件	実績値: 記録月報による年間活動数	達成率	61%	209%	99%	96%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】毎月1回、農業委員会定例会を開催することができたので目標達成できた。 【指標2】年度途中で委員1名減のため目標達成できなかった。	総事業費	総事業費	22,804	22,354	23,337	24,730	
		事業費	7,862	7,939	8,860	8,393	10,186
		人件費	14,942	14,415	14,477	16,337	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.3	1.3	1.3	1.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	計	11,378	10,786	10,878	11,192	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1.1	1.1	1.1	1.3	
		計	3,564	3,629	3,599	5,145	
農業委員会は地域農業者の代表として都市農業と農地の保全に活発に取り組み、農地の適正利用の指導助言を行い、農地管理是正に効果を上げた。 【貢献度】都市農地は多面的な機能を有しており、その農地の良好な維持・保全はヒートアイランドの抑制につながる。 【波及効果】農地の保全は、農ある風景、緑ある風景の形成につながり、良好な都市景観づくりに波及している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	799	770	762	913	846
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	22,005	21,584	22,575	23,817	9,340

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
地域農業者の代表である農業委員は、農地の適正化を図るための相談業務や利用状況調査など地域に根差した活動を行い、農地法に基づく各種届出の審査を毎月の委員会でも審議している。令和6年度においても生産緑地などの農地パトロールを実施し、区内の農業者とともに、都市農業を地域の貴重な資源として活用し、都市農業の維持・保全に努めた。6年度初めて実施した区内農業者との座談会では農業者の生の声を聞くことができた。また、農業委員のアドバイスを受けながら小学校の児童が取り組む江戸東京野菜の「千住ネギ」(小学校6校で実施)の栽培については、貴重な食育の場となっているため、今後も継続していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3640 地場農産品普及促進事業			
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属		産業経済部・産業振興課・農業振興係			
電話番号		03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	栽培技術及び品質の向上を目指して区内農産物の品評会等を実施・支援し、地場農産品の普及促進を図る。			協働・協創 【協働】ＪＡ東京スマイルと協働して花卉品評展示会などを開催している。 【SDGsターゲット】8.3 9.2
	内容	主催：夏花品評展示会（６月）、冬花品評展示会（１２月）、春花品評展示会（３月）、農産物品評展示会（１２月） 共催・後援：農産物共進会（７月） 主な対象は花卉農業者			
		根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	花卉品評展示会等出品点数	花卉品評展示会、立毛品評会の出品点数 目標値：前年度実績(増減見込を反映) 実績値：品評会への年間出品点数	目標値	150	150	150	150	208
			実績値	162	178	202	208	
			達成率	108%	119%	135%	139%	
	[単位] 点数							
指標2	農業ＰＲイベントへの農産物供給点数	各種ＰＲイベント等への農産物の供給点数 目標値：前年度実績(増減見込を反映) 実績値：イベントへの年間供給点数	目標値	80,000	80,000	80,000	110,000	160,000
			実績値	95,449	70,554	110,732	155,679	
			達成率	119%	88%	138%	142%	
	[単位] 点数							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標１】以下の品評展示会において花卉の出品があり、目標を上回った。 夏花品評展示会、冬花品評展示会、春花品評展示会 【指標２】以下の販売イベントにおいて足立区産農産物のPRを行い、目標を達成することができた。 農産物共進会・あだち菜の郷7周年、区民まつり・秋の収穫祭、光の祭典、農産物品評展示会、千本桜まつり	総事業費	総事業費	7,264	7,189	7,174	8,711		
		事業費	296	401	372	448	660	
		人件費	6,968	6,788	6,802	8,263		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
			計	4,376	4,149	4,184	4,305	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0.8		0.8	0.8	1			
計	2,592		2,639	2,618	3,958			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
農業者が減少する中で、花卉品評展示会への出品や各種PRイベント等での農産物のPRにより、区内産農産物を広く周知することができた。	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		7,264	7,189	7,174	8,711	660	
	【貢献度】関東・東海花の展覧会での受賞や各種イベントへの出展により、区内農業者の技術のPRに貢献している。 【波及効果】農業者やJAと協働して地場農産物の販売を行い、イベント来訪者の増に貢献している。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「花卉品評展示会」は、新たな品種の栽培や高品質の花弁栽培を「足立の農業」としてPRできるため今後も継続していく。 各種イベントなどでの農産物販売会も「新鮮、安全、安心」な農産物が購入できると好評のため、ＪＡ東京スマイル足立の常設直売所「あだち菜の郷」も含めてPR支援を継続していく。 イベントで農産物を出展する協力農家を増やすため、ＪＡ東京スマイルの会議等で出展を呼びかけていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3641 農業者団体活動支援事業		8 参加がいつも 経済効果も 	9 産業と地域発展の 両立をつくり出す 
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属		産業経済部・産業振興課・農業振興係			
電話番号		03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区内の農業生産者組織及び農業後継者を育成・支援し、区内農業の振興及び地域との共生・協働に資する。		協働・協創	【協働】区内農業生産者を育成・支援し、共に区内農業の振興を図る。 【SDGsターゲット】8.3 9.2
	内容	区内農業生産者組織等が行う区内農業振興事業等に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 対象は東京スマイル農業協同組合			
根拠法令等	拠	足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	花卉の伝統特産物保護継承実施品種数	実施農家が栽培した品種数 目標値：前年度実績 実績値：年間品種数 【新規指標】	目標値	6	7	11	11	11
			実績値	7	11	11	11	
	[単位] 品種		達成率	117%	157%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】実施農家が栽培した伝統特産物の品種数は、チューリップ8種、ダリア3種であり、昨年度と同数であった。	総事業費		4,481	4,299	5,034	5,681			
	総事業費	事業費	980	980	850	980	980		
		人件費	3,501	3,319	4,184	4,701			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.4	0.4	0.5	0.5		
			計	3,501	3,319	4,184	4,305		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
花卉農業者が減少する中で、伝統特産物(チューリップ、ダリア)の保護継承に取り組む栽培は、技術の向上と継承や経営力の強化につながっている。	常勤	人数		0	0	0	0.1		
		計		0	0	0	396		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源		0	0	0	0	0			
基金		0	0	0	0	0			
起債		0	0	0	0	0			
一般財源		4,481	4,299	5,034	5,681	980			
【貢献度】JA東京スマイル足立花卉部会に所属している農業者が協力して栽培を行うことにより、伝統ある花卉栽培技術の継承と新しい技術の発									
【波及効果】伝統特産物保護継承のための栽培による高品質な農産物の展示や販売は、地産地消の拡大に貢献している。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
積極的な活動を行っている農業者や農業者団体への活動支援は、「生産技術の向上」や「地産地消の確立」のため必要なものであり、都市農地保全の一助となっているため、引き続き支援を行っていく。	
花卉農業者による伝統特産物(チューリップ、ダリア)保護継承のための栽培は、出品品目や販路の拡大につながり農業者の経営力向上につながることをため、今後も支援を継続する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3643 国有農地管理事務			8	9
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める				
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係				
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区内国有農地の適正管理		協働・協創	【SDGsターゲット】 8.3 9.2
	内容	国有農地見回り・現地調査 対象は区内の国有農地			
根拠法令等	東京都食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定所属国有財産管理事務処理要綱 東京都農業経営基盤強化事業事務取扱交付金交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	国有農地箇所数	区内にある国有農地箇所数 目標値: 前年度実績(増減見込を反映) 実績値: 年度末国有農地数	目標値	39	39	34	33	33
			実績値	39	34	33	33	
	[単位] 箇所		達成率	100%	87%	97%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】国有農地箇所数に変動はなかった。区内に点在する国有農地の管理状況を把握するため担当農業委員と現地調査を行った。	総事業費	総事業費	4,914	3,094	4,781	5,753	
		事業費	214	275	270	261	296
		人件費	4,700	2,819	4,511	5,492	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.5	0.3	0.5	0.5	
		計	4,376	2,489	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.3	
		計	324	330	327	1,187	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	255	243	225	214	261
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,659	2,851	4,556	5,539	35

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
国有農地は、戦後の「自作農創設特別措置法」による農地改革に基づくものであり、管理は都知事に委託された第一号法定受託事務である。未利用地の国有農地については、国により売り払いが進んでいる。区は農業委員と国有農地の見回り事務を実施している。今後も東京都と調整・協力を図りながら、農業委員の協力を得て国有農地の適正管理を推進していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21085 農業人材育成・経営支援事業		8 参加がいの 経済振興	9 産業と地域振興の 高質をつくる
施 策 名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記 入 所 属		産業経済部・産業振興課・農業振興係			
電 話 番 号		03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	農業経営基盤を強化し、効率的かつ安定的な農業経営に資するため、認定農業者及び家族経営協定制度等の普及・推進並びに担い手の育成・支援を図る。		協働・協創	【協働】JA東京スマイルや東京都農業会議などと協働して認定農業者の支援を行っている。 【SDGsターゲット】8.3 9.2
	内容	1 認定農業者新規（再）認定及び家族経営協定締結 2 認定農業者フォロー事業等実施 3 都補助事業による農業施設の整備 4 区補助による農業者支援 【対象】上記1～3認定農業者、4全農業者			
根拠法令等	根拠	農業経営基盤強化促進法、あだち都市農業振興プラン推進協議会設置条例、足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	認定農業者	経営改善計画を新たに認定した認定農業者数	目標値	1	1	1	1	1
		目標値:前年度実績(増減見込を反映)	実績値	2	0	0	3	
	[単位] 経営体	実績値:年間認定農業者数	達成率	200%	0%	0%	300%	
指標2	計画達成経営体数	都市農業経営力強化事業導入者の共通目標として農業所得の向上を図ることが求められている。達成した経営体数	目標値	11	11	12	12	13
			実績値	11	12	12	13	
	[単位] 経営体		達成率	100%	109%	100%	108%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度新たに認定農業者に2経営体、認定新規就農者に1経営体を認定し、目標達成できた。 【指標2】都市農業経営力強化事業の活用が1件あり、目標値を上回った。	総事業費	総事業費	15,973	9,836	10,296	46,755	
		事業費	10,722	5,687	6,112	42,054	82,629
		人件費	5,251	4,149	4,184	4,701	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.6	0.5	0.5	0.5	
		計	5,251	4,149	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0.1	
		計	0	0	0	396	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	6,615	1,852	3,735	2,795	38,995
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	9,358	7,984	6,561	43,960	43,634

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
認定農業者制度は、意欲のある農業者が年間農業所得300万円以上を目指す計画を立て、経営改善に取り組む制度であるが、所有農地が狭い都市農業では、年間農業所得300万円以上の実現可能性が低い。区として、面積の限られた中で高付加価値により利益を上げ、年間農業所得が300万円を超える事例(R6検討事例:練馬区におけるトマト養液栽培を活用した都市型農業経営など)を研究していく。6年度に拡充した補助金は7年度継続する。また、気候変動や物価高騰など毎年対応が必要な課題について検討を行う。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23017 産業振興関係施設改修事業			
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属		産業経済部・産業振興課・農業振興係			
電話番号		03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区民が農業と触れ合う機会を提供し、地域農業に対する理解を促すとともに農地（緑地）の保全を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】 8.3 9.2
	内容	1 区民農園開設に伴う設計及び工事 2 対象は全区民			
根拠法令等		足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	農園数	目標値：前年度実績(増減見込を反映) 実績値：区が管理する農園数	目標値	12	12	13	14	15
			実績値	12	12	13	13	
	[単位] 園		達成率	100%	100%	100%	93%	
指標2	区民農園の区画数	目標値：第二次あだち都市農業振興ﾌﾗﾝｽの指標(年140区画増) R4定義変更 実績値＝農園区画数 【1区画15㎡・団体区画は100㎡】	目標値	739	1,120	1,260	1,400	1,400
			実績値	739	739	865	831	
	[単位] 区画		達成率	100%	66%	69%	59%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和7年3月に入谷第二ファームを開設したが、地権者の都合により2月に興野ファームを閉園したため、目標達成できなかった。 【指標2】入谷第二ファームが開園し29区画増、興野ファームが閉園し63区画減、計831区画となり目標に達しなかった。	総事業費	総事業費	0	9,730	33,953	24,577	
		事業費	0	4,752	29,769	20,272	85,653
		人件費	0	4,978	4,184	4,305	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0.6	0.5	0.5	
		計	0	4,978	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 農地所有者や関係所管と連携し、計画通り令和6年度に1農園開設することができたが、地権者の都合により1農園閉園となった。貸借できる農地(区民農園用地)は地権者の意向に基づくため区民農園の区画数は目標に達しなかった。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	17,379	11,199	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	9,730	16,574	13,378	85,653

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区民農園はこれまで毎年1農園ずつ整備してきたが、更に農地保全を推進するため、令和7年度及び令和8年度には各年2か所の区民農園を開設する。	
【区民農園開設予定】①令和7年度：扇地域(70区画)、西加平地域(43区画) ②令和8年度：谷中地域(31区画)、扇地域(33区画) ③令和9年度：西新井地域(37区画) ④令和10年度：入谷地域(33区画) ⑤令和11年度：皿沼地域(18区画)	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3820 公衆浴場の活性化等事業助成事務		3 すべての人に 健康と福祉を	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
施策名		12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属		衛生部・衛生管理課・衛生管理係			
電話番号		03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	公衆浴場の経営努力を引き出し、公衆浴場を活性化することにより、区民の保健衛生の維持向上を図る。		協働・協創	【協働】浴場組合と連携し、区民の健康増進と保健衛生の環境整備を図った。 【SDGsターゲット】3.8、17.17
	内容	公衆浴場設備改善補助、公衆浴場開放事業に関する補助、公衆浴場施設改善資金利子補助			
根拠法令等		足立区公衆浴場設備改善補助金交付要綱 足立区公衆浴場開放事業に関する補助金交付要綱 足立区公衆浴場施設改善資金利子補助要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	設備改善補助軒数	公衆浴場設備（風呂釜・煙突等）の改修・改善工事に対する助成	目標値	15	14	14	11	12
			実績値	14	12	11	8	
	[単位] 件		達成率	93%	86%	79%	73%	
指標2	開放事業利用者数	開放事業（しょうぶ湯等）を利用した1浴場あたりの平均入浴者数	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	111	119	117	118	
	[単位] 人		達成率	74%	79%	78%	79%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標値を下回ったが、施設の老朽化や物価高騰による資材等の値上がりにより改善工事に多額の費用を要することから、浴場存続のためにも設備改善補助への需要は高い。 【指標2】目標値を下回ったが、広報やSNS等での情報発信により、1浴場あたりの平均入浴者数は前年度を上回った。	総事業費	総事業費	24,459	48,242	50,306	37,448	
		事業費	17,457	41,604	43,612	30,561	33,435
		人件費	7,002	6,638	6,694	6,887	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	7,002	6,638	6,694	6,887	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	24,459	48,242	50,306	37,448	33,435

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区内浴場数は令和5年から大きく変動はしていない(R4.4:27軒、R5.4:24軒、R6.4:23軒、R7.4:23軒)が、浴場組合から、施設・設備の老朽化による修繕需要および物価高騰における修繕費用の増加に悩まれているという声を受け、令和7年度は、設備改善補助金の上限額を引き上げ(100万円→200万円)を行う。引き続き設備改善補助による施設維持を図り、区民の健康増進及び地域の交流の場としての環境を提供するとともに、浴場組合との連携を深めながら新規利用者の獲得や浴場利用者の定着に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3615 就労・雇用支援事業	
施策名	12.2 就労・雇用支援の充実	
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係	
電話番号	03-3880-5469	E-mail kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 国、都、NPO等と協働し、求職者や家内労働者等への就労を支援する。 区内企業向け支援により、人材確保、育成、定着等を実現する。 内容 ・求職者向けの就労支援事業を実施する。 ・企業向けの人材確保や育成に関する支援事業を実施する。 【対象】区内事業者、全区民	協働・協創 【重点プロジェクト事業】 【協働】ハローワーク、荒川区、東京都、東京労働局、東京しごと財団との共催により事業を実施 【SDGsターゲット】 8.5
根拠法令等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 区主催・共催の就労支援事業数 [単位] 回	区が主催又は共催で実施するセミナー、講演会、就職面接会の回数。 目標値＝実施予定回数 実績値＝今年度実施回数	目標値 実績値 達成率	13 7 54%	13 17 131%	18 21 117%	21 25 119%	25
指標2 区主催・共催の就職面接会等による採用数 [単位] 人	区が主催又は共催で実施するセミナー、講演会、就職面接会による採用人数 目標値＝前年度実績を参考に算出 実績値＝採用人数 * 4年度から新規	目標値 実績値 達成率	 24 0%	30 79 263%	160 58 36%	60 79 132%	85
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率	 	 	 	 	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1、2ともに目標値を上回った。ハローワークとの就職面接会を12回(マンズリー就職説明会10回、高校生向け企業説明会2回)、高校生向け企業見学会8回実施し、79名(マンズリー就職説明会72名、高校生向け企業説明会7名)の採用につながった。また、東京しごと財団との共催でシニア生涯学習セミナー2回、女性再就職準備セミナー3回実施した。	総事業費	41,295	42,298	41,694	110,141	
	事業費	30,696	29,872	28,343	96,109	252,657
	人件費	10,599	12,426	13,351	14,032	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1.1	1.1	1.4	1.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,627	9,127	11,715	12,053	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0.3	1	0.5	0.5	
	計	972	3,299	1,636	1,979	
	国庫支出金	3,000	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	11,079	12,189	11,995	20,000	161,029
	受益者負担金	103	0	0	0	0
	その他特定財源	1,646	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	25,467	30,109	29,699	90,141	91,628

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和6年度は、マンズリー就職説明会や高校生向け企業説明会等、求職者向けの就職の支援を引き続き実施した上で、企業向けの区内中小企業人材確保支援事業として区内高校生向け企業見学会をより多く実施することが出来た。また、令和6年度から開始した区内中小企業人材採用支援助成金の利用企業の一部を、区内中小企業人材確保支援事業のコンサルティング支援につなぐことが出来た。令和7年度においても、区内中小企業人材確保支援事業と人材採用支援助成金等、事業間での連携を深めていくとともに、区内中小企業人材確保支援事業の内容を一部変更し、コンサルティング支援を強化することで、より一層の支援を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		17166 シルバー人材センター事業		8 協働・協創
施策名		12.2 就労・雇用支援の充実		
記入所属		産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号		03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	シルバー人材センター事業を円滑に執行させるため、センター運営体制の確立を図るとともに、シルバー人材センターを置く西保木間複合施設を適切に管理する。		協働・協創
	内容	・センター職員の人件費、事業費補助、センター事業の普及啓発を図る。 ・西保木間複合施設を適切に管理する。 【対象】区内高齢者		
根拠法令等	抛	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱、公益社団法人足立区シルバー人材センターの助成等に関する条例・事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	足立区シルバー人材センター会員数	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末の会員数	目標値	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
			実績値	3,195	3,165	3,128	3,193	
	[単位] 人		達成率	94%	93%	92%	94%	
指標2	足立区シルバー人材センター受託件数	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末受託件数	目標値	19,000	19,000	19,000	19,000	17,500
			実績値	17,726	18,017	17,528	16,716	
	[単位] 件		達成率	93%	95%	92%	88%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】センター職員による出張入会相談会の実施回数の増加や広報紙での特集記事掲載等の取組みにより、令和6年度末で令和5年度比65人増となった(男性2,044人、女性1,149人)。【指標2】受注件数増のため、就業開拓員による民間事業所等への訪問を行っているが、家事援助サービスを担う会員の減により受注件数は令和5年度実績値を下回った。令和7年度の目標値を実績に合わせ下方修正する。	総事業費	総事業費	132,978	137,033	143,794	142,830	
		事業費	128,602	131,225	132,916	131,638	145,339
		人件費	4,376	5,808	10,878	11,192	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.5	0.7	1.3	1.3	
		計	4,376	5,808	10,878	11,192	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
		受益者負担金	103	114	114	143	242
		その他特定財源	1,646	1,917	1,632	1,898	2,428
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	118,734	122,507	129,553	128,294	130,174

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度は、家事援助サービスを担う会員数が不足しているため、受注件数は減少している。一方で、学童擁護の受注量の増加や公共事業の単価アップにより契約額は前年度と比較して増加した。会員数は増加に転じているが、受注件数は減少傾向にあるため、令和7年度から会員が様々な家事援助業務を担えるよう研修を行っていくことで、受注件数の回復を図りたい。また、会員が安全に安心して就業ができるよう熱中症対策を始めとした就業環境の整備や昨今の人件費上昇に見合った契約単価の実現に向け、必要経費を補助することや関係所管や庁内の協力を仰ぎながら引き続き支援していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	10056 大学連携推進事業	4	17
施策名	13.1 協創推進体制の構築		
記入所属	政策経営部・シティプロモ課・大学連携		
電話番号	1221	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 包括的な連携のもと、教育、研究、産業、文化、まちづくり等の各分野において相互に協力し、活力ある地域づくりや人材の育成、地域社会の発展を図っていく。 内容 大学連携事業の総合的な調整を行い、区の魅力を創っていく。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 大学と庁内各部署が連携して講座等を実施し、地域に大学資源を還元できた。 【SDGsターゲット】4.3, 4.7, 17.17
根拠法令等	各大学との基本協定等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 六大学学長会議・実務者会議 [単位] 回	足立区と六大学の学長との認識の共有を図り、連携・協働を推進する会議と実務担当者との実務レベルでの意見交換と調整を行う会議の合計開催数。	目標値 実績値 達成率	4 4 100%	4 4 100%	4 3 75%	4 4 100%	4 /
指標2 六大学連携事業数 [単位] 事業	六大学と区が連携して行った事業数 ※下記「大学リレー企画」実施数を含む	目標値 実績値 達成率	180 131 73%	180 153 85%	180 178 99%	180 185 103%	180 /
指標3 あだちの大学リレー企画 [単位] 人	各大学の特徴や強みを活かした講演会等のイベントを、大学から大学にリレーしていく企画に参加した総人数。 ※目標値は実施大学数×50人で計算	目標値 実績値 達成率	150 295 197%	150 173 115%	150 202 135%	150 175 117%	150 /

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】本校の放送大学と協力して実施。実務者会議は年3回実施し、各大学の具体的な取り組みを共有し意見交換できた。【指標2】各所管でイベントや講座を順調に実施できた結果目標値を上回った。【指標3】区民のニーズを大学に伝えながら協議を重ねた結果、定員を大きく超える申し込みのある人気企画を実施できた。	総事業費	21,569	20,723	20,904	21,801			
	総事業費	事業費	4,065	4,129	4,168	4,583	5,899	
		人件費	17,504	16,594	16,736	17,218		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	2	2	2	2	
			計	17,504	16,594	16,736	17,218	
		内訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	非常勤		人数	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	11	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	21,558	20,723	20,904	21,801	5,899	
学長会議では区長、学長の他に事務方の職員も多く発言するこれまでにない会議となった。連携事業では保育士の採用説明会の開催や介護職希望者向け合同説明会の案内に関連の大学に行うなど、人材確保の取組みを積極的に行った。また、区民まつり、くらしフェスタ、あだち国際交流フェア等では、学生が出演者側として新たに参加した。六大学と区の良い関係を構築し、子どもから大人まで参加できるイベントや講座等を企画、実施することで大学資源を地域に還元することができた。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
6つの大学があることで、子どもから大人まで大学の知見を活かした様々なイベントや講座等に参加することができ、特に子どもにとっては、大学生と交流することが夢や目標を考えるきっかけとなっている。他にも、大学教員に審議会等の学識委員として参加いただいたり、大学生が区の事業にボランティアで参加するなど、大学連携事業が全庁に与える影響は大きい。引き続き、区民が大学を身近に感じられるよう丁寧なコーディネートを継続する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3453 公益活動げんき応援事業		17 パートナーシップ 目標を達成しよう 
施策名		13.2 地域活動の活性化		
記入所属		政策経営部・未・SDGs・協創課・事業係		
電話番号		03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	新たな公共サービスの担い手としてNPO団体を支援するとともに、NPOの多様性を活用しつつ組織力や経営力を強化し、事業型NPOへの転換を図っていく。		協働・協創 【重点プロジェクト事業】 【協働・協創】地域課題の解決に取り組むNPO団体を、財政面から支援 【SDGsターゲット】17.17
	内容	区民や区外の方々から足立区協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附や基金利子等を活用し、NPO団体等の公益活動事業に対して、事業費の一部を助成する。事業の採択は協働・協創パートナー基金審査会が行う。		
根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区公益活動げんき応援事業助成金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	公益活動げんき応援助成事業採択数	目標値＝NPO団体が申請した事業の目標採択件数 実績値＝協働・協創パートナー基金審査会が事業採択した件数	目標値	30	30	32	35	38
			実績値	32	34	38	40	
	[単位] 件		達成率	107%	113%	119%	114%	
指標2	げんき応援助成事業助成団体のうち新規団体数	目標値＝助成団体のうち目標新規採択団体数 実績値＝実際の新規採択団体数	目標値	12	12	12	12	14
			実績値	17	12	8	14	
	[単位] 団体		達成率	142%	100%	67%	117%	
指標3	NPO活動支援センター登録団体数	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数 目標値＝団体登録総数 実績値＝年度末登録団体実数	目標値	195	200	215	230	280
			実績値	218	215	249	278	
	[単位] 団体		達成率	112%	108%	116%	121%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】申請件数51件のうち40件が採択され、採択数は過去最高となり目標を達成した。 【指標2】全採択団体数は32団体と前年度とほぼ同数であった。新規団体による申請は前年度より増加し、目標を達成した。 【指標3】58件の新規登録があり件数が伸び目標を達成し、前年に続き過去最高の登録団体数を更新した。	総事業費	総事業費	15,278	19,010	16,264	15,616		
		事業費	4,906	9,063	6,260	5,028	10,130	
		人件費	10,372	9,947	10,004	10,588		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1	1	1	1	
			計	8,752	8,297	8,368	8,609	
内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958			
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5			
	計	1,620	1,650	1,636	1,979			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	3,719	5,664	6,030	4,798	9,900	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	11,559	13,346	10,234	10,818	230	
令和6年度の助成内訳は、げんき応援コース30件、2,256千円。課題チャレンジコース3件、695千円。ステップアップコース4件、1,685千円、協働・協創推進コース1件、162千円。計38件、4,798千円を助成。成果報告会の実施や継続した相談等の伴走支援に力を入れた結果、登録団体数も増加傾向にあり、採択件数は過去最高を記録しており、需要は多い事業と言える。 【貢献度】次代の担い手である子どもに関する事業が24件で約6割を占めており、貧困の連鎖という区の課題を克服するための一助となっている。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区が行う重点施策や多種多様な地域課題に取り組むNPO団体の自主事業を、財政面から支援している。団体に助成金のメリットを周知するため、NPO活動紹介情報紙やSNS等を有効活用し、情報発信を強化していく。また、団体設立や助成金に関する説明会、成果報告会などを開催し、新規団体には事前相談に丁寧な伴走支援を行い、申請数の増加を図っていく。課題チャレンジコースは、活用促進のため令和7年度から助成率を10/10に変更する。また、より活用しやすい助成金となるよう、助成対象者の拡大や新コースの設定等を含め、制度の見直しに着手する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名 3454 NPO活動支援センター運営事業			17	11
施 策 名 13.2 地域活動の活性化				
記 入 所 属 政策経営部・未・SDGs・協創課・事業係				
電 話 番 号 03-3880-5020			E-mail npo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	NPO活動の多様性を活かしつつ、組織力や経営力の強化を図り、新たな公共サービスの担い手としてNPO団体を育成し支援する。		
	内容	①NPO等公益活動団体への相談・伴走支援に関する業務②情報収集・発信、啓発に関する業務③地域活動人材の養成、支援に関する業務④物品寄附に関する業務⑤NPO活動支援センター施設の提供に関する業務		
根拠法令等	足立区NPO活動支援センター条例及び同施行規則 足立区NPO活動支援センターの団体登録及び施設使用等に関する要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 NPO活動支援センター利用者数 [単位] 人	センターの会議室・印刷室・相談室等の利用者数(R6からNフェス除く) 目標値＝目標利用者数 実績値＝利用者実数	目標値 実績値 達成率	7,500 4,830 64%	7,500 10,495 140%	10,000 12,158 122%	7,200 7,410 103%	7,400
指標2 NPO支援事業(相談事業、人材育成事業等)への参加者数 [単位] 人	センター実施講座、交流会及び相談の利用者数(R6からNフェス除く) 目標値＝予定参加者数 実績値＝参加者実数	目標値 実績値 達成率	2,000 1,597 80%	2,000 7,294 365%	7,000 9,278 133%	1,350 1,375 102%	1,250
指標3 NPOフェスティバル来場者数 (令和6年度新規設定) [単位] 人	NPOフェスティバルに来場した区民の数 目標値＝目標来場者数 実績値＝来場者数	目標値 実績値 達成率	 229 0%	 6,300 0%	 7,900 0%	8,000 5,400 68%	6,000

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】新規団体の増加で登録団体数は過去最高の278となり利用者数も増加し、目標を達成した。 【指標2】小・中学校への発信や相談対応強化に取り組み、利用者数は概ね目標通りであった。7年度は講座の回数減により、目標値を1250とした。 【指標3】他地域のイベント等と重なったこともあり、来場者は前年より減少し目標には届かなかったが、来場者アンケートでは例年通り好評であった。	総事業費	69,197	68,175	68,296	68,496	
	事業費	47,317	47,432	47,376	46,973	47,940
	人件費	21,880	20,743	20,920	21,523	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	2.5	2.5	2.5	2.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	21,880	20,743	20,920	21,523	
	内非平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	内非常勤人数	0	0	0	0	
	内非常勤計	0	0	0	0	
	財源内訳					
ワークショップ中心の講座や、子ども食堂のスタッフと実際に調理・交流のできる講座等、昨年に続き実践的な講座を年間通じて開催したことで参加者が増加し、新たな団体の立ち上げや既存団体へのボランティア参加数の増加など地域活動の促進を図ることができた。また、登録団体全体の交流会をきっかけに、NPOフェスティバルでコラボ出展した団体も見られるなど、分野を超えた団体間の繋がりを創出することもできた。 【貢献度】講座を通じて地域活動の人材発掘に寄与し、交流会では既存団体の連携推進に貢献している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	69,197	68,175	68,296	68,496	47,940

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
センターへの登録団体は増加傾向にあり、令和7年3月末時点で過去最高の278団体となった。相談件数も微増し、アウトリーチ相談の実施など対応を強化している。また、公益活動げんき応援事業助成金の採択数は過去最高を記録し、団体の活動を多方面から支援している。加えて、登録団体全体の交流の場を設け、分野を超えたつながりを促進し、講座を通じて地域課題に関心のある人材の参加を後押しし、担い手の増加にも取り組んでいる。さらに、情報収集・提供を通じてNPO活動の立ち上げや運営、自立を伴走支援し持続可能な運営を支えている。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	6654 協働・協創パートナー基金積立金	17
施策名	13.2 地域活動の活性化	
記入所属	政策経営部・未・SDGs・協創課・事業係	
電話番号	03-3880-5020	E-mail npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	基金を活用した新たな公益活動を支えるしくみづくり 基金利子および区民等からの寄附金を基金に積立てる	【協働】寄附者が寄附することで区の課題に取り組むNPO団体等の支援につながる 【SDGsターゲット】17.17
根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区寄附金取扱要綱及び同要領	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附金額 [単位] 千円	あだち虹色寄附制度から協働・協創パートナー基金に積立てた年間寄附総額 目標値＝年間想定寄附総額 実績値＝実際の寄附総額	目標値 実績値 達成率	2,000 1,412 71%	2,000 3,689 184%	2,000 3,179 159%	1,000 2,107 211%	2,000
指標2 協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附件数(令和6年度新規設定) [単位] 件	あだち虹色寄附制度から協働・協創パートナー基金に積立てた年間寄附件数 目標値＝年間想定寄附件数 実績値＝実際の寄附件数	目標値 実績値 達成率	 21 0%	 89 0%	 30 0%	 64 183%	60
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率	 	 	 	 	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】【指標2】ふるさと納税返礼品拡充やメディアで取り上げられたことで、虹色寄附全体の件数・金額が増加したことに伴い当基金への寄附件数も増加したため、目標を達成した。 【内訳】(1)個人 61件 2,030千円 (2)企業・団体 1件 65千円 (3)募金等 2件 12千円 年度末の基金現在高は210,388千円。	総事業費	7,578	9,579	7,730	10,365	
	事業費	1,582	3,780	1,910	4,081	1,610
	人件費	5,996	5,799	5,820	6,284	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	計	4,376	4,149	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	計	1,620	1,650	1,636	1,979	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	1,582	3,780	1,910	2,516
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	5,996	5,799	5,820	7,849
						0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「公益活動げんき応援事業助成金」の原資であるため、講座やNPOフェスティバルなど各種イベントを通じて積極的にPR活動を行い、地域活動団体の財政的支援の一助となるよう寄附勧奨に取り組む。 寄附者に対しては助成金の実績報告書を送付し、団体の取り組みを見ていただくことで継続した寄附へつなげていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3459 表彰事務		17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	
施 策 名		13.2 地域活動の活性化			
記 入 所 属		総務部・総務課・総務係			
電 話 番 号		03-3880-5821			
		E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	永年の活動・活躍に感謝の意を表するとともに、活動のさらなる活性化を図ることで、区政振興に寄与する。		協働・協創	【SDGsターゲット】17.17
	内容	永年にわたる社会的活動等に対する足立区政功労者表彰、叙勲・褒章（春・秋）受章者への記念品贈呈、職員褒賞等を実施し、その苦労をねぎらい今後の活躍に期待する。【対象者】区の発展に貢献した区民、職員等			
根拠法令等	根拠	足立区表彰規則、足立区職員永年勤続感謝要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	被表彰者等数	目標値＝各年度の区政功労等被表彰者見込数 実績値＝各年度の区政功労等被表彰者数	[単位] 人	目標値	475	685	558	636	543
				実績値	484	790	565	607	
				達成率	102%	115%	101%	95%	
指標2			[単位]	目標値					
				実績値					
				達成率					
指標3			[単位]	目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
総事業費	総事業費	総事業費	23,966	33,651	29,431	30,993	
		事業費	6,462	12,908	8,511	9,470	10,379
		人件費	17,504	20,743	20,920	21,523	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	2.5	2.5	2.5	
		計	17,504	20,743	20,920	21,523	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
財源内訳	財源内訳	その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	23,966	33,651	29,431	30,993	10,379

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
足立区政功労者表彰については、5年度に職種の追加や在職年数の見直し、功績内容の明確化など推薦基準・細目を実態に即した形で改正し、6年度から運用を開始したことにより、推薦対象者の幅を広げることができた。これまで以上に多数の区政功労者や叙勲・褒章受章者を顕彰し、永年の活動・活躍に対して区としての感謝の意を表することで、さらなる活躍への意欲を醸成し、自発的な地域活動が盛んになるように努めていく。また、職員褒賞では、事業で実績を上げただけでなく、事務ミスを発見した職員も褒賞することで、職員のモチベーション向上を図っていく。	

事務事業名	3557 町会・自治会活動支援事務	17	11
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 区町自連、地区町自連及び町会・自治会の活動に対して補助することにより、地域福祉の増進と自治振興を図る。永年にわたり地域社会の発展に尽力した退任会長等、また、周年記念にあたる町会に対し感謝状を贈呈。 内容 ○区町自連、地区町自連及び町会・自治会への活動助成○法定手続費用に対する助成○足立区町会・自治会連合会総会で感謝状を贈呈○自主防災倉庫設置に対する助成○掲示板設置に対する助成他 【対象者】 町会・自治会	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】町会・自治会との結びつきが強く、多方面で協力を得ることができている。 【庁内協働】開発指導課 【SDGsターゲット】17.17、11.3
根拠法令等	○足立区町会・自治会連合会に対する補助金交付要綱○足立区町会・自治会に対する補助金交付要綱○足立区地区町会・自治会連合会運営助成金交付要綱○足立区町会・自治会に対する自主防災倉庫設置事業要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 町会・自治会数	目標値＝前年度実績を上回るよう設定 実績値＝実団体数	目標値	438	438	438	430	429
[単位] 団体		実績値	431	430	429	429	
		達成率	98%	98%	98%	100%	
指標2 感謝状贈呈件数	地域社会の発展・向上に尽くした町会・自治会の役員等の人数 目標値＝予定人数 実績値＝実人数	目標値	100	100	100	66	69
[単位] 人		実績値	62	67	66	80	
		達成率	62%	67%	66%	121%	
指標3 区町自連部会開催回数	目標値＝開催予定回数 実績値＝当該年度実績数	目標値	11	11	11	11	11
[単位] 回		実績値	7	10	8	13	
		達成率	64%	91%	73%	118%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】活動中の団体数に変更はなかったが、休会中であつた1団体が解散となった。 【指標2】表彰対象者は年度により異なるが、令和5年度と比べ14名多く表彰を行うことができた。 【指標3】令和5年度に実施できなかった部会を開催するとともに、全ての部会を開催することができた。	総事業費	142,841	148,734	164,715	184,488	
	事業費	100,831	108,908	122,950	140,929	163,238
	人件費	42,010	39,826	41,765	43,559	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	4.8	4.8	4.6	4.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	42,010	39,826	38,493	39,601	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0	0	1	1	
	計	0	0	3,272	3,958	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	500	5,800	4,200	4,500	5,000
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	142,341	142,934	160,515	179,988	158,238

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
町会・自治会は地域コミュニティの中心的な役割を担う団体で、多様な地域活動を行う唯一の団体で、区の協働・協創における最大のパートナーで、多様化する地域課題に対応するには町会・自治会との協創が不可欠である。引き続き、町会・自治会の運営や加入促進の後押しを支援するため、各種助成金の活用を促すとともに地域の区民事務所による寄り添った地域活動支援を行っていく。	

事務事業名		3558 町会・自治会会館整備助成事業		17	パートナリングで 自機を連携しよう	11	組み掛けられる まちづくりを
施 策 名		13.2 地域活動の活性化					
記 入 所 属		地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係					
電 話 番 号		03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	地域活性化施策を戦略的に進めていくために、地域活動の拠点である町会・自治会会館の建設や増改築などの整備に必要な経費を助成する。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】資産管理課 【SDGsターゲット】17.17、11.3		
	内容	床面積30㎡以上（2階建以上；50㎡以上）で広く地域住民に利用される建物の建設及び増改築を対象。建物の新築や購入に伴う土地の購入も対象。助成額：経費の60%の額（限度額：1,000万円）					
根拠法令等	拠 点	足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱					
		【対象者】町会・自治会					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	助成件数	会館建設助成件数 目標値＝当初予算件数 実績値＝実助成件数	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	1	2	4	3	
	[単位] 団体		達成率	25%	50%	100%	75%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度は建て替えによる建設が1団体、建物修繕2団体であった。会館建設後の建築年数の経過による建物修繕が多い状況で、次年度における相談も届いており、今後の活用も見込まれている。	総事業費	総事業費	10,462	7,911	14,278	13,436	
		事業費	8,712	6,252	12,604	11,714	23,000
		人件費	1,750	1,659	1,674	1,722	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,750	1,659	1,674	1,722	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	10,462	7,911	14,278	13,436	23,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
町会・自治会が会館整備助成を利用する場合は、法人格を得ていることが利用条件となっているため新たな会館建設は少ないが、建築年数が経過した会館の修繕工事が多くなっている。会館は地域活動の拠点となるため安全な建物とする必要がある。運営の基盤ともいえる会館整備を支援することで安定した地域活動に繋がるため引き続き当該事業による支援を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3559 地域調整一般管理事務			17 パートナーシップで 目標を達成しよう	
施策名	13.2 地域活動の活性化				
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係				
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	部・課における事務一般の円滑な管理・運営を目的として、内部調整を行うための一般管理事務			協働・協創
	内容	①課内職員の旅費 ②事務消耗品 ③部内コピー経費 ④課所有車両の維持・管理 ⑤ボランティア保険の加入 【対象者】部・課内職員			
		根拠法令等			
○東京都足立区組織規則					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	部内調整会議 [単位] 回	部課長会等の部内調整会議の開催数 目標値＝月4回×12ヶ月+8回 実績値＝実開催数	目標値	48	48	48	56	56
			実績値	60	52	67	82	
			達成率	125%	108%	140%	146%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
令和6年度は、週1回の部課長会と議会の対策と情報共有のための委員会対策協議を定例化して開催した。それに加え、緊急な危機管理案件等の共有と部内対応・方針を決めるための臨時部課長会を開催した。 部課長会 48回 委員会対策検討協議 8回 臨時部課長会等 26回	総事業費	総事業費	24,530	32,039	32,595	33,545		
		事業費	5,406	5,508	5,893	5,482	10,734	
		人件費	19,124	26,531	26,702	28,063		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	2	2.8	2.8	2.8	
			計	17,504	23,232	23,430	24,105	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数		0.5	1	1	1		
	計		1,620	3,299	3,272	3,958		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0	
受益者負担金			0	0	0	0	0	
その他特定財源			0	0	0	0	0	
基金			0	0	0	0	0	
起債			0	0	0	0	0	
一般財源			24,530	32,039	32,595	33,545	10,734	
定例化する部課長会では、部内各課の事業予定や進捗状況、課題等を共有し、部としての対応に一体性を確保している。また、庁議や庶務担当課長会の情報を部内に確実に伝達し対応の徹底を図る場としても有効である。 部内対策協議では、議会の委員会案件を部内で共有し対策を協議することで、議会対応を円滑にしている。 必要に応じて部課長会を臨時的に開催することで、緊急的な案件、特に危機管理の視点を伴う案件等についても柔軟に対応できている。今後も必要に応じて開催し、円滑な部内運営に努めていく。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も予算の執行状況に留意しながら、円滑な業務運営を行っていく。部内調整会議については、定例化する部課長会と委員会対策検討協議を定期的に開催するほか、必要に応じて臨時開催することで、引き続き部内への速やかな情報共有と部としての対応方針の決定・構築を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3564 被災者応急支援事務		17 ハートランドアデチ 足立区 地域活動課
施策名		13.2 地域活動の活性化		
記入所属		地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号		03-3880-5855	E-mail chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	【見舞金の支給】火災・風水害等で被災した世帯・負傷者に対し、見舞金を支給する。【被災者一時宿泊施設の提供】火事等で居住が困難となった区民に一時宿泊施設を提供することにより生活支援を行なう。		協働・協創 【庁内協働】危機管理課・災害対策課・防災センター 【SDGsターゲット】17.17
	内容	【災害見舞金】災害による全焼・全壊:複数4万円・単身2万円 半焼・半壊:複数2万円・単身1万円 床上浸水:複数2万円・単身1万円 死亡:2万円 入院・加療:1万円/2ヶ所のホテル・旅館を宿泊施設として紹介する。		
	根拠法令等	足立区災害見舞事業実施要綱 災害被災者に対する旅館・ホテルの提供に関する協定実施要領 【対象者】全区民		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	見舞金支給件数	見舞金を支給した全件数	目標値	0	0	0	0	0
		目標値＝望ましい件数	実績値	31	18	22	40	
		実績値＝実支給件数	達成率	0%	0%	0%	0%	
	[単位] 件	※低減目標						
指標2	協定締結済み旅館・ホテル数	被災者に提供できる宿泊場所としての旅館・ホテル数	目標値	4	3	3	3	3
		目標値＝望ましい旅館・ホテル数	実績値	3	3	3	3	
		実績値＝協定締結数	達成率	75%	100%	100%	100%	
	[単位] 箇所							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】見舞金支給事業について 令和6年度は火災件数が例年より多く、見舞金の支給件数も大幅に増加した。 【指標2】協定締結済み旅館・ホテル数は、令和5年度に引き続き一時宿泊施設は3件である。一時宿泊の利用者は増加したが、不足することはなかった	総事業費		2,437	2,931	2,951	3,924			
	総事業費	事業費	687	612	623	1,410	1,752		
		人件費	1,750	2,319	2,328	2,514			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
			計	1,750	1,659	1,674	1,722		
内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958				
	常勤	人数	0	0.2	0.2	0.2			
		計	0	660	654	792			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
見舞金の支給、協定宿泊施設の斡旋は、被災直後の被災者への生活支援として重要な事業である。令和6年度は令和5年度に比べ見舞金の支給件数、一時宿泊施設の斡旋件数ともに増加したが、3施設で不足することはなかった。今後の利用件数の増減に注意し、事業を行っていく。 【令和6年度一時宿泊施設利用者数】 実人数 27名 (前年度比+18名) 延べ人数 82名 (前年度比+63名) 利用部屋数 18部屋 (前年度比+10部屋)				都支出金	0	0	0	0	0
				受益者負担金	0	0	0	0	0
				その他特定財源	0	0	0	0	0
				基金	0	0	0	0	0
				起債	0	0	0	0	0
				一般財源	2,437	2,931	2,951	3,924	1,752

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度は、被災者への一時宿泊施設の斡旋件数が増加したものの、協定締結済み旅館・ホテルに不足はなかったため現状の3か所で充足していると考え。今後も区内の災害発生件数と一時宿泊施設の利用件数の増減に注意を払い、区民事務所を通した速やかな被災者の生活再建支援を行っていく。また、見舞金の支給については、災害等発生の増減が読めないため、現在の予算額で継続していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3566 美化推進事業		3	すべての人に健康と福祉を	17	パートナーシップで目標を達成しよう
施策名		13.2 地域活動の活性化					
記入所属		地域のちから推進部・地域調整課・美化推進係					
電話番号		03-3880-5856		E-mail		bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	ごみのポイ捨てや犬の糞の放置等をなくしてまちをきれいにするとともに、喫煙に対しては一定のルールを設け、区民の生活環境の向上を目指す。また、花いっぱい運動によってまちの彩りと防犯を推進する。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】		
	内容	美化推進協議会・町会・商店街等との協働によるごみゼロ地域清掃活動の実施、地域清掃活動等への支援、花いっぱいコンクールの実施、花のあるまちかど事業の実施、迷惑喫煙防止対策事業の実施 【対象者】全区民			【協働】地域住民・団体と連携し、美化活動を実施 【庁内協働】東部道路公園維持課 【SDGsターゲット】3.a、17.17		
根拠法令等	抛	「足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例」					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 美化啓発活動の事業展開数 [単位] 回	区民・団体等と協働した事業の展開数 目標値＝前年度実績以上を設定 実績値＝該当年度展開数	目標値	2,192	2,357	2,495	2,500	2,570
		実績値	2,325	2,489	2,499	2,567	
		達成率	106%	106%	100%	103%	
指標2 迷惑喫煙防止パトロールの実施回数 [単位] 回	指導員によるパトロール実施回数 目標値＝1日のパトロール回数×年間 出勤日数 実績値＝パトロールの実施回数	目標値	959	1,100	1,180	1,200	1,200
		実績値	1,109	1,187	1,209	1,124	
		達成率	116%	108%	102%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】ごみゼロ地域清掃活動の参加団体数が増えたことで、事業展開数を増加させることができた。 【指標2】指導員の病気休暇の取得等により、目標を達成することができなかった。	総事業費		152,116	151,977	140,328	175,394		
	総事業費	事業費	48,382	50,679	47,249	65,569	95,342	
		人件費	103,734	101,298	93,079	109,825		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	7.04	7.04	6.04	7.24	
			計	61,614	58,411	50,543	62,329	
		内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数		13	13	13	12		
計	42,120		42,887	42,536	47,496			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)								
令和6年度に迷惑喫煙防止対策として、禁煙特定区域の拡大と加熱式たばこの規制対象への追加を実施した。 本事業は、地域の団体や個人、企業等と協働しながら、美化啓発活動や迷惑喫煙防止のパトロールを行うことで、美しいまちや安全なまちの推進につなげており、貢献度は高いといえる。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		152,116	151,977	140,328	175,394	95,342	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
美化活動の取り組みを継続・拡大していくため、PR活動を続けていく。また、新たな喫煙ルールについては、広報やホームページに加えSNSやデジタルサイネージ等による周知を行っていく。さらに、美化推進事業の取り組みをビューティフル・ウィンドウズ運動関連部署と連携して取り組むことで、事業展開の幅を広げていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		10277 募金事務		17 パブリックデザイン 目標を達成しよう 	
施策名		13.2 地域活動の活性化			
記入所属		地域のちから推進部・地域調整課・管理係			
電話番号		03-3880-5855		E-mail chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	日本赤十字社及び共同募金会並びに水難救済会の国際救護、災害救援、医療等の活動を資金面において支援する。		協働・協創	【協働】区民事務所を通して町会・自治会に日本赤十字社の募金と赤い羽根共同募金の協力依頼を実施。 【SDGsターゲット】17.17
	内容	各団体の要請に応じ、各町会・自治会に対して募金の依頼を行い、集まった資金を団体に送金する。災害時の義援金の依頼・送金も行っている。水難救済会の募金活動は区民事務所に対し募金箱の設置を依頼するに留めている。			
根拠法令等	【根拠法令】日本赤十字法、社会福祉事業法 【対象者】日本赤十字社、共同募金会、水難救済会				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	募金箱設置数	各団体から要請を受けた際の設置数 目標値＝設置可能数 実績値＝設置箇所数	目標値	20	20	20	20	21	19
			実績値	20	24	25	19		
	[単位] 箇所		達成率	100%	120%	125%	90%		
指標2	募金達成率	各団体から要請される募金額に対する 実績率	目標値	100	100	100	100	100	100
			実績値	99	99	99	98		
	[単位] %		達成率	99%	99%	99%	98%		
指標3			目標値						
			実績値						
	[単位]		達成率						

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】庁舎に4か所設置していた募金箱を2か所に集約したため設置数が減となった。【指標2】両募金ともに募金額・達成率が減となった。町会・自治会を中心に活動を行っているため、会員数減の影響が考えられる。 各団体へ送金した金額(達成率%) 【日本赤十字社】21,773千円(97.5)(R5:98.9) 【共同募金会】11,239千円(99.0)(R5:100.5)	総事業費	総事業費	7,002	5,139	5,166	5,492	
		事業費	0	0	0	0	0
		人件費	7,002	5,139	5,166	5,492	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.8	0.5	0.5	0.5	
		計	7,002	4,149	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0.3	0.3	0.3	
		計	0	990	982	1,187	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
本事業は地震や大雨など自然災害の被災者支援の一環として行い、災害救助・復興支援・社会福祉活動支援に寄与している。 【指標1】国内の災害義援金は能登半島地震災害義援金など最大5つの受付を行い、ウクライナを始め海外義援金も受付けている。区民事務所や庁舎案内等に設置した募金箱は多くの区民の方にご協力をいただいております。 【指標2】町会・自治会の協力のもと多くの募金が寄せられており、災害救助・被災者支援・社会福祉活動支援などの活動に役立てられている。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	7,002	5,139	5,166	5,492	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
対面での募金活動が縮小しており、日赤の募金は目標額達成には至らなかった。令和6年1月に発生した能登半島地震や9月の能登半島豪雨災害は区民の関心も高く、多くの義援金が寄せられている。今後も区民事務所を通じた町会・自治会への募金活動の協力依頼と窓口募金を行い、継続した災害援助・社会福祉支援を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	10297 区民事務所（地域調整・渉外）	17	11
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 地域の諸課題並びに行政の計画の推進に当って、地域と行政のパイプ役及び調整を發揮する。 内容 地域に密着した区役所の最前線にある区民事務所において、各種の地域活動の支援並びに行政情報の提供を行う。 【対象者】 町会・自治会等の地域団体	協働・協創	【協働】 町会・自治会等の地域団体と協働し、各種會議を開催 【庁内協働】 災害対策課、住区推進課、教育政策課、青少年課、絆づくり担当課 【SDGsターゲット】 17.17、11.7
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 地元調整會議の開催数 [単位] 回	地元調整會議の開催数 目標値＝前年度実績に基づいて設定 実績値＝実開催数	目標値 実績値 達成率	1,300 1,129 87%	1,300 1,520 117%	1,800 2,057 114%	2,600 2,177 84%	2,600
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
地元調整会議開催数・・・2,177件 町会・自治会 520回 住区 780回 地区対 418回 避難所運営 223回 まちづくり等 236回 地域活動はコロナ禍の影響を脱し活発化の傾向にあり、各種会議の調整や支援の必要性は高い。また、災害等への備えとして避難所運営態勢の強化も不可欠であり、所長や地域担当係長による寄り添った支援を継続している。	総事業費		446,352	423,147	418,400	430,450		
	総事業費	事業費	0	0	0	0	0	
		人件費	446,352	423,147	418,400	430,450		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	51	51	50	50	
			計	446,352	423,147	418,400	430,450	
内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958			
	常勤	人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 地元調整会議を開催することで、地域団体と区との相互理解、協力関係の維持・向上に効果があった。また、地域団体が自主的に地域課題に取り組むことができるよう支援し、区と地域団体との協創への発展の基盤となっている。 【貢献度】地域団体と区が直接つながり、相互協力関係を築く会議として、貢献度は高い。 【波及効果】地域における区の最前線の窓口として大きな役割を担っており、波及効果は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	446,352	423,147	418,400	430,450	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☐ 協働は困難である ☒ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区民事務所（地域担当）が町会等地域団体に対して担う役割及び地域との関わりは、活動の活性化に応じてより深く強固なものとする必要がある。引き続き地域との信頼・協力関係の構築に努め、協創への発展を進めていくとともに、地域が自主的に課題解決に取り組むことができるよう、適切に支援を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		16392 孤立ゼロプロジェクト推進事業		17 ハートプロジェクト 目標を達成しよう 
施策名		13.2 地域活動の活性化		
記入所属		地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号		03-3880-5184	E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいを持って地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。		【重点プロジェクト事業】 【協働】高齢者実態調査の実施：町会・自治会、民生・児童委員、あんしんネットワークの構築：地域包括支援センター 【庁内協働】福祉管理課・高齢者地域包括ケア推進課【SDGsターゲット】17.17
	内容	孤立ゼロプロジェクトに伴う地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査等経費		
根拠法令等	抛	足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例、同施行規則、足立区寄り添い支援活動実施要綱、足立区地域見守り活動支援実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	「絆のあんしん協力員」登録数	区に登録する絆のあんしん協力員数 目標値＝期待値 実績値＝登録数実数	目標値	1,100	1,150	1,200	1,250	1,250
	実績値		1,024	1,088	1,144	1,211		
	[単位] 人		達成率	93%	95%	95%	97%	
指標2	「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施団体数	高齢者実態調査をきっかけに自主的な見守り活動を開始した町会・自治会数 目標値＝期待値 実績値＝実施団体数	目標値	98	102	115	120	140
	実績値		96	105	110	128		
	[単位] 団体		達成率	98%	103%	96%	107%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】目標を下回ったが、地域包括支援センターとの連携及び、区主催イベントやPR動画の放映等により事業を周知した結果、122人の新規登録(辞退55人)があり、令和6年度から67人の増となった。 【指標2】高齢者実態調査の実施や結果報告会等の機会を捉えた登録勧奨により18団体の増となり、目標を大きく上回った。	総事業費	総事業費	198,463	194,062	197,633	207,537			
		事業費	124,332	123,557	126,580	133,846	141,758		
		人件費	74,131	70,505	71,053	73,691			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	8.1	8.1	8.1	8.1		
			計	70,891	67,206	67,781	69,733		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
町会・自治会の活動や行事等の再開とともに、高齢者実態調査実施団体も増加した。また、わがまの孤立ゼロプロジェクトの取り組みに登録する団体も増加し、絆のあんしんネットワークの構築拡大に寄与した。 【貢献度】孤立のおそれのある高齢者を早期に発見し、見守りや必要なサービスにつなぎ寄り添っていく取り組みであり、貢献度は高い。	財源内訳	人数		1	1	1	1		
		計		3,240	3,299	3,272	3,958		
		国庫支出金		0	0	0	0	0	
		都支出金		63,764	62,951	63,241	68,764	67,306	
		受益者負担金		0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
	基金	基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	134,699	131,111	134,392	138,773	74,452		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
①	引き続き、高齢者実態調査の実施世帯数をコロナ禍前の実施水準(5,000世帯)に戻すとともに、町会・自治会等の団体に、わがまちの孤立ゼロプロジェクトの登録勧奨を行い、孤立のおそれのある高齢者を早期発見できる地域づくりを進めていく。
②	絆のあんしんネットワーク拡大のため、特に大学生や高校生の若年層の事業参加促進を図っていく。
③	11月を「絆づくり強化月間」に設定し、区内全域への事業周知を強化していく。

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3576 住区推進一般管理事務		17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
施策名		13.2 地域活動の活性化		
記入所属		地域のちから推進部・住区推進課・住区支援係		
電話番号		03-3880-5868 (直通)	E-mail j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	施設運営を地域住民で組織する公共団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、区民の施設利用促進・福祉向上・コミュニティの育成、充実を図る。 児童館・悠々館等の福祉関係一般管理		協働・協創 【協働】住区センター管理運営委員会 【SDGsターゲット】17.17
	内容	住区センター……梅島住区センター他47館 直営児童館悠々館…鹿浜いきいき館		
根拠法令等	地方自治法・児童福祉法・老人福祉法 足立区住区センター条例及び同条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	研修回数	住区センターへの職員研修回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	17	20	20	10	11
			実績値	15	19	18	10	
			達成率	88%	95%	90%	100%	
	[単位] 回							
指標2	住区センター合同担当者会議回数	住区センター合同担当者会議回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	10	10	10	22	22
			実績値	4	11	16	22	
			達成率	40%	110%	160%	100%	
	[単位] 回							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1 職員一人一人が研修の意義をきちんと受け止め、日常運営に繋げることができた。 指標2 職員会議の中で18か所の住区センターへのパワハラ研修を行ないつつ、当初の計画通り職員会議へ参加できた。児童館・悠々館の合同担当者会議では、情報交換や意見交換を行い、「新規事業や事業の見直しを行うよい機会となった」との感想が多かった。	総事業費	総事業費	27,701	30,220	28,515	30,416	
		事業費	3,195	6,988	7,595	8,893	10,523
		人件費	24,506	23,232	20,920	21,523	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.8	2.8	2.5	2.5	
		計	24,506	23,232	20,920	21,523	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 危機管理や衛生管理などの基礎的な研修の他に、ストレスコーピングの研修の実施により、スキルアップとモチベーションアップの向上につなげた。 【貢献度】地域の自主的な活動の場や利用者の居場所作りに貢献した。 【協働】地域活動の活性化を基盤とし、町会、自治会を中心に管理運営委員会が運営している。 【有効性】研修や合同担当者会議の実施で職員の資質向上を図り、利用者支援に繋げていく。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	89	123	134	60	46
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1	0	32	43	50
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	27,611	30,097	28,349	30,313	10,427

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
住区センター職員の質の向上を座学の研修にとどめず、積極的な情報交換、現実的な実践報告など、住区センターのニーズに応じた支援をしていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3580 住区施設運営委託事務	3	4	8
施策名	13.2 地域活動の活性化			
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係			
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 住区施設の運営を地域住民で組織する公共的団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、地域の区民の施設利用を促進し、もって児童・青少年の健全育成、高齢者の福祉向上、コミュニティの育成、充実を図る。 内容 住区センター（48館）の管理運営	協働・協創	【庁内協働】 区民事務所の地域担当係長に兼務辞令を発令し、住区支援担当係長として各住区センターを支援。 【協働】住区センター管理運営委員会 【SDGsターゲット】3.d、4.1、8.1	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 住区センター利用者数 [単位] 千人	住区センター年間利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値 実績値 達成率	1,000 690 69%	1,000 1,349 135%	2,000 1,518 76%	2,000 1,633 82%	2,000
指標2 住区センターへの巡回支援回数 [単位] 回	住区センターへの支援相談等の巡回支援回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値 実績値 達成率	2,000 1,300 65%	2,000 1,648 82%	2,000 2,441 122%	2,500 2,642 106%	2,500
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1 住区まつりの縮小開催が引き続き行われた住区センターも多く、利用者数は微増に留まり目標値を下回った。 指標2 職員会議の出席や巡回などに積極的に参加することで、目標を上回った。	総事業費 事業費 人件費 平均給与 人数 計	2,003,374 1,918,301 85,073 8,752 8.98 78,593	2,050,280 1,969,175 81,105 8,297 8.98 74,507	2,163,802 2,095,410 68,392 8,368 7 58,576	1,552,625 1,478,420 74,205 8,609 7.7 66,289	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 平均給与 人数 計	3,240 2 6,480	3,299 2 6,598	3,272 3 9,816	3,958 2 7,916	
住区センターの運営は、地元の町会等を中心に組織された管理運営委員会に委託している。住区まつり以外のイベントの企画や、初めての方でも参加しやすい事業の企画など、地域の方の居場所作りにつながった。 【貢献度】地域住民による自主的な運営をとおして、住民自治の醸成を図る貢献度は大きい。 【波及効果】地域の絆の推進、町会活動や防犯活動など区全体の施策への波及効果は大きい。	財源内訳 国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	169,260 168,337 168,421 195 0 0 1,497,161	139,484 146,821 212,082 274 0 0 1,551,619	144,344 164,209 217,508 339 0 0 1,637,402	0 7,533 10,124 315 0 0 1,534,653	0 6,251 16,671 285 0 0 1,651,873

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
住区センター職員の働きやすい環境を整備していき、安定した住区センター運営ができるよう支援していく。 また、利用者アンケートを活用しながら、住区センター利用者の増加やサービス向上につながる事業を検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3581 住区施設維持補修事務		11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナシップで目標を達成しよう
施策名		13.2 地域活動の活性化		
記入所属		地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号		03-3880-5858 (直通)	E-mail j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	住区施設の維持補修を行うことで、利用者の安全な施設利用を実現する。		協働・協創 【協働】地域活動の活性化を目的とし、町会・自治会を中心とした住区センター管理運営委員会が運営している。 【SDGs ターゲット】11.7, 17.17
	内容	住区センター（４８館）の施設修繕を実施する。		
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法・老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	住区センター補修工事件数 [単位] 件	住区センター補修工事件数※低減目標 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数	目標値	200	200	200	180	180
			実績値	248	203	269	183	
			達成率	81%	99%	74%	98%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
施設の老朽化による現場からの修繕依頼件数が多かったが、軽微な内容については職員で対応を行ったため、例年より件数は少なかった。 また、現場確認や協議後に必要と判断した内容について修繕を行い、同時期に発生した修繕依頼には、1本にまとめて契約を行う等、可能な限り金額を抑えることに努めている。	総事業費	総事業費	68,247	90,137	68,340	55,305	
		事業費	56,082	78,604	57,462	44,113	48,505
		人件費	12,165	11,533	10,878	11,192	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.39	1.39	1.3	1.3	
		計	12,165	11,533	10,878	11,192	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 専門事業者による施設の保守点検および計画的な修繕を行うとともに、早期対応で施設の安全を確保していく。 【効果】 修繕工事を行ったことで、利用者の安全性の確保やサービス向上につながった。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	2,917	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	65,330	90,137	68,340	55,305	48,505

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和5年度に作成した危険箇所の確認や各設備の管理状況等の定期点検表をもとに、職員による施設の巡回点検を実施した。令和7年度においても、引き続き巡回点検の実施を行う。また、併せて専門事業者による保守点検結果等をもとに施設状況を把握し、緊急性・必要性を考えたうえで迅速な対応を心がけ、安全かつ安心な施設運営を行っていく。また、担当間でのコミュニケーションを行い、柔軟な対応ができるよう努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3582 住区施設大規模改修・開設事務			  	
施策名	13.2 地域活動の活性化				
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係				
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	住区等施設の大規模改修		協働・協創	【協働】住区センター管理運営委員会 【SDGsターゲット】7.3, 11.7, 17.17
	内容	住区等施設の大規模改修 既設館(48館)、東伊興住区センター分館、悠々会館			
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	施設数	大規模改修工事を予定している施設 目標値＝予定施設数 実績値＝実施施設数	目標値	2	2	4	2	2
			実績値	3	2	4	2	
	[単位] 館		達成率	150%	100%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
平成27年度以降に決定した大規模改修工事については、施設営繕部の予算で執行することとなり、改修計画どおり実施した。令和7年度の計画は以下のとおり。 ①長門住区センターの大規模改修工事 ②江北コミュニティセンターの大規模改修工事	総事業費	総事業費	618,150	192,296	1,328,919	141,262	
		事業費	599,560	168,650	1,294,648	128,348	74,002
		人件費	18,590	23,646	34,271	12,914	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.05	2.85	3.9	1.5	
		計	17,942	23,646	32,635	12,914	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.2	0	0.5	0	
		計	648	0	1,636	0	
	財源内	国庫支出金	7,404	9,597	18,106	0	0
		都支出金	2,819	13,135	61,469	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	552,377	60,000	341,000	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	55,550	109,564	908,344	141,262	74,002

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
施設の老朽化は区全体の課題であり、利用者の安全面を確保するため、改修内容の精査を行う。また、近隣の施設同士で工事が被ることを防ぐために、計画的に施設の改修を実施する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3583 地域集会所運営委託事務	3	11	17
施策名	13.2 地域活動の活性化			
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係			
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 地域集会所は、地域の開かれた施設として地元住民の福祉の増進及びコミュニティの形成等利用方法も多種多様であるが、建物や内部設備等が老朽化しており、施設を維持していくのはかなりの補修等が必要である。 内容 施設名称…中央南地域集会所 他2カ所 地元町会自治会で結成された管理運営委員会と委託契約及びシルバー人材センターを活用して管理運営及び貸出管理をおこなう。	協働・協創	【協働】中央南地域集会所管理運営委員会により運営 【SDGsターゲット】3.8, 11.7, 17.17	
根拠法令等	地方自治法 足立区立地域集会所条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 利用者数 [単位] 人	地域集会所・その他集会所利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値 実績値 達成率	10,000 9,020 90%	11,000 10,050 91%	15,000 12,278 82%	15,000 12,372 82%	15,000
指標2 施設数 [単位] 箇所	地域集会所・その他集会所の設置数 目標値＝予定設置数 実績値＝設置数	目標値 実績値 達成率	3 3 100%	3 3 100%	3 3 100%	3 3 100%	3
指標3 地域集会所補修工事件数 [単位] 件	地域集会所補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値 実績値 達成率	3 7 43%	3 9 33%	3 6 50%	3 5 60%	3

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度については、目標には届かなかったが、引き続き施設利用者数は増加している。施設修繕については、空調設備や誘導灯の付け替えなど、設備老朽化に伴う修繕を行った。	総事業費	7,955	12,652	11,679	12,952	
	事業費	7,517	12,237	10,005	11,230	13,585
	人件費	438	415	1,674	1,722	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.05	0.05	0.2	0.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	438	415	1,674	1,722	
	内非平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	内非常人数	0	0	0	0	
	内非常計	0	0	0	0	
	財源内訳					
集会所の受付や掃除などの運営面では、外部委託により効率的な運営ができています。空き施設利用の有効活用としては一定の効果をあげており、費用対効果を検証しつつ、運営を行っていく。 また、各施設とも老朽化が進んでいるものの、依然として一定の利用者がいるため、現場との連携を図りつつハード面の整備を行った。 【効果】運営委託を行うことで、集会所に地域性を付与し、地域の開かれた施設として、多種多様な目的で使用された。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	7,955	12,652	11,679	12,952	13,585

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
新型コロナウイルス感染症拡大による休館後、利用者数は回復傾向にある。利用者が固定している側面もあるが、新規利用者からの利用に関する問い合わせ等もあり、依然として地域の集会所施設として一定の需要が認められるため、施設設備の安全性が確保されている限りは、地域コミュニティ促進の場として活用していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3425 政策一般管理事務		16 平和と公正を すべての人に 
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号		03-3880-5811	E-mail seisaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	効率的な区政運営をおこなうため、組織・機構の再編整理、定数管理の適正化等を進める。また、部内業務の効率的執行を図る。		協働・協創
	内容	区の基本構想・基本計画の進行管理、庁議・部長連絡会の開催、組織定数及び政策の調整、部内調整事務等		
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区組織条例、定数管理指針、外部化ガイドライン			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	庁議開催数	庁議開催数 目標値＝月1回 実績数＝延べ回数	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12	16	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	100%	133%	
指標2	各部ヒアリング実施数	組織編成及び定数配分についてのヒアリング実施 目標値＝前年度実績(指標変更) 実績数＝延べ回数	目標値	18	18	85	100	233
			実績値	18	84	90	233	
	[単位] 回		達成率	100%	467%	106%	233%	
指標3	経営会議開催数	経営会議開催数 目標値＝前年度実績(指標変更) 実績数＝延べ回数 ※目標値を年30回→前年度実績に変更	目標値	30	30	30	30	25
			実績値	9	21	19	25	
	[単位] 回		達成率	30%	70%	63%	83%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】定例庁議を月1回滞りなく実施するだけでなく、災害や事故などの情報共有を図るための臨時庁議も迅速に開催することができた。【指標2】令和7年度に向けては、大きな組織改正の案件が複数あったことから、目標数を超える実績となった。【指標3】必要が生じた都度、会議を開催することで、区の重要施策に係る幹部職員の意思決定を補佐することができた。	総事業費	総事業費	149,690	84,317	54,477	83,717			
		事業費	20,682	34,535	8,453	32,063	7,296		
		人件費	129,008	49,782	46,024	51,654			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	14	6	5.5	6		
			計	122,528	49,782	46,024	51,654		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
庁議は、23区や各部における事業に関して幹部職員が情報共有を図る上で非常に有効な会議体である。今後も継続して運営を行い、区の円滑な業務遂行に寄与していく。組織・定数については、危機管理部の組織再編や資産活用部の創設等、部担当者の丁寧な聴き取りによって、適切な定数配置を行うことができた。今後も事業を円滑に進めることができる組織体制の構築に貢献していく。経営会議については、区の重要施策を決定するための最高機関であることから、今後も迅速かつ円滑な開催に努めていく。【貢献度】各部・各課への積極的な関与と支援を行うことにより、行政課題の解決に貢献した。	財源内訳	人数		2	0	0	0		
		計		6,480	0	0	0		
		国庫支出金		0	14,533	0	0	0	
		都支出金		3,032	0	0	0	0	
		受益者負担金		0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
	基金	基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	146,658	69,784	54,477	83,717	7,296		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各部へのヒアリングを丁寧に行い、区における課題を的確に把握するとともに優先度を見極めながら、円滑な組織運営を行うことができるよう、適切な組織・定数管理を行っていく。また、区の重要施策に係る会議体を必要に応じて開催するだけでなく、区の最新情報を収集するとともに、新たな行政サービスの創出や業務の効率化を進めながら、庁内各課への関与と支援を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3426 行政評価事務		17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号		03-3880-5811	E-mail seisaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区が取り組んでいる施策、重点プロジェクト事業などの成果や達成度について、第三者評価委員会による評価を行い、区政の改革に反映させる。		協働・協創
	内容	区民評価委員会による、重点プロジェクト推進戦略に定める事業についての実績および前年度の評価結果に対する取り組み状況などの評価を行い、評価報告書をまとめ、経営会議の判断を経て行財政運営方針に反映させていく。		
根拠法令等	抛	足立区自治基本条例、足立区区民評価委員会条例、足立区庁内評価委員会設置要綱、行政評価マニュアル		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	区民評価委員会の開催数	区民評価委員会の開催回数	目標値	31	30	21	25	24
		目標値＝全体会+分科会開催予定回数	実績値	30	4	21	24	
	[単位] 回	実績値＝全体会+分科会開催実績回数	達成率	97%	13%	100%	96%	
指標2	評価事業数	目標値＝区民評価委員会が評価する重点プロジェクト事業と一般事務事業のうち評価対象とする事業数の合計	目標値	61	61	26	27	27
		実績値＝評価実施事業数	実績値	58	0	26	27	
	[単位] 事業		達成率	95%	0%	100%	100%	
指標3	行政評価の反映結果に対する区民評価委員会の評価点	目標値＝4.0（前年度の評価結果を90%程度反映したと評価された場合の点数）※5点満点	目標値				4	4
		実績値＝「反映結果」評価点の平均点	実績値	4	0	3.9	3.6	
	[単位] 点		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	90.0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】年間計画に沿って会議を開催した。6年度は各分科会で1事業の視察を実施したことで、事業への理解がさらに進んだと考える。【指標2】重点プロジェクト事業43事業のうち、区が指定した20事業及び事務事業7事業について、区民評価を行った。【指標3】区民評価委員会からの提言を踏まえ、事業の改善・見直しを図った（一部評価対象事業の入替あり）。	総事業費	総事業費	28,398	25,320	26,984	27,702	
		事業費	2,142	429	1,880	1,875	3,341
		人件費	26,256	24,891	25,104	25,827	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,256	24,891	25,104	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	源	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	28,398	25,320	26,984	27,702	3,341

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
5年度より実施のヒアリング時間の拡大及び6年度より実施の視察に関しては、効率的、効果的な評価活動につながったと認められるため、7年度も継続する。また、区民評価委員会から分科会間での連携(他の分科会活動への参加など)についてご意見をいただいたため、7年度より実施予定。今後も、区民評価ヒアリングに際しての各所管課の準備及び区民評価結果を受けた事業改善において、コンサルティング役割を果たし、PDCAマネジメントサイクルを有効に回していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21947 エリアデザイン推進事業		11住み続けられるまちづくり 17パートナーシップで目標を達成しよう
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号		03-3880-5811	E-mail seisaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	まちの特徴・魅力や求めるべき将来像などを、エリアデザインとして区内外に広く発信し、足立区のイメージアップや地域の活性化を図る。		【SDGsターゲット】11.7、17.17
	内容	各地域のエリアデザイン計画の策定等 対象地域は、綾瀬・北綾瀬、花畑、六町、江北、西新井・梅島、竹の塚、千住の7つのエリア		
根拠法令等	拠	なし		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	エリアデザイン計画の策定数	エリアデザイン計画を策定した数	目標値	2	0	0	1	0
			実績値	1	0	0	0	
	[単位] 件		達成率	50%	0%	0%	0%	
指標2	まちの声を聴いた回数	オープンハウス型説明会、住民説明会およびパブリックコメント等を実施した回数	目標値	7	3	5	5	4
			実績値	4	2	5	5	
	[単位] 回		達成率	57%	67%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標は未達だった。「竹の塚エリアデザイン計画」策定に影響するUR団地再生事業など周辺事業の計画が見通せないため計画策定を見送った。 【指標2】概ね目標通りだった。しょうぶまつり、竹ノ塚駅前交通広場を活用したイベント、オープンハウス説明会等を通じて直接地域の意見を集めることができた。	総事業費	総事業費	50,283	23,192	29,974	42,103	
		事業費	26,299	0	0	8,360	21,725
		人件費	23,984	23,192	29,974	33,743	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	2	2.8	3	
		計	17,504	16,594	23,430	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2	2	2	2	
		計	6,480	6,598	6,544	7,916	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
竹の塚エリア ①東西一体のまちづくりとして、駅前広場拡張など「まちの顔づくり」を進めるため、将来の東口駅前広場のイメージパースを用いたオープンハウス型説明会をおこない地域の意見を集めることができた。 ②ウォーカブルエリア内に焦点をあてた「竹の塚エリアデザインまちづくりの基本的な考え方2」をとりまとめ、まちづくりの課題整理に取り組んだ。 千住エリア ①プロポーザル方式により事業者を決定し、令和8年度以降の「千住エリアデザイン計画」策定に向け基礎調査を開始した。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	50,283	23,192	29,974	42,103	21,725

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
竹の塚エリアでは、UR団地再生事業などの周辺事業の計画が見通せない状況で計画策定が難しいため目標達成には至っていない。 令和7年度は、竹の塚エリアの公共施設の再編や「竹の塚エリアデザインまちづくりの基本的な考え方2」に基づくウォーカブルなまちづくりに向けて、庁内関係所管と協力し課題整理などを進める。また、引続きUR都市機構、東武鉄道と連携し長期的なまちづくりに取り組む。千住エリアデザインでは、令和8年度以降の計画策定に向け、千住の位置づけ、可能性などを調査するとともに、計画策定の方針、あり方を整理するため基礎調査に取り組む。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23035 ICT戦略推進事務		9産業と技術革新の基盤をつくろう 16平穏と公正をすべての人に
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号		03-3880-5648	E-mail ictsenryaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	ICTを活用し、区民サービスを時と場所を選ばず提供できるよう事務の業務改革を行い、業務効率化による行政サービスの充実を図る。		【重点プロジェクト事業】 すべての所属と協働して、ICTを活用した事業や各種研修を実施している。 【SDGsターゲット】 9.1 16.6
	内容	オンライン申請等の拡充によるICTを活用した区民サービスおよび業務効率の向上、EBPM（証拠に基づく政策立案）の推奨と職員研修		
根拠法令等	根拠	足立区DX推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	オンライン申請実施割合 [単位] 件	オンライン申請搭載の事務件数 目標値の定義：令和10年度までに残1,494手続のオンライン化を目標に、前年度の目標値プラス376件とした。	目標値		250	500	694	1,070
			実績値		325	469	704	
			達成率	0%	130%	94%	101%	
指標2	EBPM研修受講者数 [単位] 人	EBPM研修を受講した職員数 目標値の定義：係長級以上の職員の受講者数とした。	目標値		300	300	300	300
			実績値		284	247	224	
			達成率	0%	95%	82%	75%	
指標3	EBPMの考え方を身につけた職員の割合 [単位] %	EBPM研修の受講者のうち、アンケートでEBPMの考え方を身につけたと回答した職員の割合	目標値		100	100	100	100
			実績値		87.7	97.8	100	
			達成率	0.0%	87.7%	97.8%	100.0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】全庁のオンライン状況調査実施後、オンライン化取組方針を策定した。庁議や文書配信で方針を周知し所管ヒアリングを行った。結果、目標を上回る数をオンライン化できた。【指標2】今後の組織の中核を担う人材育成のため若手係長級職員を中心に割り当てたところ、育児休業等を理由に欠席が発生した。【指標3】事例紹介等実務に即した研修内容に工夫したことでEBPMへの理解が深まった。	総事業費		0	55,477	55,973	64,725		
	総事業費	事業費	0	2,396	2,493	9,113	6,490	
		人件費	0	53,081	53,480	55,612		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0	6	6	6	
			計	0	49,782	50,208	51,654	
		内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数		0	1	1	1		
	計		0	3,299	3,272	3,958		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	135	0	0
都支出金			0	0	0	0	0	
受益者負担金			0	0	0	0	0	
その他特定財源			0	0	0	0	0	
基金			0	0	0	0	0	
起債			0	0	0	0	0	
一般財源			0	55,477	55,838	64,725	6,490	
○手続のオンライン化に向けた取組みとともに、SNSでの区民向け周知を行うことで、令和6年度のオンラインによる申請・届出件数は約18.5万件に上った(前年度から1万人増加)。区民が時間や場所を選ばずに手続を行える環境がさらに整備され、行政サービスの利便性向上に貢献できたと考える。○EBPMの研修内容について、データの分析や解析など、より実際の業務に直接活用できるようなものを実施することで、職員のスキルアップ向上を促進した。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
オンライン申請については手続件数が着実に増えており成果は出ているが、今後は未着手の行政手続をオンライン化することや、申請結果をオンラインで通知するサービスを導入することで、さらなる区民サービスの向上を図る。DX人材の育成については、毎年度研修内容を試行錯誤しながら実施しているが、受講者アンケートを分析し、受講者がさらに積極的に参加できる内容を精査していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3448 情報システムの構築、改造事業		16 平和と公正を すべての人に 	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		政策経営部・情報システム課・計画調整係			
電話番号		03-3880-5817	E-mail j-system@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。		協働・協創	システム構築・改造に関して全課協働【SDGsターゲット】16.10
	内容	情報システムの構築、改造			
根拠法令等	根拠	足立区電子計算組織に関する管理運営規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	システム改造数	情報システム構築・改造数 目標値＝主管課の要望による 実績値＝年間の構築・改造件数	目標値	26	43	39	29	35
			実績値	39	55	58	47	
	[単位] 件数		達成率	150%	128%	149%	162%	
指標2	事務改善及び区民サービス向上数	システム導入に伴う事務改善及び区民サービス向上数 目標値＝区民サービスに寄与する構築・改造数等 実績値＝効果調査による区民サービス向上数	目標値	28	45	41	31	37
			実績値	104	104	115	92	
	[単位] 件数		達成率	371%	231%	280%	297%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1.2】システム標準化の対応として、共通機能の構築、福祉総合システム、保健衛生システム、税務システム等の改修を行っており、それに加えて、他の法改正対応によるシステム改修委託も増加したため、両実績値が目標値を大きく上回った。予算ベースで見込み案件数を算出している目標値については、引き続きシステム標準化に伴うシステム改修委託が続くため、増加が見込まれる。	総事業費	総事業費	628,886	2,063,289	1,016,286	1,098,470	
		事業費	503,118	1,935,535	895,862	973,986	1,951,824
		人件費	125,768	127,754	120,424	124,484	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	14	15	14	14	
		計	122,528	124,455	117,152	120,526	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,240	3,299	3,272	3,958	
	財源内	国庫支出金	11,318	50,816	12,419	666,398	1,025,360
		都支出金	0	6,270	1,518	4,356	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	617,568	2,006,203	1,002,349	427,716	926,464

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き国主導で進めるシステム標準化の対応として、各システムの構築や機能改修等を適切に行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3449 電子計算組織管理運営事務		16 平和と公正を すべての人に 
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号		03-3880-5817	E-mail	
事務事業の概要	目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。		協働・協創 システム運用に関して全課協働。 【SDGsターゲット】16.10
	内容	1 構築した情報システムの機器等の調達及び維持、管理及び運営 2 電子情報資産の安全確保対策		
根拠法令等	拠	足立区電子計算組織に関する管理運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	情報システム委員会の開催 [単位] 回数	情報システム委員会開催数 目標値＝前年度実績からの推定回数 実績値＝定期＋随時開催の回数	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	15	10	12	9	
			達成率	150%	100%	120%	90%	
指標2	セキュリティ研修の実施 [単位] 参加人数	セキュリティ研修参加人数(職員1/4) 目標値＝参加対象職員 実績値＝参加職員数	目標値	1,702	1,619	1,666	1,698	1,627
			実績値	1,738	1,660	1,713	1,707	
			達成率	102%	103%	103%	101%	
指標3	情報システム委員会の審議 [単位] 件数	情報システム委員会の審議件数 目標値＝主管課数×1件 実績値＝審議件数	目標値	144	142	136	141	136
			実績値	145	139	133	128	
			達成率	101%	98%	98%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1.3】令和6年度、情報システム委員会の審議件数は133件から128件に減少した。それに伴い、情報システム委員会の開催数も減少となった。 【指標2】4年ローテーションで実施しているセキュリティ研修は、全職員の4分の1及び希望者を対象として実施しており、1,713人から1,707人と減少はしたものの目標は達成した。	総事業費	総事業費	5,054,962	6,037,921	6,342,941	5,085,731	
		事業費	4,972,168	5,953,126	6,276,499	4,951,172	7,479,051
		人件費	82,794	84,795	66,442	134,559	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	9.46	10.22	7.94	15.63	
		計	82,794	84,795	66,442	134,559	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 住民系、教育系、内部系のシステムを維持管理しており、システム委員会での区民サービス向上、事務効率化、経費削減、セキュリティ面の安全確保の観点から導入審査を実施し、予算を一元化することで効果をあげられている。 【貢献度】システム委員会の審査により、システムや機器端末等の適正な選択や費用の最適化、全庁的な情報システムの円滑な運用管理に貢献している。 【波及効果】システム委員会での審議を通じて、他課への技術面の知見及び費用面の最適化により波及効果は大きい。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	42,483	56,573	61,395	9,416	10,280
		都支出金	404,280	422,726	340,978	312,807	300,261
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	355,364	893,462	1,021,680	93,451	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,252,835	4,665,160	4,918,888	4,670,057	7,168,510

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
情報システム委員会の審議については、区民サービスの向上、事務効率化、経費削減、セキュリティの安全確保の観点で、今後も引き続き適切な審査を行う。また、令和7年度までに国の標準準拠システムの導入に向け、短期開発と安定稼働、運用経費削減を考慮し業務システムを更改していく。情報セキュリティに関しては、eラーニングを活用した研修を継続し、職員のセキュリティ意識向上に努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3450 東京電子自治体共同運営事務		16 平和と公正を すべての人に
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号		03-3880-5817	E-mail j-system@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区の情報通信基盤整備を進めるため、ICTを活用したサービス向上策やインターネット等を活用した区民サービスの向上を進める。		協働・協創 電子入札に関し全課協働【SDGsターゲット】16.10
	内容	足立区情報化推進計画の推進		
根拠法令等	根拠	足立区情報化推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	電子申請登録者数	目標値＝前年度実績＋新規登録見込者数	目標値	13,000	0	0	0	0
		実績値＝電子申請登録者数	実績値	13,539	0	0	0	
	[単位] 人数	【令和3年度まで】	達成率	104%	0%	0%	0%	
指標2	電子入札指名可能登録事業者数	目標値＝前年度実績＋新規登録見込者数	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		実績値＝指名可能登録事業者数	実績値	14,170	14,532	14,570	14,626	
	[単位] 件数	【令和3年度から新規指標】	達成率	94%	97%	97%	98%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】本事業における登録数は令和3年度まで増加を続けたが、令和4年度からは別サービスに移行したため、本事業での電子申請サービス提供を終了した。 【指標2】電子入札によるペーパーレス化は、区および事業者の利便性の向上に繋がるものであり、登録事業者数は年々増加している。	総事業費	総事業費	20,439	17,862	17,997	18,320	
		事業費	16,063	13,713	13,813	14,015	15,583
		人件費	4,376	4,149	4,184	4,305	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,376	4,149	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	20,439	17,862	17,997	18,320	15,583

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
電子入札によるペーパーレス化は、区・事業者双方の利便性向上等に繋がる。そのため、引き続き電子申請登録が未了の事業者に対し、登録勧奨を行い、電子入札の普及および登録事業者数の増に努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名 3445 世論調査事業			16	11	17
施 策 名 14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進					
記 入 所 属 政策経営部・区政情報課・区政情報係					
電 話 番 号 03-3880-5830			E-mail kusei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区政に対する区民の意見や要望を的確に把握し、区政に反映させることを目的とする。		協働・協創	全庁で調査結果を各施策へ反映させるとともに今後の区政運営の基礎データとして活用【重点プロジェクト事業】 世論調査は1,421人、小規模調査は1,127人の区民と協働で行っている。 【SDGsターゲット】16.6、11.3、17.17
	内容	1 足立区政に関する世論調査の実施及び調査結果分析等 2 足立区政に関する世論調査（小規模調査）の実施及び調査結果分析等			
	根拠法令等	足立区政に関する世論調査実施要綱、足立区区政モニター設置要綱、足立区政に関する世論調査（小規模調査）実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	世論調査調査票回収率	世論調査対象者から回答された調査票の割合 目標値＝前年度の回収率から設定 実績値＝今年度の回収率	目標値	65	65	65	65	65
			実績値	57	51	51	47	
	[単位] %		達成率	88%	78%	78%	72%	
指標2	社会調査についてのコンサルティング実施回数	世論調査や世論調査（小規模調査）の設問を作成する職員に対するコンサルティングを実施した回数	目標値	3	30	50	50	40
			実績値	25	40	47	37	
	[単位] 回		達成率	833%	133%	94%	74%	
指標3	世論調査（小規模調査）実施回数	世論調査（小規模調査）を実施した回数	目標値	4	2	4	3	2
			実績値	2	2	3	2	
	[単位] 回		達成率	50%	100%	75%	67%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
指標 1 初めての試みとして回答者に抽選で米3kgを100人に贈呈し、また、設問数を113→105問に削減したものの、回収率は5割を切った。 指標 2 設問の整理統合や各所管による調査の際の相談があったものの、世論調査(小規模調査)の回数が2回に留まったため、昨年を下回った。 指標 3 全庁に対し複数回にわたって調査の希望を募ったものの、利用の実績は2件に留まった。	総事業費		19,543	20,498	22,979	23,202			
	総事業費	事業費	5,540	7,223	9,590	9,428	12,903		
		人件費	14,003	13,275	13,389	13,774			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	1.6	1.6	1.6	1.6		
			計	14,003	13,275	13,389	13,774		
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
			人数	0	0	0	0		
	計		0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	19,543	20,498	22,979	23,202	12,903		
・回収率は年々低下している一方で、オンラインでの回答数は前年の442件から456件に増加しており、オンラインであれば回答を厭わない区民が増えている。 ・世論調査(小規模調査)の利用に代わり、機動的に実施する必要がある調査について各所管が自ら調査を行うケースが多くなってきている。 ・調査結果は基本計画をはじめ各所属の政策立案や成果の指標に使用され、上位施策や他施策に貢献している。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
世論調査について、昨年に引き続き回答者に対するプレゼント抽選を実施し、抽出者全員に対するボールペンなどの粗品の進呈と比較した場合の有効性を測る。基本計画及び重点プロジェクトの変更に伴い指標として使われる設問に変動があったため、設問の整理統合に努める。	
世論調査（小規模調査）については、利用意向が減っていることから廃止を含めた見直しを検討し、代わって所管が行う調査の結果を収集・発信することを検討する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3444 コールセンター事業	16 市民と公益を つなぐために	11 住み続けられる まちづくりを
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	自治体CRM（自治体顧客志向）の考え方から、コールセンターを設置し、電話対応のワンストップ化を行う。 これにより、住民満足度の向上と内部事務の効率化を図る。 各種手続き案内や、講座・イベントの申し込み受付にオペレーターが対応する。問合せの多い内容をホームページに掲載し、区民の不安や疑問に答える。個人情報に関わる問い合わせについては、担当課に引継ぎ対応する。	協働・協創	【協働】事業者と区は、自然災害時緊急対応協力に関して「災害時における足立区統合電話センター運営に関する協定書」を締結している【庁内協働】各所属と電話対応に必要なFAQの作成を行っている【SDGsターゲット】16.11
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 よくあるご質問（FAQ）の新規登録・修正件数 [単位] 件	よくあるご質問の新規登録・修正件数 目標値＝予測件数 実績値＝新規・修正実数	目標値 実績値 達成率	700 1,612 230%	1,000 837 84%	1,000 1,386 139%	1,000 1,184 118%	1,000
指標2 コールセンターの一次回答率 [単位] %	問い合わせに対する回答が完結した率 目標値＝回答完結の予測値 実績値＝回答完結の実績値	目標値 実績値 達成率	97 89 92%	97 91 94%	97 90 93%	97 88 91%	97
指標3 区民満足度調査 [単位] 点	オペレーター対応全体の評価 目標値＝5段階評価の平均予測値 実績値＝5段階評価の平均実績値	目標値 実績値 達成率	4.95 4.92 99%	4.95 4.92 99%	4.95 4.98 101%	4.95 4.99 101%	4.95

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
指標1:「よくあるご質問(FAQ)」の新規登録及び修正件数は昨年度と比較して減少したが、目標を大幅に上回り高水準を維持した。指標2:区民からの様々な問合せに対応するため、迅速かつ丁寧に所管課との調整を行ったが、前年度より2ポイント減少した。指標3:前年度よりさらに高く、満点にあと一步の4.99点と高評価を得ることができた。	総事業費	108,597	119,385	316,556	114,764			
	総事業費	事業費	99,845	102,791	299,820	106,155	108,220	
		人件費	8,752	16,594	16,736	8,609		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1	2	2	1	
			計	8,752	16,594	16,736	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
	一般財源	108,597	119,385	316,556	114,764	108,220		
ご案内の精度を向上させるため、迅速かつ丁寧に所管課と調整を行い、FAQの登録及び見直しを進め、区民からの複雑・多様な問合せ等に適切に対応することができた。その結果、区民の安心感や利便性を高めることができ、指標3の区民満足度が向上した。 【貢献度】多種多様な区民ニーズを捉え、適切に対応している。自然災害等の突発的な状況においても事業遂行に尽力し、貢献度は高い。 【波及効果】コールセンター機能が進化・向上することで業務処理の棲み分けが進展し、新たなマンパワーの創出や活用に波及している。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
FAQの新規・修正件数は、目標に達しているものの、昨年度と比較して約200件減少していることから、職員が目にする機会が多い、職員掲示板を用いて、コールセンターを活用する利点及び手順をわかりやすく周知する。併せて、一次回答率の向上に向けて、FAQの実例を見本に、作成時のポイントも周知する。また、突発的な入電の増加に対応できるよう、事業者及び庁内各課と情報共有を密に行い、連携を強化していく。さらに、大規模災害時における業務の継続や、統合電話センターの庁舎外移転については、今後も引き続き調査・研究を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3447 区民相談運営事業	16 市民と公益を つなぐ人	11 住み続けられる まちづくり
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 社会構造の変化により、日常生活で生じる疑問や悩みごとが多岐にわたっている。これらの問題に対する解決の方向性やアドバイスのための各種相談事業を実施する。 内容 行政書士および区相談員による一般相談。専門相談員による相談（法律、交通事故、税務、人権身の上、行政、不動産、社会保険・労務、相続・登記）。相談に対し担当部署や機関を見極め、庁内外を問わず連携。	協働・協創	【協働】区内士業団体等と協働し相談事業を実施【庁内協働】相談内容に応じて多文化共生係、消費者センター、多様性社会推進課、こころといのち支援係、福祉まるごと相談課等と連携【SDGsターゲット】16.11
根拠法令等	区民相談業務実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 一般相談の受付件数 (電話、面接相談・予約不要) [単位] 件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数 実績値＝実際に相談した件数	目標値	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
		実績値	9,369	9,255	11,464	12,128	
		達成率	89%	88%	109%	116%	
指標2 専門相談の受付件数 (電話、面接相談・予約制) [単位] 件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数(最大予約可能数×0.85) 実績値＝実際に相談した件数	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績値	2,929	2,936	3,006	3,113	
		達成率	98%	98%	100%	104%	
指標3 利用者満足度調査 (相談終了後に相談者にアンケート調査を実施) [単位] %	受付員・相談員の態度や助言等への満足度などの調査項目3項目の平均満足度。目標値＝平均予測値 実績値＝平均実績値	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	92	93	92	93	
		達成率	97%	98%	97%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】予約不要の「一般相談」件数は、目標の10,500件を大きく上回った。【指標2】専門相談も面接・電話・オンライン相談をニーズに合わせて選択できる体制の継続等により107件増加。目標を達成した。【指標3】きめ細やかな相談運営を継続し、93%と高い満足度を維持している。アンケート回答数は令和6年度3,245件であり、令和5年度比で1,283件増加した。	総事業費	43,442	44,270	43,919	46,932			
	総事業費	事業費	24,970	26,076	25,735	26,449	29,108	
		人件費	18,472	18,194	18,184	20,483		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1	1	1	1	
			計	8,752	8,297	8,368	8,609	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
常勤	人数		3	3	3	3		
	計		9,720	9,897	9,816	11,874		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	43,442	44,270	43,919	46,932	29,108	
「一般相談」事業は、区民が抱える様々な悩みや疑問に、予約不要かつ無料で行政書士や区相談員に相談が可能であり、丁寧な対応を心がけることで「相談できて安心した」との声を多く頂戴した。「専門相談」事業においては、令和6年度から税務相談の予約可能枠数を1日あたり2枠(年間44枠)増やし区民の利便性を高めた(稼働率は93%と高水準を維持)。 【貢献度】 多種多様な相談に対し専門的な知見から助言等を行うことで、質の高い区民サービス提供を行っており、貢献度は高い。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充	□ 改善・変更	■ 現状維持	□ 縮 小	□ 統合による終了	□ 休止・終了
区民相談室に寄せられる相談は、日常生活の悩みごとや高齢者の身の上相談、法的な解釈を必要とするものなど多岐に渡り、複雑な問題を抱える相談者が多い。支援や解決に必要な関係機関が複数に渡るため、担当部署や機関を見極め、必要な手続きや支援を速やかに提示することが求められる。そのためには各士業の相談員が、確実かつ速やかに助言等ができるよう、新たにインターネット環境を整え、利便性の高い相談環境を整備する。また、アンケートで一部「声が漏れないか心配」とのご意見を頂戴したため、新たに防音カーテンを設置。設置後、ご意見の数は減少したが、引き続き庁舎管理課等と連携し、安心して相談ができる環境を整える。						

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23415 SDGs未来都市推進事業		1 実行を なくそう		11 組み分けられる まちづくりを		17 パートナリングで 目標を達成しよう			
施 策 名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進									
記 入 所 属		政策経営部・未・SDGs・協創課・コミュニティ創出									
電 話 番 号		03-3880-5070		E-mail		sdgs@city.adachi.tokyo.jp					
事務事業 の概要	目的	足立区SDGs未来都市計画の中で掲げた2030年のあるべき姿「誰もが一歩踏み出せるレジリエンスの高いまち」の実現に向け、「貧困の連鎖解消」と「区のマイナスイメージ払拭」を目的としたSDGs関連事業を推進する。				協働・協創	【協働】SDGs未来都市モデル事業の推進を通じて住民や事業者等と協働し、綾瀬エリア等において地域活動を実践している。				
	内容	SDGs未来都市の推進、SDGs未来都市モデル事業の実施等					【SDGsターゲット】1, 11. 3, 17. 17				
根拠法令等	根拠	足立区SDGs未来都市計画									

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	「アヤセ未来会議」の開催回数	目標値＝参加者同士が話し合い、実践するワークショップの開催回数 実績値＝実際の開催回数	目標値		5	5	5	7
			実績値		5	5	6	
	[単位] 回		達成率	0%	100%	100%	120%	
指標2	「高架下No Border LAB」(あやセンター ぐるぐる)のイベント開催回数	目標値＝地域コミュニティづくり・子どもの体験等に資するイベントの開催回数 実績値＝実際の開催回数	目標値			12	45	30
			実績値			22	46	
	[単位] 回		達成率	0%	0%	183%	102%	
指標3	「あだちSDGsパートナー」の登録数	目標値＝SDGs達成に向けた取組みを実践または実践予定がある企業等の登録数 実績値＝年度末登録団体実数	目標値			25	300	800
			実績値			191	641	
	[単位] 社		達成率	0%	0%	764%	214%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】運営事業者と連携し、目標数を上回る回数となった。【指標2】目標値を達成する回数を実施し、施設の固定ファン増加やまちの賑わい創出に寄与している。【指標3】目標を大幅に上回った。区SDGs特設サイトでのパートナーによる自発的な情報発信も実施されているほか、パートナーにはSNS等で本制度のPRを依頼していることもあり、宣伝効果につながっていると考えられる。	総事業費	総事業費	0	0	120,257	85,190	
		事業費	0	0	97,663	59,363	79,698
		人件費	0	0	22,594	25,827	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	2.7	3	
		計	0	0	22,594	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	9,796	0	0
		都支出金	0	0	50,000	10,000	10,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	60,461	75,190	69,698

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
2030年のあるべき姿「誰もが一歩踏み出せるレジリエンスの高いまち」の実現に向け、引き続き4つのモデル事業(アヤセ未来会議、高架下No Border LAB、ぐるぐる博、あだちSDGsパートナー)を推進することで「やってみたい」を実現できるコミュニティの循環を生み出していく。令和7年度からはモデル地域である綾瀬だけでなく、新たに竹の塚地域にも活動のフィールドを広げ事業を展開していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3455 総務一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	全庁及び部課内にかかる内部調整等	
	内容	区議会の招集、議案の取りまとめ等の議会関係事務、全庁及び部課内の調整管理事務の実施。庁用交際費支出基準に基づく経費、一般管理事務（庶務事務）、先進事例視察旅費、総務課郵送料 【対象者】全職員	
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	事業費決算額 [単位] 千円	目標値＝各年度の事業予算額 実績値＝各年度の事業決算額	目標値	7,388	15,321	17,754	11,922	19,798
			実績値	3,398	15,642	24,053	18,367	
			達成率	46%	102%	135%	154%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
6年度予算額を大幅に上回った主な要因は、特命・調査担当課の①いじめ等特別調査委員会、作業部会の開催②指定管理者制度運用のリーガルチェックに係る弁護士委託の実施である。①は5年度中に調査終了、答申予定だったが、中立性や公平性を重視・徹底した調査実施により6年度も継続調査となった。②は弁護士の指摘に対し区の課題と認識して改善していくための検討を行ったものである。	総事業費	総事業費	42,782	48,830	65,893	52,803		
		事業費	3,398	15,642	24,053	18,367	19,798	
		人件費	39,384	33,188	41,840	34,436		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	4.5	4	5	4	
			計	39,384	33,188	41,840	34,436	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
人数	0			0	0	0		
計	0			0	0	0		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	42,782	48,830	65,893	52,803	19,798		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
部内の庶務的経費、全庁利用に係る経費を計上したものであり、区組織を運営するうえで必要不可欠なものである。引き続き適正な執行管理に努めていく。	
昨今、管理職への公用スマートフォン導入、有償ボランティアの謝礼金額の見直し等、どこの部にも属さない突発的な事案への対応が求められるケースが数多く発生している。ほとんどのケースが、全庁の実態把握をした上で方策を講じる必要があるため、全庁の調整役として、迅速かつ柔軟な対応ができる組織運営を目指し、取り組んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3456 特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務				
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記入所属	総務部・総務課・総務係				
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区の所有・使用・管理する施設及び区の業務に起因する損害賠償及び事故見舞金について、特別区協議会と保険会社で団体契約を締結し、事故に対処する。			【SDGsターゲット】16.6
	内容	特別区全体で加入する特別区自治体総合賠償責任保険の分担金を特別区協議会に支出する。【対象者】特別区協議会			
根拠法令等	特別区自治体総合賠償責任保険契約特約書、医師賠償責任保険契約特約（医師特約・医療施設特約）				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	賠償・補償件数 [単位] 件	各年度の賠償金・補償金の支払件数 目標値＝支払予定件数 実績値＝支払件数	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	20	19	37	24	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
賠償金の支払い件数は令和5年度の13件から7件に減少した。令和6年度中の発生件数は3件だが、過去の係争中だった事件が決着し、支払い件数が増えたものである。また、補償金の支払い件数は24件から17件に減少した。全件が放課後子ども教室における不慮の事故による見舞金である。サイバー保険特約、予防接種実施主体特約及び医師賠償責任保険は0件であった。	総事業費	総事業費	17,868	17,938	17,906	18,249				
		事業費	15,680	15,864	15,814	16,097	16,037			
		人件費	2,188	2,074	2,092	2,152				
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609			
			人数	0.25	0.25	0.25	0.25			
			計	2,188	2,074	2,092	2,152			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
区施設や業務に起因する事故に対し対応する保険は、区の事業を安心・安全に実施するため不可欠である。 様々な事例に幅広く対応している保険のニーズは年々増加しているため、引き続き加入し、適切に対応していく。 不測の事故に備えるものであり、多様化する区行政においては必須と考える。	財源内訳	人		人数	0	0	0	0		
				計	0	0	0	0		
				国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金			0	0	0	0	0	
		受益者負担金			0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0		0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0					
	起債	0	0	0	0	0				
	一般財源	17,868	17,938	17,906	18,249	16,037				

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
環境	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区の事業・施設内における不測の事故に備える総合的な保険であり、事業を実施する上で必要不可欠と考え、引き続き効果的・効率的な区政運営のため、当該保険の費用負担を行っていく。	
事故が発生した際は、必要な措置を円滑に講じることができるよう、事故発生所属や保険会社と適切に対応していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3458 各種協議会等分担費用負担事務		16 平和と公正を すべての人に 	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		総務部・総務課・総務係			
電話番号		03-3880-5821	E-mail		soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会的に必要な団体への加入や活動を支援することで区政振興に寄与する。		協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	全国市長会等負担金、区政振興のための各種懇談会の開催及び経費を支出する。【対象者】全国市長会等各団体、区政関係者等			
	根拠法令等	全国市長会会則、公益財団法人特別区協議会定款			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	負担金対象団体数	負担金を支出した団体等の数	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	2	2	3	3	
	[単位] 団体		達成率	67%	67%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
区が意思決定に関わる負担金支出団体を指標としており、5年度同様、「区長会決定による分担金(北方領土返還関連)」「特別区協議会分担金」「新年名刺交換会分担金」の3件を支出した。 「新年名刺交換会分担金」については、5年度は能登半島地震の影響で開催直前に中止としたが、6年度はコロナ禍を経て4年ぶりに開催した。	総事業費	総事業費	6,721	6,607	7,195	7,081	
		事業費	4,533	4,533	5,103	4,929	5,223
		人件費	2,188	2,074	2,092	2,152	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
		計	2,188	2,074	2,092	2,152	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 趣旨に賛同できる特別区協議会への支援の他、北方領土の返還を求める都民会議には、負担金の支援だけでなく、全国大会に出席し、我が国における重大案件についての要望にあたり、自治体間同士の連携強化に貢献することができた。 また、新年名刺交換会の開催により、区政関係者同士の情報共有と区施策の周知に大きく寄与した。 区政運営に密接にかかわる団体等を支援するもので、貢献度は大きい。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	6,721	6,607	7,195	7,081	5,223

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
社会的に意義のある団体への加入や活動は、区政における施策の推進や地域課題の解決に資するものであり、引き続き必要な支援を行うことが有効であると考え。そのため、関係団体との連携を強化し、費用負担の適性を図りつつ、効果的かつ持続可能な支援体制を構築していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3461 文書管理事務	12	13	15
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進	12	13	15
記入所属	総務部・総務課・文書係	12	13	15
電話番号	03-3880-6146	12	13	15
E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp	12	13	15
事務事業の概要	文書管理システム、文書交換便、郵便物等の発送・配布、文書の保管・保存・廃棄、文書庫、公告式、公印等に関し全庁的な管理及び指導を行い、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。 ア 文書管理・・・文書の集配・浄書・発送・整理・保存・廃棄 イ 文書管理システムの管理 ウ 公印管理・・・調製・印影報告 【対象者：全職員】	12	13	15
根拠法令等	ア 足立区文書管理規程 イ 足立区公文規程 ウ 足立区公印規程	12	13	15

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 廃棄文書量 [単位] トン	保存満了に伴い、溶解処理及び廃棄処理を行う文書量(低減目標) 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝今年度実績値	目標値 実績値 達成率	105 115 91%	105 116 91%	110 120 92%	110 108 102%	107
指標2 ペーパーレス率 [単位] パーセント	起案文書件数に占めるペーパーレス文書件数 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値 実績値 達成率	91 91.76 101%	92 90.19 98%	92 93.88 102%	94 95.87 102%	96
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1は、目標を上回った。シュレッターの活用やリサイクルが定着した事に加え、日常業務による紙の使用量が減少したこと等により、前年度比で例月廃棄文書量約13%が削減された事が寄与したと捉えている。 指標2は目標を上回った。見直したペーパーレス基準の周知効果が表れているものと考え、ペーパーレス不可文書を除いたペーパーレス率で算出。	総事業費 事業費 人件費 平均給与 人数 計	88,189 48,805 39,384 8,752 4.5 39,384	86,171 48,834 37,337 8,297 4.5 37,337	92,667 55,011 37,656 8,368 4.5 37,656	95,562 56,821 38,741 8,609 4.5 38,741	93,744
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤 平均給与 人数 計	3,240 0 0	3,299 0 0	3,272 0 0	3,958 0 0	
ペーパーレス率は向上しているが、本庁舎北館の改修に伴い北館文書庫が使用不可になった影響で、慢性的な保管スペース不足が続いているため、スペース確保が不可欠である。 外部文書庫の活用に加え、更なるペーパーレス率向上に向け、永年文書の電子化と適正文書管理の運用を徹底する必要がある。	財源内 国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	0 0 0 375 0 0 87,814	1,130 0 0 330 0 0 84,711	0 0 0 1,065 0 0 91,602	0 0 0 330 0 0 95,232	0 0 0 330 0 0 93,414

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
日常的に文書の電子化とシュレッターの活用やリサイクルが定着するように、更に各所管への協力を求めていく。 文書量増に伴う文書保管スペース確保のためにも、外部文書庫の利用状況を注視するとともに、中央館文書庫との住み分けを検討する。 紙保存文書削減のためにも、永年紙文書の電子化を進め、改定した文書管理規程の周知徹底を行なう。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3462 庁内印刷事務	12	13	15
施 策 名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進	12	13	15
記 入 所 属	総務部・総務課・文書係	12	13	15
電 話 番 号	03-3880-6146	12	13	15
E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp	12	13	15
事務事業の概要	目的 オンデマンド印刷機による庁内印刷、輪転機・複写機等の機器の管理及び用紙の集中管理を行い、文書の印刷及び複写の便宜を図ることにより、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。 内容 ア オンデマンド印刷機2台 イ 複写機66台 ウ 輪転機12台 エ 高速カラー印刷機1台 オ 断裁機1台、紙折機2台、員数機1台、丁合機2台、ポスタープリンター1台 【対象者：全職員】	12	13	15
根 拠 法令等	ア 足立区印刷物取扱規程 イ 足立区浄書・印刷事務要領	12	13	15

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 印刷回転数 [単位] 千回	オンデマンド印刷回転数＋輪転機印刷回転数(低減目標) 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値 実績値 達成率	16,000 16,718 96%	16,000 16,177 99%	16,000 15,383 104%	15,000 15,312 98%	15,000
指標2 コピー枚数 [単位] 千枚	モノクロコピー数(低減目標) 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値 実績値 達成率	11,000 11,184 98%	11,000 11,373 97%	11,000 11,355 97%	11,000 10,019 110%	10,000
指標3 共通用紙調達量 [単位] 千枚	共通用紙購入数(低減目標) 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値 実績値 達成率	 23,010 0%	 24,180 0%	 23,400 0%	 19,890 0%	19,880

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
指標1は、目標を下回ったが、オンデマンド機については、大量印刷の納期期間を四半期ごとに分轄させ、各所属の印刷依頼が必要なものだけに絞る工夫をしたことで、前年度比で71千回の減になり、印刷回転数の削減に効果があった。 指標2は目標を上回った。令和6年度から開始した紙削減への取り組みで、共通用紙の使用数抑制を行なった効果があったためと推測する。	総事業費	50,974	53,545	62,167	63,323		
	事業費	43,358	46,097	54,711	50,409	69,880	
	人件費	7,616	7,448	7,456	12,914		
	常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.5	0.5	0.5	1.5	
		計	4,376	4,149	4,184	12,914	
	内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数		1	1	1	0		
計		3,240	3,299	3,272	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	3	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	50,971	53,545	62,167	63,323	69,880
オンデマンド機は、各所管から小ロットでの印刷依頼等を受けているが、依頼者と丁寧な確認を行なうことで、余剰印刷と印刷ミスを防げることが分かった。引き続き継続する。複写機は会議等での電子機器の活用等により、一定程度増加が抑えられていると考えられる。印刷回転数とコピー枚数の削減を進めたことで、ペーパーレス化の継続に貢献した。							
貢献度：円滑かつ迅速な庁内印刷の推進により、区政運営の効率化に貢献している。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
オンデマンド機は必要数の精査や印刷ミスをなくす取り組みを継続していく。	
コピー用紙については、持出しの際に、需要把握による抑制を行うことで、さらなるペーパーレスを推進していく。	
指標について、令和7年度より東京都に倣い、コピー用紙の調達量を管理するために「共通用紙調達量」という新たな指標を追加し、より厳密にコピー用紙の削減に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3463 統計調査事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・統計係		
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	感謝状及び記念品の贈呈により、統計調査の円滑かつ能率的な運営を図る。	
	内容	感謝状贈呈式の実施、各種表彰の関係書類作成 【対象】 区民	
根拠法令等	足立区統計調査員・指導員記念品等交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	感謝状・記念品贈呈者数 [単位] 人	目標値：前年度実績及び贈呈予定者数を参考に設定 実績値：感謝状等の贈呈者実績数	目標値	12	6	2	3	10
			実績値	7	2	7	2	
			達成率	58%	33%	350%	66%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度は指導員・調査員の従事を必要とする調査が、建設工事統計調査、農林業センサス、全国家計構造調査の3つの調査であったが、必要調査員数が少なかったことなどから目標値を下回る結果となり、贈呈者は2名となった。	総事業費	総事業費	18,063	17,143	17,390	17,925	
		事業費	559	549	654	707	27,105
		人件費	17,504	16,594	16,736	17,218	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,504	16,594	16,736	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	18,063	17,143	17,390	17,925	27,105
	統計調査員または指導員に任命され、合計10回以上調査に従事した方を対象として感謝状と記念品を贈呈している。被贈呈者に区長から直接、感謝状を贈呈することによって職務に対するモチベーションの向上を図ることができた。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
円滑な統計調査を安定して実施するには、調査員または指導員の意識向上と士気の高揚が不可欠である。感謝状と記念品の贈呈は今後も継続していく必要がある。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3464 基幹統計事務		16 平和と公正を すべての人に
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		総務部・総務課・統計係		
電話番号		03-3880-5251	E-mail soumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	各種行政施策の基礎的資料を提供する。各種統計調査を円滑に実施するため、登録調査員の研修会を実施し、資質の向上を図る。		協働・協創 【協働】公募によって登録した区民等が調査員または指導員に任命されている。 【SDGsターゲット】16.6
	内容	学校基本調査、建設工事統計調査、経済センサス調査区管理、統計調査員確保対策事業、経済センサス基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサス、国勢調査調査区設定 【対象】区民		
根拠法令等	抛	統計法、統計法施行令、地方財政法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、統計調査等区市町村交付金取扱要綱、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	統計調査数	目標値：統計調査数 実績値：統計調査実施数	目標値	4	6	5	7	5
			実績値	4	6	5	7	
	[単位] 件		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	調査員・指導員登録数	目標値：登録調査員の東京都が提示した基準数の80%	目標値	402	402	402	402	402
			実績値	391	400	393	398	
	[単位] 人	実績値：調査員・指導員の登録実績数	達成率	97%	100%	98%	99%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
①学校基本調査②建設工事統計調査③経済センサス調査区管理④経済センサス基礎調査⑤全国家計構造調査⑥農林業センサス⑦国勢調査調査区設定の各種統計調査を実施した。 登録調査員数は、広報紙や区のHPで募集を行い、オンライン申請での応募が例年に比べ多く昨年度より新規登録者数が増えたが、高齢等を理由に辞退者が多数いたため目標値を下回った。	総事業費	総事業費	70,978	50,181	69,349	84,829	
		事業費	26,162	7,013	17,693	4,083	403,765
		人件費	44,816	43,168	51,656	80,746	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4.01	4.01	5	8	
		計	35,096	33,271	41,840	68,872	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 各種統計調査を国から示されたスケジュールどおりに円滑に実施することができた。 登録調査員研修会は、統計調査の意義を学ぶとともに長年調査をやられている方の実体験を参考に、調査時に必要な客体への対応力を強化することを目的に開催した。参加者アンケートの結果は、「今後の仕事に役立ちそうか」との問いに80%の方が「役立つ」と回答しており、調査員の資質向上に貢献できた。	内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	3	3	3	3	
		計	9,720	9,897	9,816	11,874	
	財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	33,634	7,327	19,687	6,658	403,765
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	37,344	42,854	49,662	78,171	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
登録調査員は、高齢化や身体の不調等により辞退者が増加している。円滑な統計調査の実施には登録調査員の人材確保が不可欠である。年間を通じた公募を継続するとともに広報掲載の時期を検討するなど登録数の増を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3467 車両管理事務		16 平和と公正を すべての人に	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		総務部・総務課・車両計画			
電話番号		03-3880-5823	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	庁有車を集中管理し、運行効率を高めて、経費の削減を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	集中管理車両の管理及び配車に関すること。【対象者】全職員			
根拠法令等	根拠	足立区庁有車両事務取扱要領、足立区庁有車両集中管理実施細目、足立区バイク及び自転車の集中管理要綱、足立区バイク及び自転車貸出要領			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	庁有車の保有台数	集中管理している庁有車の保有台数(低減目標) 目標値＝目標保有台数 実績値＝年度末保有台数	目標値	52	52	52	52	51
			実績値	52	52	52	51	
	[単位] 台		達成率	100%	100%	100%	102%	
指標2	庁有車の延稼動日数	集中管理している庁有車の平日稼働率 目標値＝保有台数×令和7年度平日数242日(令和6年度243日) 実績値＝保有台数の稼動日合計数	目標値	12,584	12,740	12,688	12,636	12,342
			実績値	10,534	10,557	10,971	10,370	
	[単位] 日		達成率	84%	83%	86%	82%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】集中管理車両は利用状況に応じた保有台数としているが、利用状況を精査し、令和6年度末で1台減車をすることができた。 【指標2】全体的な稼働日数は減少したが、一般貸出車両が3,059日と稼働効率が改善された。	総事業費	総事業費	70,225	68,535	69,308	95,668	
		事業費	48,513	47,042	51,124	75,185	99,528
		人件費	21,712	21,493	18,184	20,483	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,752	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	4	4	3	3	
		計	12,960	13,196	9,816	11,874	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	19	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
保有台数を1台減車したことから、稼働率も改善されると考えられる。しかし、それに伴い使用頻度が高まり予約におけるトラブルも考えられる。適正な事務を進めるとともに、職員への声掛けにより安全で効率的な車両運行に努めていく。	一般財源		70,225	68,535	69,308	95,649	99,528

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
車両の運行効率を高め経費削減に努めるとともに、講習会等を通じて職員に安全運転を指導していく。	
またリースの更新時には、環境施策の動向に合わせて電気自動車等の導入や、カーナビなど運転支援機器の導入も検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3468 法規事務		16 平和と公正を すべての人に
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		総務部・総務課・法務第二係		
電話番号		03-3880-5861	E-mail homu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	個々の事務事業の適法性を確保することにより、「法による行政」の原理を具体的に実現する。		協働・協創
	内容	①条例、規則等の例規の制定改廃 ②職務対象の法律相談 ③訴訟対応による紛争の解決、不服申立てへの対応 ④政策法務支援システムの管理、例規集の発行【対象者】全職員		
根拠法令等	拠	地方自治法、行政不服審査法、足立区要綱等の制定・公表基準、協定書の審査手続等に関する基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	例規の制定改廃の処理件数	条例規則の公布件数、訓令の発令件数 (目標値＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝実際に制定改廃した条例、規則、訓令の本数)	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	173	199	187	199	
	[単位] 件		達成率	87%	100%	94%	100%	
指標2	訴訟等の件数	訴訟の提起件数、不服申立ての申立て件数(目標値＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝訴訟、不服申立てを新規に処理した件数)	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	15	10	16	21	
	[単位] 件		達成率	75%	50%	80%	105%	
指標3	顧問弁護士等法律相談件数	特に専門的意見を聴取する必要がある法律相談の件数(目標値＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝顧問弁護士に照会した案件数)	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	192	207	210	242	
	[単位] 件		達成率	96%	104%	105%	121%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
指標1は、条例75本、規則105本、訓令19本であり、子育て部分休暇の導入等人事制度の変更に伴う規定整備により規則改正が昨年度比で増加し、全体の件数も微増した。指標2は、訴訟7件、審査請求14件であり、審査請求では特に足立区情報公開条例に基づく開示決定に対するものが多く、全体の件数は昨年度比で増加した。指標3は、昨年度比で1割程度増加し、4年連続で増加している。	総事業費	総事業費	88,216	83,602	81,810	86,746		
		事業費	29,224	22,224	19,962	31,134	30,847	
		人件費	58,992	61,378	61,848	55,612		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	6	7	7	6	
			計	52,512	58,079	58,576	51,654	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
条例、規則、要綱等の例規審査により、全庁の事務事業の適法性の確保及び権利侵害や紛争を未然に防止する予防法務を実現することができた。また、顧問弁護士を通じた法律相談を早期かつ積極的に実施することにより、各所管の事務事業に係る法的問題点を専門的な視点で明確化し、効果的な対応策・改善策を検討するための支援を行うことができ、今後も継続的に実施・支援していく。	財源内 訳		人数	2	1	1	1	
				計	6,480	3,299	3,272	3,958
			国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	0	0	0	0	0
			受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	88,216	83,602	81,810	86,746	30,847	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
例規審査や法律相談を通じた法的リスクの軽減を行うとともに、各所管の業務に係る争訟への対応を支援する。また、次の2点を重点的な課題とする。	
(1) 弁護士相談で検討された区の課題とその対応について、職員にフィードバックする。	
(2) 不服申立てに対して適切に対応できるよう職員を育成するとともに、弁護士資格を持つ職員の任用等、より適切に対応できる体制の構築について検討する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3469 秘書一般管理事務					
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進					
記入所属	総務部・秘書課・秘書係					
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	区政を円滑に推進する。			協働・協創	【SDGsターゲット】16.7
	内容	区長・副区長の秘書業務に関する支出及び旅費・物品・郵送料等の支出を行う。 【対象者】区長・副区長・職員				
根拠法令等	地方自治法					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	業務調整会議	区長・副区長の秘書業務を円滑に行えるよう、区政課題や最新情報等を共有する課内会議の開催回数。目標値=月2回。実績値=実際の回数。	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	24	24	24	24	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
	[単位] 回							
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
庁議や庶務担当課長会、議会開催後、区政の課題や懸案事項を中心に、庁内の動きや現状等の共有を速やかに行うことで目標回数に達した。 また、区長・両副区長の秘書業務をスムーズに進められるよう、課内会議のほかにも30分メールの報告内容や区長・両副区長の来客時の役割分担等を課内で共有している。	総事業費	総事業費	26,816	28,794	28,981	26,393	
		事業費	560	604	605	566	871
		人件費	26,256	28,190	28,376	25,827	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,256	24,891	25,104	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 区長・両副区長ともに来客・会議の予定が増加する中、関係者と調整しながら各案件の優先順位や必要時間を精査することが継続課題となっている。 業務調整会議及び担当者間の情報共有を徹底したことにより、現在注視されている案件や庁内で継続課題となっている事案を適切な時期、時間でスケジュール設定することができたため、区長・両副区長のスケジュール管理上のミス防止及び秘書業務の質向上に繋がっている。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	1	1	0	
		計	0	3,299	3,272	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	26,816	28,794	28,981	26,393	871

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
庁議(月1回)、庶務担当課長会(月1回)開催後の業務調整会議を継続することで、引き続き区政課題や懸案事項の課内情報共有を徹底し、秘書業務の精度・質を高めていく。 また、区長・両副区長からの指示や課題等についても課内・担当所管へ速やかに情報を伝達することで、認識の共有化を図り、区長・両副区長の限られた時間を効率的・効果的に活用できる環境づくりを行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3470 区長交際費		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政を円滑に推進する。	
	内容	区長が行政執行のために必要な外部との交際上要する経費。 【対象者】区内関係団体等	
根拠法令等	区長交際費支出基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	区長交際費支出件数	各年度の区長交際費支出件数（会費、香典など）。目標値=前年度の実績数をもとに算出。実績値=実際の支出件数。	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	14	16	102	136	
	[単位] 件		達成率	9%	11%	68%	91%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
区長交際費支出件数の目標値については、前年度実績及び過去区長宛に案内があった会合の件数等をもとに算出している。 令和6年度の支出件数は目標値の150件に達していないが、前年度と比較すると、コロナが収束し人々が集まる懇親会などの開催件数が増加したことにより目標値に大幅に近づいた。	総事業費	総事業費	8,899	8,447	9,176	9,681	
		事業費	147	150	808	1,072	1,500
		人件費	8,752	8,297	8,368	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,752	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) コロナ禍を機に、会費支出の件数が大幅に減ったことにより目標値と実数値の差が大きく開いていたが、令和5年度には新年会の開催が増え、令和6年度には各事業者の定期総会や懇親会の開催も増えたことに伴い、会合への参加回数も伸び、目標値との差が縮まってきた。 なお、区長交際費の支出をする際は必ず支出基準に沿った適切な金額を支出し、翌月20日までに区のホームページへ支出状況及び領収書の写しを公開することにより、透明性を確保している。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	財源内	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,899	8,447	9,176	9,681	1,500

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区長交際費の支出基準や予算額については、社会情勢の変化や他自治体の動向も意識したうえで、区民感情とのギャップが大きくなならないよう注視し設定する必要があることから、今後も継続して見直し・検討の必要がないかを確認していく。 また、引き続き各月の執行状況・挙証資料を区ホームページへ掲載していくことで、区長交際費の透明性を確保していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3520 契約管理事務		16 平和と公正を すべての人に
施 策 名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記 入 所 属		総務部・契約課・工事契約係		
電 話 番 号		3880-5832		
		E-mail	keiyaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	①契約事務の円滑な処理を図る ②契約内容の履行を確保し、対価の適正・迅速な支払いを図る ③足立区公契約条例の運用		協働・協創 【SDGsターゲット】16.6
	内容	①入札等契約に関すること②入札参加資格要件審査委員会に関すること③業者指名参加登録に関すること④建築、機械・電気設備、土木工事及び物品の検査に関すること⑤公契約条例、労働報酬下限額に関すること「全区民」		
根拠法令等	抛	地方自治法第234条～第234条の3、地方自治法施行令第167条～第167条の17、足立区契約事務規則、足立区公契約条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	契約件数	契約課契約における契約件数	目標値					
			実績値	3,138	3,075	3,197	3,285	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	検査件数	契約課契約における検査件数	目標値					
			実績値	1,065	893	1,132	1,223	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【実績】契約件数内訳 工事342件 物品2,943件 検査件数内訳 工事990件 物品233件 契約課契約の件数は、工事342件、物品2,943件、合計3,285件で前年度と比べ88件増加している。 【目標値の設定が困難な理由】 契約件数及び検査件数の増減は、所管努力ではなく、庁内各課の事業規模(予算)に左右されるため。	総事業費	総事業費	155,359	161,662	166,185	189,228	
		事業費	8,847	2,419	5,745	5,174	7,590
		人件費	146,512	159,243	160,440	184,054	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	16	18	18	20	
		計	140,032	149,346	150,624	172,180	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2	3	3	3	
		計	6,480	9,897	9,816	11,874	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,592	467	63	5,965	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	153,767	161,195	166,122	183,263	7,590

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和4、5年度は工事入札制度12項目の改正を実施、7年4月には公契約条例の改正を行ったが、更なる入札契約制度の改善に向けて、制度改革の導入結果を分析・検証していく。	
また、物品契約では、入札の公正性を高めるため、公募型指名競争入札制度の拡大を検討していく。	
近年の急激な物価高騰・労務費の上昇や、深刻な人材不足など、入札契約制度を取り巻く環境は大きく変化しており、新たな課題に対応しつつ競争性・公正性のある入札契約制度を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3571 戸籍整備事務	16	1	8
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	区民部・戸籍住民課・戸籍証明係			
電話番号	03-3880-5065	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 戸籍に関する届書を受理し、戸籍を編成し整備する。戸籍法及び住基法に基づく諸証明の適正な公開を図る。 内容 戸籍届書の受理・戸籍の編製・整備、戸籍簿・除籍簿等の保存、火葬・改葬許可書の交付、人口動態調査の基礎資料作成、戸籍附票整備、諸証明発行、公用請求、身分証明事務。対象は戸籍届出人、区内に本籍を置く人、官公署等。	協働・協創	【協働】DV・ストーカー等被害者の支援団体、相談機関、他自治体との協働（被害者情報の厳重な管理） 【庁内協働】ICT戦略推進担当課（オンライン申請の連携）【SDGsターゲット】16.9、1.4、8.10	
根拠法令等	民法、戸籍法、住民基本台帳法、国籍法、法の適用に関する通則法、家事審判法、足立区事務手数料条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 戸籍届出の取扱い件数 [単位] 件	東京法務局に報告している戸籍事件表の総件数 目標値＝年間総件数の平均値	目標値 実績値 達成率	29,500 29,874 101%	29,800 30,588 103%	30,600 29,878 98%	30,000 30,826 103%	30,300
指標2 戸籍訂正の件数 [単位] 件	東京法務局に報告している「訂正・更生」の件数 目標値＝年間「訂正・更生」件数の平均値	目標値 実績値 達成率	360 302 84%	300 360 120%	360 405 113%	360 329 91%	350
指標3 戸籍証明のコンビニでの交付割合 [単位] %	【新規指標】戸籍証明交付数（官公署の請求は除く）のうち、コンビニで請求された割合 目標値＝前年度より上昇	目標値 実績値 達成率	 5.7 0%	 8.2 0%	 12.4 0%	 15.6 0%	19

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】婚姻、死亡等の増により、届出件数が増加した。 【指標2】戸籍情報連携の稼働に伴う、戸籍の整合性確認が終了したことにより、件数が減少した。 【指標3】マイナンバーカードの交付数増加や積極的なコンビニ交付の案内に伴い、近年は3～4ポイントずつ割合が増えている。	総事業費 事業費 人件費 平均給与 人数 計	265,994 6,042 259,952 8,752 26 227,552	254,487 7,474 247,013 8,297 25 207,425	260,139 8,403 251,736 8,368 25 209,200	284,043 8,755 275,288 8,609 26 223,834	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 平均給与 人数 計	3,240 10 32,400	3,299 12 39,588	3,272 13 42,536	3,958 13 51,454	
【指標1,2】活動量を測る指標であるが、届出時の確認により判明した戸籍の誤りを訂正し、正確な戸籍の整備を実施できた。なお、訂正件数とは過去の戸籍や他自治体の戸籍のものであり、届出手続き時の処理を誤ったものではない。 【指標3】利便性が高く手数料も半額となるコンビニ交付は、令和6年1月から区外在住者についても対象となった。認知度を高め、交付割合を更に上昇させることで区民サービスの向上を目指す。 【指標3の変更理由】令和6年3月から戸籍の広域交付が開始されたことにより窓口交付の件数が増加し、向上目標となりえなくなったため。	財源内訳 国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	0 580 6,042 0 0 0 259,372	0 591 7,269 0 0 0 246,627	0 619 7,608 0 0 0 251,912	0 487 7,758 0 0 0 275,798	45,044 480 7,276 0 0 0 83,921

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他 ■ 妥当である □ 検討を要する ■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい ■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 出来ない □ 検討可能 □ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
コンビニ交付の割合は増加しているが、令和6年3月から広域交付が開始され、窓口交付の件数も増大した。相続登記の義務化等、今後も広域交付の件数は増加していくことが予想される。また、令和7年5月26日から氏名の振り仮名記載が開始となる。戸籍の在籍者には、確認の通知を発送し、新たに戸籍に記載される方については、届出の際に振り仮名が適切であるかの審査業務が加わることで、戸籍事務は複雑化かつ増加していく。以上のことから、戸籍発行業務、振り仮名通知の発送に関して可能な限り外部化し事務効率化を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3573 住民基本台帳事務		1 民間を なくそう		16 平等と公正を すべての人に		8 働きがいも 経済成長も			
施 策 名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進									
記 入 所 属		区民部・戸籍住民課・住民記録係									
電 話 番 号		03-3880-5724		E-mail		koseki@city.adachi.tokyo.jp					
事務事業 の概要	目的	住民基本台帳を整備し区民の住所・氏名などの正確な記録を行うことで、各種区民サービスを的確に行う基礎とする。また、住民票及び印鑑証明書などの諸証明を発行し、区民生活の便宜を図る。対象は全区民。				協働・ 協創	【協働】DV・ストーカー等被害者の支援団体、相談機関、他自治体との協働（被害者情報の厳重な管理）				
	内容	住民基本台帳及び印鑑事務の指導、調整。郵送請求による住民票の写し等の交付及び手数料の収納。戸籍通知等による住民基本台帳の記載処理。電算システムによる住民記録。住民基本台帳全国ネットワークシステムの調整等。					【庁内協働】ICT戦略推進担当課（オンライン申請の連携） 【SDGsターゲット】1.4, 16.9, 8.10				
根拠法令等		住民基本台帳法、足立区印鑑条例、足立区事務手数料条例									

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	本庁舎窓口以外での異動届割合	住民票の異動届を区民事務所、郵送、オンラインで行った割合 目標値＝前年度より上昇	目標値	67	65	70	70	70
			実績値	63.5	62	63.9	64.6	
	[単位] パーセント		達成率	95%	95%	91%	92%	
指標2	住民票写しの窓口以外での交付割合	住民票写し交付数のうち、コンビニ、郵送、取次、オンライン、ファックスで請求された割合 目標値＝前年度より上昇	目標値	24	30	40	45	52
			実績値	27.7	36.2	43.9	50	
	[単位] パーセント		達成率	115%	121%	110%	111%	
指標3	DV・ストーカー等被害者支援措置業務における支援措置件数	支援措置決定件数 目標値＝前年度同数を設定 【令和6年度 新設】 ※活動量指標	目標値	980	1,324	1,612	1,646	1,707
			実績値	1,324	1,612	1,646	1,707	
	[単位] 件		達成率	135%	122%	102%	104%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】新規で足立区に転入する届出が、52,810件中、本庁舎での受付件数が22,456件と42.5%であったことに起因し目標に達しなかった。 【指標2】目標を達成した。コンビニ交付・自動交付が34.2%で令和5年度の28.3%より5.9ポイント上昇した。 【指標3】制度周知が進み増加傾向にある。	総事業費	総事業費	356,032	374,925	375,547	419,574	
		事業費	36,456	41,841	45,979	53,745	62,115
		人件費	319,576	333,084	329,568	365,829	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	28	31	30	31	
		計	245,056	257,207	251,040	266,879	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	23	23	24	25	
		計	74,520	75,877	78,528	98,950	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,166	1,168	1,173	1,177	1,173
		受益者負担金	22,970	22,025	21,323	20,256	19,240
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	331,896	351,732	353,051	398,141	41,702

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
オンラインによる転出届が増加したことにより窓口での届出が減少し混雑緩和に寄与しているが、他課手続がある方や、駐車場の利便性から足立区へ新規で登録する転入届の本庁舎集中が課題である。ホームページで区民事務所への案内はしているが、国のシステムであるオンラインによる転出届時に行う転入予約では区民事務所への案内が難しい状況である。本庁舎混雑緩和に寄与するため、転入届以外の届出についてSNS等を積極的に活用していく。また、支援措置延長手続等については区民事務所で行えるよう地域調整課へ提案していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3574 住居表示事務			
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		区民部・戸籍住民課・住民記録係			
電話番号		03-3880-5725	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	住居表示整備済地区の維持管理、土地区画整理地区等の住居表示再整備及び住居表示未実施地区の整備		協働・協創	【協働】東京都土地区画整理事務所との協働（住居表示再整備） 消防署、警察署、郵便局、地元住民との協働（住居表示の維持管理、情報共有） 【庁内協働】ICT戦略推進担当課 【SDGsターゲット】11.1, 1.4
	内容	新築届受付、住居表示変更等証明書交付、管理業務実施、土地区画整理地区の住居表示再整備、対象は全区民			
根拠法令等	抛	住居表示に関する法律、地方自治法第260条、足立区住居表示に関する条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	住居表示板の交換数	維持管理業務に伴う交換数 目標値＝対象地域戸数の7割 実績値＝交換実績数	目標値	1,700	735	728	798	700
			実績値	1,166	748	791	798	
	[単位] 戸		達成率	69%	102%	109%	100%	
指標2	住居表示板再交付申請におけるオンライン受付割合	住居表示板の再交付申請に占めるオンライン申請での受付割合 3年度から数値把握 目標値＝前年度実績から算出	目標値	30	40	60	40	30
			実績値	27.7	48.5	31.8	23.1	
	[単位] パーセント		達成率	92%	121%	53%	58%	
指標3	住居表示証明書交付申請におけるオンライン受付割合	住居表示証明書の交付申請に占めるオンライン申請の交付割合 目標値＝前年度実績から算出	目標値	2	2	15	5	5
			実績値	0	3.3	1.6	5.9	
	[単位] パーセント		達成率	0%	165%	11%	118%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】想定どおりだった。 【指標2】目標を下回った。ホームページにてオンライン申請による利便性向上を周知したが、即日交付を希望する窓口申請が多かったことが原因と思われる。 【指標3】目標を上回った。しかし、即日交付を希望する件数が多いため、大きく上回らなかった。	総事業費	総事業費	33,957	40,401	40,824	34,711	
		事業費	4,461	12,128	12,448	13,535	15,918
		人件費	29,496	28,273	28,376	21,176	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3	3.01	3	2	
		計	26,256	24,974	25,104	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,240	3,299	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	33,957	40,401	40,824	34,711	15,918

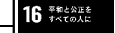
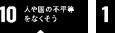
視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和7年度は、管理業務による区内住居表示図の見直し開始から4年目となる。本事業は足立区全地域80年周期を10年周期に短縮し、住居表示システムの稼働に伴って開始した事業である。システム化でデータ化した地域では、住居表示図の開示請求に対し迅速に回答することが可能となり、利便性が向上した。オンライン申請については、ホームページ等により周知を図り、利便性向上を目指す。なお、令和8年度の六町地区再整備および住居表示未実施地区住民への住所プレート配布に向けて準備中である。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		16699 中長期在留者事務				
施 策 名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記 入 所 属		区民部・戸籍住民課・住民記録係				
電 話 番 号		03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	本邦に在留する外国人住民の住所・氏名等の正確な情報把握により区民サービスを的確に行う。特別永住者に対する法的地位等を証明するものとして特別永住者証明書の交付等、特別永住者の利便性を図る。			協働・協創	【協働】DV・ストーカー等被害者の支援団体、相談機関、他自治体との協働（被害者情報の厳重な管理）
	内容	①外国人住民の住居地届出 ②特別永住許可申請事務 ③特別永住者証明書交付関連事務 ④特別永住者証明書交付事務 ⑤法務省連携処理事務 対象は全外国人住民				【SDGsターゲット】16.3, 10.3, 1.4
根拠法令等	抛	出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 特別永住者証明書の交付件数 [単位] 件	目標値＝現年度更新予定者数 実績値＝交付件数	目標値	704	452	531	397	617
		実績値	836	603	581	588	
		達成率	119%	133%	109%	148%	
指標2 特別永住者証明書の更新予定件数のうち切替期限までの申請受付件数割合 [単位] パーセント	特別永住者証明書の切替期限が到達する者のうち期限までに申請された割合 令和5年度から調査開始 目標値＝前年度実績から算出	目標値			95	95	95
		実績値			90.4	84.4	
		達成率	0%	0%	95%	89%	
指標3 中長期在留者の住居地届出の受理割合 [単位] パーセント	住民票異動時に法律で義務づけられる住居地届の受理割合 令和4年度から数値把握 目標値＝前年度実績から算出	目標値			99	99	99
		実績値		98.8	97.1	99.5	
		達成率	0%	0%	98%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】更新に加え、紛失や転入、出生等での交付が生じるため達成率は100%を超えている。 【指標2】切替勧奨通知を送付した者501人のうち更新申請者423人である。特別永住者証は携帯義務がないため更新意識が低く実績値が下回ったと考える。 【指標3】目標値は上回った。在留カードについては携帯義務があるため手続率が高いと思われる。	総事業費	20,994	20,220	20,507	21,202	
	事業費	250	327	499	26	541
	人件費	20,744	19,893	20,008	21,176	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	2	2	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,504	16,594	16,736	17,218	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常	人数	1	1	1	1
	勤	計	3,240	3,299	3,272	3,958
	財源内	国庫支出金	54	54	52	26
財源内	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	20,940	20,166	20,455	21,176	454

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
国の在留管理上必要な情報として、情報の正確性と外国人の利便性の観点から、住居地の届出に関する事務が法定受託事務とされている。今後も高水準での事務の執行を目指していく。また、特別永住者証の更新については、勧奨通知を有効期限経過後に再度送付することとする。これにより、更新率を上げることができ、さらに郵便物不達の方へ実態調査することにより住民基本台帳の整備に寄与することができる。また、令和8年度から特永証・在留カードのマイナンバーカードとの一体化および住居地届時にICチップ更新作業が開始されることから窓口体制の見直しを考えている。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21006 個人番号カード交付等事務				
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記入所属		区民部・戸籍住民課・マイナ交付				
電話番号		03-3880-5698	E-mail		kojinbango@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	社会保障・税番号制度の開始に伴い、個人番号カードの交付等に係る事務を行う。		協働・協創	【庁内協働】地域のちから推進部（マイナンバーカードの交付）、国民健康保険課、高齢医療年金課（マイナンバーカードの健康保険証利用） 【SDGsターゲット】16.9, 8.10, 3.8	
	内容	個人番号通知書返戻作業、個人番号カード交付 対象は全区民				
根拠法令等	根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、番号法施行令、施行規則、総務省令、住民基本台帳法、同法施行令、施行規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	マイナンバーカードの対人口あたり交付枚数	対人口当たりのカード交付枚数 目標値＝R7年度末85%に向けた数値 (R4年度までは円滑化計画目標率)	目標値	49.2	75	80	85	85
			実績値	41.44	60.81	74.55	81.19	
	[単位] %	実績値＝交付枚数／住民票登録人口	達成率	84%	81%	93%	96%	
指標2	マイナンバーカード到着から交付案内までの期間/日数【低減目標】	区へのカード納品から、申請者へ案内を発送するまでに要した平均日数 目標値＝交付前処理必要最低日数 実績値＝上記の平均処理日数	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	14	11	7	11	
	[単位] 日		達成率	71%	91%	143%	91%	
指標3	マイナンバーカード交付窓口での交付一件あたり所要時間【低減目標】	カード交付予約者が来所窓口で受付をしてから、交付されるまでの平均時間 目標値＝交付処理必要最低時間 実績値＝上記の平均処理時間	目標値	20	15	15	15	15
			実績値	15	15	14	15	
	[単位] 分		達成率	133%	100%	107%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】前年度より6.64ポイント上昇したが目標値を下回った。交付が年度末に集中し、翌年度への繰越しが発生したためである。仮に年度内に交付できていた場合は、84.24ポイントとなっていた。 【指標2】指標1同様に下半期に申請が集中したことで処理に時間を要したため、目標値を下回った。 【指標3】適切な業務管理により、目標を達成できた。	総事業費	総事業費	605,246	678,245	572,947	240,769	
		事業費	466,558	513,097	355,491	118,564	344,254
		人件費	138,688	165,148	217,456	122,205	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4	4	8	5	
		計	35,008	33,188	66,944	43,045	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	32	40	46	20	
		計	103,680	131,960	150,512	79,160	
	財源内	国庫支出金	563,990	620,280	483,366	198,239	343,986
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	402	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		40,854	57,965	89,581	42,530	268

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和6年12月からマイナンバーカードの健康保険証利用が原則となり、令和7年3月には免許証との紐づけが開始されるなど、マイナンバーカードは生活を送るうえでより重要かつ利便性を向上させるものとなっている。そのため、取得申請をしていない方へ向けてあだち広報、SNSで出張申請や郵便局での申請サポートの情報を発信し、地道に普及率の向上を目指す。また、令和7年度からは取得後10年を経過する方の更新手続きが発生するほか、8年度からは特定在留カードとの一体化が予定されているため、区内交付体制の構築についても検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23892 定額減税一体支援給付の支給事務		10	17
施 策 名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記 入 所 属		区民部・課税課・庶務係			
電 話 番 号		03-3880-0746	E-mail	genzei-kyuhukin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付金を支給する。		協働・協創	【庁内】戸籍住民課、地域調整課、住区推進課、福祉管理課、親子支援課、庁舎管理課
	内容	定額減税可能額が、令和6年に入手可可能な課税情報を基に把握された当該納税者の「令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）」または「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る方に1万円単位で差額を給付する。			【庁外】アリオ西新井、ポントホルム千住、スーパールクス、生涯学習振興公社 【SDGsターゲット】10.4、17.1
根拠法令等	抛	デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）、令和6年度税制大綱、東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱、足立区定額減税補正調整給付金（不足額給付）支給事務実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	定額減税給付金受給対象者に給付金を支給した件数の割合 [単位] %	給付対象者は納税者を1件とし、対象件数と給付件数の比較割合。7年度は6年度の不足額給付と追加対象者への給付を継続する。		目標値				95	96
				実績値				93.4	
				達成率	0%	0%	0%	98%	
指標2	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					
指標3	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
調整給付制度は、国から実施概要が直前に示されるなど制度設計が十分でなく、振込不能件数が多数発生するなど給付に時間を要した。また、当初案内で未申請の方に申請の再勧奨通知を送付したが受給対象者の約6%（6千人超）が未申請となった。令和7年度は、6年度の給付不足分と追加対象者への支給について、申請漏れや振込事故が生じないよう万全な体制で取り組み、目標値の達成をめざす。	総事業費	総事業費	0	0	0	3,839,524		
		事業費	0	0	0	3,796,479	1,546,000	
		人件費	0	0	0	43,045		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0	0	0	5	
			計	0	0	0	43,045	
内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958			
	常勤	人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	3,796,479	1,546,000	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	43,045	0	
【事業実績】緊急経済対策として短期間で制度設計に取り組み、区で把握した給付対象者約99,000人に直接通知するとともに、あだち広報や区公式ホームページでの周知に努めた。令和6年度は給付対象者の9割を超える92,393人からの申請を処理し、約35億6千万円を給付した。 【協働】区役所に常設の相談窓口を設置したほか、民間の商業施設で出張窓口を開設するなど、申請手続きの相談対応や制度周知への貢献度は高い。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
定額減税及び定額減税調整給付は、国策として税制度の特例として実施されている。令和6年度は、受給対象者約99,000人のうち約92,000人に給付金を支給したが、未申請者や口座情報不備などから一部の対象者への支給ができなかった。この給付制度は令和7年度で終了予定であり、令和7年度は、給付額に不足が生じている方や追加受給対象者への給付金支給にあたり、新たにオンライン確認のみで給付金を公金受取口座へ振り込むプッシュ型支給を実施し、全対象者に速やかに給付金が支給できるよう取り組んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21059 戸籍住民関係一般管理事務		16 平等と公正を すべての人に 8 働きがいも 経済成長も 1 民間を なくそう
施 策 名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記 入 所 属		区民部・戸籍住民課・管理係		
電 話 番 号		03-3880-5723	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	事務の効率化を促進し、課全体の事務が円滑に行えるようにすること。窓口等の業務委託を適正に管理し、区民サービスの向上を図ること。		
	内容	課内他の係及び担当係長に属さない事務に関すること。戸籍住民課窓口等業務委託に関すること。対象は全区民。		
根拠法令等	抛	住民基本台帳法、戸籍法、電子署名に係わる地方公共団体の認証業務に関する法律、足立区印鑑条例、公共サービス改革法、公共サービス改革基本方針、外部化ガイドライン		
		協働・協創	【協働】区民、学識者と連携し、戸籍住民課窓口等業務委託評価委員会を実施【庁内協働】情報システム課（システムの適正な運用管理）、国民健康保険課（業務委託評価委員会の共同実施）【SDGsターゲット】16.9, 8.3, 8.10, 1.2	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 定例会及び調整会議の開催回数 [単位] 件	窓口業務改善のための委託事業者との定例会及び調整会議の実施回数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間実績	目標値 実績値 達成率	25 20 80%	20 26 130%	26 30 115%	30 39 130%	39
指標2 職員の窓口対応を「とてもよい」「よい」とプラス評価した人の割合 [単位] パーセント	職員の言葉遣いや説明について、アンケートの5段階評価で5と4の評価をした人の割合。3年度調査開始 目標値＝前年度より上昇	目標値 実績値 達成率	99 99 100%	100 97.2 97%	99 96.4 97%	98 90.9 93%	92
指標3 「おくやみ相談窓口」の相談件数 [単位] 件	【新規指標】相談対応した件数（令和6年度は半年分） 目標値＝前年度実績 実績値＝電話完結分＋来所分（予約なしの相談を含む。）	目標値 実績値 達成率	 0%	 0%	 0%	1,140 1,140 100%	2,280

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】法改正や次期委託内容に関する打ち合わせに伴い、開催が9回増えた。 【指標2】プラス評価の回答が減少した分「どちらともいえない」が4.7ポイント、マイナス評価が0.8ポイント、増加した。 【指標3】令和6年10月の事業開始当初は相談員1名、令和7年1月からは相談員3名の体制で、1,140件の相談対応を行った。	総事業費	177,373	176,522	179,809	187,030			
	総事業費	事業費	151,117	151,631	154,705	157,245	165,086	
		人件費	26,256	24,891	25,104	29,785		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	3	3	3	3	
			計	26,256	24,891	25,104	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		人数	0	0	0	1		
		計	0	0	0	3,958		
【指標1】定例会と調整会議を行ったことで、安定したサービス提供や次期契約の調整を行うことができた。 【指標2】受付待ち時間が長くなっていることが回答に影響したと考えられる。 ※窓口対応の評価は、特殊条件に左右されやすいので「とてもよい」に「よい」を加えることとした。 【指標3】相談員3名になり、より丁寧な相談対応ができるようになった。 ※窓口予想待ち時間の指標を「おくやみ相談窓口」の指標に変更した。次回から、発券システムの更新を踏まえ、窓口混雑に関する指標新設を検討する。	財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	91,259	87,614	84,337	80,079	77,730	
		その他特定財源	0	0	1,558	476	800	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	86,114	88,908	93,914	106,475	86,556	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
住民記録システム及び戸籍・戸籍附票システムは令和7年度に国が策定した標準仕様書に準拠したシステムに変更し、国が構築したガバメントクラウドへデータの移行を行い、データ連携等により区民サービスの向上を図っていく。	
「おくやみ相談窓口」は、1日の予約枠を事業開始当初の4枠から6枠に増やした。今後は、併設の「社会保険労務士による年金相談」ともども事業の周知を図りながら、ご遺族の手続きの負担軽減を図っていく。また、法改正等による窓口での業務内容や事務量の变化を的確に把握しながら、窓口業務をスムーズに運営し、良質なサービスを提供できるように、委託事業者と調整していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3598 国民年金事務		3 すべての人に 健康と福祉を 
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		区民部・高齢医療年金課・国民年金係		
電話番号		03-3880-5843	E-mail korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	社会保障制度の一環として被用者年金被保険者以外の者を対象とし、老齢・遺族・障害基礎年金及び老齢福祉年金を法に基づき支給することにより、区民の生活安定を図る。		協働・協創
	内容	1 第1号被保険者の適用・保険料免除の受付 2 基礎年金請求の勧奨・受付 3 国民年金に関する広報		
	根拠法令等	国民年金法及び同法施行令・施行規則		
		【庁内協働】 各区分事務所：国民年金に関わる適用・免除等届出書の受付事務 【SDGsターゲット】3.8		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 高齢医療・年金課における 受付件数(進達件数) [単位] 件	国民年金に関わる適用・免除・給付事務の申請書受付件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の受付件数	目標値	33,000	29,000	29,000	25,000	24,000
		実績値	29,468	29,306	25,728	24,547	
		達成率	89%	101%	89%	98%	
指標2 年金事務所から依頼された 調査件数 [単位] 件	年金事務所からの調査処理件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の調査処理件数	目標値	5,300	5,400	5,500	5,900	7,600
		実績値	5,411	5,543	5,923	7,686	
		達成率	102%	103%	108%	130%	
指標3 年金手続き郵送申込みフォーム 利用件数【区独自の取 組み R3.11.30～実施】 [単位] 件	郵送申込みフォーム件数 目標値＝適用・免除の前年度郵送申請 件数全体の30% (R6：1,555件) 実績値＝年間の利用件数	目標値		450	460	590	460
		実績値		119	149	94	
		達成率	0%	26%	32%	16%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1:マイポータルによる電子申請の普及により、適用・免除・給付申請の総受付件数は前年度より1,181件減少したが、外国人に限っては適用・免除申請件数は増えている。指標2:R5年度末から年金事務所の依頼に基づき生活扶助受給者情報の提供(2,662件/年)を始めたため、調査件数は1,763件の増となった。指標3:マイポータルによる電子申請が増えたことにより、郵送フォームの利用件数は55件の減となった。	総事業費	166,943	170,474	195,493	203,281	
	事業費	1,959	7,932	2,493	2,355	5,183
	人件費	164,984	162,542	193,000	200,926	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	17	18	21.5	21.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	148,784	149,346	179,912	185,094	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	5	4	4	4	
	計	16,200	13,196	13,088	15,832	
	国庫支出金	167,126	179,517	179,505	179,360	171,773
R6年3月末現在、足立区の国民年金第1号被保険者数は23区中3位、免除者数と免除率は同2位、外国人の第1号被保険者数も前年比約1,500人増と激増している。総申請件数は減少傾向だが、外国人の相談は増加しており、効率的に業務を遂行していくため適用・免除申請は電子や郵送フォームの利用を勧めている。また、給付の相談件数も年々増加しているが、特に障害基礎年金は制度自体複雑かつ高い専門的知識が必要であるため、障がい福祉の窓口でもある区で相談を受けることが区民にとって利便性が高い。適用・免除・給付業務を適切かつ確実に遂行することで受給権の確保に努め、区民生活の安定に寄与している。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
内非	一般財源	△183	△9,043	15,988	23,921	△166,590

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
日本年金機構によるマイポータルを利用した電子申請の普及拡大により区窓口での申請受付件数は減少しているが、外国人第1号被保険者数の増加は著しく、窓口での年金制度の説明及び適用・免除の受付件数並びに接客時間は増加している。外国人はマイポータルを利用した電子申請は難しいことから、今後も相談・申請受付に対して窓口で丁寧に対応していく。また、給付業務の相談件数は増加しており、特に障害基礎年金は1件の相談・申請で複数回、しかも長時間の窓口対応が必要となるが、適切かつ丁寧な案内を行うことで区民ニーズに対応していく。なお、令和7年度は5年に1度の年金制度改革が行われる予定であるため、今後の国の動向を注視していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3561 区民事務所管理運営事務		16 平和と公正を すべての人に 	
施 策 名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記 入 所 属		地域のちから推進部・地域調整課・管理係			
電 話 番 号		03-3880-5855	E-mail		chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政の第一線を担う区民事務所の円滑な運営を行う。		協働・協創	【庁内協働】戸籍住民課（中央本町区民事務所窓口統合、事務研究会を連携して実施） 【SDGsターゲット】16.6
	内容	一般事業・・・事業内容・対象数量・回数・場所・その他 建設事業・・・施設名・建設場所・用地取得・建設面積・定員等 【対象者】全区民			
	根拠法令等	区民事務所長連絡会会議要綱、区民事務所事務研究会設置要綱、足立区個人情報保護条例、足立区情報セキュリティ基本方針に関する規則等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	所長連絡会等の庁内の調整会議開催数	所長連絡会、区民事務所事務研究会等の区民事務所事務調整会議開催数 目標値＝予定開催回数 実績値＝実開催回数	目標値	28	28	28	28	28
			実績値	28	28	28	26	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	100%	93%	
指標2	「情報セキュリティ研修」受講者数	区民事務所に新たに配属となった職員対象の「情報セキュリティ研修」の受講者数 目標値＝受講対象者数 実績値＝受講者数	目標値	36	28	29	28	32
			実績値	37	28	33	37	
	[単位] 人		達成率	103%	100%	114%	132%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標①所長連絡会(14回):事務所間及び担当課との連絡調整を行った。事務研究会(10回):担当課からの事務連絡、住民基本台帳事務を中心に事務の取扱いについて検討した。地域事務担当者会(2回):例年より2回少ない開催となったが、日々メール等を用い情報共有を実施した。 指標②区民事務所に新たに配属となった職員及び希望者を対象に情報セキュリティ研修を実施した。	総事業費	総事業費	81,767	78,959	72,010	67,010	
		事業費	46,888	56,484	49,454	43,508	67,454
		人件費	34,879	22,475	22,556	23,502	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.43	2.51	2.5	2.5	
		計	30,019	20,825	20,920	21,523	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,860	1,650	1,636	1,979	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
区民事務所は多岐に渡った窓口業務と町会・自治会等の地域団体の支援・協働を担っている。事務研究会等の実施により、複雑化した業務への知識を深め、適正かつ円滑な業務遂行を実現している。また、情報セキュリティ研修は個人情報と不可分の関係にある区民事務所業務の適正処理に向けた基盤の構築を担っている。 【貢献度】区民に最も密接した行政窓口として、効果的な区政運営の実現に貢献している。 【波及効果】マイナンバー制度や各種行政事業の周知に努めており、他政策への波及効果は高い。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	81,767	78,959	72,010	67,010	67,454

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
個人番号カードの用途の拡大、所持率の上昇に伴う関連業務の増加等により、区民事務所の業務は複雑化している。事務研究会を主な場として、区民事務所業務のあり方について引き続き検討を実施していく。また、令和7年度から3年間ピークを迎える個人番号カードの電子証明書の大量更新等について引き続き情報共有や検討を重ね、事務処理の改善・効率化を追求し、窓口対応力の向上に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3562 区民事務所維持補修事務		 16 平和と公正をすべての人に	 11 住み続けられるまちづくりを
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係			
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区民事務所及び併設施設の維持修繕		協働・協創
	内容	一般事業・・・実施内容・対象数量・回数・場所・その他 建設事業・・・施設名・建設場所・用地取得・建設面積・定員等 【対象者】全区民		
根拠法令等	地方自治法、足立区建築物等保全規程等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	工事件数	施設の現状維持のための補修件数 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝当該年度実補修件数 ※低減目標	目標値	14	14	14	14	14
			実績値	12	12	12	8	
			達成率	117%	117%	117%	175%	
	[単位] 件							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		3	4	5	6	7	
施設の安全管理を優先し補修を実施した。 【主な補修】 中川：自動ドア、排水管 伊興：コンセント設備配線、照明器具 【補修内容】 電気設備 5 件、給排水設備 1 件、建設設備 2 件	総事業費		10,916	6,084	5,833	5,911		
	総事業費	事業費	2,164	1,935	1,649	1,606	2,000	
		人件費	8,752	4,149	4,184	4,305		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1	0.5	0.5	0.5	
			計	8,752	4,149	4,184	4,305	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	常勤		人数	0	0	0	0	
計			0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 施設の老朽化に伴う工事が件数全体の大半を占めており、今年度は例年に比べ非常用設備の補修は少なかったが漏電装置の作動など緊急に対応する必要がある事案が複数あった。大きな事故が起こらないよう、早急な補修対応を実施し、安全かつ適正な施設環境を維持することができた。 今後も引き続き定期的な保守点検を実施し、必要に応じた補修を迅速かつ適切に遂行していく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	10,916	6,084	5,833	5,911	2,000	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
大規模改修については、中期財政計画や公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化や複合化も視野に入れて計画的に実施する。施設利用者の安全に配慮し、快適な行政サービスを提供し続けることができるよう、適正な維持補修を実施していく。また、リース期間満了後に購入・取得した仮設庁舎(東綾瀬区民事務所)の施設・設備の状況にも注意を払い、適切な維持管理に務め区民事務所の業務遂行を下支えしていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		10317 区民事務所（各種証明書の発行等）		16平和と公正をすべての人に 
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号		03-3880-5855	E-mail chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	各種届出の受付及び各種証明書の交付を円滑に行い、区民サービスの向上を図る。		協働・協創
	内容	各区民事務所において、各種届出の受付及び各種証明書の発行等を行う。 【対象者】全区民		
根拠法令等	抛	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、戸籍法、足立区事務手数料条例、地方税法、足立区特別区税条例、国民年金法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	各種証明発行・収納・異動件数	各種証明（住民票・戸籍証明等）発行や公金収納及び異動届等の件数 目標値＝前年度実績値を参考に設定 実績値＝当該年度実件数 ※低減目標	目標値	850,000	720,000	710,000	650,000	650,000
			実績値	724,669	717,230	658,407	660,085	
	[単位] 回		達成率	117%	100%	108%	98%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
証明発行 384,653件 公金収納 23,578件 異動届関係 66,622件 個人番号カード・電子証明書 67,850件 医療等受付 117,382件 公金収納(前年度比約13%減) カード・電子証明書(前年度比約67%増)	総事業費	総事業費	1,018,768	985,248	969,184	1,063,158	
		事業費	0	0	0	0	0
		人件費	1,018,768	985,248	969,184	1,063,158	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	109	110	108	112	
		計	953,968	912,670	903,744	964,208	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	20	22	20	25	
		計	64,800	72,578	65,440	98,950	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	91,259	87,614	84,337	80,079	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	927,509	897,634	884,847	983,079	0
	個人番号カードの普及に伴う諸証明書のコンビニ交付が増加傾向にあり、区民事務所での証明書発行件数は減少を続けている。一方で、カード・電子証明書に係る件数は更新期の到来により著しく増加傾向にあり、区民事務所におけるサービス構成の変化や窓口業務に係る負荷の上昇を招いている。 【貢献度】多種多様な事務を取り扱い、行政窓口の中心的役割を担っており、貢献度は非常に高い。 【波及効果】制度改正にも都度対応しており、他の手続きに不可欠であることから、波及効果は高い。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
個人番号カードの普及に伴い、諸証明書のコンビニ交付が増加していることから、区民事務所での発行に係る件数は減少している。一方で、個人番号カード関連業務の取扱件数は増加傾向にあり、総取扱件数は減少しているが窓口における業務負担は増加している。今後3年間、個人番号カードの電子証明書更新の大幅な件数増が見込まれるため、これに耐えうる窓口態勢の構築と、区民サービスの低下を招かない交付スキームづくりを主管課と引き続き協議しながら進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	14430 区民事務所改修・開設事業	16 平野と公団を つなぐために	11 住み続けられる まちづくりを
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	地域のちから推進部内の施設改修・工事等経費 130万円以上の施設改修・工事等で、緊急性・重要性の高い改修・工事を対象とする。 【対象者】全区民	協働・協創	【SDGsターゲット】16.6、11.7
根拠法令等	足立区公共施設等整備基準、足立区公共施設等総合管理計画、足立区中期財政計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 大規模改修等により仮設プレハブ等で運営を行った区民事務所数 [単位] 件	仮設プレハブ等運営区民事務所数 目標値＝計画されている件数 実績値＝仮設運営件数	目標値	3	3	2	1	1
		実績値	3	3	2	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和5年度に引き続き、東綾瀬区民事務所は仮設事務所にて運営を行った。旧こども家庭支援センター跡地施設への本設移転は令和11年秋以降となる見込みであり、今後少なくとも5か年は仮設運営を継続する必要がある。令和7年度は大規模改修工事等による移転・仮設運営の計画はないため、指標(目標値)に変化はない。	総事業費	246,023	57,979	59,913	15,450	
	事業費	235,783	53,830	55,729	11,145	22,523
	人件費	10,240	4,149	4,184	4,305	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1.17	0.5	0.5	0.5	
	計	10,240	4,149	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 施設の老朽化に伴う建替や大規模改修の中にあっても、地域における区民事務所の窓口サービスの需要は高く、仮設施設を利用した業務継続に努めなければならない。適正管理のもと1件の仮設事務所での安全な運営を継続した。 今後の大規模改修の際には、可能な限りコストを抑えられるよう、仮設事務所の設置にテナント利用や民間物件の賃借等を優先して検討するなど様々な手法について実現可能性を検討していく。	内非平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	内非常勤人数	0	0	0	0	
	内非常勤計	0	0	0	0	
	財源内国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内都支出金	0	0	0	0	0
	財源内受益者負担金	0	0	0	0	0
	財源内その他特定財源	0	0	0	0	0
	財源内基金	0	0	0	0	0
	財源内起債	0	0	0	0	0
	一般財源	246,023	57,979	59,913	15,450	22,523

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
東綾瀬区民事務所については、リース期間満了に伴い仮設庁舎の買取りを行った。業務を継続していくため法定点検を始めとした保守点検を定期的実施し、適切な維持管理に努める。また、令和8年度には花畑、令和9年度には新田の各地域学習センターの大規模改修工事が予定されているため、それらに伴う花畑区民事務所及び新田区民事務所の業務の安定的な継続を目指し、移転先となる仮設事務所の設置に要する諸調整に努め、最適な手段・手法を検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4011 審査・決算事務		16 令和と区民を つなぐために 
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号		03-3880-5807	E-mail kaikei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	収入通知及び支出命令の審査並びに支出負担行為の確認、決算の調製 物品の出納及び保管		協働・協創 【庁内協働】人材育成課 【SDGsターゲット】16.6
	内容	収入通知・支出命令の審査、決算書類の作成、室の庶務、物品の出納及び保管、財産の記録管理		
根拠法令等	抛	地方自治法第232条の4、第233条、地方自治法施行令第166条、足立区会計事務規則、足立区物品管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	支出命令書審査返戻率	支出命令書等の審査、訂正等による年間の返戻率 目標値＝返戻率％ 実績値＝返戻率％	目標値	5.5	6	5	4	4
			実績値	6.4	6.4	3.9	4.3	
	[単位] %		達成率	86%	94%	128%	93%	
指標2	決算書等の作成部数 (決算書、決算説明書、決算概要参考資料) [単位] 部	区議会議員及び関係機関等に配付する作成部数 目標値＝作成予定部数 実績値＝作成部数	目標値	1,540	1,540	1,020	960	960
			実績値	1,540	1,540	1,020	960	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】返戻率は0.4%微増し、目標は未達であった。月毎に前年比を分析すると、年度当初の4月の返戻率は10.08%から4.24%に半減した。令和5年4月は契約約款の変更と重なり返戻が特に多かったことが原因と考えられる。一方、6月以降は前年度の返戻率を上回る月が多く良化は見られなかった。 【指標2】目標どおりであった。決算関係書類の紙媒体の配布数を減らすことができた。	総事業費	総事業費	103,149	100,961	101,885	110,043	
		事業費	68,141	67,773	68,413	71,302	83,305
		人件費	35,008	33,188	33,472	38,741	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4	4	4	4.5	
		計	35,008	33,188	33,472	38,741	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	4	3	3	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	103,145	100,958	101,882	110,043	83,305

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
年間の返戻率は微増したが、区民や事業者への支払い漏れや遅延などの重大ミスは生じていない。重大ミスに繋がりがかねない事例を発見した場合は、庁議や庶務担当課長会での報告や、業務改善Boxでの周知を行い、職員の緊張感の維持と向上を図っている。今後は、返戻率の低下に向けて、より職員にとって伝わりやすいよう、定期的な通知の表現の見直しやミス防止研修の内容充実を行い、職員の会計事務知識の定着と向上を図る。決算関係書類の作成部数については、目標どおり削減することができた。引き続き必要部数を精査する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4013 出納事務		16 平和と公正はすべての人に	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		会計管理室・会計管理室・会計管理			
電話番号		03-3880-5807	E-mail kaikai@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区の歳入及び歳出に関する事務を正確・迅速に行う。		協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	収納事務に関すること。支出事務の執行に関すること。歳入歳出外現金管理に関すること。有価証券等に関すること。			
根拠法令等	抛	足立区会計事務規則 足立区の公金の収納及び支払に関する事務並びに預金の取扱い等に関する契約			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	歳入金受入処理件数	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	267	173	171	159	161
			実績値	173	171	159	161	
	[単位] 万件		達成率	65%	99%	93%	101%	
指標2	支出命令書執行取扱件数	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	8.9	9.1	9.2	9.6	9.6
			実績値	9.1	9.2	9.6	9.6	
	[単位] 万件		達成率	102%	101%	104%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】歳入金受入処理件数は前年度比101%と微増となった。 【指標2】支出命令書執行取扱件数は前年度から約500件減となりほぼ同数となった。 ※処理件数は、各所管の事業内容により増減する。目標値の設定は困難であるため、当該年度の目標値は前年度の実績値とする。	総事業費	総事業費	83,626	81,429	81,237	108,103	
		事業費	48,618	48,241	47,765	69,362	106,770
		人件費	35,008	33,188	33,472	38,741	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4	4	4	4.5	
		計	35,008	33,188	33,472	38,741	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○納入済通知書の処理及び支出命令書の執行が滞ることはなく、区の会計事務に支障が生じることはなかった。○収入計上に当たっては、委託事業者が納入済通知書の受領及び確認を行い、再度入力内容との突合も行うなど、チェックを徹底している。その結果、科目、金額とも誤りなく、全件適正に処理した。○支出処理では、審査完了後の支出命令書を委託事業者が、執行日・支払方法別に仕分け・集計を行い、財務システム上のデータとの突合を行っている。振込データの送信では複数の職員によるチェックを行い、執行処理を行うことで支出の遅延や漏れ・重複なく全件適正に処理した。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	83,626	81,429	81,237	108,103	106,770

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
歳入・歳出とも件数の増減はあるものの全件適正に処理できている。	
委託事業者と区職員によるチェックにより、歳入及び歳出に関する事務を引き続き正確・迅速に行う。	
アウトソーシングしている業務と派出所業務について、令和8年度以降に撤退・縮小の計画があるため、業務の詳細を再確認し撤退・縮小後の体制確保を行う。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4014 一時借入金等利子		16 平和と公正を すべての人に 
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属		会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号		03-3880-5807	E-mail kaikei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	一時的な歳計現金不足に備え、円滑な公金支払を確保する。		協働・協創 【庁内協働】財政課 【SDGsターゲット】16.6
	内容	一時的な歳計現金不足に備え、借入を実施した際の借入利子を支出する。		
根拠法令等	拠	地方自治法第235条の3 足立区予算事務規則第25条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	繰替運用活用日数	■目標値＝（前年度平均繰替運用日数（繰替運用実施総日数÷実施月数）-1）×想定月数 ■実績値＝繰替運用実施総日数	目標値	24	41	37	74	53
			実績値	87	79	103	55	
	[単位] 日		達成率	28%	52%	36%	135%	
指標2	一時借入れによる利子負担額	金融機関等からの一時借入れによる利子負担額 ※0円（借入なし）の維持が目標値のため達成率は算定上0%表示となる。	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	
	[単位] 円		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】2月4日以降の歳計現金等の資金ショートを事前に予測し、財政調整基金から100億円の繰替運用を実施して備えた。3月30日までの55日間、断続的に発生した資金不足分を補うことができ、区からの支出に支障をきたすことはなかった。 【指標2】資金収支を適切に予測し、繰替運用を実施したことで、一時借入れによる利子負担は生じなかった。	総事業費	総事業費	8,752	8,297	8,368	8,609	
		事業費	0	0	0	0	1
		人件費	8,752	8,297	8,368	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,752	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○財政課や所管課と連携し、支払準備資金に影響する大口収支予測を適宜行ってきたが、事業支出から補助金等交付（入金）までの時間差による歳計現金等の不足が避けられず、繰替運用を実施した。このことで、一時借入による利子負担の回避につながった。○積立基金からの取崩や繰替運用を実施することは、一時借入による有利子負債を回避する等、財政負担の発生抑制に貢献しているとともに、迅速確実な支払の継続を通じ、区民生活や事業活動の根拠を支える重要な事業である。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,752	8,297	8,368	8,609	1

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
歳計現金等の日々の残高と収支見込を把握し、引き続き適切な支払準備資金の確保を行っていく。資金不足が見込まれる場合は、繰替運用を活用することで一時借入を回避し、区民や事業者への確実な支払を継続させる。事業予算については、不測の事態に備え科目目置として1千円を計上する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4190 選挙管理委員会運営事務		16 平和と公正を すべての人に 	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係			
電話番号		03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	公職選挙法の規定に基づき、選挙人名簿の調製、選挙に関し特に必要と認める事項の周知及び選挙人の政治意識の向上を図るための適正な措置を講ずること。		協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法に定められた事務			
根拠法令等		地方自治法第181条に基づく合議制の執行機関、公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	委員会における議案数および報告数 [単位] 件	目標値＝議案および報告の見込み数 実績値＝議案審議・議決および報告承認数	目標値	95	85	85	85	95
			実績値	105	101	102	94	
			達成率	111%	119%	120%	111%	
指標2	委員会の開催回数 [単位] 回	目標値＝定例会の回数 実績値＝開催された委員会の回数	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	30	29	30	32	
			達成率	125%	121%	125%	133%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		3	4	5	6	7	
【指標1】選挙人名簿定時登録など定例的な議案が多く例年と同じ議案数となった。委員会では、選挙事務の改善など、投票率向上に向けた審議が行われた。	総事業費	総事業費	29,779	28,910	29,167	29,521		
		事業費	12,275	12,316	12,431	12,303	12,848	
		人件費	17,504	16,594	16,736	17,218		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	2	2	2	2	
			計	17,504	16,594	16,736	17,218	
【指標2】東京都知事・東京都議会議員補欠選挙に加え、衆議院議員選挙が執行されたことで、委員会の回数が例年より上回った。	内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
			人数	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	0	0	0	0	0
			受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0	
基金			0	0	0	0	0	
起債			0	0	0	0	0	
一般財源	29,779	28,910	29,167	29,521	12,848			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も公職選挙法などの法令に基づき選挙管理委員会の運営を継続する。また、必要に応じて臨時会を開催することで、公正公平な選挙の執行に努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4191 選挙管理委員会事務局運営事務		16 平和と公正を すべての人に 	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係			
電話番号		03-3880-5581	E-mail		senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	関連法規に基づき事務の円滑な運営と定時登録等法定事務を遂行すること。		協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法に定められた事務			
	根拠法令等	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	選挙人名簿調製回数	目標値＝定時登録4回+任期満了等による選挙の選挙時登録 実績値＝選挙人名簿調製回数	目標値	6	5	5	6	6
			実績値	6	5	5	6	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
定時登録時(3月、6月、9月、12月)や東京都知事・東京都議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙にて選挙人名簿の調製を実施したことで、目標どおり実施できた。	総事業費		21,741	21,050	15,699	15,996		
	事業費		997	1,157	4,059	3,429	3,578	
	人件費		20,744	19,893	11,640	12,567		
	総事業費	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
		人数	2	2	1	1		
		計	17,504	16,594	8,368	8,609		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
定時登録の他に在外選挙人名簿の調製や保管、他区市町村の不在者投票受付および送付、検察審査員候補予定者および裁判員候補者予定者の選定など、事務局内の庶務に係る事務を適正かつ効率的に事務を行い、円滑な選挙執行に貢献した。	内	人数	1	1	1	1		
		計	3,240	3,299	3,272	3,958		
		財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
			都支出金	104	182	108	66	1
			受益者負担金	0	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0	0
			基金	0	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0	0
		一般財源	21,637	20,868	15,591	15,930	3,577	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年執行の東京都議会議員選挙や参議院議員通常選挙にあたり、選挙人名簿の調製を定時登録に加え随時行うことで、適正な選挙を遂行していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4192 明るい選挙推進のための常時啓発事務		16 平和と公正を すべての人に	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係			
電話番号		03-3880-5581	E-mail senkyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	選挙人の政治意識の向上と参政意欲の向上を図ること。		協働・協創	【協働】明るい選挙推進委員と協働して選挙啓発活動を行った。 【SDGsターゲット】16.6
	内容	明るい選挙推進委員による話し合い活動、明るい選挙推進委員セミナー、明るい選挙推進委員研修会、選挙四季の発行（年4回）、明るい選挙推進啓発ポスターコンクール、若年層に向けた啓発事業			
根拠法令等	拠	公職選挙法第6条第1項、選挙をきれいにする国民運動推進要領			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	選挙啓発ポスターコンクールの応募数	目標値＝前年度応募数 実績値＝今年度応募数	目標値	500	620	615	470	530
			実績値	611	613	467	523	
	[単位] 件		達成率	122%	99%	76%	111%	
指標2	明るい選挙推進委員セミナーの参加者数	目標値＝推進委員の数×2 実績値＝セミナーの参加者数	目標値	242	246	244	248	242
			実績値	143	150	66	115	
	[単位] 人		達成率	59%	61%	27%	46%	
指標3	選挙出前授業または模擬選挙の受講者数	目標値＝前年度受講者数 実績値＝今年度受講者数	目標値	2,500	2,820	1,340	2,300	2,750
			実績値	2,812	1,331	2,296	2,746	
	[単位] 人		達成率	112%	47%	171%	119%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】出前授業を通じて高校生の応募者数が前年度に対して48件増えた事で目標を上回ることが出来た。 【指標2】荒川区と共同で開催した後期セミナー（荒川区：ムーブ町屋）では出席者が26名となり、目標を下回った。 【指標3】出前授業の募集を行い、要望する全校に実施したことで、目標を上回ることが出来た。	総事業費	総事業費	19,081	18,141	18,523	23,308	
		事業費	1,577	1,547	1,787	2,132	2,394
		人件費	17,504	16,594	16,736	21,176	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,504	16,594	16,736	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	19,081	18,141	18,523	23,308	2,394

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度では、区内中学校および高等学校の全48校で出前授業を受入れ出来るように体制を組んでいる。一方、学校で授業を行うには、校長を始めとした教職員の理解が必要となる。高等学校には主権者教育の受入れを直接働きかけるほか、中学校では受入れ校数が増えるように教育委員会と連携していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22730 衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務		16 平和と公正を すべての人に	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係			
電話番号		03-3880-5581	E-mail senkyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	ア 衆議院解散に伴う選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 イ 選挙期日 令和6年10月27日（公示日 令和6年10月15日）		協働・協創	【協働】各投票所及び期日前投票所における投票管理者、投票立会人を区民から選任している。 【SDGsターゲット】16.6
	内容	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行			
	根拠法令等	公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法、東京都選挙執行規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	有権者1人あたりのコスト	目標値＝予備費充当額／選挙時登録者数 実績値＝選挙の総事業費／選挙時登録者数。※ポスター掲示場経費は除く。	目標値				464	
			実績値				457	
	[単位] 円		達成率	0%	0%	0%	102%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
衆議院議員が解散されたことで、予備費を充当し選挙を執行した。予備費の性質上、必要最低限度の充当となることから、概ね目標に近い実績値とすることができた。	総事業費	総事業費	257,864	0	0	309,414	
		事業費	235,896	0	0	283,587	0
		人件費	21,968	0	0	25,827	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.51	0	0	3	
		計	21,968	0	0	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	226,295	0	0	247,068	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	31,569	0	0	62,346	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
次回の衆議院議員総選挙に向けて、課題の整理を行い適正に事務を遂行していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23608 東京都知事・東京都議会議員補欠選挙事務		16 平和と公正を すべての人に 	
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属		選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係			
電話番号		3880-5581	E-mail senkyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業 の概要	目的	ア 東京都知事の任期満了及び東京都議会議員の欠員に伴う選挙 イ 選挙期日 令和6年7月7日 告示日 知事：令和6年6月20日、都議補：令和6年6月28日		協働・協創	【協働】各投票所及び期日前投票所における投票管理者、投票立会人を区民から選任している。 【SDGsターゲット】16.6
	内容	東京都知事選挙及び東京都議会議員補欠選挙の管理執行			
	根拠法令等	公職選挙法、東京都選挙執行規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 有権者1人当たりのコスト [単位] [単価] 円	目標値＝予算額／選挙時登録者数 実績値＝選挙の事業費／選挙時登録者数 ※ポスター掲示場経費は除く	目標値				479	
		実績値				397	
		達成率	0%	0%	0%	121%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
需用費等の契約差金が生じたことで目標値を上回った。	総事業費	0	0	0	324,201	
	事業費	0	0	0	298,374	0
	人件費	0	0	0	25,827	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0	0	0	3	
	計	0	0	0	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 東京都知事選挙において立候補者が56名いたことから、ポスター掲示場の盤面が増え設営経費が上がった。一方で、都議会議員補欠選挙と同日選挙であったが、投開票いずれも事故なく公正公平な選挙を執行することが出来た。	内非平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	内非常人数	0	0	0	0	
	内非常計	0	0	0	0	
	財源内国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内都支出金	0	0	0	307,774	0
	財源内受益者負担金	0	0	0	0	0
	財源内其他特定財源	0	0	0	0	0
	財源内基金	0	0	0	0	0
	財源内起債	0	0	0	0	0
	財源内一般財源	0	0	0	16,427	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今回の選挙では、東京都知事、東京都議会議員補欠選挙の同日選挙となった。都知事選挙が先行して投票が始まることから、先行期間に都知事選挙を投票された方の入場整理券は回収した。その後改めて、都議会議員補欠選挙に投票する場合には、投票所にある再発行入場整理券で投票できることを公報やホームページ等で周知したが、「東京都議会議員補欠選挙の入場整理券を待っていた」との問い合わせが複数寄せられたことから、今後は投票を終えた方に入場整理券が無くても投票出来ることのお知らせを手渡しにより配るなど、周知を徹底する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4194 監査事務		16 平和と公正を すべての人に 	
施 策 名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記 入 所 属		監査事務局・監査事務局・監査			
電 話 番 号		03-3880-5571			
		E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区の行財政運営が最少の経費で最大の効果をあげているか、常にその組織及び運営の合理化に努めているか等を検証し、公正にして合理的かつ効率的な行財政運営の確保に資する。		協働・協創	【SDGsターゲット】16.6 (庁内協働) ガバナンス担当課と連携し全庁的なミス防止に取り組んでいる。
	内容	定期監査（第一・二・三期、工事）・財政援助団体等監査・指定管理者監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・内部統制評価報告書審査・住民監査請求監査・特定行政監査 等			
根拠法令等	抛	地方自治法第199条第1・2・4・5・7項及び同法第233条第2項・第241条第5項・第150条第5項・第235条の2第1項・第242条・第75条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	委員監査実施数	監査委員による監査 目標値＝対象数（計画数） 実績値＝実施件数	目標値	201	202	200	196	207
	実績値		198	215	203	198		
	[単位] 件		達成率	99%	106%	102%	101%	
指標2	事務監査実施数	事務局職員による監査 目標値＝対象数（計画数） 実績値＝実施件数	目標値	239	276	270	267	283
	実績値		213	267	269	289		
	[単位] 件		達成率	89%	97%	100%	108%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
定期監査（第一・二・三期、工事）、指定管理者監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査等を各実施要領・実施細目に基づき実施した。 監査基本計画、監査等年間計画書に基づいて人員を配置し、各監査を計画通りに実施できたため、委員監査、事務監査とも目標を達成した。 また、数値には反映していないが、住民監査請求を4件受付けており、実績値以上に実施している。	総事業費	総事業費	61,798	59,077	59,537	61,500	
		事業費	7,666	7,645	7,693	7,867	7,908
		人件費	54,132	51,432	51,844	53,633	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	6	6	6	6	
		計	52,512	49,782	50,208	51,654	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,620	1,650	1,636	1,979	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	61,798	59,077	59,537	61,500	7,908

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
内部統制制度の運用に伴い、ガバナンス担当部と連携しながらリスクアプローチに基づいた監査を着実に実施し、適正かつ効果的・効率的な事務改善への意識向上につなげていく。定期監査等の実施にあたっては、これまでの定期監査において指摘事項が多かった契約事務について事務処理が適正に行われているかを引き続き監査重点項目と定め、契約事務の公平性・公正性等を検証する。また、庁内のペーパーレス化推進の一環として、監査委員監査において、監査資料は電子ファイルの利用を試行し、今後の監査手法のデジタル化を検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4195 監査事務局運営事務		16 平和と公正を すべての人に 	
施 策 名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記 入 所 属		監査事務局・監査事務局・監査			
電 話 番 号		03-3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	監査委員の事務を補助し、資料収集、調査・研究及び調整等を行い、効果的かつ効果的な監査の実施に資する。		協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	定期監査（第一・二・三期、工事）・財政援助団体等監査・指定管理者監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・内部統制評価報告書審査・住民監査請求監査・特定行政監査 等			
根拠法令等	地方自治法第199条第1・2・4・5・7項及び同法第233条第2項・第241条第5項・第150条第5項・第235条の2第1項・第242条・第75条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	監査委員協議会開催数 [単位] 回	定例・臨時監査委員協議会 目標値＝計画数 (定例会12回・臨時会1回) 実績値＝開催回数	目標値	13	13	13	13	13
			実績値	14	15	15	17	
			達成率	108%	115%	115%	131%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	総事業費	総事業費	11,333	10,817	11,003	11,609	
		事業費	961	870	999	1,021	1,433
		人件費	10,372	9,947	10,004	10,588	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,752	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,620	1,650	1,636	1,979	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	11,333	10,817	11,003	11,609	1,433

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
協働	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
監査委員が、より一層効果的な監査を円滑に実施できるよう、委員活動を補佐し、今後も創意工夫を重ね、事務事業の適正な執行に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4196 議員報酬事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整			
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。		協働・協創
	内容	議員報酬の支払、期末手当の支払、市議会議員共済会給付費負担金の支払 【対象者】区議会議員		
根拠法令等	1 地方自治法 2 足立区議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例 3 地方公務員等共済組合法第151条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	議員報酬支払延べ人数 [単位] 人	目標値、実績値：在籍議員数（各月1日現在）の年間延べ人数	目標値	540	540	540	540	528
			実績値	540	540	540	531	
			達成率	100%	100%	100%	98%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標の目標値を下回った。これは、令和6年6月28日付で失職した議員が1名いたためである。	総事業費	総事業費	627,161	626,454	622,176	627,000	
		事業費	621,035	620,646	616,318	620,974	607,580
		人件費	6,126	5,808	5,858	6,026	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
		計	6,126	5,808	5,858	6,026	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	627,161	626,454	622,176	627,000	607,580

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度は議員の失職に伴う日割計算による報酬の支給や条例改正による報酬額改定に伴う差額の追加支給が生じた。このため、議員の失職や条例改正のない年度と比較し処理が複雑となったが、入念な準備と確認により滞りなく支払いを行うことができた。令和7年度においても、制度理解を深め支払事務を適正に遺漏のないよう実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4197 区議会運営事務		平和と公正を すべての人に 		
施策名		14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記入所属		区議会事務局・区議会事務局・調整				
電話番号		03-3880-5995	E-mail		gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。			協働・協創	【庁内協働】報道広報課（区議会だよりとあだち広報を併配することで経費削減と業務効率を高めている）、人事課（議員の健康診断を職員と一緒に行うことで経費削減と業務効率を高めている） 【SDGsターゲット】16.7
	内容	1 本会議・各種委員会等の開催 2 地方都市行政調査その他視察の実施 3 区議会だよりの発行 4 本会議その他会議の議事録作成 【対象者】区議会議員、全区民				
	根拠法令等	地方自治法、足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、足立区政務活動費の交付に関する条例				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	本会議、各委員会開催日数 [単位] 日	本会議（定例会、臨時会）、常任委員会、特別委員会の開催日数 ※4月閉会中委員会から第1回定例会で積算（議会運営委員会は含めず）	目標値	113	113	103	113	113
			実績値	125	122	111	120	
			達成率	111%	108%	108%	106%	
指標2	政務活動費支払延べ人数 [単位] 人	目標値、実績値：政務活動費支払延べ人数（各月1日現在）	目標値	540	540	540	540	528
			実績値	528	528	528	519	
			達成率	98%	98%	98%	96%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標値を上回った。これは低所得世帯への臨時給付金の支給事務に伴う補正予算等を審議するため、委員会の開催日数が増加したためである。 【指標2】目標値を下回った。これは、令和6年度中に失職した議員及び政務活動費を申請しなかった議員がいたためである。	総事業費	総事業費	211,656	225,334	230,747	242,373	
		事業費	122,820	141,491	146,297	153,446	175,926
		人件費	88,836	83,843	84,450	88,927	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	9.41	9.31	9.31	9.41	
		計	82,356	77,245	77,906	81,011	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 本事業は区議会の運営に関する事務事業である。補正予算や条例改正等の緊急的な議案に対して委員会を開催して十分に審議したことにより、議会のチェック機能の適切な行使につながった。 また、政務活動費の交付を遺漏なく適正に行ったことにより、議員の調査研究等の活動の円滑化に貢献した。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2	2	2	2	
		計	6,480	6,598	6,544	7,916	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	36	2	1	1	40
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	211,620	225,332	230,746	242,372	175,886

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度は、議員の失職や会派の解散、新会派の結成により委員会の委員構成など様々な変更がある中、事前の入念な準備と調整により議会運営を支障なく円滑に行うことができた。令和7年度も引き続き本事業において公正かつ円滑な議会運営が行われるよう議会を補佐していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4198 区議会事務局運営事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整			
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区議会関係事務の処理	協働・協創	【SDGsターゲット】 16.6
	内容	区議会事務局運営に関する事務 【対象者】 区議会事務局職員		
根拠法令等	足立区議会事務局条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	委員会地方都市行政調査・議会運営調査随行人数 [単位] 人	常任委員会、議会運営委員会の地方都市への視察に随行した職員の延べ人数	目標値	15	15	15	15	14
			実績値	0	15	13	14	
			達成率	0%	100%	115%	107%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
目標値の15名に対して実績値は14名となった。車椅子を使用する議員2名が支障なく視察に参加できるよう所属委員会の随行人数を1名ずつ増やすこととしたが、豪雪による交通機関への影響等を考慮し議会運営委員会の視察を中止したことにより、実績値の随行人数となった。	総事業費	総事業費	35,195	35,208	35,154	36,588	
		事業費	187	2,020	1,682	2,152	3,052
		人件費	35,008	33,188	33,472	34,436	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4	4	4	4	
		計	35,008	33,188	33,472	34,436	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		35,195	35,208	35,154	36,588	3,052

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
議会運営委員会の視察随行については、従来の局長・次長・担当者の3名体制を、職場における危機管理体制の見直しにより、局長または次長のいずれかが職場に残る2名体制へと変更する。令和7年度も効果的・効率的な視察の実施に向けた準備・調整を行い、議会を補佐していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		8119 コンプライアンス推進事業		16 平和と公正を すべての人に 
施 策 名		14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記 入 所 属		総務部・総務課・総務係		
電 話 番 号		3880-5728	E-mail	compliance@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公益通報制度の適切な運用により、庁内における法令遵守を推進する。職員のコンプライアンス意識の高揚、適法性を意識する組織風土の醸成と職務遂行により、区政の公正性・透明性の更なる向上を図る。		
	内容	①公益通報制度に基づき通報者及び通報事実に対応すること、②提言・要望等を受けた区職員に対し、適切な対応を支援すること、③区職員に対し研修等を行い、区職員のコンプライアンスの向上を図ること		
	根拠法令等	公益通報者保護法、足立区職員等の内部公益通報等に関する要綱 足立区外部公益通報等の手続に関する要綱、足立区への提言、要望等に関する取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	周知・啓発研修等の開催数 [単位] 回	目標値＝予定開催研修及び講師受諾数 実績値＝開催研修及び講師従事数		目標値	14	5	5	5	5
				実績値	12	5	5	5	
				達成率	86%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					
指標3	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
職員向けの公務員倫理に関する研修を4回(新任、公務員倫理(内部通報制度における上司の役割)、入札犯罪、行政法)、指定管理者向けコンプライアンス研修を1回、合計5回の研修を行い、目標を達成することができた。	総事業費	総事業費	12,298	15,950	16,333	26,948	
		事業費	3,546	7,653	7,965	18,339	9,441
		人件費	8,752	8,297	8,368	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,752	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	12,298	15,950	16,333	26,948	9,441

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】		☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
近年、本区を含め各自治体で入札・契約に関する違法行為が続発しており、入札犯罪に関する研修を継続して実施し、多くの職員が受講したことは有意義である(令和6年度は区議会議員にも本研修動画等を提供し、実効性を高めた)。		
また、新たに課題となっている職員の行政手続法等に関する適正な知識の修得及び特定要求等への適切な対応を図るため、公益監察員(弁護士)及び事務局による研修を実施した。今後とも、公益通報制度及び特定要求等への適切な対応、行政法にもとづく業務対応を進めるため、必要な体制を整備するとともに職員全体への情報提供及び研修の展開を進める。		

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21905 内部統制事務		16 平和と公正を すべての人に 
施策名		14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属		総務部・総務課・総務係		
電話番号		3880-5404	E-mail governance@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	事故・ミスが発生しにくい組織体制を構築する。		協働・協創 【重点プロジェクト事業】 【SDGsターゲット】16.5
	内容	所管課の事務事業（委託事業を含む）を対象とし、事故の要因分析に基づく事故防止対策方針の策定、事例の共有化、研修等を通じて内部統制を推進し、全庁的な事故防止に取り組む。		
根拠法令等	抛	地方自治法、足立区における内部統制基本方針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	ガバナンス推進委員会の開催 [単位] 回	目標値＝予定回数 実績値＝開催回数	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	2	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	研修推進員（課庶務担当係長）への情報提供等 [単位] 回	目標値＝予定回数 実績値＝情報提供、注意喚起等回数	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	6	8	8	
			達成率	100%	100%	133%	133%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】7月と3月に各1回開催し目標を達成した。内部統制に関する取組みや評価、運用方針について全庁へ展開できた。 【指標2】根拠等との突合法研修1回、ガバナンス通信3回、監査指摘事項に関する調査2回、「事故・ミスゼロ月間」を拡充し2回開催した。これらにより、全庁的な事故・ミス防止に向けた取組みを促し、目標を上回る実績を上げることができた。	総事業費	総事業費	8,752	8,297	8,368	8,609	
		事業費	0	0	0	0	0
		人件費	8,752	8,297	8,368	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,752	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 庁議報告を通じた事例共有や、統一的なチェック手法である「根拠等との突合法」の動画視聴研修の実施を通じ、職員の事故・ミス防止への意識醸成を行った結果、令和5年度比較で全体の事故件数は8件減少した(125→117)。特に、個人情報の漏洩は7件減少(21→14)、個人情報の紛失も7件減少(12→5)と大きな成果が出ている。 【貢献度】【波及効果】内部統制の推進による適正な事務執行は、「戦略的な組織運営の推進」に貢献し、「効果的かつ効率的な区政運営の推進」への波及効果がある。【SDGsターゲット】16.5	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,752	8,297	8,368	8,609	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
地方自治法に則った内部統制制度が開始された令和3年度から令和4年度にかけて事故・ミス件数が増加したが、令和5年度は減少に転じ、令和6年度も減少傾向が続いている。庁議報告等による事故・ミス事例の共有、事故・ミスゼロ月間の実施、統一的なチェック手法である「根拠等との突合法」の全庁的な周知等が一定の効果を示したものと考えられる。現在の状況を一過性のものとし、ないために、事故・ミスの防止、抑制に関する職員の意識醸成を図るとともに、チェック手法の実践の定着等をすすめていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3471 特別区人事・厚生事務組合費用負担事務		10 人や国の未来を なくそう	
施策名		14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属		総務部・人事課・人事係			
電話番号		03-3880-5831	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	特別区の事務の一部を共同して処理するために設立された一部事務組合は、地方税法に定める地方団体と異なり課税権がないため、共同処理事務の執行に要する財源は、各区からの分担金をもって充てる。		協働・協創	【庁内協働】生活支援推進課 【SDGsターゲット】10.2
	内容	(共同処理事務) 特別区人事及び厚生事務組合規約第1章第3条に定める事務 【対象者】全職員			
根拠法令等	根拠	特別区人事及び厚生事務組合規約第4章第17条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	分担金事業費 [単位] 千円	目標値：当初予算計上額 実績値：分担金として支出した額	目標値	82,060	82,060	82,060	92,060	108,460
			実績値	82,060	82,060	82,060	92,060	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
特別区人事・厚生事務組合を共同運営する上で必要となる各区分担金について、予算計上額(目標値)と同額の請求があり、滞りなく支払うことができた。	総事業費	総事業費	82,935	82,890	82,897	92,921		
		事業費	82,060	82,060	82,060	92,060	108,460	
		人件費	875	830	837	861		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
			計	875	830	837	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
非常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
令和7年度は特別区人事・厚生事務組合の人件費、試験運営関連経費、システム改修経費などの増により増額となる見込みである。 引き続き、共同処理を行う事務の分担金を適切に支出し、円滑な事務処理及び組織運営に寄与していく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	82,935	82,890	82,897	92,921	108,460	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
特別区における共同処理事務に必要な各区分担金について、適切に支出し、円滑な組織運営に貢献していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3473 人事管理事務	5	10
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	人事事務を能率的かつ円滑に推進するための経費 1 職員採用 2 主任職昇任選考 3 係長職能力実証 4 服務事務 5 課内庶務 6 給与関係事務 【対象者】全職員	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】シティプロモーション課 (採用案内パンフ作成、採用PR) 【SDGsターゲット】5.5、10.2
根拠法令等	地方自治法、地方公務員法、特別区人事委員会規則、足立区職員に関する条例、労働基準法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 人事管理事務経費 [単位] 千円	目標値：人事事務に係る経費の当初予算額 実績値：人事事務に係る経費の決算額	目標値	28,155	23,120	23,964	25,457	66,325
		実績値	34,848	24,457	19,535	24,836	
		達成率	124%	106%	82%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
令和6年度の実績値は、足立区職員証ＩＣカード発行業務委託の差金などにより目標値を下回った。一方で、概ね目標値通りに執行できた事業費も多く、達成率は前年度より１５ポイント以上上回った。 令和7年度は人事情報を一元管理するタレントマネジメントシステム・マッチングシステムの導入に伴い、目標値が増加した。※令和5年度実績値を１９，５３６から１９，５３５に修正	総事業費	174,005	172,973	169,322	178,937			
	総事業費	事業費	34,848	24,457	19,535	24,836	66,325	
		人件費	139,157	148,516	149,787	154,101		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	15.9	17.9	17.9	17.9	
			計	139,157	148,516	149,787	154,101	
内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958			
	常勤	人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 当事業は庶務的事務、服務関連事務、採用事務などに係る経費を計上している。 令和6年度は、被災地派遣に伴う旅費や郵送料などに不足が生じ、課内の事業費を流用し、執行した。 次年度についても、人事管理事務を適切に進めるため、必要経費に対し予算を執行していく。	財源内	国庫支出金	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	174,005	172,973	169,322	178,937	66,325	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は人事情報を一元管理するタレントマネジメントシステム・マッチングシステムを新たに導入し、全庁的な業務効率化とペーパーレス化を図るとともに、データ分析に基づいた人事配置や人材育成などの人事施策を展開する。	
また、その他の人事事務を進めるために必要な予算を計上しつつ、突発的な変化に対応していくため、必要経費が生じた際には柔軟に対応し、人事事務が円滑に進行できるようにしていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3475 職員研修事業		16 平素の公益を すべての人に		8 働きがいも 経済効果も		5 ジェンダー平等を 実践しよう	
施策名		14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進							
記入所属		総務部・人事課・人材育成係							
電話番号		03-3880-5460		E-mail		jinzai@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	職員一人ひとりの職務意欲、知識と能力を高めることで組織全体の生産性向上と区政の課題解決に向けた積極的な行動力を養い、区民サービスの向上につなげる。			協働・協創	【庁内協働】昇任時の職層研修及び実務関連の希望研修等において、より実践的な内容とするために、研修の講師を関係所管の職員に依頼している。 【SDGsターゲット】16.5, 8.5, 5.5 【重点プロジェクト事業】			
	内容	職層研修／希望研修／職場研修支援／自己啓発支援／複線型人事制度支援 【対象者】全職員							
根拠法令等		地方公務員法第39条／特別区人事及び厚生事務組合理約／特別区職員研修規則／足立区職員研修規程							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 区研修実施回数 [単位] 回	人事課人材育成係が1年間に実施する研修回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	164	155	153	143	125
		実績値	154	88	153	137	
		達成率	94%	57%	100%	96%	
指標2 職場研修支援のためのアプローチ回数 [単位] 回	情報誌紹介・予算上の支援・ツール提供の延回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	57	53	55	55	
		達成率	95%	88%	92%	92%	
指標3 特別区・ブロック研修参加回数 [単位] 回	特別区及び第5ブロックが主催する研修で、区職員が参加する回数 目標値＝参加予定回数 実績値＝参加回数	目標値	131	120	132	151	185
		実績値	121	142	160	155	
		達成率	92%	118%	121%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】入区2～3年目セレクト研修における研修規模の見直しにより、実施回数が減少し、目標を下回った。【指標2】外部研修参加費用の支援申請者の辞退に伴う支援機会の減少により、目標を下回った。【指標3】特別区主催研修にて、DX基礎等の試行研修や思考力・論理構築力向上等のステップアップ研修への参加者が当初の想定よりも増加し、目標を上回った。	総事業費	82,606	80,966	87,641	91,513		
	事業費	27,817	23,800	29,985	32,197	39,874	
	人件費	54,789	57,166	57,656	59,316		
	常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	5.89	6.89	6.89	6.89	
		計	51,549	57,166	57,656	59,316	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数		1	0	0	0		
計		3,240	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	59	70	58	11	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	82,547	80,896	87,583	91,502	39,874
○集合研修は、人材育成基本方針に沿って策定した研修計画を遂行する一方、年度途中で「管理職ハラスメント防止」研修を新規に実施し、管理職としての資質向上を図る等、必要とされる研修を遅滞なく実施することができた。○職場研修支援は、支援回数こそ目標を下回ったものの、各職場が実施する動画研修等に対する助言回数は増加しており、多様な働き方に対応した職場研修実施に貢献した。○特別区・ブロック研修は、各所属が必要とされる参加需要数に応じて、確実な受講機会を提供するとともに、ステップアップ研修等を漏れなく周知することにより、受講者数の増加につなげることができた。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
目標は未達であったが、必要な研修機会の提供は満たすことができた。令和7年度は、若手職員が主任昇任前にキャリアを考える機会を設けることで、昇任意欲の向上につなげることを目的とし、入区4年目キャリアデザイン研修を悉皆研修として新たに実施する。また、これまで研修がなかった入区4、5年目に悉皆研修を設けたり、入区2～3年目セレクト研修の見直しと振り分けを行うことで、人材育成基本方針に則した、職層ごとに真に必要な研修の企画及び内容の見直しを行った。引き続き、各職層の能力向上や資質向上につながる研修計画を策定していく(令和8年3月までに実施予定)。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3477 東京都教職員互助組合費用負担事務		10 人々の生活を支える事業を推進する 人々の生活を支える事業を推進する	
施策名		14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属		総務部・人事課・福利係			
電話番号		03-3880-5252	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	1 協定等に基づく東京都人材支援事業団、教職員互助会に対する助成		協働・協創	【SDGsターゲット】10.2
	内容	1 東京都人材支援事業団に対する負担金 2 東京都教職員互助会に対する負担金 【対象者】教育指導部所属の指導主事10名			
		根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	負担金交付額 [単位] 千円	東京都教職員互助会および東京都人材支援事業団への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	312	317	315	311	310
			実績値	251	257	258	243	
			達成率	80%	81%	82%	78%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
東京都職員互助組合に関する条例並びに派遣職員総事業費に関する協定に基づき、適切な負担執行を行った。令和6年度は、派遣職員数が令和5年度と比べて1名減少し、10名となったため、実績値は令和5年度より減少した。	総事業費	総事業費	1,126	3,576	3,605	4,478	
		事業費	251	257	258	242	310
		人件費	875	3,319	3,347	4,236	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.4	0.4	0.4	
		計	875	3,319	3,347	3,444	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 指導主事10名が加入する、東京都教職員互助会及び東京人材支援事業団の事務事業に要する費用のうち、区事業主負担として適切に支出した。 これにより、東京都教職員互助会と東京都人材支援事業団の事業に寄与することで、東京都より派遣される職員の福利厚生の向上を図った。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0.2	
		計	0	0	0	792	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,126	3,576	3,605	4,478	310

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
東京都から派遣されている職員の互助会負担金は、条例や協定に基づき区が負担することとなっている。今後も協定等に基づき、東京都から派遣される職員福利厚生に寄与するため、区負担金について適切な事務及び支出を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3478 東京都職員共済組合業務経理費用負担事務		10 人や国のちがいを なくそう ◀▶	
施策名		14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属		総務部・人事課・福利係			
電話番号		03-3880-5252	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	地方公務員等共済組合法第113条第4項に基づき組合の事務（福祉事業に係る事務を除く）に要する費用を支出する。		協働・協創	【SDGsターゲット】10.2
	内容	東京都職員共済組合で所要額を積算し、都の一般方針により査定を受けた額を決定額とする。 【対象者】全職員（公立学校共済組合加入者を除く）			
	根拠法令等	地方公務員等共済組合法第113条第4項			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	負担金交付額	東京都職員共済組合への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額 [単位] 千円	目標値	31,077	39,449	37,256	42,343	42,845
			実績値	30,769	39,058	36,886	41,923	
			達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
法令に基づく適切な事務処理が行えた。 令和6年度は、短期組合員の事務費負担金が追加されたほか、東京都職員共済組合において、共済事業情報システムの改修、セキュリティ対策及びDX推進費用の増加により区負担金が増加したことから、令和5年度と比べて実績値が増となった。 負担額＝組合員一人当たりの金額×組合員数	総事業費	総事業費	42,761	55,652	53,622	61,120	
		事業費	30,769	39,058	36,886	41,923	42,845
		人件費	11,992	16,594	16,736	19,197	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	2	2	2	
		計	8,752	16,594	16,736	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 東京都職員共済組合が行う情報システム関連経費や年金給付業務に係る経費及び地方公務員共済組合連合会分担金等のうち区負担金を適切に支出した。支出事務を適切に行い、東京都職員共済組合の事業に寄与することで、職員の福利厚生の上昇を図った。 【負担額の算出基礎】 ○組合員（短期を除く）1人当たりの額 9,566円 ○短期組合員1人当たりの額 4,790円 ○短期給付適用組合員数 5,243人 ○長期給付適用組合員数 3,519人	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	0	0	0.5	
		計	3,240	0	0	1,979	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	42,761	55,652	53,622	61,120	42,845

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
東京都職員共済組合の業務経費については、地方公務員等共済組合法に基づき各区で負担している。今後も適切な支出事務を行うことで、職員の福利厚生の上昇に寄与していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3479 東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務		10 人件費の公平・協働・協創 をなくそう
施策名		14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属		総務部・人事課・福利係		
電話番号		03-3880-5252	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	東京都職員共済組合の事務に従事する職員の人件費について、都区間の負担の公平を図る。		協働・協創【SDGsターゲット】10.2
	内容	東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金 【対象者】全職員（公立学校共済組合加入者を除く）		
根拠法令等	1	地方公務員等共済組合法第18条第1項及び第113条第2項第2号及び第3項第2号並びに同施行令第41条第2項第1号		
	2	東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係わる都知事と足立区長の協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	負担金交付額 [単位] 千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	46,993	39,863	53,477	57,843	39,884
			実績値	45,856	38,548	52,777	56,871	
			達成率	98%	97%	99%	98%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
法令に基づ適切な負担執行ができた。 令和6年度は、特別区全体の負担額が減少及び特別区に所属する組合数の増加により、特別区所属の組合員1人当たりの負担金①は減少したが、足立区の組合数②が増加したため、令和5年度と比べて実績は増加した。 ①(令和5年度)17,641円(令和6年度)12,024円 ②(令和5年度)3,458人(令和6年度)5,243人	総事業費	総事業費	48,482	42,697	56,961	62,363	
		事業費	45,856	38,548	52,777	56,871	39,884
		人件費	2,626	4,149	4,184	5,492	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.3	0.5	0.5	0.5	
		計	2,626	4,149	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 東京都職員共済組合が行う事務に従事する職員の人件費のうち、区負担分について適切に執行した。支出事務を通じて共済組合の事業に寄与することで、職員の福利厚生向上を図った。 ○負担金の算出基礎：必要額に対する人数割合 ①R6一人当たりの単価：12,024円 ②R6足立区所属の組合員数：5,243人 なお、実績値には上記の外、精算額が加除される。 12,024円×5,243人－6,171,165円＝56,870,667円	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0.3	
		計	0	0	0	1,187	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	48,482	42,697	56,961	62,363	39,884

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
東京都職員共済組合の事務に従事する職員の人件費については、規定に基づき各区等で負担している。区職員の福利厚生向上のため、今後も適切な人件費等の支出を行うことで、東京都職員共済組合の事業に寄与していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3481 職員寮の管理運営事務	10 人件費の平準化 を促進する
施策名		14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進	
記入所属		総務部・人事課・福利係	
電話番号		03-3880-5252	E-mailjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生充実を目的に職員住宅を設	
	内容	五反野職員住宅の管理運営 【対象者】職員住宅入居者	
	根拠法令等	足立区職員住宅管理規則	
		協働・協創	【SDGsターゲット】10.2

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	入居者数	各年度の延べ入居者数 目標値＝延べ戸数 実績値＝実入居戸数	目標値	164	84	84	84	84
			実績値	119	77	82	68	
	[単位] 人		達成率	73%	92%	98%	81%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
令和6年度については、年度途中に入居の入れ替わり(退寮3名、入寮1名)があったことから、実績値は68となり、達成率は81%と減少した。 目標値 7戸×12か月=84戸	総事業費	総事業費	7,377	7,652	7,949	8,479			
		事業費	1,251	1,844	2,091	2,453	2,540		
		人件費	6,126	5,808	5,858	6,026			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
			計	6,126	5,808	5,858	6,026		
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
人数	0		0	0	0				
	計		0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
	財源内	その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	7,377	7,652	7,949	8,479	2,540		

令和5年度末において1室空きが発生していたが、4月入区職員に向けて職員住宅の周知、見学会を行ったことで、令和6年4月時点の入居率は100%となった。また、年度中において退寮者が発生した際にも、追加で入居募集を実施した。

これにより、区職員の人材確保、災害時対応要員の確保並びに福利厚生の実に貢献することができた。

○全戸 7戸
○入居率 100% (令和6年4月1日現在)

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
4月入居職員へ、職員住宅の周知や現地見学会を開催することで令和6年4月1日時点で入居率が100%となった。また、年度途中退寮者が3名発生したが、令和6年7月に追加募集を行い新たに1名入寮とつなげることができた。今後も空き室があった場合には、次期新規採用職員向けに新規募集を行い、施設の有効活用を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3482 職員施設維持補修事務		 
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生充実を目的に職員住宅を設	【SDGsターゲット】11.2、10.2
	内容	五反野職員住宅の維持補修 【対象者】職員住宅入居者	
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	施設等の修理・修繕件数 [単位] 件	各年度の延べ修理・修繕件数 目標値＝修理・修繕見込件数 実績値＝修理・修繕実件数	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	5	5	3	8	
			達成率	50%	50%	30%	80%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度は、年度途中退寮及び入寮の発生や施設の不具合発生により修繕件数は8件となり、令和5年度より5件増加した。 【修理・補修工事内訳】 ①畳補修工事 3件 ②給排水衛生設備工事 3件 ③建具補修工事 1件 ④風呂補修工事 1件	総事業費	総事業費	3,923	2,873	2,637	3,151	
		事業費	422	384	127	568	900
		人件費	3,501	2,489	2,510	2,583	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.4	0.3	0.3	0.3	
		計	3,501	2,489	2,510	2,583	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 職員住宅の施設維持に必要な修繕を行い、その費用を適切に支出した。 施設の老朽化により、急な故障等の発生が続いているが、故障が発生した場合には迅速に対応し、職員住宅の適切な維持管理を行うことができた。	財源内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	3,923	2,873	2,637	3,151	900

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
五反野職員住宅は、昭和45年に建築され建築後50年以上経過し、老朽化が進んでいる。今後も突発的な故障等については迅速に対応し、施設の維持管理を適切に行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3483 足立区職員互助会費用助成事務	8 働きがいも 経済成長も	10 人や国・地方の未来を 支えていく
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 地方公務員法に基づき職員に対する福利厚生増進を図る。また、平成18年7月、区長会は地方公務員法の使用者責任は各区が果たすことを決定した。 内容 足立区職員互助会の行う福利厚生事務に対し補助金を交付する。①選択制福利厚生事業 ②カフェテリアプラン事業 【対象者】全職員（未加入の会計年度任用職員を除く）	協働・協創	【SDGsターゲット】8.2、10.2
根拠法令等	地方公務員法第42条、足立区補助金等交付事務規則、足立区職員互助会に関する条例、足立区職員互助会事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 補助金交付額 [単位] 千円	足立区職員互助会への補助金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	26,000	26,000	26,000	26,000	27,000
		実績値	24,300	24,400	24,800	25,600	
		達成率	93%	94%	95%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年4月1日現在の会員数は4,458名(常勤3,482名、常勤以外976名)と令和5年度と比べて58名増加した。そのため補助金の算出基礎となる互助会費が増加したことにより実績値も増加した。 【カフェテリアポイント】 令和4年度 常勤職員21,000pt 令和5年度 常勤職員12,000pt 令和6年度 常勤職員12,000pt	総事業費	39,793	35,996	36,440	38,167	
	事業費	24,300	24,400	24,800	25,600	27,000
	人件費	15,493	11,596	11,640	12,567	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1.4	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	12,253	8,297	8,368	8,609	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	1	1	1	1	
	計	3,240	3,299	3,272	3,958	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
足立区職員互助会事業に要する費用のうち、区事業主負担として適切に支出した。令和6年度互助会において、新型コロナウイルスの蔓延防止のため中止をしていた職員文化祭における後夜祭を再開し、職員の親睦を深める機会を創出するとともに、福利厚生の向上を図った。 ○補助金算出基礎 互助会費×0.5 ①常勤職員は給与月額4/1,000(上限1,300円) ②暫定再任用職員、定年前短時間勤務職員、会計年度任用職員は一律400円	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	9,785	10,304	10,015	10,719	10,015
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	30,008	25,692	26,425	27,448	16,985

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
足立区職員互助会が、変化する社会情勢や職員のニーズに対応しながら職員の福利厚生事業を実施するため、足立区職員互助会費用助成金の適切な事務及び支出を通じて、職員の福利厚生の向上に寄与していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3485 東京都人材支援事業団費用交付事務	10 人財の育成・活躍の促進
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進	
記入所属	総務部・人事課・福利係	
電話番号	03-3880-5252	E-mailjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	協働・協創
	内容	【SDGsターゲット】10.2
	人材支援事業団事業主負担金（事業団事業額*在籍会員数/利用可能会員数）	
根拠法令等	【対象者】東京都からの派遣職員	
	東京都職員派遣に関する協定	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	負担金交付額 [単位] 千円	目標値	12	13	13	12	12
		実績値	8	7	4	0	
		達成率	67%	54%	31%	0%	
指標2	[単位]	目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3	[単位]	目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度においては、東京都からの派遣職員が0名であったことから、実績値は0となった。	総事業費	883	837	841	861	
	事業費	8	7	4	0	12
	人件費	875	830	837	861	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
	計	875	830	837	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
東京都人材支援事業団（東京都からの派遣職員が加入する福利厚生事業団体）の事務事業に要する費用のうち、協定に基づき区事業主負担を支出するものである。	常勤	人数	0	0	0	0
	計		0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
	一般財源	883	837	841	861	12

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
東京都から派遣される職員の東京都人材支援事業団の交付金は、協定により区が負担することとなっている。今後も都から職員の派遣があった際には、協定に基づき適切に支出事務を行うことで、都から派遣される職員の福利厚生の向上に寄与していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3488 会計年度任用職員の報酬		10 人や国の公平事業 をなくそう ◀▶	
施策名		14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属		総務部・人事課・給与係			
電話番号		03-3880-5253	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区行政の円滑かつ効率的な運営に資するため、会計年度任用職員の報酬、期末・勤勉手当、社会保険料、旅費を支出する。なお、社会保険料は会計年度任用職員の本人負担分を特定財源とする。		協働・協創	【庁内協働】情報システム課 クライアント・サーバー・システムによる報酬計算等。 【SDGsターゲット】10.4
	内容	1 会計年度任用職員に対する報酬等の支給（毎月15日、年12回） 2 社会保険料事業主負担金（厚生年金保険料、雇用保険料、子ども・子育て拠出金）、共済費負担金の支出 【対象者】会計年度任用職員			
根拠法令等	抛	地方公務員法第22条の2第1項第1号、足立区会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例、足立区会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例施行規則、足立区会計年度任用職員設置要綱等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	報酬支給対象人数	報酬支給対象職員数		目標値	2,713	2,835	2,898	2,979	3,207
		目標値＝当該年度4月1日現在職員数		実績値	2,955	3,107	3,196	3,261	
	[単位] 人	実績値＝当該年度3月1日現在職員数		達成率	109%	110%	110%	109%	
指標2				目標値					
				実績値					
	[単位]			達成率					
指標3				目標値					
				実績値					
	[単位]			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
会計年度任用職員の人数は、行政需要の増大、再任用職員の欠員や休職に伴う欠員に対する会計年度任用職員の配置、新たな職の設置等により対前年比65人の増となった。目標値と実績値の差は、年度途中の新規採用者の人数である。	総事業費	総事業費	27,131	25,721	26,778	98,657	
		事業費	0	0	0	0	0
		人件費	27,131	25,721	26,778	98,657	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.1	3.1	3.2	11	
		計	27,131	25,721	26,778	94,699	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	104,078	216,699	196,478	188,542	187,325
		都支出金	424,724	557,311	552,884	1,047,047	1,229,991
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	645,357	614,397	506,683	597,002	687,832
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	△1,147,028	△1,362,686	△1,229,267	△1,733,934	△2,105,148

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
会計年度任用職員は、行政需要の高まりや休職による人員不足を背景に毎年職員数が増え続けている。雇用形態や職種も多様で、処理が複雑化している。処遇改善の動きも活発であり、令和6年度より勤勉手当支給が開始され、令和7年度からは休暇の有給化が拡大される。この流動的な制度変更に対応するために、正確な制度理解と複雑な事務処理が必要となるが、適正に制度を運用していくよう着実に進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3515 職員の公務災害補償事務		10 人や国の公平性をなくす	16 平和と公正をすべての人に	3 すべての人に健康と福祉を
施策名		14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進				
記入所属		総務部・人事課・健康増進係				
電話番号		03-3880-5254				
		E-mail		jinji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する。			【SDGsターゲット】10.2, 16.6, 3（目標に直結）	
	内容	常勤・再任用職員の公務・通勤災害による休業補償付加給付等を支給する。労働者災害補償保険法の適用を受ける非常勤職員の公務・通勤災害による休業補償を支給する。第三者加害の公務災害に見舞金を支給する。				
	根拠法令等	【根拠法令】足立区職員の公務災害補償等に伴う付加給付に関する条例 足立区職員公務災害見舞金支給要綱 労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則 【対象者】全職員				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 給付件数 [単位] 件	目標値＝過去3年間の実績の平均値 実績値＝公務災害休業補償付加給付件数＋労災法適用休業補償給付件数 (低減目標)	目標値	19	15	12	15	15
		実績値	11	13	20	11	
		達成率	173%	115%	60%	136%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
休業となる職員が減ったため件数が減った。また被災職員に対し適切に休業補償を行うことができた。 なお例年、公務災害の発生現場は清掃や保育園が多いが、令和6年度は清掃5件、保育園3件、その他3件であった。 (参考:令和5年度20件中、清掃5件、保育園7件、その他8件)	総事業費	2,475	2,568	3,116	2,920	
	事業費	287	494	1,024	768	1,069
	人件費	2,188	2,074	2,092	2,152	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,188	2,074	2,092	2,152	
	内非平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
職員が職務に専念できるよう、公務災害等に伴う生活保障を行い、区民サービスの向上に寄与することができた。 ①休業補償付加給付(常勤・再任用)6件 休業補償付加給付額 平均117,299円 (令和5年度 8件、平均112,968円) ②休業補償給付(労災適用となる非常勤)5件 休業3日目までの補償額 平均12,061円 (令和5年度 12件、平均9,531円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	2,475	2,568	3,116	2,920	1,069

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
法令及び条例に基づく給付金支給について、適切かつ迅速に実施していく。災害発生については原因を分析するだけでなく、安全衛生委員会への報告等により職員へ注意喚起を行う他、休業補償給付制度についても周知して行く。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3517 地方公務員災害補償費用負担事務		10 公平性の確保 を促す 16 平等と公正を すべての人に 実現する 3 すべての人に 健康と福祉を	
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・健康増進係			
電話番号	03-3880-5254	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する。		協働・協創
	内容	審査・補償機関が行う職員の公務・通勤災害による療養・休業補償等に要する事業主負担金の支払い及び各種補償の請求等事務処理を行う。 【対象者】全職員		
	根拠法令等	地方公務員災害補償法、特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例、労働者災害補償保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	負担金額	目標値＝当初予算額（概算額） 実績値＝確定額（給与総額×負担金率） （低減目標）	目標値	53,406	53,552	54,624	48,892	63,800
			実績値	52,926	52,358	45,382	58,752	
	[単位] 千円		達成率	101%	102%	120%	83%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
公務(通勤)上の災害によって生じた損害を療養・休業等補償する制度であり正常に運営されている。労災対象となる非常勤職員の増により負担額が増額した。	総事業費	総事業費	60,365	59,410	52,495	66,070	
		事業費	52,926	52,358	45,382	58,752	63,800
		人件費	7,439	7,052	7,113	7,318	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.85	0.85	0.85	0.85	
		計	7,439	7,052	7,113	7,318	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	946	2,042	588	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	59,419	57,368	51,907	66,070	63,800

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
災害補償制度について職員へ周知すると共に、今後も適正かつ迅速に実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3518 職員の健康管理事務	3	すべての人に健康と福祉を	10	人や物の大半を占める
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進				
記入所属	総務部・人事課・健康増進係				
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的 健康診断等を実施することにより職員の福祉を増進し、行政能率・区民サービスの向上を図る。 内容 職員の各種健康診断、健康相談及び健康に関する教育を行う。 安全衛生管理のため、一定規模以上の事業場において産業医を選任・委託する。【対象者】全職員	協働・協創	区議会事務局庶務係からの執行委任事業に係る0.1人分の人件費を除く 【SDGsターゲット】3（目標に直結）、10.2		
根拠法令等	労働安全衛生法第66・12・13・19条、労働安全衛生規則第44・45条、電離放射線障害防止規則第56条、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律、足立区職員健康管理規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 受診率 [単位] %	定期健康診断一次検査受診率 目標値＝全職員の受診率 実績値＝確定受診率	目標値 実績値 達成率	100 99.7 100%	100 99.8 100%	100 99.8 100%	100 99.8 100%	100
指標2 健康相談件数 [単位] 件	産業医、保健師による面接・電話・メール等での健康に関する相談件数 目標値＝過去5年間の実績の平均値 実績値＝実績相談件数	目標値 実績値 達成率	3,057 4,830 158%	3,495 5,814 166%	4,093 2,980 73%	4,028 3,033 75%	3,803
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】未受診者及びその所属長への受診勧奨を年2回実施。1回目の勧奨は昨年より早い11月に実施したが実績値は変わらなかった。 【指標2】令和6年度は前年よりわずかに相談件数が増加したが目標値には及ばなかった。	総事業費		109,001	110,791	113,699	117,125	
	事業費		91,497	94,197	96,963	99,907	114,308
	人件費		17,504	16,594	16,736	17,218	
	総事業費 常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,504	16,594	16,736	17,218	
	内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数		0	0	0	0		
計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 職員健康診断の受診率は、ほぼ例年同様の実績を維持している。また、健康相談件数は感染症に関する相談は減少しているが、その他の相談件数は増加している。 ○一人当たりの定期健康診断単価 7,259円 ○貢献度 職員の心身両面における病気の重症化を防ぎ、職務遂行能力を高めることが組織の成果につながるため、成果が大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	109,001	110,791	113,699	117,125	114,308

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各種健康診断や健康講座等の機会を通じて、職員の健康を増進していく。また、足立区職員過重労働対策基本指針を令和7年4月に策定した事に伴い、過重労働対策の一環として、健康障害防止のための長時間労働者に対する医師面接の取り組みを強化していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3519 職員の安全衛生教育事務		3 すべての人に健康と福祉を	10 人や国の不平等をなくそう
施策名		14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属		総務部・人事課・健康増進係			
電話番号		03-3880-5254	E-mail		jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	労働災害を防止し、事業上における安全衛生を確保するための管理体制を確立する。		協働・協創	【SDGsターゲット】3（目標に直結），10.2
	内容	安全衛生委員会の運営、安全衛生教育の実施及び衛生管理者等の選任を行う。 【対象者】全職員			
	根拠法令等	労働安全衛生法、足立区安全衛生委員会規程、足立区安全衛生管理者等設置規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	安全衛生委員会等の開催回数 [単位] 回	目標値＝出先安全衛生委員会の開催回数（19事業所×12回） 実績値＝全事業所の開催回数	目標値	168	192	192	227	228
			実績値	168	192	191	227	
			達成率	100%	100%	99%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
常時50人以上の職員を有する事業場において安全衛生委員会を開催している。衛生教育や健康相談による職員の健康維持、事故防止等による職場環境の見直しに努め、全事業場において月1回開催できた。 令和6年度より目標値において19事業所となった	総事業費	総事業費	7,274	6,933	7,041	7,199	
		事業費	272	295	347	312	614
		人件費	7,002	6,638	6,694	6,887	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	7,002	6,638	6,694	6,887	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 産業医による健康相談や衛生教育、職場巡視や長時間労働者への医師面接を実施した事により、職員の健康増進を図ることができた。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	7,274	6,933	7,041	7,199	614

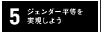
視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
安全衛生委員会を通じて、職員の健康保持や職場の環境改善の取り組みなどを図り、安全で働きやすい職場づくりを実現していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22060 人権意識向上事務				
施 策 名		14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進				
記 入 所 属		総務部・人事課・人材育成係				
電 話 番 号		03-3880-5460		E-mail jinzai@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	多様化・複雑化する人権問題を学び、一人ひとりが自分自身の問題として理解を深め、態度の変容や行動につなげる。		協働・協創	【庁内協働】人権問題の取組みについては、総務課と連携 講演会実施については、総務課、障がい福祉課と協働で実施 【SDGsターゲット】10.2, 16.5, 5.5	
	内容	社会情勢等を踏まえた様々な人権問題に関する研修を実施する。 【対象者】全職員				
根拠法令等	抛	地方公務員法第39条／足立区職員研修規程				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 「基本的人権」研修実施回数 [単位] 回	講演会の実施回数 目標値＝年間実施予定回数 実績値＝年間実施回数	目標値 実績値 達成率	3 3 100%	1 1 100%	1 1 100%	1 1 100%	1 1 100%
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】全職員を対象とする4年ローテーションの研修である。令和6年度はローテーション3年目、受講人数は965名であった。 ※ 令和4年度以降は、当初計画時点から動画研修として1回を計上している。研修対象者は毎年960名程度を維持していく。	総事業費	983	920	930	928			
	総事業費	事業費	108	90	93	67	274	
		人件費	875	830	837	861		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
			計	875	830	837	861	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 働き方が多様化している職員に対し、動画視聴という研修形態が合致し、幅広く確実な受講機会を提供することができた。 現代の社会情勢を踏まえ、LGBTの問題や障がい者差別等の多様な人権問題を共有することで、職員一人ひとりが人権についての認識を一層深め、人権に配慮した行政運営を行うための当事者意識醸成につなげることができた。 ＜令和6年度「基本的人権」研修テーマ＞ 障害者差別解消法の概要／「暮らしと仕事の中心に人権を」～同和問題からの気づき～／「LGBT」に関する人権問題について	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	983	920	930	928	274	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
多様化・複雑化する人権問題の知識を深め、職員一人ひとりが区職員として適切な配慮を持って業務を遂行するためには、人権意識向上への継続的な働きかけが重要である。令和7年度も関係所管・関係機関と連携し、偏見や差別などの具体的事例や様々な立場からの視点を交えた研修を引き続き実施していく。また、4年ローテーションの最終年度となるため、新たなローテーションにおいて、現在の社会情勢を踏まえた活用性の高い研修となるよう、現状を分析し、テーマ選定も含め、見直しを行っていく(令和8年3月頃予定)。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	11273 シティプロモーション事業	16 情報発信を促すために	17 パートナリングで課題を共有しよう
施策名	15.1 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換		
記入所属	政策経営部・シティプロモ課・プロモ係		
電話番号	1281	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 足立区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、足立区を誇れる街へと進化させる。 内容 職員の情報発信力向上や、区民・企業・団体との協創を通じた「区の事業の質向上」や「魅力創出」とともに、その先進性や魅力を区外へ届けることで、アップデートされないマイナスイメージを払拭し、区民の誇りを高める。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 おいしい給食事業やベジタベ事業における企業・団体との協創や、企業・団体独自の企画のコーディネート等を積極的に実施している。 【SDGsターゲット】16.6、17.17
根拠法令等	足立区シティプロモーション戦略方針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 各所管のポスター・チラシ等の広報物の総支援件数 [単位] 件	目標値＝広報物作成時のデザイン・展開先などの総支援件数、パネル展示や空間ディスプレイ等の支援件数 実績値＝年度末の実績	目標値 実績値 達成率	400 396 99%	400 440 110%	450 453 101%	450 544 121%	450
指標2 各所管事業や企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数 [単位] 件	目標値＝各所管事業のブラッシュアップや企業・団体・区民活動等のサポート・コーディネート件数 実績値＝年度末の実績	目標値 実績値 達成率	130 119 92%	130 123 95%	130 126 97%	130 136 105%	132
指標3 Web媒体を活用した区外に向けたプレスリリース発信件数 [単位] 件	目標値＝情報が転載・拡散されるプレスリリースサイトへの記事掲載件数 実績値＝年度末の実績	目標値 実績値 達成率	 0%	36 38 106%	40 20 50%	40 25 63%	40

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】プレゼン資料等も相談範囲に加わった結果、前年度数値を大幅に上回った。【指標2】既存の関係に加え、大型商業施設での企画の増加やレシピ本発売等のおいしい給食プロモーション、千住宿開宿400年に伴う企画準備などに伴い、目標値を上回った。【指標3】目標値を下回っており、外部に特に売り出す案件が乏しかったものの、改善の余地があると考えている。	総事業費	77,064	88,148	91,544	171,849			
	総事業費	事業費	20,344	33,467	36,616	104,363	115,415	
		人件費	56,720	54,681	54,928	67,486		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	5	5	5	6	
			計	43,760	41,485	41,840	51,654	
内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958			
	常勤	人数	4	4	4	4		
		計	12,960	13,196	13,088	15,832		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	77,064	88,148	91,544	171,849	115,415	
【指標1】広報物作成支援や、チラシ作成や情報発信の思考を養う研修の実施を通じて、区の情報発信力向上に大いに寄与した。【指標2】区民の生活圏内での啓発活動を通じて事業効果向上に貢献したほか、企業・団体等との協創により、区の課題解決・魅力創出に資することができた。【指標3】件数は微増に留まったものの、タイトルやリリース文面の工夫により、1件あたりの閲覧者数は2倍に増加しており、区のプラスの情報を区内外に広く届けることができた。 「旧協働・協創推進事業を統合」								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
【職員の情報発信力向上】	今後も広報物相談や研修を継続することで、足立区のシティプロモーションの根幹である職員の情報発信力向上に取り組んでいく。【区内外へのプロモーションの推進】千住宿開宿400年の節目の年である令和7年度は、足立区をPRする絶好の機会として、千住の魅力や区内外へ積極的に発信していく。加えて企画の質向上や新たな繋がり創出のため、庁内だけでなく区民・企業・団体と積極的に連携し、持続可能な地域活性化に繋げることで、区外からのマイナスイメージ払拭や区民参画総量の増加、区民の誇りに思う気持ちの上昇に取り組んでいく。

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3619 足立区観光交流協会助成事務		17 パブリックサービス 目標達成率
施策名		15.1 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換		
記入所属		産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号		03-3880-5865	E-mail sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区地域経済活性化基本計画に基づき、区の観光資源の効果的に演出することで、さらなる区のイメージアップと地域経済の活性化を進める。 【対象者】区民及び区外からの来訪者、各自治体の執行機関、議会及び住民		協働・協創
	内容	【イベント】足立の花火 光の祭典 舎人公園干本桜まつり 外 【友好都市交流事業】魚沼市・山ノ内町・鹿沼市との交流事業 【姉妹都市交流事業】ベルモント市区民交流体験ツアー 外		
根拠法令等	拠	一般財団法人足立区観光交流協会に対する足立区補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 協会ホームページやSNSを用いた情報発信の投稿数 [単位] 回	協会ホームページのイベント、グルメ情報等やInstagram等の投稿回数 目標値＝各情報更新予定回数の計 実績値＝年間実績	目標値	350	450	450	450	460
		実績値	141	344	456	492	
		達成率	40%	76%	101%	109%	
指標2 協会事業実施回数 [単位] 回	目標値＝年間計画数 実績値＝年間実績	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	9	10	16	15	
		達成率	60%	67%	107%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】5大イベントはじめ、区や協会、民間団体等が主催するイベント等を投稿した結果、目標値を上回る492回となった(協会ホームページ347回、協会Instagram145回)。 【指標2】観光事業(足立の花火等5事業)、PR事業(あだち街フォトコンテスト等7事業)及び交流事業(友好自治体交流等3事業)全て実施でき、目標値を達成できた。	総事業費	69,538	124,378	422,547	514,825	
	事業費	66,037	121,059	419,200	511,381	729,100
	人件費	3,501	3,319	3,347	3,444	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
	計	3,501	3,319	3,347	3,444	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	内非常勤人数	0	0	0	0	
	内非常勤計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
財源内訳	その他特定財源	0	0	0	3,430	0
	基金	0	0	0	980	1,500
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	69,538	124,378	422,547	510,415	727,600

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
足立の花火をはじめ、5大イベントを実施することで区への来街者獲得や地域経済の活性化を図っていくために、足立区観光交流協会と連携していく。イベント等の情報発信についても、協会Instagram等を活用し効果的なPRを行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3620 提携都市交流促進事業		17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
施策名		15.1 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換		
記入所属		産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号		03-3880-5865	E-mail	
事務事業の概要	目的	足立区の提携都市との自治体交流を促進し、相互の理解と友情を深め、地域文化の推進と区民福祉の向上を図る。		協働・協創
	内容	友好自治体行事（まつり等）への参加等 【対象】各友好自治体の執行機関、議会及び住民		
	根拠法令等			
【庁内協働】環境政策課、区議会事務局 【SDGsターゲット】17.17				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	友好自治体との交流回数 [単位] 回	目標値＝3自治体主催祭りへの参加回数、区主催足立の花火での交流回数 実績値＝年間の交流数	目標値	5	5	5	6	5
			実績値	0	0	4	6	
			達成率	0%	0%	80%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】各友好自治体主催イベントに参加できたため目標値を達成した。足立の花火では3自治体を招き交流会を実施した。 魚沼市：小出まつり、魚沼市制20周年記念行事（2回） 山ノ内町：山ノ内どんどん 鹿沼市：鹿沼さつき祭り、鹿沼秋祭り 周年行事がなくなることから、目標値を下方修正。	総事業費	総事業費	875	830	1,052	1,719	
		事業費	0	0	215	858	407
		人件費	875	830	837	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	875	830	837	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	875	830	1,052	1,719	407

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
友好自治体主催イベントへの参加や足立の花火交流会への招待を通じた交流が継続できるように、相互連絡や事務調整をしていく。また、あだち区民まつりや千本桜まつり等で各友好自治体の観光PR物産展を行うにあたり、足立区観光交流協会と連携していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3440 「あだち広報」製作等運営事業		16 平和と公正を すべての人に 
施策名		15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属		政策経営部・報道広報課・広報係		
電話番号		03-3880-5815	E-mail kouhou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	情報の蓄積・整備やタイムリーな情報提供を区内外へ行うことで、一層区政透明度を高め、区民サービスの向上と区政のPRを図る。		協働・協創
	内容	●あだち広報（声の広報を含む）の製作・配布 ●映像広報の制作・配信 ●広告審査の実施 ●各種電子媒体（ホームページ・Aメール・SNS・デジタルサイネージ・あだち安心電話等）の管理運営		
根拠法令等	根拠	足立区基本構想・基本計画等		
				【重点プロジェクト事業】【庁内協働】 区議会事務局：広報紙と区議会だよりの同時配布。各課：広報紙の紙面づくりや各種電子媒体のコンテンツ制作等において緊密に連携。 【SDGsターゲット】16.6

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	広報紙発行部数	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報紙発行部数	目標値	8,280,000	8,300,000	8,400,000	8,450,000	8,600,000
			実績値	8,380,500	8,467,800	8,571,300	8,692,100	
	[単位] 部		達成率	101%	102%	102%	103%	
指標2	ツイッター・フェイスブックでの情報発信数	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数	目標値	3,500	4,000	4,000	4,500	5,000
			実績値	5,012	5,057	4,816	5,929	
	[単位] 件		達成率	143%	126%	120%	132%	
指標3	広報番組再生数	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報番組の年間平均再生数（4月1日時点でのYouTube再生数）	目標値	1,500	1,500	4,000	5,000	6,000
			実績値	7,215	6,519	12,474	677	
	[単位] 回		達成率	481%	435%	312%	14%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】世帯数の自然増に伴い、発行部数も増加した。【指標2】昨年実績及び目標値を上回った。新型コロナウイルスの5類移行により、イベントが再開したことによる発信数増加と考えられる。【指標3】番組制作本数は昨年と同数で1本であった。しかし、番組制作公開の時期も遅かったため、再生数は目標値を大きく下回った。	総事業費	総事業費	299,426	318,387	338,366	362,411	
		事業費	193,522	217,306	236,586	255,924	300,801
		人件費	105,904	101,081	101,780	106,487	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	10.99	10.99	10.99	10.99	
		計	96,184	91,184	91,964	94,613	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	3	3	3	3	
		計	9,720	9,897	9,816	11,874	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	12,373	14,097	14,612	15,950	15,736
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	287,053	304,290	323,754	346,461	285,065
	広報紙は6年連続東京都広報コンクール三部門全てで入賞しており、6年度は広報紙部門で最優秀、一枚写真・組み写真で第二席を獲得した。SNS発信について、各職場の情報発信意識が向上しているのは、外部講師を招いて平成30年度から継続して実施しているSNS研修が要因の一つであり、毎年、安定した情報発信数を維持している。広報番組については、6年度東京都広報コンクール映像部門で最優秀を獲得した。【貢献度・波及効果】区が持つ情報発信媒体の特性を最大限活かした情報発信を行うことで区政透明度を高めた。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
第53回世論調査では、「区の情報の入手手段」のうち「あだち広報」が74.0%となっており、紙媒体の需要は若い世代を含む多くの世代で高い。今後もインパクトのある表紙で幅広い世代を引きつけ、区情報に関心を持ってもらうとともに、情報の受け手の行動変容につながる情報発信に努める。一方、区ホームページ等の電子媒体から情報を入手している合計割合も、60.6%と高くなっている。世代を問わず利用者の多いLINEは、イベントでの周知活動等、引き続き登録者増に取り組んでいく。なお、InstagramをR7年度中に新設する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		6855 報道事務		16年連続と公益を すすめていく人 
施策名		15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属		政策経営部・報道広報課・報道		
電話番号		03-3880-5816		
		E-mail		houdou-ma@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	迅速で的確な取材活動を行い、区政の積極的PRと区のイメージアップを図る。さらに、区長定例記者会見を実施し、迅速な情報提供と説明責任を果たす中で、区政のトップセールスを拡充していく。		
	内容	●報道機関との連絡調整に関すること／（パブリシティ活動・記者会見中継放送・予算プレス発表等）		
根拠法令等	根拠	足立区関連の情報提供要綱		
		協働・協創	【協働】企業やNPO、町会・自治会等 【庁内協働】各課との連携により、各報道機関への正確で迅速な情報提供を行っている。人事課への執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。 【SDGsターゲット】16.6	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	日刊紙・区内紙情報提供件数 [単位] 本	報道機関への情報提供件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙・区内紙情報提供件数	目標値	600	600	600	600	600
			実績値	485	516	575	510	
			達成率	81%	86%	96%	85%	
指標2	区のイメージアップにつながる情報提供件数 [単位] 件	区のイメージアップにつながる報道機関への情報提供件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：指標1－(事件事故や選挙等)	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	364	433	478	424	
			達成率	73%	87%	96%	85%	
指標3	日刊紙掲載件数 [単位] 件	日刊紙6紙（日経・朝日・読売・毎日・東京・産経）の掲載件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙掲載件数	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	210	272	239	260	
			達成率	42%	54%	48%	52%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】令和6年度は一時期、報道担当に欠員が生じたため、リリース件数は減少した。 【指標2】リリース件数は減少したが、報道担当、地域情報担当が積極的に情報を得て発信したため、指標1と同じ達成率となった。 【指標3】区のマイナスイメージ払拭や地下鉄サリン事件風化防止啓発推進条例などが多くのメディアの関心を集め、掲載件数は前年を上回った。	総事業費	総事業費	33,497	32,592	32,827	34,247		
		事業費	3,913	4,319	4,367	4,376	5,128	
		人件費	29,584	28,273	28,460	29,871		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	3.01	3.01	3.01	3.01	
			計	26,344	24,974	25,188	25,913	
	内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
			人数	1	1	1	1	
			計	3,240	3,299	3,272	3,958	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0	
受益者負担金			0	0	0	0	0	
その他特定財源			0	0	0	0	0	
基金			0	0	0	0	0	
起債			0	0	0	0	0	
一般財源			33,497	32,592	32,827	34,247	5,128	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区の実施を積極的に情報提供することで、施策のPRや区のイメージアップに一定程度効果があった。また、地域のイベントについても、積極的に情報収集し区の魅力的な情報として発信することで、地域の活性化や区民の方々のやりがい、区民の区政に対する信頼に繋がった。引き続き、情報収集・発信に努めていくことが重要と考える。一方、事件・事故などの情報も迅速に発信することで、区政の透明化を図り、報道機関からの信頼にも繋がっている。引き続き、庁内外と連携して積極的に情報を得るとともに、報道機関に対して適切なタイミングで情報発信していくことで、区のイメージアップに寄与していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3442 情報公開・個人情報保護制度運営事務			16 平和と公正を すべての人に 	
施策名		15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化				
記入所属		政策経営部・区政情報課・情報公開				
電話番号		03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	情報公開・個人情報保護制度を運営して、区民に対する説明責任を全うし、住民参加による開かれた区政の推進を図る。			協働・協創	足立区情報公開・個人情報保護審議会に区内各種団体の代表者4名、区民公募委員3名の参画を得ている。 【SDGsターゲット】16.6
	内容	1 情報公開・個人情報保護制度の運営 2 情報公開・個人情報保護等審査会の運営 3 情報公開・個人情報保護審議会の運営				
	根拠法令等	1 足立区情報公開条例 2 足立区個人情報保護法施行条例 3 足立区情報公開・個人情報保護等審査会条例 4 足立区情報公開・個人情報保護審議会条例				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	開示請求件数	開示請求件数(区政情報・保有個人情報・保有特定個人情報) 目標値＝前年度の開示請求件数から設定、実績値＝年間件数	目標値	700	850	900	950	900
			実績値	1,013	1,077	1,097	1,330	
	[単位] 件		達成率	145%	127%	122%	140%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
・令和6年度は、区政情報開示請求1,031件、保有個人情報開示請求299件の合計1,330件であった。 ・一部の開示請求者からの請求が増減した影響で、区政情報開示請求は288件の増加、保有個人情報開示請求は55件の減少となった。 ・令和7年度以降、工事契約に関する工事設計書をインターネット上に公表するシステムを構築するため、区政情報開示請求の件数が減少する見込み。	総事業費	総事業費	31,247	29,687	29,195	30,066	
		事業費	4,991	4,796	4,091	4,239	6,340
		人件費	26,256	24,891	25,104	25,827	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,256	24,891	25,104	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ・開示請求の目標値を上回り、区政執行の透明性を確保し、区民に対する説明責任を果たした。 ・審議会を2回、審査会を8回それぞれ開催した。 ・個人情報保護評価委員会を10回開催し、47件の個人情報を取り扱う業務委託の安全管理措置を点検、評価した。 ・【貢献度・波及効果】デジタルツールの利用拡大に伴い複雑化する個人情報の取扱いについて点検、評価するほか、行政不服審査法による不服申立について審査会から答申を得ることにより、上位施策や他施策に貢献している。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	623	607	540	476	600
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	30,624	29,080	28,655	29,590	5,740

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
個人情報を取り扱う業務委託における安全管理措置について、所管課を支援し事前に業務内容を精査のうえ、足立区個人情報保護評価委員会にて点検、評価を行ってきた。また、所管課による業務委託先への実地検査に同行し、ノウハウの共有、蓄積を図ってきた。各種マニュアルや職員研修体制の更なる改善を推進し、引き続き職員の意識、知識向上を図るとともに、運用ルールの見直しを随時行い、より確実、適切な個人情報保護体制の確立を目指す。さらに、開示請求の件数が多い工事契約に関する工事設計書をインターネット上に公表する等、区政情報が迅速かつ容易に得られる仕組みを構築していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3443 区政資料室運営事業		16 平和と公正を すべての人に	
施策名		15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化			
記入所属		政策経営部・区政情報課・区政情報係			
電話番号		03-3880-5830	E-mail kusei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区民に対して行政情報の提供を行い、住民参加の促進に資するとともに、情報公開・個人情報保護制度における総合窓口として機能する。		協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	区政資料室において、区政情報に関する相談案内、資料の閲覧、貸出及び写しの交付業務を行う。また、所蔵資料の充実努め、他の自治体からの資料収集及び図書の選定購入等を行う。			
根拠法令等	抛	足立区行政資料の収集及び保管並びに提供に関する事務取扱規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	貸出冊数	区政資料室における資料の年間貸出冊数 目標値＝例年の貸出件数から設定	目標値	4,500	5,000	5,000	10,000	5,000
			実績値	5,254	5,075	9,405	9,183	
	[単位] 冊		達成率	117%	102%	188%	92%	
指標2	レファレンス件数	区政資料室におけるレファレンスの件数 目標値＝例年のレファレンス件数から設定	目標値	1,500	1,600	1,600	1,800	1,600
			実績値	1,742	1,720	1,825	1,768	
	[単位] 件		達成率	116%	108%	114%	98%	
指標3	刊行物販売、写しの交付件数	区政資料室における有償刊行物の販売件数及び設置している複写機での写しの交付件数 目標値＝例年の実績から設定	目標値	31,904	32,000	30,000	35,000	30,000
			実績値	31,904	30,513	34,770	34,532	
	[単位] 件		達成率	100%	95%	116%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1・2 やよい図書館の改修に伴う休館により、昨年度に引き続き貸出件数・資料に関する質問件数のいずれも高い水準で推移した。令和7年3月に同図書館がリニューアルオープンしたため、今年度はいずれの指標も以前の水準に戻るものと考えられる。 指標3 当該件数のうち、刊行物の販売は4,039件、コピーは30,493件であった。	総事業費	総事業費	25,814	25,599	25,521	39,121	
		事業費	3,841	4,086	3,990	6,585	26,204
		人件費	21,973	21,513	21,531	32,536	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.4	1.4	1.4	2.4	
		計	12,253	11,616	11,715	20,662	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ・令和7年4月26日には郷土博物館のリニューアルオープンが予定されている。この機会に有償刊行物の販売が伸びることも考えられるため、引き続き利用者へのサービス向上に努める。 ・昨年度から利用者が使用するPCのリースを開始し、PCのセキュリティ及び性能が向上したため、窓口に来た区民に対し、オンラインで提供される資料を案内することが可能となった。 ・有償刊行物の売上件数の大半は、ハザードマップ(2,363件)、足立区マップ(1,133件)であり、宅地建物取引業者の重要事項説明の際などに用いられていると考えられる。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	3	3	3	3	
	常勤	計	9,720	9,897	9,816	11,874	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	853	779	874	696	1,030
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	24,961	24,820	24,647	38,425	25,174

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
昨年度から、紙資料しか存在せず、劣化のおそれがある区政資料のデジタルアーカイブ化を行い、資料の選定や区や区政全体に関わる内容の資料について試験的にデータ化を実施している。今年度は、区政のうち特定の分野の資料についてもデータ化をするとともに、データ化した資料をオンラインで公開するため、デジタルアーカイブシステムを導入する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3430 予算編成事務	17	16
施 策 名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記 入 所 属	政策経営部・財政課・財政		
電 話 番 号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 区のボトルネックの課題解消に加え、やりたいことが叶うまちの実現など、重点的に財源を振り向ける「選択と集中」を行い、中長期的な視点で健全で安定した財政運営を図っていく。 内容 行財政運営の総合的な計画・企画調整、予算編成及び執行統制、行財政運営に係る調査及び公表、行政評価（事務事業評価） 【対象】全区民	協働・協創	【協働】区民と協働し、行政評価（事務事業評価）を実施 【SDGsターゲット】17.14、16.6
根 拠 法 令 等	地方自治法149条等、足立区予算事務規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 包括予算各部配分額 [単位] 百万円	目標値＝今年度当初予算編成時配分額 実績値＝翌年度当初予算編成時配分額	目標値	110,565	109,920	118,225	126,931	133,944
		実績値	109,920	118,225	126,931	133,944	
		達成率	101%	93%	93%	95%	
指標2 特別区債発行額 [単位] 千円	目標値＝当初予算額 実績値＝年間起債額	目標値	6,387,300	4,000	1,535,000	0	0
		実績値	188,000	0	0	0	
		達成率	著増	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】国や都の施策及び物価高騰や人件費上昇など、区の裁量が及ばない増要因により、達成率は令和5年度を上回ったものの、目標値を下回った。 【指標2】財政調整交付金等の収入増を見込み、当初予算で特別区債は計上しなかったが、予定通り起債せず将来的負担を抑制することができた。	総事業費	101,970	102,139	111,019	157,371			
	総事業費	事業費	6,836	11,951	11,691	55,182	7,175	
		人件費	95,134	90,188	99,328	102,189		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	10.87	10.87	11.87	11.87	
			計	95,134	90,188	99,328	102,189	
		内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0		0	0	0			
計	0		0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○補助金等の調査や行政評価の結果等を十分に活用し、歳出削減に努めるとともに、必要な事業には政策的経費を算定するなど、各部にとって真に必要な経費を包括予算として配分することができた。一方で、令和4年度から続く物価高騰の影響等もあり、令和6年度の各部配分額を超過した。膨らみ続ける予算規模に一定程度の歯止めをかける必要があることが課題である。 ○令和4年度以降、新たな起債は行っていない。なお、令和7年度当初予算においても、特別区債は計上せず、歳入や基金の状況を鑑みながら、予算編成を行っている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	101,970	102,139	111,019	157,371	7,175	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和7年度一般会計当初予算額は、妊娠前から若者まで切れ目のない支援や区民の安全・安心に関わる支援など必要な経費に加え、物価高騰や人件費上昇など区の裁量が及ばない増要因もあり、11年連続で過去最大となった。令和8年度当初予算編成に向け、適切な予算額を判断していくため、事務事業評価調書の分析結果等をもとに見直しが必要な事業をしっかりと見極め、区民生活を守るために真に必要で効果的な予算編成を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3431 公共施設建設資金積立基金積立金		17	16
施策名		16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進			
記入所属		政策経営部・財政課・財政			
電話番号		03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	中期財政計画に基づき、公共施設整備や老朽化した公共施設改修にかかる将来的な財政負担に備え、計画的に基金現在高を維持していく。		協働・協創	【SDGsターゲット】17.14、16.6
	内容	公共施設建設資金積立基金への積立・取崩を計画的に行う。 【対象】全区民			
根拠法令等	拠	足立区公共施設建設資金積立基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	基金現在高	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末（出納閉鎖時）の基金 現在高	目標値	38,762	41,161	42,511	39,480	45,109
			実績値	47,367	50,684	49,917	50,164	
	[単位] 百万円		達成率	122%	123%	117%	127%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度当初には約86億円の取崩を予定していたが、事業の進捗により約79億円の取崩を行った。また、令和9年度以降に控えているギャラクシティの大規模改修工事経費等に備え、約80億円の積立を行った結果、年度末の基金現在高は約502億円となり目標を上回った。	総事業費	総事業費	8,303,014	6,580,103	1,028,312	8,102,918	
		事業費	8,302,926	6,580,020	1,028,228	8,102,832	130,120
		人件費	88	83	84	86	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	83	84	86	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○公共施設の老朽化に対応するための経費として、計画的に基金の積立・活用を行うことで、他の事業予算に影響を与えることなく、必要な事業を実施している。 ○中期財政計画において、令和8年度以降、大型施設の大規模改修が集中し、多額の財政需要が見込まれる。引き続き機会を捉えて基金の積立を行う。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	31,833	36,178	47,752	96,734	130,120
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,271,181	6,543,925	980,560	8,006,184	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和6年度は好調な歳入を背景に、公共施設の改修や整備に関する事業を注視しつつ積立・活用を行った結果、指標の目標を達成できた。大型施設の大規模改修による多額の経費が今後見込まれるため、令和7年度についても、引き続き、普通財産売却収入の2分の1以上を積み立てるほか、適切な予算編成を行うことで積立に必要な財源を確保し、中期財政計画に基づき、計画的に基金の積立・活用を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3432 財政調整基金積立金		17	16
施策名		16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進			
記入所属		政策経営部・財政課・財政			
電話番号		03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区民生活を守るために必要な施策を時機を逸せず実施するため、その財源となる基金現在高を、中期財政計画に基づき標準財政規模の2割程度に維持する。		協働・協創	【SDGsターゲット】17.14、16.6
	内容	真に必要な施策の実施に備え、財政調整基金への積立・取崩を計画的に実施する。 【対象】全区民			
根拠法令等	拠	足立区財政調整基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	基金現在高 [単位] 百万円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末（出納閉鎖時）の基金 現在高	目標値	29,423	30,818	35,952	33,876	34,673
			実績値	47,666	46,970	48,571	49,312	
			達成率	162%	152%	135%	146%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度の当初予算では財源対策のために約119億円の取崩を予定していたが、最終的に約56億円の取崩を行った。加えて、令和5年度の決算剰余金を63億円積み増すことができたため、年度末の基金現在高は約493億円となり目標値を上回った。	総事業費	総事業費	2,400,537	17,871	21,234	43,864	
		事業費	2,400,449	17,788	21,150	43,778	59,270
		人件費	88	83	84	86	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	83	84	86	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○財源対策のために積立を行ってきた基金を積極的に活用し、物価高騰対策等の施策を、区民や事業者の声、社会情勢を注視のうえ、時機を逸せず実施することができた。令和7年度以降も計画的な積立を行い、堅実な財政運営を行っていく。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	15,991	17,788	21,150	43,778	59,270
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,384,546	83	84	86	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
特別区税や財政調整交付金等の歳入増を背景に、計画的な基金の積立・活用を行うことで、指標の目標を達成できた。令和7年度についても、既存事業の見直しを徹底し、基金を適正な水準に維持するための財源を確保することで、年々多様化する行政需要に対応するため、計画的に基金へ積み立てていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3433 減債基金積立金		 	
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進			
記入所属	政策経営部・財政課・財政			
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	特別区債を安定的に償還していくために必要な基金現在高を計画的に維持する。	協働・協創	【SDGsターゲット】17.14、16.6
	内容	減債基金への積立・取崩を計画的に行う。 【対象】全区民		
根拠法令等	足立区減債基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	基金現在高 [単位] 百万円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末（出納閉鎖時）の基金 現在高	目標値	5,363	5,164	4,501	4,008	3,523
			実績値	5,361	5,163	4,502	4,010	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度は当初の予定どおり、約5億円 の取崩を行い、年度末の基金現在高は40億円となっ たため、目標を達成できた。	総 事業 費	総事業費	7,062	4,451	5,116	8,984	
		事業費	6,974	4,368	5,032	8,898	12,280
		人件費	88	83	84	86	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	83	84	86	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○特別区債の償還に必要な財源として、基金を活用 することで、当該年度の負担を軽減することができ た。また、基金の現在高を適正水準に維持するこ とで、将来の償還に備えることができた。	内 非 常 勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	6,974	4,368	5,032	8,898	12,280
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	88	83	84	86	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度は中期財政計画に基づき償還を行い、指標の目標を達成できた。令和7年度以降は、引き続き計画通り5億円を特別区債元金の償還に充当していく。なお、令和8年度以降、学校施設や公共施設の老朽化に伴う改修等が予定されており、一定程度の起債の可能性が見込まれる。将来世代の負担を軽減するために、今後も特別区債の償還のための財源対策として基金を継続的に活用していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3435 特別区債元金の償還			
施策名		16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進			
記入所属		政策経営部・財政課・財政			
電話番号		03-3880-5814	E-mail zaisei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。		協働・協創	【SDGsターゲット】17.14、16.6
	内容	特別区債の元金償還を借入先ごとの償還年次表に基づき確実にやっていく。 【対象】全区民			
根拠法令等		地方財政法第5条等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	特別区債の現在高	目標値＝年度末現在高見込額（前年度末現在高＋発行予定額－元金償還予定額） 実績値＝年度末現在高	目標値	31,806	22,480	18,907	16,140	13,572
			実績値	25,607	22,476	18,907	16,140	
	[単位] 百万円		達成率	124%	100%	100%	100%	
指標2	公債費負担比率	目標値＝5%以下 実績値＝年度末公債費負担比率	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	2.5	1.6	1.6	1.3	
	[単位] %		達成率	200%	313%	313%	385%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】歳入歳出の収支を考慮のうえ、特別区債の新規発行を行わなかったため、指標の目標を達成した。 【指標2】財政調整交付金等の一般財源が増加した一方で、近年新規発行を行わず、確実に公債費が減少していることから、公債費負担比率は減少し、指標の目標を達成した。	総事業費	総事業費	5,441,751	3,169,516	3,567,738	2,766,645	
		事業費	5,441,576	3,169,350	3,567,571	2,766,301	2,568,017
		人件費	175	166	167	344	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.02	0.02	0.02	0.04	
		計	175	166	167	344	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○特別区債の元金を償還年次表に基づき、適切に償還するとともに、歳入状況を注視しつつ、将来負担を考え、特別区債の発行を抑制することで、持続可能で健全な財政運営を実現している。 ○特別区債の現在高は減少傾向ではあるが、令和8年度以降、大型施設の大規模改修や学校施設の改築といった多額の経費が見込まれる。引き続き歳入獲得・歳出削減に努め、特別区債の発行抑制を図っていく。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	5,000,000	242,000	667,000	500,000	500,000
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	441,751	2,927,516	2,900,738	2,266,645	2,068,017

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
特別区債の新規発行は、世代間の負担の平準化を図ることができる一方で、将来世代の負担が過度に増大するおそれもあり、適切なバランスを考慮したうえで、慎重に判断する必要がある。今後借入れをする際には、借入額が返済額を上回ることがないようにするとともに、貸付利率や据置期間、借入期間などの借入時条件を精査し、将来負担の平準化と公債費総額の抑制を図り、特別区債現在高を着実に減少させていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3436 特別区債利子の支払		17	16
施策名		16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進			
記入所属		政策経営部・財政課・財政			
電話番号		03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。		協働・協創	【SDGsターゲット】17.14、16.6
	内容	特別区債の利子償還を借入先ごとの償還年次表に基づいて確実に行う。 【対象】全区民			
根拠法令等		地方財政法第5条等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	利子支払額	目標値＝特別区債の年間利子支払予定額	目標値	330,665	273,162	220,457	189,002	162,006
		実績値＝特別区債の年間利子支払実績額	実績値	304,146	254,102	220,457	189,002	
	[単位] 千円		達成率	109%	108%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】特別区債利子を予定通り支払い、指標の目標を達成した。	総事業費	総事業費	304,409	254,351	220,708	189,346	
		事業費	304,146	254,102	220,457	189,002	162,006
		人件費	263	249	251	344	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.03	0.03	0.03	0.04	
		計	263	249	251	344	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	304,409	254,351	220,708	189,346	162,006

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
特別区債現在高の着実な減少に伴い、特別区債利子の支払額も減少している。これは、財政構造の硬直化を判断するための指標である経常収支比率の低下につながる。貸付利率が上昇していることを踏まえ、今後も借入時に条件の精査を行い、償還年次表に基づいた利子支払を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3438 予算超過または予算外支出の予備費		17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	
施策名		16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進			
記入所属		政策経営部・財政課・財政			
電話番号		03-3880-5814	E-mail zaisei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	不測の事態に対して、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。		協働・協創	【SDGsターゲット】17.14
	内容	予備費を充当する予算外の事業または予算超過事業の予算科目に充当する。 【対象】全区民			
根拠法令等	拠	地方自治法第217条第1項			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	充当金額	目標値＝0千円（不測の事態が発生しないこと） 実績値＝不測の事態に対応した額	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	236,238	0	0	289,910	
	[単位] 千円		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年能登半島地震における災害弔慰金の支給及び衆議院解散に伴う衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務に充当し、当該実績数値となった。	総事業費		88	83	84	86	
	事業費		0	0	0	0	400,000
	人件費		88	83	84	86	
	常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	83	84	86	
	内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数		0	0	0	0		
計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○補正予算による対応が難しいものに対して、予備費による対応を行った。特に、衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査は突然の解散に伴うものであったが、予備費を活用することで滞りなく執行された。不測の事態への備えは、安定した区政運営を行う上で必要である。 なお、予備費は各々の事務事業に充当し、執行するため、本事務事業の事業費(執行額)は常にゼロとなる。ただし、次年度の事業費は予算額を表示している。		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	88	83	84	86	400,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
一般会計における予備費は、地方自治法上、必ず設ける必要のある予算である。 今後も不測の事態に備えるため、同規模の予備費を計上していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22377 災害対策基金積立金		17		11		16	
施策名		16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進							
記入所属		政策経営部・財政課・財政							
電話番号		03-3880-5814		E-mail		zaisei@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	区民の生命・財産・安全を守る防災及び減災対策の強化、災害応急対策並びに災害復旧のために、基金現在高を計画的に維持する。			協働・協創	【SDGsターゲット】17.14、11.5、16.6			
	内容	災害対策基金への積立・取崩を計画的に行う。 令和6年3月に防災減災対策整備基金を災害対策基金に改正 【対象】全区民							
根拠法令等	拠	足立区災害対策基金条例							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	基金現在高 [単位] 百万円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末（出納閉鎖時）の基金 現在高	目標値	5,217	4,830	5,627	4,366	2,981
			実績値	5,235	6,648	5,738	4,692	
			達成率	100%	138%	102%	107%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度当初には約13億円の取崩を予定していたが、事業の進捗により約11億円の取崩を行った。年度末の基金現在高は約47億円となり目標値を上回った。	総事業費	総事業費	4,589	1,823,449	6,596	11,478	
		事業費	4,501	1,823,366	6,512	11,392	14,430
		人件費	88	83	84	86	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	83	84	86	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	4,501	4,512	6,512	11,392	14,430
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	88	1,818,937	84	86	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和6年度は、計画的な基金の活用により指標の目標を達成した。今後も防災・減災事業に加え、災害対策にかかる物品等の整備、被災後の応急対策、災害復旧等に積極的に基金を活用するため、関係所管と連携して必要な経費を精査のうえ、基金へ計画的に積み立てていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	21617 特別区債元金の償還		17 パートナーシップで 目標を達成しよう
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東日本大震災の被災者に対する災害援護資金の都制度・国制度の償還。	
	内容	災害援護資金の償還が平成29年度より開始した。都制度・国制度を合算で都へ償還する（半年賦）。	
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	償還回数	都へ償還した回数	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	2	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
平成23年度貸付分については令和6年度をもって都への償還が完了した。平成25年度貸付を行った借受人からの償還も順調に行われており、都への償還も滞りなく行われている。	総事業費	総事業費	1,331	1,647	1,113	1,604	
		事業費	1,243	1,564	1,029	743	458
		人件費	88	83	84	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.1	
		計	88	83	84	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,331	1,647	1,113	1,604	458

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き借受人の償還状況の共有を債権係と行うとともに、都への償還についてスケジュール管理を適正に行っていく(令和9年度償還終了予定)。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3590 課税事務		17 パートナーシップで 目標を達成しよう	
施 策 名		16.2 自主財源の確保			
記 入 所 属		区民部・課税課・庶務係			
電 話 番 号		03-3880-5847			
		E-mail		kazei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区税収入の安定確保を図るため、適正課税と適正申告を推進し、公平・公正な課税事務を実施する。		協働・協創	【協働】税務署・都税事務所と連携し、「税を考える週間」等におけるキャンペーン活動や「税に関するコンクール」の支援を実施【庁内協働】納税課及び収納率向上対策委員会と課税・徴収情報の共有化【SDGsターゲット】17.1
	内容	申告内容の厳正な審査、各種法定調書との突合、関係機関への照会などで課税漏れを防止し、適正課税と適正申告を推進する。また、税制改正について、区民周知を含めた確な対応を図る。【対象】全区民			
	根拠法令等	地方税法・地方税法施行令・足立区特別区税条例等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	特別区税調定額（現年分）	特別区税（特別区民税、軽自動車税、たばこ税）の現年調定額	目標値	48,700	51,900	54,000	52,600	57,200
		目標値＝調定見込額	実績値	51,792	53,840	55,036	53,967	
	[単位] 百万円	実績値＝決算時の調定額	達成率	106%	104%	102%	103%	
指標2	納税義務者数	現年度の納税義務者数（特別区民税）	目標値	349,000	362,000	366,000	372,000	385,000
		目標値＝見込人数	実績値	360,887	364,011	369,329	378,487	
	[単位] 人	実績値＝決算時の人数	達成率	103%	101%	101%	102%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】都完全失業率の改善や都最低賃金の引き上げ等、雇用環境の改善により特別区民税の調定額が増加し、目標を上回った。令和7年度は定額減税(約29億円)の影響が終了するため、実質的には前年度比約17億円増の見込である。 【指標2】雇用環境の改善の影響や適正課税・適正申告の推進により目標を上回った。区の人口増加も納税義務者増に寄与したと考える。	総事業費	総事業費	825,683	809,530	779,489	816,963		
		事業費	191,035	222,538	171,953	174,953	248,711	
		人件費	634,648	586,992	607,536	642,010		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	64	62	64	64	
			計	560,128	514,414	535,552	550,976	
	内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数			23	22	22	23		
計			74,520	72,578	71,984	91,034		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
○令和6年度に実施された定額減税において適正な課税事務を遂行した。 ○以下の調査等を実施したことにより、特別区民税の公平・公正な課税事務を遂行するとともに調定額増加に貢献できたと考える。 ①扶養調査(所得が扶養内か、同じ人が二人に扶養されていないか等の調査) ②給与支払報告書の調査(前年度以前から同一企業に引き続き雇用されていると見込まれる人の報告書が、今年度提出されなかった理由を調査) ③外国人が退職・帰国する場合に事業者が行う必要な手続きについて区ホームページで告知			都支出金	168,902	207,983	163,764	133,539	210,903
			受益者負担金	39,814	38,929	38,580	41,325	36,958
			その他特定財源	87	73	55	62	57
			基金	0	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0	0
			一般財源	616,880	562,545	577,090	642,037	793

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区ホームページや広報紙を通して適正な申告を推進するとともに、公平・公正な課税事務に努めることで、引き続き区税収入の安定確保を図っていく。令和8年1月には地方公共団体の税務システム標準化への移行が予定されており、関係部署や事業者と連携して計画的に業務を進め、スムーズな移行作業を行う。また、システム移行後についても安定稼働に係る業務やRPA等の活用によるシステム機能の補完、定期的に改訂されるシステム標準仕様書への対応などの課題に対応し、適正な課税事務の遂行に取り組んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3592 納税事務		17 ハート型エンゼル 目標を達成しよう
施 策 名		16.2 自主財源の確保		
記 入 所 属		区民部・納税課・納税計画係		
電 話 番 号		03-3880-5850		
		E-mail	nouzei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区税収入を確保する。		協働・協創
	内容	納税義務者に対する特別区・都民税、軽自動車税等の滞納処分事務（督促・催告・臨戸・折衝・差押・公売・換価）、収納・消込事務並びに口座振替推進事業の実施、納税貯蓄組合連合会の育成と活動事業の助成等		
根拠法令等	拠	地方税法、国税徴収法、足立区特別区税条例、納税貯蓄組合法、足立区納税貯蓄組合補助金交付条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 徴収活動数 [単位] 件数	目標値:文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等目標件数 実績値:文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等実施件数	目標値	300,000	320,000	330,000	330,000	350,000
		実績値	323,843	332,141	332,981	363,102	
		達成率	108%	104%	101%	110%	
指標2 滞納処分数 [単位] 件数	目標値:差押・公売目標件数 実績値:差押・公売実施件数	目標値	1,200	1,700	2,000	3,000	3,000
		実績値	2,307	2,369	2,801	3,067	
		達成率	192%	139%	140%	102%	
指標3 執行停止・不納欠損処理数 [単位] 人数	目標値:停止・不納欠損目標人数 実績値:停止・不納欠損実施人数	目標値	6,000	4,500	4,200	4,000	4,300
		実績値	5,288	5,387	3,616	5,745	
		達成率	88%	120%	86%	144%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】預貯金等の電子照会や夜間電話催告に注力した結果、令和6年度実績と比較し件数は3万件増加し、目標値を上回った。【指標2及び3】預貯金照会の結果、差押件数及び停止・不納欠損処理数はともに目標値を上回った。特に、停止・不納欠損については対象事案をリスト化し、それを実行することで目標値を大きく上回ることができた。	総事業費	838,692	778,875	817,595	923,929	
	事業費	295,483	256,857	281,403	343,075	366,003
	人件費	543,209	522,018	536,192	580,854	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	49.48	49	50	50	
	計	433,049	406,553	418,400	430,450	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 令和7年5月末現在の収納率は96.95%となり、定額減税の影響を受けつつも、令和5年度と同率となった。普通徴収は令和5年度収納率と比較し、0.29ポイント減、特別徴収は0.12ポイント増となった。特に、停止・不納欠損の取組みにより、未収入額を減額させることで、令和7年度の滞納繰越額を減らすことができた。今後も、戦略的な徴収活動と計画的な不納欠損の取組みに努めていくことで、収納率の向上を目指していく。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	34	35	36	38
	計		110,160	115,465	117,792	150,404
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	295,483	256,857	281,403	343,075
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	543,209	522,018	536,192	580,854
			0			0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和7年4月策定の「第四次足立区滞納対策アクションプラン」に基づき、納期内収納率の向上と滞納整理の取組みの見直しを進めていくことで収納率向上を目指す。具体的には、庁内外連携による周知活動や外国人向けの情報発信の強化等を実施し、期限内収納率の向上を図り、滞納繰越の減少を目指していく。また、滞納整理の取組みについては、個人からグループによる滞納整理へのシフトをさらに進めるとともに、預貯金電子照会の拡充、督促状の発送時期の早期化により滞納整理の迅速化・効率化を図り、区税収入を向上させていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22577 収納対策事務		17 ハート型エンゲージ 目標を達成しよう	
施策名		16.2 自主財源の確保			
記入所属		区民部・特別収納対策課・特別収納係			
電話番号		03-3880-8016		E-mail tokubetu-shuno@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	四公金、生活保護費返還金及び保育所費の歳入を確保するとともに、区が保有する各債権の相談・支援体制を強化し、全庁の収納率向上に寄与する。		協働・協創	【協働】税務署、都税事務所と連携し滞納整理を促進【庁内協働】納税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、介護保険課、生活支援推進課、保育・入園課から債権の一部を移管【SDGsターゲット】17.1
	内容	特別区・都民税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、生活保護費返還金等、保育所費の滞納整理事務。区が保有する債権の収納対策に係る相談・支援及び職員育成。対象者（全区民）			
	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、介護保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、生活保護法、子ども子育て支援法等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	徴収活動数	目標値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・財産調査等目標件数	目標値	1,500	3,500	5,000	10,000	13,000
		実績値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・財産調査等実施件数	実績値	5,168	11,667	10,802	16,334	
	[単位] 件		達成率	345%	333%	216%	163%	
指標2	滞納処分数	目標値：差押目標件数	目標値	50	50	60	100	150
		実績値：差押実施件数	実績値	43	62	105	206	
	[単位] 件		達成率	86%	124%	175%	206%	
指標3	処理率 ※金額ベース	目標値：目標処理率	目標値	40	42.5	45	50	50
		実績値：実施処理率	実績値	38.4	43.9	49.6	36.2	
	[単位] %	※算出：(収納額+停止相当額+処理済返戻額)/(移管総額-その他返戻額)	達成率	96%	103%	110%	72%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標達成。電子照会可能な金融機関が増えたため、積極的に活用し、預金調査(R5:4,737件→R6:8,163件)が前年度比1.7倍増と大幅に増加した。【指標2】目標達成。電子照会の活用で財産を早期に把握し、時効間近案件を中心に差押えしたことが要因と考える。【指標3】目標未達成。定数1名増に伴い移管件数を増やしたが、職員の休職等により当初想定していた処理数に届かなかった。	総事業費		37,044	54,821	54,776	68,838	
	総事業費	事業費	1,068	15,636	15,421	17,535	20,365
		人件費	35,976	39,185	39,355	51,303	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3	3.53	3.53	4.58	
		計	26,256	29,288	29,539	39,429	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	3	3	3	3	
		計	9,720	9,897	9,816	11,874	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,068	15,636	15,421	17,535	20,365
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	35,976	39,185	39,355	51,303	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
①移管案件のうち四公金の処理率向上が課題である。令和7年度は担当者3.5名体制で臨み、調査書作成やシステム入力の方業等を検討しながら、業務効率化による処理率向上に努める。②更なる非強制徴収債権滞納の圧縮に向け、債権支援担当係長を新設し、各課の担当者と現状確認及び今後の方針を共有し、具体的に何をどうすべきか助言・指示する。加えて、進捗管理を行いながら、適宜、裁判所を通じた調査や強制執行の手続き等をフォローアップする。③納付案内センターでは、新システム導入によりSMS送信件数を増加(12,000件→15,000件)させ、期限内納付促進及び収納率の向上を図るとともに、併せて外国人対応の検討を進める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		10499 国民健康保険料徴収事務		17 ハートマークで 目標を達成しよう 	
施策名		16.2 自主財源の確保			
記入所属		区民部・国民健康保険課・滞納第一係			
電話番号		03-3880-5243 (内線1748)			
		E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	国民健康保険料を着実に収納・徴収する。			協働・協創
	内容	国民健康保険全加入者に対し、口座振替のほかコンビニ納付、電子マネーやクレジットカードでの収納など保険料納付環境を整備する。支払能力のある滞納者には厳しく対処し公平性を確保する。			
	根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則			
		【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】 各区民事務所の保険料徴収事務/特別収納対策課の電話・訪問催告 【SDGsターゲット】17.1			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 休日納付相談件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：日曜日に実施している休日納付相談における件数（毎月1回年間12回開催）	目標値	1,191	1,471	1,503	1,514	1,665
		実績値	1,401	1,431	1,442	1,586	
		達成率	118%	97%	96%	105%	
指標2 委託事業者の催告で納付約束した件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：電話・訪問催告により納付約束した件数	目標値	572	1,749	3,114	2,689	3,135
		実績値	1,666	2,966	2,561	2,986	
		達成率	291%	170%	82%	111%	
指標3 口座振替により納付する世帯数 [単位] 件	目標値：国保加入世帯数×40% 実績値：口座振替による納付世帯	目標値	37,947	36,732	35,316	34,984	34,308
		実績値	35,843	34,288	33,243	32,094	
		達成率	94%	93%	94%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】広報・電話等で継続して周知したため、5年度と比較し144件増加した。 【指標2】納付案内センターでは架電だけでなくSMSの活用も行っている中で、架電自体の実績も増加し、5年度と比較し425件増加した。 【指標3】5年度と比較し、達成率が2ポイント減少し、目標率40%を下回った。	総事業費	735,705	669,022	691,220	859,452			
	総事業費	事業費	600,224	542,576	563,775	719,470	822,158	
		人件費	135,481	126,446	127,445	139,982		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	15.48	15.24	15.23	16.26	
			計	135,481	126,446	127,445	139,982	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	239,020	91,686	112,379	81,086	80,625	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源	496,685	577,336	578,841	778,366	741,533			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
各指標について、指標1の納付相談件数以外は目標達成に至っていない。そのため、7年度はこれまでの差押えや執行停止の強化のほか、次の3点の取組を実施し、滞納保険料の早期完納を促進し収納率の向上を図る。①財産照会の電子化による滞納処分の早期着手②年3回の一斉催告(7月・10月・2月)の実施③外国人滞納対策として広報等を強化(催告書同封チラシの裏面に多言語による催告の内容を記載し自主納付を促していく)。また、令和8年度以降の滞納整理の基本方針となる「第四次足立区滞納対策アクションプラン」を令和7年度中に策定する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21159 後期高齢者医療保険料徴収事務		3 すべての人に健康と福祉を 
施策名		16.2 自主財源の確保		
記入所属		区民部・高齢医療年金課・資格収納係		
電話番号		03-3880-6041	E-mail korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	保険料の確実な徴収と還付金の返還		協働・協創 【庁内協働】 納税課、国民健康保険課、介護保険課、納付案内センター、区民事務所、特別収納対策課 【SDGsターゲット】3.8
	内容	全ての被保険者に対する保険料の徴収及び還付に係る経費		
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律 足立区後期高齢者医療に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	保険料の収納率	目標値=東京都後期高齢者医療広域連合での設定値 実績値=還付未済除く収納金額÷賦課金額	目標値	99	99	99	99	99
			実績値	99.31	99.25	99.24	99.11	
	[単位] %		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	普通徴収のうち口座振替により納付する被保険者の割合	目標値=前年度実績値 実績値=口座振替実施被保険者数÷(被保険者数-特別徴収実施者数)	目標値	68	65.5	63.5	61.8	64.5
			実績値	65.48	63.48	61.8	64.47	
	[単位] %		達成率	96%	97%	97%	104%	
指標3	還付発生件数に対する還付執行率	目標値=前年度実績値×1.1 実績値=歳出還付の実績執行率	目標値	63	67	65	62	60
			実績値	61.67	59.35	56.82	55.04	
	[単位] %		達成率	98%	89%	87%	89%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標値は達成となったが被保険者の増加により5年度と比較し0.13ポイント減となった。 【指標2】5年度と比較し2.67ポイント増となり目標値達成となった。 【指標3】執行件数は207件増となったが発生件数が520件増となり執行率は減少した。	総事業費	総事業費	129,170	111,408	106,850	101,539	
		事業費	41,387	44,700	47,939	49,627	101,422
		人件費	87,783	66,708	58,911	51,912	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	10.03	8.04	7.04	6.03	
		計	87,783	66,708	58,911	51,912	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	3,376	3,536	3,077	2,572	22,001
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	125,794	107,872	103,773	98,967	79,421

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
被保険者の増加により徴収環境は厳しくなっている。納付案内センターの電話催告や職員の個別の納付相談により、納付勧奨を継続して行っていく。また、新規に制度加入となった被保険者が特別徴収に切り替わるまでの期間の口座振替の勧奨の強化と、その後も口座未登録者に対し個別に勧奨を実施し、未然に納め忘れを防ぐことで収納率を向上していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4268 介護保険料徴収事務		17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	
施策名		16.2 自主財源の確保			
記入所属		福祉部・高・介護保険課・資格保険係			
電話番号		03-3880-5744			
		E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	介護保険料の収納率向上のため、徴収を適切に行う。		協働・協創	民間活力を活用した電話催告により、保険料の収納確保に取り組んでいる。複数債権がある場合等には、特別収納対策課と連携し、保険料の徴収強化に取り組んでいる。 【SDGsターゲット】17.1
	内容	保険料の収納管理及び保険料の徴収等			
	根拠法令等	介護保険法第129条 足立区介護保険条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	介護保険納付勧奨通知の発送回数	納付勧奨のための通知発送回数 目標値：督促状12回・催告書6回（未納のお知らせ2回含む） 実績値：各通知の年間発送回数	目標値	18	18	18	18	18
			実績値	18	18	18	18	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	現年分における普通徴収の徴収率	収納率 収納金÷賦課金額×100 目標値：過去3年間の収納率平均値	目標値	86.3	88.2	89.9	91.2	91.2
			実績値	90.3	91.1	92.1	90.5	
	[単位] %		達成率	105%	103%	102%	99%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標を達成した。催告所の一斉送付を継続し、滞納者への納付勧奨を繰り返したことで、現年度及び過年度分の徴収強化を図った。 【指標2】目標を達成した。滞納整理専門員による差押え執行や、前年度に引き続き初期滞納者への催告を実施した事が収納率向上につながった。	総事業費	総事業費	64,875	67,535	74,065	79,010	
		事業費	18,922	19,741	19,538	19,793	34,344
		人件費	45,953	47,794	54,527	59,217	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4.14	4.17	4.17	4.12	
		計	36,233	34,598	34,895	35,469	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	3	4	6	6	
		計	9,720	13,196	19,632	23,748	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	64,875	67,535	74,065	79,010	34,344

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
介護保険料の徴収は、介護保険制度の財政基盤の根幹を成すものであり、今後も収納率向上に寄与する仕組みが必要である。休日開庁等での納付相談や督促状・催告所での発送による、介護保険料を納付することの重要性を認識いただくことや、長期滞納に陥らないための予防策を講じていく。	
また、滞納整理専門員による納付相談では、資産のある個人の状況を適切に認識するとともに、催告等の効率化を図り、滞納処分を行っていく。さらに、徴収困難な債権回収についても、特別収納対策課等と連携することで、収納につなげていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3544 区有財産管理事務			
施策名		16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属		資産活用部・資産管理課・管財係			
電話番号		03-3880-5141	E-mail		shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区有財産の取得、管理、処分を行うとともに、これら事務処理の適正化のため総合調整を図る		協働・協創	【SDGsターゲット】11.7
	内容	財産価格審議会及び公有財産運用委員会の運営、区有財産の目的外使用、寄付受領による区有財産の取得及び「区有地等利活用基本方針」に係る対象地の選定・調査及び調整に関すること			
根拠法令等	拠	足立区区有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例 及び 足立区公有財産規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	未活用普通財産土地面積（年度末） [単位] ㎡	普通財産のうち活用（貸付もしくは売却）していない土地面積（低減目標） 目標値＝前年度実績値×0.95 実績値＝年度末時点での面積	目標値	18,766	20,430	31,136	36,579	6,848
			実績値	21,505	32,775	38,504	7,208	
			達成率	87%	62%	81%	507%	
指標2	未活用普通財産建物面積（年度末） [単位] ㎡	普通財産のうち活用（貸付もしくは売却）していない建物面積（低減目標） 目標値＝前年度実績値×0.95 実績値＝年度末時点での面積	目標値	5,656	5,656	16,065	5,844	6,092
			実績値	5,953	16,910	6,152	6,413	
			達成率	95%	33%	261%	91%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】旧入谷南小、旧鹿浜西小、旧日本木東小の大規模区有地について、活用方針が定まったため実績値は大幅減となった。 【指標2】未活用建物の内で大きな面積を占める旧北鹿浜小学校が活用に至らなかったため、前年度とほぼ同様の実績値となった。	総事業費	総事業費	51,303	38,829	78,373	105,371	
		事業費	5,793	3,982	14,851	30,819	15,445
		人件費	45,510	34,847	63,522	74,552	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	5.2	4.2	7.2	8.2	
		計	45,510	34,847	60,250	70,594	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	1	1	
		計	0	0	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	5,793	3,982	14,851	30,819	15,445
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	45,510	34,847	63,522	74,552	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「区有地等利活用基本方針」に基づき、各財産が有する公共性や希少性、市場性などの価値を最大限生かした活用を実現していく。また、土地活用に伴ない顕在化する可能性のある土壌汚染やアスベスト、放射性物質の有無等のリスクを把握したうえで、適切に説明していくための取り組みに注力していく。令和6年度に引き続き、小規模な未活用土地について自主財源確保に貢献するため、駐車場等の暫定利用を検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3545 区有財産取得・活用事務		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属		資産活用部・資産管理課・管財係			
電話番号		03-3880-5141	E-mail shisan@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施による歳入の確保と用地管理経費の軽減を図る。		協働・協創	【協働協創】地域課題解決に資する跡地活用の実現により協働協創を構築する。 【SDGsターゲット】11.7
	内容	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施に伴う調査、不動産鑑定評価、入札及び契約事務等を行う。			
根拠法令等	根拠	足立区公有財産規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	旧事業用地等（旧土地開発公社用地含む）の売却収入 [単位] 千円	目標値＝（前々年実績値＋前年実績値）÷2 実績値＝当年度の売却収入実績	目標値	200,000	100,000	50,000	50,000	22,289
			実績値	471,694	90,406	29,419	15,159	
			達成率	236%	90%	59%	30%	
指標2	旧事業用地等（旧土地開発公社用地含む）の貸付件数 [単位] 件	目標値＝前年実績値×1.2 実績値＝当年度の貸付件数	目標値	84	82	83	84	88
			実績値	70	69	70	74	
			達成率	83%	84%	84%	88%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】旧事業用地の売却が無かったため目標値を下回ったが、廃道敷や旧水路敷等を売却し歳入確保に努めた。 (今後も廃道敷など小規模用地の売却が主と見込まれるため、目標値を変更する) 【指標2】実績値は目標値に届かなかったものの、区有地5か所を駐車場として暫定利用し、小規模の未利用地の活用にも努めた。	総事業費	総事業費	264,412	281,531	151,364	112,890	
		事業費	185,644	212,666	89,516	50,391	142,283
		人件費	78,768	68,865	61,848	62,499	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	9	8.3	7	6.8	
		計	78,768	68,865	58,576	58,541	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	1	1	
		計	0	0	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	264,412	281,531	151,364	112,890	142,283

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度は、旧入谷南小、旧江南区民事務所、千住大橋駅周辺まちづくり用地など1,000㎡を超える区有地について活用の方針を決めることができた。一方で、当面利活用の見込みのなかった小規模区有地(5か所)を、駐車場として暫定利用するため入札を実施したところ、設定価格を上回る金額で落札があった。今後も「区有等利活用基本方針」に基づき利活用に取り組む。令和7年度は、旧こども家庭支援センター、旧北鹿浜小、上沼田東公園創出用地などの大規模区有地の活用を進め、活用の見込がない小規模区有地については、駐車場などの暫定利用を検討し、区の自主財源の確保に貢献していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3547 元利償還相当額等貸付金		11 住み続けられるまちづくりを 
施策名		16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属		資産活用部・資産管理課・管財係		
電話番号		03-3880-5141	E-mail shisan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区土地開発公社により、区の必要とする事業用地等を先行取得、管理、処分することにより、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。		【SDGsターゲット】 11.7
	内容	公社の事業用地の先行取得に際し、土地購入費や協調融資団（銀行）から融資を受けた借入金の元金及び利子を区からの貸付により償還する。		
	根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	公社保有地の期末残高（簿価） [単位] 千円	年度末時点の公社保有地の簿価ベースでの残高 目標値＝前年実績値－来年度予定額 実績値＝年度末残高	目標値	7,847,291	3,258,584	3,258,584	3,258,584	3,510,584
			実績値	7,711,848	3,258,584	3,258,584	3,258,584	
			達成率	102%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度は公社保有地の買戻しはなかったため、簿価に変化はなかった。(公社保有地3件7,038.37㎡) 令和7年度は千住大川端地区用地を先行取得するため、簿価は増加する予定である。	総事業費	総事業費	117,329	41,975	21,757	22,383	
		事業費	94,574	20,403	0	0	261,172
		人件費	22,755	21,572	21,757	22,383	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.6	2.6	2.6	2.6	
		計	22,755	21,572	21,757	22,383	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 都市基盤整備のための用地取得と特定財源を結びつける調整弁として、公社による先行取得の意義は大きい。借入金利等の負担を伴うため、土地取得にあたっては財政計画の厳密な精査が必須である。保有地を適切に管理し、早期の事業化・買戻しに向けた調整を所管課と重ねている。 【貢献度】用地取得の機を逸さず、事業化に伴う特定財源獲得に寄与するほか、当面事業化予定のない用地は暫定貸付を行うなど財政面の貢献は大きい。 【波及効果】事業用地を確実かつ計画的に先行取得する効果は、まちづくり施策の推進に波及する。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	117,329	41,975	21,757	22,383	261,172

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
事業所管課と連携し、事業認可や補助金申請等の処理を支援することで事業着手と事業用地の買戻しを実現し、長期保有状態を解消していく。引き続き、所管課や財政課との協議を通し、早期の事業化・買戻しが履行されるよう事業支援に努めるとともに、公社として区財政に寄与していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	5169 施設保全事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区施設の計画修繕により適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する	
	内容	区施設の保全計画策定、建築基準法に基づく法定点検 対象：区施設（学校を除く）	
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	点検施設数 [単位] 施設	建築基準法第12条に基づく点検を行った施設数 [目標値]実施予定施設数 [実績値]実施施設数	目標値	173	163	172	171	172
			実績値	173	173	168	170	
			達成率	100%	106%	98%	99%	
指標2	施設維持管理相談件数 [単位] 件	施設の維持管理に伴う各施設主管課からの相談件数 [目標値]受付見込み件数 [実績値]受付件数	目標値	100	80	80	100	100
			実績値	68	68	96	79	
			達成率	68%	85%	120%	79%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1：令和6年度の目標値について、各施設所管課からの報告に基づき定めたが、施設閉所に伴う点検不要施設が1施設あったため、目標値を下回る結果となった。 指標2：維持管理に関する相談件数は、令和2年度以降は70件前後であった。令和5年度は煙突アスベスト調査に関する相談で件数は増加し、令和6年度は施設の老朽化に伴う不具合の相談が多かった。	総事業費	総事業費	61,718	54,501	53,040	51,473	
		事業費	19,586	20,981	19,568	17,037	40,069
		人件費	42,132	33,520	33,472	34,436	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4.74	4.04	4	4	
		計	41,484	33,520	33,472	34,436	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 施設の維持管理や、法定点検結果に基づく各施設所管課からの相談に対し、営繕担当職員が不具合状況等に対応したことにより、施設利用者の安全確保および適切な管理を図ることができた。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.2	0	0	0	
	常勤	計	648	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	61,718	54,501	53,040	51,473	40,069

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
法定点検の結果、改善を指摘された施設については、早急な改善および報告書の提出を求めることにより、適正な施設管理を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	19155 施設営繕事業			
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿化の促進			
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係			
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetu-chubu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区施設の計画保全の実現を目指し、公有財産における適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する。		協働・協創
	内容	区施設の劣化状況に応じ優先順位を見極め、設計等の委託と改修等の営繕工事を実施すると共に、工事で発生するPCB廃棄物の運搬及び処分委託を行う。対象：区施設（学校を除く）		
根拠法令等	建築基準法、建設業法、足立区公共建築物整備基準、PCB廃棄物処理特別措置法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	改修に係る工事件数、設計委託件数 [単位] 件	工事及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝実施件数	目標値	63	76	85	80	84
			実績値	69	67	82	76	
			達成率	110%	88%	96%	95%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	総事業費	総事業費	3,085,884	2,119,367	5,115,654	3,345,736	
		事業費	2,928,400	1,945,794	4,927,792	3,139,724	1,777,410
		人件費	157,484	173,573	187,862	206,012	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	17.92	20.92	22.45	23.7	
		計	156,836	173,573	187,862	204,033	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.2	0	0	0.5	
		計	648	0	0	1,979	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,447	0	286	753	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	3,700	80,000	50,388	21,029	0
		基金	2,168,907	1,793,727	1,749,244	2,814,618	1,096,540
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	911,830	245,640	3,315,736	509,336	680,870

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
一般施設の個別計画および中期財政計画との整合性を図りながら、施設改修工事を実施し、施設利用者の利便性の向上及び安全性の確保を図っていく。	
技術者不足による入札不調に対応するため、債務負担行為の設定等により発注量の平準化を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		19341 施設営繕一般管理事務			
施 策 名		16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記 入 所 属		施設営繕部・中部地区建設課・庶務係			
電 話 番 号		03-3880-5957	E-mail kensetu-chubu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	施設の適切な建設・改修・修繕を図ることで、公有財産を適正に維持し、区民サービスに寄与する		協働・協創	【SDGsターゲット】11.7
	内容	施設の新築・改修・修繕等の業務に伴う庶務事務と専門的技術職員の育成 対象：区施設、施設営繕部職員			
根拠法令等		建築基準法、足立区建築物等保全規程、足立区公共建築物等整備基準			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	施設営繕部が実施する工事件数、設計委託件数 [単位] 件	工事件数及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝実施件数	目標値	78	107	119	115	127
			実績値	89	96	119	111	
			達成率	114%	90%	100%	97%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
当指標は、施設営繕部で実施する執行委任を含む一般施設の設計委託・工事を指標としている。 令和6年度の実績値は、入札不調等の影響で19件を中止したが、緊急工事等で15件の設計や工事を追加実施した。その結果、実績値は目標値を下回った。施設利用者の安全性確保にかかわる案件については、予定通りの設計及び工事を実施した。	総事業費	総事業費	68,148	63,785	57,139	114,320	
		事業費	17,386	17,322	16,973	54,057	102,008
		人件費	50,762	46,463	40,166	60,263	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	5.8	5.6	4.8	7	
		計	50,762	46,463	40,166	60,263	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 各部からの執行委任及び施設営繕部実施案件について、適切な設計・改修工事を実施し、各施設の良好な施設運営に繋げた。 また、各種工事の進捗管理のための現場確認に必要な車両及び旅費の確保に努めるとともに、建築現場における部内研修の実施や外部講習会等への参加を通じて、業務履行の際の技術力向上を図った。 さらに、専門的知見を有する事業者へ技術支援業務を委託し、業務執行体制の強化につなげた。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	68,148	63,785	57,139	114,320	102,008

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
協働	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
施設改修に必要な技術力向上を図るため、独自の部内研修を実施するとともに、外部機関の専門的な研修の受講を引き続き推進する。また、設計・積算・工事監理等業務の一部及び特殊な工法を必要とする案件に関して、専門的知見を有する事業者への技術支援業務を委託し、業務履行体制の強化を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3552 本庁舎改修事務			
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係			
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	老朽化した設備を改修し、本庁舎の長寿命化を図る		協働・協創
	内容	本庁舎における機械設備・電気設備の改修工事等 対象：本庁舎		
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	工事件数 [単位] 件	実施した改修工事の件数 目標値：予定した工事の件数 実績値：実施した工事の件数	目標値	3	3	5	6	9
			実績値	3	3	5	6	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度は南館・中央館7～12号エレベーター改修工事等6件の工事を計画通りに施工できた。令和7年度は、令和6年度から令和7年度にかけて債務負担を設定している本庁舎北館大規模改修工事第1期等を含め、9件の工事を予定している。	総事業費	総事業費	532,231	244,816	610,943	1,442,271	
		事業費	504,662	214,947	575,234	1,369,767	1,599,112
		人件費	27,569	29,869	35,709	72,504	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.15	3.6	4.15	8.1	
		計	27,569	29,869	34,727	69,733	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0.3	0.7	
		計	0	0	982	2,771	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	158	369	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	516,098	81,000	118,000	1,153,775	1,406,054
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	16,133	163,658	492,574	288,496	193,058

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
経年劣化が進む本庁舎の設備機器について、計画的かつ適正な改修工事を実施し、安全で快適な執務環境の維持および施設の長寿命化を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3553 庁舎管理事務		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属		施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係			
電話番号		03-3880-5824			
		E-mail		chousha@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	本庁舎の管理運営を適正に行い、本庁舎の安全性確保および利便性向上を図る		協働・協創	【SDGsターゲット】11.7
	内容	庁中取締り事務、本庁舎維持管理事務、防火・防災管理事務等 対象：本庁舎、来庁者、職員			
根拠法令等	拠	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・省エネ法・都環境確保条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	庁舎電力使用量	本庁舎の年間電気消費量 目標値：前年度消費電気量 実績値：年間消費電気量 [単位] 万KWH	目標値	789	794	798	778	790
			実績値	794	798	778	790	
			達成率	99%	99%	103%	98%	
指標2	庁舎水道使用量	本庁舎の年間水道消費量 目標値：前年度消費水道量 実績値：年間消費水道量 [単位] m³	目標値	35,986	36,426	36,812	35,226	35,390
			実績値	36,426	36,812	35,226	35,390	
			達成率	99%	99%	105%	100%	
指標3	庁舎ガス使用量	本庁舎の年間ガス消費量 目標値：前年度消費ガス量 実績値：年間消費ガス量 [単位] m³	目標値	391,629	393,249	386,038	401,398	491,435
			実績値	393,249	386,038	401,398	491,435	
			達成率	100%	102%	96%	82%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
6月頃から夏季を中心に記録的高温が続いたことに加え、職員の時差出勤制度の実施に伴う空調運転時間の延長(2時間/日)を開始したことにより、特にガス使用量が大幅に増加した。	総事業費		952,845	1,045,227	1,048,467	1,135,245		
	総事業費	事業費	838,773	928,615	923,029	1,001,898	1,134,799	
		人件費	114,072	116,612	125,438	133,347		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	6	6.5	7.6	6.8	
			計	52,512	53,931	63,597	58,541	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
外気温の高温傾向が続いていることや、職員の良好な執務環境の確保のため長時間の空調運転を余儀なくされており、各種指標を達成することが困難な状況にある。空調機器を含めた各設備の機器更新を計画的に実施し、エネルギー消費の効率化に努めていく。	人 数		19	19	18.9	18.9		
			計	61,560	62,681	61,841	74,806	
	財源内 訳		国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	0	68	0	0	0
			受益者負担金	6,562	7,063	8,515	11,392	13,400
			その他特定財源	12,660	16,120	13,838	17,706	13,685
基 金			0	0	0	0	0	
起 債		0	0	0	0	0		
		一般財源	933,623	1,021,976	1,026,114	1,106,147	1,107,714	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本庁舎内を安全で快適な環境に維持していくことは、利用する区民、職員のためにも必要不可欠である。一方で区内最大の事業所として光熱水費の削減など環境負荷の低減にも努めなければならない。今後も庁舎内の温度や照明などを適切に調整しながら、快適な庁内環境を維持するとともに、各設備における機器更新を実施し、更なる省エネ化を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3554 庁舎維持補修事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	本庁舎設備の管理運営を適正に行い、本庁舎設備の機能維持を図る	
	内容	本庁舎設備の日常・定期点検、改修および維持補修 対象：本庁舎	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	庁舎修繕工事 [単位] 件	本庁舎を維持管理するための工事件数 目標値：実績による想定件数 実績値：実施した工事件数	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	66	51	56	55	
			達成率	106%	137%	125%	127%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
日常点検を適切に実施したことにより、修繕必要箇所の発生を抑えられたため、令和6年度の修繕工事件数は想定件数を下回る結果となった。	総事業費	総事業費	133,196	124,395	111,144	130,900	
		事業費	69,828	64,281	52,117	64,839	88,515
		人件費	63,368	60,114	59,027	66,061	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	6.5	6.45	6.35	6.8	
		計	56,888	53,516	53,137	58,541	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2	2	1.8	1.9	
		計	6,480	6,598	5,890	7,520	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	133,196	124,395	111,144	130,900	88,515

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老朽化の進行による故障・破損等は施設の休止や大きな事故につながる恐れがあるため、故障箇所の修繕だけでなく、継続した日常点検の実施による適切な維持保全に努めていく。	